

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年6月26日
【事業年度】 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
【会社名】 ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジー・エス・シー
(National Bank of Abu Dhabi P.J.S.C.)
【代表者の役職氏名】 スティーブン・ジョーダン
グループ・トレジャリー部長
【本店の所在の場所】 アラブ首長国連邦 アブダビ 私書箱4 シャイフ・カーリファ・ストリート ワン・エヌ・ビー・エー・ディー・タワー
弁護士 神田 英一
【代理人の氏名又は名称】 東京都港区赤坂二丁目17番7号赤坂溜池タワー6階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】 03-5561-6600
【事務連絡者氏名】 弁護士 芦澤 千尋
弁護士 梶原 俊史
【連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番7号赤坂溜池タワー6階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】 03-5561-6600
【縦覧に供する場所】 該当事項なし
(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語是有するものとする。
「当行」とは、
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジー・エス・シーをいう。ただし、本書中の記載は、別段の記載がある場合を除き、連結ベースでなされているため、とくに事業、財政状態、経営成績に係る記述中に用いられる場合は、「当グループ」(以下に定義される。)を指すことがある。
- 「当グループ」とは、
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジー・エス・シーおよびその子会社をいう。
- 「UAE」とは、
アラブ首長国連邦をいう。
- 「政府」または「連邦政府」とは、 文脈上別段に解釈すべき場合を除き、アラブ首長国連邦の政府をいう。
2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ディルハム」はアラブ首長国連邦の法定通貨をいい、「円」は日本円をいう。2015年5月25日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値は、1ディルハム=33.19円であった。本書において記載されているディルハムの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
3. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

概説

本書の提出日現在、当行の会社制度に関する法的事項を規制する主たる法律は、1988年連邦法第13号、1990年連邦法第4号、1998年連邦法第15号、2001年連邦法第25号、2006年連邦法第14号、2006年連邦法第18号、2007年連邦法第10号、2009年連邦法第1号および2015年連邦法第2号によって修正および補足された商事会社に関する1984年連邦法第8号（以下「会社法」という。）である。また、当行は、中央銀行、金融制度および銀行組織に関する1980年連邦法第10号（その後の改正を含み、以下「銀行法」という。）に基づき商業銀行の免許を取得しており、当行の会社制度については、会社法に加え、銀行法のうち商業銀行に関する規定の適用を受ける。

会社法上、会社は、合名会社（Partnership Company）、合資会社（Limited Partnership Company）、公開株式会社（Public Joint Stock Company）、非公開株式会社（Private Joint Stock Company）および有限会社（Limited Liability Company）のいずれかの形態をとらなければならない。連邦政府またはその他の公的機関が株式を保有する会社は、その保有数にかかわらず、公開株式会社の形態をとらなければならない、また、銀行法上、商業銀行は、公開株式会社でなければならない。1968年2月13日に設立された当行は、公開株式会社として登録されている。公開株式会社は、資本が均等な価値を有する譲渡可能な株式に細分化されている会社をいう。公開株式会社の払込済資本は会社設立の目的を達成するために十分なものでなければならず、いかなる場合でも30,000,000ディルハム以上でなければならない。なお、銀行法上、商業銀行の払込済資本は、40,000,000ディルハム以上でなければならない。

以下は、本書の提出日現在の、当行を含む公開株式会社に適用される会社法の主要規定および銀行法のうち当行を含む商業銀行に関する主要規定を要約したものである。

設立

公開株式会社の設立には、連邦政府または連邦の一員たる首長国政府が設立する場合を除いて、5人以上の発起人が存在しなければならない。なお、当行は、アブダビ首長国の首長たるシェイク・ザイード・ビン・スルタン・アル・ナヒヤン殿下（Sheikh Zayed Bin Sultan Al Nahyan）の発令する命令を通してアブダビ政府により設立された。発起人は、経済商業大臣（The Minister of Economy and Commerce）が公表する形式で定款を作成しなければならない。なお、定款の中には以下の内容が含まれていなければならない。

- (a) 会社の名称および本店
- (b) 会社の存続期間
- (c) 会社設立の目的
- (d) 発起人の氏名、住所、職業および国籍
- (e) 資本の額、株式の数ならびに各株式の価格および種類
- (f) 現物出資による株式の記載、現物出資をした者の氏名、現物出資についての条件ならびに株式にかかる担保権および優先権
- (g) 会社が支払うべき、設立に要する費用、人件費および経費の概算の記載

公開株式会社の設立には、各首長国内の所轄官庁（以下、単に「所轄官庁」という。）の認可が必要である。かかる認可の申請は、所轄官庁に対して定款および会社が行おうとしている事業の経済的

実現可能性についての検討資料を提出することによって行われる。かかる認可の申請が認められた場合、所轄官庁は当該公開株式会社の設立を認可する旨の決定を公告する。

当該公告の後、発起人は公開株式会社の株式の引受けの募集を行う。発起人が引き受ける株式を除き、公開株式会社の設立時の株式の引受けは公募引受の方法で行われなければならない。公開株式会社の株式の公募引受の募集は、アラビア語の日刊現地新聞2誌に記載して行われなければならない。発起人は、設立時の株式資本の20%以上45%以下を引き受けなければならない。財務省(Ministry of Finance)は、公開株式会社の設立時の株式のうち5%以下を引き受ける権利を有する。公募引受の募集は、10日以上90日以内(所轄官庁の同意のもと発起人はかかる期間を最大30日間延長することができる。)(かかる期間を、以下「引受期間」という。)の期間で行われる。かかる期間内にすべての株式が引き受けられない限り、公開株式会社は有効に設立されない。

引受期間の最終日から30日以内に、発起人は第1回株主総会を開催する。当該株主総会では、発起人による設立手続および設立費用の報告、設立時の取締役および監査役の選任、現物出資の評価額の承認ならびに会社設立完了の宣言等の議題について審議される。

第1回株主総会の終了後、経済商業大臣は、発起人の要請を受けて当該公開株式会社の設立を宣言する決定を公告する。取締役会は、かかる宣言から15日以内に、当該公開株式会社の商業登記簿への登記を完了させなければならない。

株主および株主総会

会社法に基づき、当行がUAEにおける会社であるためには、当行の総発行済株式の51%以上をUAE国籍の者(法人を含む。)に保有されなくてはならない。

株主総会の招集は、株主総会の15日前までに、株主の住所宛に書留郵便で招集通知を送付したうえで、アラビア語の日刊現地新聞2誌に当該招集を掲載する方法によってなされなければならない。招集通知には議題を記載しなければならない。

各株主は株主総会に出席する権利を有し、保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。なお、株主は、委任状を作成することにより、取締役以外の者を代理人として選任し、かかる代理人を株主総会に出席させることができる。

株主総会決議のための決議の方法は定款に規定されるが、取締役の選任、解任または責任追及に関する決議は秘密投票によらなければならない。

株主総会決議は、普通決議(関連総会に出席している株主が保有する株式の過半数の承認により可決される。)または特別決議(関連総会に出席している株主が保有する株式の75%の承認により可決される。)のいずれかとする。

法律および定款に従って株主総会で採択された(普通または特別)決議は、すべての株主に対して効力を有する。但し、法律または定款の規定に反する決議は、善意の第三者の利益に反しない限度で無効となる。また、会社の利益を考慮せずに、特定の株主の利益を図りもしくはかかる株主に損害を加える意図でなされた決議、または取締役もしくは第三者の私的な利益を図る意図によりなされた決議は取り消されることがある。

普通決議のみを審議する株主総会は、取締役会が招集することができ、最低でも1年に1回、事業年度の終了後4か月以内に、定款に定められた日および場所において開催されなければならない。かかる定期株主総会における主たる議題は以下のとおりである。

- (a) 会社の直近の事業年度における事業活動および経済状況に関する取締役会作成にかかる報告書についての審議および承認
- (b) 会社の貸借対照表および損益計算書についての審議および承認
- (c) 取締役および監査役の選任および任命

(d) 配当に関する取締役会による提案についての審議

(e) 取締役もしくは監査役の責任の免除またはこれらの者に対する訴訟手続開始の決定

取締役会は、必要に応じて隨時株主総会を招集することができる。取締役会は、会社の監査役が招集を要請した場合、株主総会を招集しなければならず、要請から15日以内に取締役会が招集しなかった場合には、監査役が直接株主総会を招集することができる。さらに、取締役会は、総計で会社資本の30%以上にあたる株式を保有する10人以上の株主が重大な理由により株主総会の招集を要請した場合、要請から15日以内に株主総会を招集しなければならない。

以上のほか、経済商業大臣は、総計で会社資本の30%以上にあたる株式を有する株主が要請した場合、所轄官庁との協議の上、株主総会を招集することができる。また、定時株主総会が定款に定められた日から30日が経過してもなお招集されない場合、取締役会のメンバーの数が決議の定足数に不足する場合、または当該公開株式会社による法令違反もしくは定款違反が発見された場合には、経済商業大臣は、所轄官庁との協議の上、普通決議による株主総会を招集しなければならない。

経済商業省および所轄官庁は、代理人をオブザーバーとして株主総会に出席させることができる。かかるオブザーバーには議決権は与えられない。

普通決議のみ採択を行う株主総会の定足数は、総計で会社資本の半数以上にあたる株式を保有する株主の出席であり、特別決議を審議する株主総会の定足数は、総計で会社資本の4分の3以上にあたる株式を保有する株主の出席とする。定足数に満たなかった場合には、30日以内に2回目の株主総会が開催される。2回目の株主総会においては、出席した株主にかかわらず定足数は満たされる。

特別決議を審議する株主総会は、取締役会が招集する。さらに、取締役会は、総計で会社資本の40%以上にあたる株式を保有する株主が招集を要請した場合にも、特別決議を審議する株主総会を招集しなければならず、要請から15日以内に取締役会が招集しなかった場合には、株主はかかる総会の招集を経済産業省に依頼することができる。この場合、経済産業大臣は、所轄官庁との協議の上、株主総会を招集するものとする。なお、経済産業省および所轄官庁は、代理人をオブザーバーとして株主総会に出席させることができるが、かかるオブザーバーに議決権は与えられない。

株主総会における特別決議は、総会に出席している株主が保有する株式の75%の承認により可決され、資本の増加または減少、会社存続期間の延長、定款記載の日より前の会社の解散、他の会社との合併または会社の組織変更（これらに限られない。）についての決議について要求される。また、公開株式会社の定款変更についても、特別決議が求められる。但し、株主の義務を増加させる定款変更、会社の主たる目的を変更する定款変更、またはUAE以外の国に本店を移転する旨の定款変更を行うことはできない。なお、商業銀行が定款変更するためには、アラブ首長国連邦中央銀行（以下「UAE中央銀行」という。）の事前の承諾が必要であり、商業銀行の定款変更は、UAE中央銀行の管理する銀行登録簿に記録されることにより効力が生じる。

取締役会および取締役会議長

() 取締役の選任

公開株式会社の取締役会の構成、取締役の人数および任期は定款において定められる。なお、取締役の人数は3人以上11人以下でなくてはならず、任期は3年を超えてはならない（但し、再任は可能）。取締役は、株主総会の秘密投票によって実施される普通決議にて選任される。取締役の過半数および取締役会議長はUAEの国籍を持つ者でなければならない。

() 取締役会の権限

公開株式会社の取締役会は、会社の業務を執行する。取締役会は、法律または定款により株主総会の権能とされた事項を除き、会社の目的の実現に必要な業務を行うためのすべての権限を有する。但し、3年を超える借入期間の金銭消費貸借契約の締結、会社の保有する資産についての売却もしくは担保設定、または会社の保有する債権についての債務免除等については、定款に記

載があるかもしくはそれ自体が会社の目的の一部となっている場合でない限り、取締役会が行うことはできず、株主総会の特別決議が必要となる。

() 取締役会議長

取締役会は、取締役の中から、議長および議長不在の場合に議長の代理となる副議長を選任する。

取締役会議長は、取締役会の決定を執行し、裁判上会社を代表する。第三者との関係では、取締役会議長の署名は取締役会の署名とみなされる。取締役会議長は、その権限の一部を他の取締役に委譲することができる。

() 競業行為および利益相反行為

取締役は、株主総会による1年ごとの事前承認がない限り、自己または他人の計算で、会社の事業と競業しうる事業に参加してはならず、また会社の事業に属する取引を行ってはならない。

取締役は、取締役会における議論と承認の対象となった取引について、自己と会社との間に利益相反がある場合、取締役会にその旨を申告しなければならない。当該取締役はかかる取引に関する取締役会決議に参加することはできない。

() 報酬

定款には取締役の報酬を定める条件を明記しなければならない。但し、取締役の報酬は、減価償却費、準備金および株主資本の5%以上の株主への配当金を控除後の純利益の10%を超えてはならない。

() 取締役の解任

株主総会においては、取締役を解任することができる。この場合、解任した取締役の代わりに新たな取締役を株主総会で選任しなければならない。

監査役

公開株式会社には、1人以上の監査役を設置しなければならない。監査役は、株主総会の普通決議で選任される。監査役の任期は1年で、株主総会の普通決議により再任可能である。監査役の報酬は、株主総会の普通決議により定められる。

公開株式会社の監査役は、以下のすべての要件を満たす者でなければならない。

(a) 職業会計士および監査役に関する1995年連邦法第22号の規定に従い、会計士・監査役登録簿に登録がされていること

(b) 当該会社の発起人または取締役でなく、かつ、当該会社の技術職、管理職またはコンサルティング職に従事していないこと

(c) 当該会社の発起人もしくは取締役の共同事業者、代理人または4親等以内の親族ではないこと

なお、商業銀行の監査役は、UAE中央銀行が適当であると認める者でなければならない。

監査役は、会社の会計を監査し、会社の貸借対照表および損益計算書を検査し、また、法令および定款の遵守を監督する。監査役は、監査業務についての結果報告書を株主総会に提出し、また、経済商業省および所轄官庁にその写しを提出する。

監査役は、すべての会社の帳簿、記録その他の文書を調査することができる。監査役は、職務の遂行に必要な場合には証明を求め、また、会社の資産および負債を確認することができる。

株式

() 株式の形式

公開株式会社の会社資本は、均質価値に細分化された株式により構成される。

1株あたり額面金額は、1ディルハム以上100ディルハム以下でなければならない。会社設立時においては、株式は額面金額に発行費用を加えた金額で発行されなければならない。

株式は、記名式でなければならず、無記名式とすることはできない。

株式は、譲渡可能でなければならない。

株式は、分割することができない。

公開株式会社は、優先株式を発行することができない。

() 資本の充実および維持

公開株式会社は、株主の株式の払込債務を免除してはならず、当該債務と株主が会社に対して有する債権とを相殺させてはならない。株主は、株式の払込金について、会社に対して払戻を求めることはできない。

() 株式名簿

公開株式会社は、株主の名前、国籍、住所および払込金額について株式名簿に記載しなければならない。公開株式会社は、各事業年度末に、経済商業省および所轄官庁に対し、株式名簿の写しを提出しなければならない。

() 株式の譲渡

株式の譲渡は、株式名簿にその旨が登録がなされなければ、効力を生じない。

計算

公開株式会社の事業年度は定款に定められる。但し、銀行法上、商業銀行の事業年度は、1月1日から12月31日までとされる。

公開株式会社の取締役会は、定期株主総会の開催日の1か月前までに、前事業年度の末日現在の会社の貸借対照表および損益計算書、前事業年度における会社の事業活動および財務状況についての報告書、ならびに利益配当案を作成しなければならない。なお、商業銀行の会計書類は、連結ベースで、国際会計基準に従って作成されなければならない。

公開株式会社の純利益の10%（定款でより高い割合を定めた場合にはこれに従う。）は、毎年、法定準備金として留保される。法定準備金の金額が会社の払込済資本の半額に達した場合、かかる純利益の留保を株主総会の決議により停止することができる。法定準備金を株主に対して配当することは原則として認められないが、法定準備金の金額のうち会社の払込済資本の半額を超える部分については、定款に記載された配当基準額（以下に定義される。）に純利益が達しなかった事業年度において、株主に対する配当に利用することができる。

公開株式会社は、定款の定めにより、純利益のうち一定の割合を追加準備金として、定款の定める目的のために留保することができる。追加準備金は、株主総会の普通決議がある場合を除き、かかる目的以外に利用することはできない。なお、商業銀行は、純利益の10%以上を、特別準備金として、特別準備金の金額が会社の払込済資本の半額に達するまで留保しなければならない。

公開株式会社は、定款に、法定準備金および追加準備金（特別準備金を含む。）の留保後に株主に配当される純利益の割合（かかる配当額を、「配当基準額」という。）を明記しなければならない。

公開株式会社の株主は、株主総会が利益配当を承認する決議をした場合、保有する株式の数に応じて配当を受領することができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行は、定款において、法律で認められる範囲で、会社の組織に関する事項について規定している。
以下は、本書の提出日現在の当行の定款の重要な規定を要約したものである。

目的

当行の設立の目的は、以下の通りである。

自己の勘定および第三者の勘定において、いかなる制約もしくは制限なしに、現行法および適宜施行される法律において認められるあらゆる銀行取引および金融取引を行うこと、または、国内においておよび国際的に認められた原則、慣習および規則に従い、商業銀行の通常の業務活動範囲内と考えられる、上記に関連付隨するあらゆる事項を行い、または取り扱うこと。当行は、上記の目的の実現に必要な一切の行為および取引を何ら限定されることなく実行することができ、特に以下を行うことができる。

- (a) 銀行法の条項に従うことを条件として、当行の目的の達成に関連するもしくは必要なあらゆる行為および取引を行い、あらゆる種類の契約および合意を締結し、直接間接を問わず、当行の資産、財産もしくは権利の価値を高め、または当行の利益を増加させるその他の行為、取引、契約および合意を実行しもしくは締結すること。
- (b) 請求払いによると通知払いによるとを問わず、預金として資金を受領すること。
- (c) 顧客に貸付金及び前渡金の提供を行うために、債券もしくは預金証書を取り扱うこと。
- (d) 法律または慣習に従って、担保付または無担保の貸付け、借入れその他の様々な銀行業務の提供を行うこと、および、抵当権、質権、先取特権、その他の担保権を設定しました受け入れること。
- (e) あらゆる種類および様式の信用状を開設、変更、期間延長、撤回または確認すること。
あらゆる種類および様式の保証状を発行、更新、期間延長もしくは撤回し、保証を行い、またはあらゆる種類および様式の担保を提供すること。
- (f) あらゆる種類の小切手を発行し、その対価を受け取ること。現行法に従い、トラベラーズ・チェックを販売し、クレジットカードを発行すること。
- (g) 社債を発行し、株式の引受けを組成すること。
- (h) 自己または他人の名義および勘定で為替および貴金属の取引を行うこと。
関連法令に従い、媒介人もしくは代理人を介し、自己または他人の名義および勘定で、国内外を問わず様々な金融商品を売買すること。
- (i) あらゆる動産および不動産、財産ならびに銀行法を含む現行法が適宜認める範囲におけるあらゆる種類の権利について、所有、売却、賃貸借または担保設定を行うこと。
- (j) あらゆる種類の債券、手形、約束手形、小切手、為替手形、船荷証券その他のあらゆる商業・金融証券について、割引、購入、売却および取扱いを行うこと。
- (k) 貸金庫を賃貸し、あらゆる種類の様々な保管物および預託物を受領すること。
- (l) 国内外の官庁、裁判所、仲裁委員会、公共機関、会社、個人その他団体もしくは関係者に対し、当行を代理して当行の名において行為し、当行の目的を実行し実現するために必要な一切の行為を行う弁護士、代理人その他の者を指名および任命すること。
- (m) 当行の事業活動の範囲内と考えられ、または、当行の目的の全部または一部を実現するために必要な一切の行為および事項を実行、遂行および執行すること。
- (n) 当行の事業および業務の管理に必要な社内規程を発行し、必要に応じこれを改訂すること。

(o) 当行の事業と類似した業務を行う他の団体、会社、銀行または金融機関がUAE内外において当行の目的実現に寄与する場合に、これに出資し、または何らかの形でこれに参加すること。当行は当該団体、会社、銀行または金融機関を取得もしくは買収し、またはこれと提携することができる。

(p) 直接またはプローカーもしくは代理人を介するかを問わず、自らまたは第三者の勘定において、資金またはポートフォリオを運用すること。

(q) 銀行法、現行法および慣習に従うことを条件として、自らの勘定によると第三者の勘定によるとを問わず、銀行業務もしくは金融業務を行うこと。

株式

当行の株式はすべて記名式であり、常時75%以上の株式をUAE国籍の者が所有するものとする。

資本の増減

会社法第200条および銀行法に従い、発行済株式と同額の額面価額で株式を新規発行することで増資をすることができる。証券・商品委員会(Securities & Commodities Authority)およびUAE中央銀行の承認を得れば減資も可能である。

新規発行株式は、額面価額を下回る価額で発行することはできない。新規発行株式が額面価額を上回る価額で発行された場合、法定準備金が資本の半分を超えることになったとしても、その差額は法定準備金に加えられるものとする。

資本の増減には、取締役会の提案に従い、株主総会の特別決議が必要であり、減資の場合には監査役による報告の審議も必要である。増資の場合には、取締役会の提案の中で、増資額、新規発行株式の額面価額および既存株主のうち新株を引受ける権利を有する者を定める。増資の際に新株引受権を有する株主とは、引受開始日の10日前において株式名簿に登録されている者のことである。当該日が公的休日の場合、その翌日とするものとする。新株の引受の募集は、引受の15日以上前に公表される。資本の減少のための決議は減少額と減少の方法についてなされる。

株主の有限責任

株主は、自己の保有する株式の範囲を超えて、当行の行為につき責任を負わないものとする。

株式の譲渡

株式の所有権は、譲渡人および譲受人により署名された承認書が提出され、当行が保管する「株式名簿」という特別な登録簿において書面により処理を記録することにより、譲渡されるものとする。

当行は、両当事者の署名およびその能力について法的な認証または証明を求めることができる。株式名簿への記載を証明する証書は、2名の取締役により署名されるものとする。

上記の手続は、株式が相続その他の所有権譲渡の理由により第三者に譲渡される場合に適用される。

所有権の譲渡は、株式名簿に当該譲渡が記載された日以後でない限り、当行または第三者に対抗できない。

配当

株式に係る配当は、配当宣言のために招集された株主総会後10日目の日において、アブダビ証券取引所(ADX)の株式名簿にその氏名が登録されている株主に支払われる。支払期日が公的休日の場合、その翌営業日とする。

取締役会

(i) 取締役の選任および取締役会の構成

当行の経営は、11名の取締役で構成される取締役会により行われ、取締役のうち2名は独立取締役とし、取締役会の指名する者から普通決議による株主総会において選任されるものとする。その他の取締役については、アブダビ投資評議会が、アブダビ政府の保有する当行の資本持分に応じて取締役を選任する。

上記以外の取締役は、普通決議による株主総会により選任される。但し、アブダビ投資評議会は投票に参加することができないものとする。取締役は、累積無記名投票により選任されるものとする。

アラブ首長国連邦において隨時公布される企業統治に関する規則および公開株式会社に関する決議が、取締役会の構成に適用される。

アブダビ投資評議会が任命した取締役および独立取締役を除き、各取締役は、当行の株式5,000株以上を保有する者でなければならず、適切に取締役を務める保証かつ個人的な不履行に対する保証として、取締役として選任された日から1か月以内にかかる株式を当行に預託しなければならない。取締役は、その任期中にこれらの株式を処分することはできず、かつ、当該株式は取締役の任期終了まで、株主総会が取締役の任期最終年における期末貸借対照表を承認し、その責任が免除されるときまで引き渡されないものとする。

取締役会のメンバーの任期は、3年間とする。この任期の終了時に、取締役会は再構成される。任期の終了した取締役については、これを再任することができる。

取締役会は、取締役会における欠員を補うために取締役を指名することができる。但し、この任命は、当該任命を承認しましたは他の取締役を任命するために開催される、直後の普通決議による株主総会に上程されなければならない。欠員数が当初の取締役数の4分の1に達した場合、欠員を補う者を選任するために、最後に欠員が生じた日から3か月以内に特別決議による株主総会を招集するものとする。

あらゆる場合において、新任の取締役は前任の取締役の任期を引き継ぐ。

取締役会は、取締役の中から議長および副議長を選任するものとする。

議長は、裁判を含めて、あらゆる者に対して当行を代表し、取締役会の決定を執行する。

議長が不在その他の理由により職務を遂行できないときは、副議長がその職務を代行する。

議長は自らの権限の一部を他の取締役に委譲することができる。

取締役会は、当行の経営のため、取締役の中からマネージング・ディレクターを選任し、その権限および報酬を決定することができる。

取締役会は、取締役の中から監査委員会、指名・報酬委員会を組織するものとし、また、その他の委員会を組織することもでき、その職務については設置時に決定するものとする。

取締役会議長、副議長、マネージング・ディレクターその他取締役会により授権された取締役は、各自当行を代表して署名する権限を有する。

() 取締役会の権限

取締役会は、当行の経営を行い、その目的を実現するために必要なあらゆる行為を行う一切の権限を有するものとし、かかる権限は、会社法、定款または株主総会決議によってのみ制限される。

取締役会は、3年を超える期間での金銭消費貸借契約の締結、当行不動産の売却、資産への担保設定、当行債務者の債務の全部または一部の免除、調停の実施、および仲裁への付託の同意をすることができる。

取締役会は、事務、財務、人事および金融取引に関する規程を定めるものとする。また、取締役会の職務、議事ならびに権限および責任の分配に関する特別規程も定めるものとする。

() 取締役会の審議

取締役会は、議長からの通知または取締役2名の要請により、必要に応じて当行の本店または国内外の支店において開催される。取締役会は、2か月に1回以上、開催されるものとする。

取締役会は、取締役の過半数が出席しない限り効力を有しないものとする。取締役は、他の取締役を指名し自らの代理として議決権行使させることができる。但し、取締役は、いかなる会議においても複数の代理権を有してはならないものとする。

取締役会決議は、出席したる代理される取締役の過半数の賛成により採択される。可否同数の場合、取締役会議長が決定票を投する。

また、書面決議は認められない。

取締役会の議事録は、特別な記録簿に編綴され保管されるものとし、出席取締役および取締役会書記官により署名されるものとする。

決議に反対の取締役は、議事録に自らの意見を記録させることができる。

() 取締役の責任

取締役は、その職務の過程においてまた権限の範囲内で関与した当行の行為につき、個人的に責任を負わないものとする。

取締役会議長およびその他の取締役は、詐欺、職権濫用、会社法、その他の法律および定款への違反、ならびに経営の失敗について、当行、株主および第三者に対して責任を負う。

() 取締役の報酬

株主総会は、会社法および定款第56条の規定に従って、毎年、取締役会の報酬を決定する。

株主総会

() 株主総会への出席および議決権

適法に招集された株主総会は全株主を表章するものとし、株主総会は、アブダビにおいてのみ開催することができる。

株主総会の日の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主は、株主総会に出席する権利を有し、その保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。株主は、株主総会における自らの代理人（但し、取締役であってはならない。）を別途書面による委任状により指名することができる。いずれの場合においても、代理人は、その資格において、当行の株式資本の5%超を保有してはならない。未成年者および制限行為能力者については、その法定後見人を代理人とする。

株主総会の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主のみが、株主総会における議決権を有するものとする。

() 定足数および可決の要件

普通決議による株主総会の開催には、当行の資本の半数以上にあたる株式を保有する株主の出席を要するものとする。最初の総会においてこの定足数に満たなかった場合には、最初の総会から30日以内に再度株主総会が招集され、いかなる場合においても2回目の総会は有効とされる。会社法第132条に従い、株主総会決議は、当該総会の出席株主の保有する株式の絶対多数の賛成により可決される。

特別決議による株主総会は、取締役会からの通知により招集される。取締役会は、総計で資本の40%以上を保有する株主が要請した場合には、当該通知を行わなければならない。この場合、

取締役会は、要請のあった日から15日以内に通知を行うものとする。特別決議による株主総会の開催には、当行の資本の4分の3以上にあたる株式を保有する株主の出席を要するものとする。

当該定足数に満たない場合には、最初の総会から30日以内に再度総会を招集するものとし、当行の資本の半数にあたる株式を有する株主が出席した場合には、2回目の総会は開催されるものとする。

2回目の総会において当該定足数に満たなかった場合には、2回目の総会の日から30日以内に3回目の総会が開催され、3回目の総会は、出席した株主の数にかかわらず、有効とする。但し、この場合、総会の決議は、関係する監督官庁の承認を得た後に限り効力を有するものとする。

() 普通決議事項

普通決議による株主総会は、取締役会からの通知により、1年に1回以上、事業年度の終了後4か月以内に、通知に記載された時および場所において開催される。株主総会は、特に、年間の当行の事業活動および財務状況に関する取締役会の報告ならびに監査役の報告についての審議および承認、貸借対照表および損益計算書についての審議および承認、利益の分配基準の承認、(必要な場合には)取締役の選任およびその報酬の決定、監査役の任命およびその報酬の決定、取締役および監査役の責任の免除、または場合により取締役および監査役に対する損害賠償請求に係る決議を行うために開催されるものとする。

() 特別決議事項

会社法に従って、かつ、全株主の全員一致の承認を要する事項である株主の責任の増大、当行の基本目的の変更およびアブダビ外への本店の移転を除いて、特別決議による株主総会は、資本の増減、当行の存続期間の延長もしくは短縮、当行の解散に必要な損失割合の変更、当行の他行との合併、当行の解散、当行の行う事業の売却その他の方法による処分を含むいかなる事項についての定款の規定も変更することができる。但し、銀行法の規定を斟酌し、変更の対象となる事項については、招集通知にその詳細を記載しなければならない。

計算

() 事業年度

当行の事業年度は、各年の1月1日から12月31日までとする。

() 財務書類

取締役会は、定期株主総会の1か月以上前に、各事業年度に係る貸借対照表および損益計算書を作成するものとする。取締役会は、事業年度における当行の事業活動、当該年度末における財務状況、純利益の分配方法の提案に関する報告書も作成するものとする。

貸借対照表、損益計算書および取締役会の報告書の写しは株主に送付され、定期株主総会の議題に添付される。

() 配当支払の方法

当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

(a) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の50%以上に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が、当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。

(b) 銀行法に従い、さらに10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。

- (c) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。但し、一年間の純利益が本部分の分配に足りない場合でも、翌年の利益から不足分を請求することはできない。
- (d) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (e) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当たられるものとする。

() 配当の方法

会社法第194条の規定に反しない限りで、株主に対する配当の支払いは、取締役会が決定する場所および時に行われるものとする。

2 【外国為替管理制度】

本書提出日現在、当行が2011年に発行した社債（以下「本社債」という。）の購入若しくは取得又は当行による本社債の利息及び償還金の送金についてUAEの外国為替管理上の制限は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

以下の記述は一般的な概略に過ぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適當か否かについて各自の財務・税務顧問に相談すべきである。

アブダビ首長国およびドバイ首長国では、現在、一般法人課税制度を創設する法律（1965年アブダビ法人税令（その後の改正を含む。）および1969年ドバイ法人税令（その後の改正を含む。））が施行されている。しかし、同制度は、炭化水素産業・関連サービス産業に従事する会社およびUAE国内で営業する外国銀行の支店を除き、実施されていない。同法律が、将来、より一般的にまたは他の産業においても実施されることとなるか否かは不明である。現在の法律においては、UAE、アブダビ首長国またはドバイ首長国の税制を理由に、負債証券（本社債を含む。）の元利金の支払いにつき源泉徴収または控除を要求されることはない。

UAE憲法は、UAE連邦政府の予算を調達するために、連邦ベースで税金を引き上げる権利をUAE連邦政府に明確に留保している。将来、この権利がどのように行使されるかは不明である。

UAEは他の一部の国と「二重課税防止協定」を締結しているが、その数は多くはない。2013年5月2日、日本との間で「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約」に署名し、同条約は、2014年12月24日に施行された。

4 【法律意見】

2015年6月22日に、グループ・ジェネラル・カウンセル兼当行の法務・コンプライアンス部門代表であるサメール・サラ・アブドゥルハック氏により次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当行は、アブダビ及びアラブ首長国連邦の法令又はアブダビ及びアラブ首長国連邦において適用のある法令に基づき適法に設立された。
- (2) 本書における、アブダビ及びアラブ首長国連邦の法令又はアブダビ及びアラブ首長国連邦において適用のある法令に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】¹

(連結)

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
営業収益(千ディルハム)	10,414,717	9,397,988	8,668,389	7,880,862	7,178,534
当期純利益(千ディルハム)	5,578,869	4,743,555	4,332,228	3,707,547	3,683,159
資本合計(千ディルハム)	37,963,382	34,671,391	31,133,091	26,389,485	24,113,416
資産合計(千ディルハム)	376,098,712	325,061,656	300,599,169	255,667,505	211,427,270
基本1株当たり利益 (ディルハム)	1.14	0.96	1.06	1.21	1.44
希薄化後1株当たり利益 (ディルハム)	1.12	0.95	1.04	1.19	1.40
自己資本比率 (バーゼルによる)	16.39%	17.20%	21.05%	20.65%	22.59%
営業活動による/(に使用された)正味現金(千ディルハム)	40,639,154	169,298	26,239,536	16,054,934	(4,618,625)
投資活動に使用された正味現金(千ディルハム)	(16,380,174)	(18,516,051)	(4,228,369)	(5,995,699)	(2,375,672)
財務活動(に使用された)/による正味現金(千ディルハム)	(6,618,177)	(798,507)	3,630,639	(1,046,237)	353,689
12月31日現在現金および現金同等物(千ディルハム)	54,126,926	36,486,123	55,631,383	29,989,577	20,976,579

1. 一部の比較数値は、連結財務書類に適用されている表示および会計方針の変更と一致させるために必要に応じて組み替えられている。当期中に行われた重要な会計方針の変更についての詳細は、「第6 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 注記45」を参照のこと。

2 【沿革】

当行はわが国最初の国立銀行であり、1968年2月13日に故シェイク・ザイード・ビン・スルタン・アル・ナヒヤン殿下により正式に開設され、会社法に基づき公開株式会社として登録された。

設立から46年間、UAEおよびアブダビ首長国の成長や発展とともに、当行もまた成長、発展してきた。今日では、当行は、中東・北アフリカ（以下「MENA」という。）地域における最大の銀行組織の1つである。

当行は、当行の有する中核的能力に基づき、集中的な戦略を武器に、伝統的な国内銀行から国際銀行へと発展を遂げてきた。この堅固なビジネスモデルは、当行の収益性を引き上げると同時に、アブダビの力強い経済発展に大きく貢献している。

当行は、1972年に、第1号支店をアル・アインに開設し、1975年には、エジプト、カairoのタラート・アル・ハープに第1号海外支店を開設した。

また1988年1月に、UAEでは初となる株価指数、すなわち国内株式市場で最も活発に取引されている複数の株式を基準とする「NBAD総合指数」を確立した。

2000年9月には、当行の初のファンドとなるUAEグロース・ファンドにつき初公募を実施した。

当行は、2000年11月15日に、アブダビ証券取引所(ADX)に上場した。

3 【事業の内容】

(1) 一般

当行は、1984年UAE商業会社法第8号（その後の改正を含む。）に基づいて有限会社として1968年2月13日に設立され、公開株式会社として登記されている。当行はUAE中央銀行より与えられた銀行免許（以下「本銀行免許」という。）に基づいてUAEにおいて業務を行っている。本銀行免許は期間を定めずに与えられたものであり、定期的な更新は不要である。登録された住所は、アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱4、シャイフ・カーリファ・ストリートワン・エヌ・ビー・エー・ディー・タワー（電話番号：+971 2 6111111）である。

当行はアブダビ政府およびUAEの公的セクターにおける会社のメインバンクの1つである。当行はUAEおよび選択された複数の海外拠点において、主にリテール・キャッシング業務、コマーシャル・キャッシング業務、ホールセール銀行業務またはプライベート・キャッシング業務を展開している。当行は、本書提出日現在において、バーレーン、ブラジル、中国、クラサオ島、エジプト、フランス、香港、ジャージーおよびチャンネル島、ヨルダン、クウェート、レバノン、リビア、マレーシア、オマーン、スーダン、イスラエル、英國ならびに米国において54の海外支店、キャッシュ・オフィス、子会社および駐在員事務所を有しており、世界的にも広く展開している。

当行は複数の収益源を有しており、多額の手数料からの収入に恵まれている。2015年3月31日現在および2014年12月31日現在における純貸付総額は、それぞれ200,154百万ディルハムおよび194,279百万ディルハムであった。また、2015年3月31日現在および2014年12月31日現在における総資本は、それぞれ37,556百万ディルハムおよび37,963百万ディルハムであり、2015年3月31日に終了した3か月間ににおいて1,423百万ディルハムの利益を達成し、2014年3月31日に終了した3か月間は1,410百万ディルハム、2014年12月31日に終了した事業年度において、5,579百万ディルハムの利益を達成した。

(2) 主要部門

組織構造

アレキサンダー・サーズビーは、2013年7月に当行のグループ最高経営責任者に任命された。当行に入行して以来、サースビー氏はビジネスモデルの簡素化および新5か年戦略計画を発表し、事業を効率化することを目的とした数々の組織的変更を実施した。

これにより、2013年度下半期には当行の大幅な内部再編成が行われ、それにより当行の組織構造は(i)グローバル・ホールセール、()グローバル・リテール&コマーシャル、ならびに()グローバル・ウェルスという3つの異なる事業部門に重点が置かれることとなった。

戦略として、当行の再編成は、新事業部門のそれぞれについて、(i) UAEおよび湾岸地域にわたり、当行のコマーシャルおよびリテール事業を発展することに焦点を置いた国内市場、()特にアフリカ、中東およびアジアに広がる「東西コリドー地域」における機会を対象としたホールセールおよびウェルス・ネットワーク市場で、かつこれらの市場に既存の欧州および北米関係を融合することを目指した市場、ならびに()東西コリドー地域の最大かつ急速に成長する経済において5行の国際銀行のフランチャイズを設立することを目的とした新規フランチャイズ市場という3つの中核分野の成長に重点を置くことを目的とするものである。当行の当面の焦点は、国内市場ならびにホールセールおよびウェルス・ネットワーク市場をさらに発展させることに置かれている。当行の戦略的目標の一部と特定されるフランチャイズ市場5つのうちの2つであるエジプトおよびマレーシアでの事業の他に、3つのフランチャイズ市場は未だ特定されるに至っていない。当行の計画的戦略展開の一部として、当行が事業を展開している各市場は、フランチャイズ市場となることが商業的に可能かどうかを定期的に評価される。

グローバル・ホールセール

グローバル・ホールセール・バンキング事業部門(以下「GWB」という。)は当行最大の事業部門で、2つの商品ユニットと1つのクライアント・リレーションシップ・ユニットで構成されている。これら2つの商品ユニットとクライアント・リレーションシップ・ユニットにまたがる業務を行っているのが、UAE政府とアブダビに拠点を置く重要な顧客に特化するクライアント・リレーションシップ・チームである。

グローバル・マーケットおよびグローバル・バンキングという2つの商品ユニットは、グループのネットワーク全体にわたる商品の戦略、開発および販売、ならびにGWBの財務業績の達成に関して責任を担う。クライアント・リレーションシップ・ユニットは、GWB顧客関係の管理と開拓の他に、当行のネットワーク内の様々な地域にわたって商品の相互販売を通じて、収益とGWBの顧客の資本利益率を最大限に高める責任を担う。クライアント・リレーションシップ・チームは、金融機関、航空・輸送、エネルギー・資源、不動産・同族企業、商社・小売・ポートフォリオの分散化ならびにUAE政府およびアブダビに拠点を置く重要な顧客との取引専門チームという6つの業種別部署で組織されている。

UAE政府チームおよびアブダビに拠点を置く重要な顧客専門チームは、各首長国政府およびアブダビに拠点を置く重要な顧客との戦略的取引関係を開拓してアブダビ・エコノミック・ビジョン2030(アブダビ政府によって2009年1月に発表されたもので、以下「2030年エコノミック・ビジョン」という。)の実現を支援すること、ならびに投資その他のバンキング・サービスに対するニーズを抱えている各政府機関を支援することに特化している。幅広い顧客関係を網羅し、またそれらの顧客関係が重要であるため、同チームはグループ最高経営責任者の直轄組織とされている。このチームは連邦政府や地方政府の部局全般を受け持っているが、取引関係が引き続き業種別の各部署内で管理されている政府機関は除く。

グローバル・マーケット

グローバル・マーケット(以下「GM」という。)は、通貨、金利、債券、デリバティブ、流動性プール等、取引されるすべての資産区分で国際金融市场に対する当行およびその顧客の窓口となっている。GMは、顧客ごとのリスク選好に応じて、そのサービスおよび商品を提供している。

グローバル・マーケットによる販売

GMの販売能力は営業チームに支えられており、営業チームは、当行の販路を通じて、顧客が世界各地の流動性プールを利用できるよう取り計らっている。

GMの営業チームの主な担当別グループは、次の3つである。

1. グローバル・インスティテューションズ
2. コーポレート・セールス
3. コマーシャル・セールス

上記の担当別グループは、次の2つの商品別グループにより補佐されている。

1. グローバル・クライアント・グループ(フロー型ビジネスによる買い取引や取引執行機関と繋ぐフロー型ビジネスに特化)。
2. グローバル・クレジット・セールス(債権買取機関に特化)

GMの販売・営業チームは、当行の顧客に対して投資機会への橋渡しを行う取引・投資グループにより補佐されている。

こうしたモデルには、販売および営業チームの双方が組み込まれている。販売チームが適切な販路や販売組織を確保し、営業チームが当該商品の流動性とマーケット・メイキング(値付け)能力を提供して補佐している。

取引・投資グループ

取引・投資グループでは、外国為替・金利デスクにおいて、当行の流動性ポジションを管理している。それに加えて、最終投資家に短期と長期双方の資金調達オプションを提供するため発行を多様化するプラットフォームも開発した。

取引・投資グループは当行の金利リスクの管理にもあたっており、貸出金、預金、外国為替直物取引、外国為替先物取引およびデリバティブ等、湾岸協力会議(以下「GCC」という。)地域内の全商品でマーケット・メーカーとして行為している。また、当行の流動性を管理し、デット・オリジネーション・アンド・ディストリビューション・チームの債券の組成、販売およびトレーディング業務を補佐する地域初の「レポ取引」デスクを設立した。

電子商取引デスクは、顧客が外国為替や短期金融商品を取引する電子窓口となるiTrade(2009年に発足し2012年にリブランドを行った。)を通じて、資産クラスをまたがった取引を執行するプラットフォームを運用している。これは、外国為替市場や短期金融市场で顧客の道案内の役割を果たしている。

クレジットおよびオルタナティブ投資デスクの業務は、(i) MENAの確定利付商品の取引、(ii) 海外の債券およびスルーで構成される投資ポートフォリオならびに(iii) オルタナティブ投資ユニットを含む3つの主要分野を有する。(iii)は、MENAエクイティのポートフォリオに加えて海外のヘッジファンドによる多様なポートフォリオで構成される。

GMは国際市場での存在感を大きく高めており、現在、UAE、オマーン、バーレーン、クウェート、ヨルダン、エジプト、香港、マレーシアおよび英国で事業を展開している。GMの事業はインドにも拡大しており、当行は、2015年度第3四半期中の開業を目指して支店開設の仮承認を受けている。こうした状況は、GWBの戦略に沿って、GMが東西コリドー地域においてマーケット・メーカーとしての役割を円滑に果たすうえで寄与している。

グローバル・バンкинг

グローバル・バンкинг(以下「GB」という。)は、当グループ内で最大の収益と利益をあげている部門である。GBの商品別チームは、クライアント・リレーションシップ担当部署との連携の下、顧客に対して一連の資金調達オプションおよびアドバイザリー・オプションを提供している。GB内の事

業ユニットは、デット・オリジネーション・アンド・ディストリビューション、マーチャント・バンキング、プロジェクト・ファイナンス、ストラクチャード・トレード・ファイナンス、グローバル・トランザクション・バンキングおよびグローバル・アセット・ファイナンスで構成されている。

GBは、GWBの戦略に沿い、商品・サービスの提供を拡充するとともに、東西コリドー地域で生じる機会を利用するため、欧州、アジアおよびアフリカにおいて国際拠点を拡大している。

デット・オリジネーション・アンド・ディストリビューション

GBのデット・オリジネーション・アンド・ディストリビューション・チームは、公開市場または非公開市場の有価証券、一般事業目的、プロジェクト開発および不動産開発のための貸出金を通じてGWBの顧客にデット・ファイナンス・サービスを提供し、特別仕様のストラクチャード・トレード取引については、これらの貸出金をシンジケートし、GWBの貸出金ポートフォリオを管理することに重点を置いている。

デット・オリジネーション・チームでは、顧客のため債券取引およびスクーク取引双方を組成し実行している。同チームは、デット・キャピタル・マーケットにおける大手金融機関として認められ、高い評価を受けており、ブルームバーグおよびディーロジックにより、2015年度第1四半期に国際的スクークの発行幹事銀行として世界第1位の銀行に選ばれた。

マーチャント・バンキング

マーチャント・バンキング・チームは、財務アドバイザリーおよび資本調達サービスを主にUAE、広域のMENA地域および一部のアジアに所在する顧客に提供している。

マーチャント・バンキングは、主にアドバイザリー・サービスおよび証券サービスの2つの商品ラインを取り扱っている。アドバイザリー・サービスにおいては、M&A、私募、エクイティ・キャピタル・マーケットおよびプロジェクト・ファイナンスに関するアドバイザリー業務など幅広いサービスを提供している。証券サービスにおいては、IPOマネジメント、株主名簿管理、資金管理サービスを提供している。2014年には当行は、ドバイにおける大手ショッピングモール所有者および運営者であるエマール・モールズ・グループ・ピー・ジー・エス・シーの1.6十億ドルに上るIPOにおいて共同ブックランナーおよび共同引受幹事銀行を務めた。

当行のマーチャント・バンキング・チームは、グローバル・ファイナンス誌の2014年ワールド・ベスト・インベストメント・バンク・アワードにおいて、「アラブ首長国連邦の最優秀投資銀行」に選ばれた。

プロジェクト・ファイナンス

プロジェクト・ファイナンス・チームは、エネルギー、インフラ、不動産開発といった部門のプロジェクト・ファイナンスの組成に積極的に関与しており、大規模な開発プロジェクト（ノンリコースまたはリミテッド・リコース、PFI / PPPおよび輸出信用機関保証によるファイナンスを含む。）および不動産開発（建設関連または投資関連の資産担保ハイブリッド・ファイナンスを含む。）に対してカスタマイズされた長期の資金調達ソリューションを提供している。

ストラクチャード・トレード・ファイナンス

ストラクチャード・トレード・ファイナンス・チームは、特別仕様のストラクチャード・ファイナンス・ソリューションを提供し、顧客が資本支出の資金を調達し、戦略的な資金調達要件を達成することを支援している。提供する商品には、債権担保タームローン、輸出前受金／輸出前貸金融、インベントリー・ファイナンス、仕組在庫商品およびリスク軽減ファシリティがある。

グローバル・トランザクション・バンキング

グローバル・トランザクション・バンキング（以下「GTB」という。）チームは貿易金融を世界的にその顧客に対して、キャッシュ・マネジメントをUAEの顧客に対してそれぞれ提供している。

貿易金融の商品と並んで、GTBは、信用状（輸入および輸出）、保証状（国内向けおよび国外向け）、為替信用状および取立、スタンダバイ信用状、取立手形（被仕向けおよび仕向け）、つなぎ融資（輸入担保荷物貸渡および手形割引）、ストラクチャード／コモディティ・トレード・ファイナンス商品を提供している。GTBチームは2014年にアジアン・バンカー誌により「UAEにおける最優秀貿易金融銀行」と認められた。

GTBのキャッシュ・マネジメント・サービスは、総合的で安全なウェブ上の現金および資金管理ソリューション上に構築されている。GTBチームが提供するキャッシュ・マネジメント商品には、口座サービス、取立および売掛債権、支払いサービスならびに流動性の管理が含まれる。また、当行は2014年にバンカー・ミドル・イーストにより「中東における最優秀キャッシュ・マネジメント・サービス」に選ばれた。

グローバル・アセット・ファイナンス

アセット・ファイナンスおよびリースを取り扱う当行の完全子会社であるアブダビ・ナショナル・リーシングを通じて事業を行うグローバル・アセット・ファイナンス・チームは、顧客がキャッシュ・フローを改善し、税負担を軽減し、代替的な資金源にアクセスできるように、担保付貸付、リースおよび／または購入選択権付リース契約を通じて価値の高い資本資産に対するファイナンス・ソリューションを提供している。グローバル・アセット・ファイナンス・チームにより資金が調達される資本資産には、航空機、船舶、石油タンカー、工場ならびに建設用機械および重機が含まれる。企業向けソリューションは、個別の顧客のニーズに合わせて設計されており、固定金利および変動金利リース、ストラクチャード・リース、ステップアップおよびステップダウン・リース、スキップ・ペイメント・リース、アップグレード・リース、猶予期間付リース、セール・アンド・リースバックならびに購入選択兼付リースが含まれる。

クライアント・リレーションシップ

クライアント・リレーションシップ管理チームが担当する業種のうち、5業種（金融機関、航空・輸送、エネルギー・資源、不動産・同族企業、商社・小売・分散化）に関しては、同チームの目標は、これらの業種の中から厳選した顧客にサービスを提供することである。さらに、当行のクライアント・リレーションシップ・チームは各首長国政府も担当している。

金融機関

金融機関の顧客は、取扱高、収益性、成長性といった点でGWBの主要部門の1つである。この部門は銀行およびノンバンクの金融機関も担当しており、商業銀行、ホールセール銀行、投資銀行、中央銀行（および財務省）、輸出入銀行、金融会社、保険会社、ソブリン・ウェルス・ファンド、ならびに年金基金が含まれる。当行の金融機関担当チームは、東西コリドー地域での事業成長を望む金融機関顧客が最初に扉をたたく窓口になることを目指している。

航空・輸送

航空・輸送部門の顧客は、中東および広域の東西コリドー地域において最も成長著しい業種の1つを表している。同業種における当行の顧客ポートフォリオは広く分散しており、主要顧客は、航空、船舶、輸送およびロジスティクスならびに航空宇宙にまたがり、それに加えて防衛・軍需品メーカーもカバーしている。当行の主要顧客の多くは、世界的なブランドであり、特に新興市場で活動している。当行は、これらの産業部門の主要メーカーであるボーイング、エアバス、ロールスロイス等との間で、緊密な関係を築いている。かかる緊密な関係の結果、当行はこれらの顧客のための多くの大規模な金融取引を任せられ、また当該取引における顧客の金利リスクとコモディティ・リスクをヘッジするために適時に産業および商品知識をも提供している。

エネルギー・資源

エネルギー・資源部門は、UAE経済にとって欠かせない部分である。したがって当行では、特にこの部門の顧客のニーズへの対応に特化した専門的なクライアント・リレーションシップ・チー

ムを設けている。同チームは、石油、ガス、電力、石油化学、再生可能エネルギー、公共事業、水力発電プロジェクトに重点を置いている。

不動産・同族企業

不動産部門は、UAEにおける石油関連以外の、名目GDP成長のための経済の主な原動力の1つであり、財閥と専業の政府機関とともに、不動産業界の主要勢力を代表している。国内市場での営業に加えて、不動産・同族企業チームは、国際的な投資機会において顧客をサポートするために欧州、アジアおよび米国市場において継続的に産業および商品知識を提供している。さらなる刺激策である2020年万博および2030年エコノミック・ビジョンにより、不動産部門は引き続きUAE経済に欠かせないものとなることが見込まれる。

商社・小売・分散化

商社・小売・分散化部門は自動車、衣料、食品および飲料、コモディティ、家電、エレクトロニクス、通信、製造業、請負業、ならびにヘルスケアおよび教育産業にわたる幅広い企業を担当している。商社・小売部門は、UAEで最も重要な国内市場の1つになりつつある。2020年のドバイ万博に先立ち、現在および将来予定されている国内消費者財部門の発展を前提として、商社・小売部門は2020年万博までの今後数年間も引き続き成長することが予測される。分散化部門は、アブダビの2030年エコノミック・ビジョンにおける主要部門を支える通信、請負業、製造業およびヘルスケア産業を担当している。

政府

当行は、アブダビ国際石油投資公社 (International Petroleum Investment Company)、アブダビ国営石油会社 (Abu Dhabi National Chemicals Company)、アブダビ国営化学会社 (Chemical Eyaat) 等、主要政府機関を通じて、アブダビ政府による2030年エコノミック・ビジョンその他の戦略的構想も積極的に支援している。それに加えてGCC地域においても、サウジアラビア国営石油会社サウジ・アラムコ (Saudi Aramco) のSadaraプロジェクト等の案件参加により、競争が激しい市場にも食い込んでいる。GCC外では、当行は、主要な国際的顧客のために、エネルギー産業における国際的な取引にも関与した。

グローバル・リテール&コマーシャル

グローバル・リテール&コマーシャル（以下「GRC」という。）は、当行のイスラム金融子会社のアブダビ・ナショナル・イスラミック・ファイナンス・プライベート・ジョイント・ストック・カンパニー（以下「ADNIF」という。）に加えて、リテール・バンキングとコマーシャル・バンキングの国際ネットワーク全般を担当している。

コンシューマー・アンド・エリート・ゴールド・バンキング

2015年3月31日現在、当行は、約125の支店およびキャッシュ・オフィス、590台を超えるATM、24時間年中無休のコールセンター、ならびにインターネット・バンキングを通じて、多岐にわたる商品・サービスを個人の顧客に提供している。電子バンキング・サービスの範囲の拡大と680名を超えるダイレクト・セールス・チームが、これをさらに補完する体制をとっている。顧客は、様々な種類の貸出金、預金、カード、取引口座、投資および保険商品も利用できる。

エリート・ゴールド・バンキングでは、(i)月収が50,000ディルハム以上、(ii)預金額もしくは投資額が500,000ディルハム以上、または(iii)モーゲージ・ローン・ポートフォリオが5百万ディルハム以上で、UAEに居住する富裕層の顧客に個人向けバンキング・サービスを提供している。エリート・ゴールド・バンキングは、UAE居住の個人富裕層限定かつ専用のサービスを提供しており、パーソナル・アカウント・マネージャー、旅行サービス、ならびに銀行商品および銀行取引において特別に設定された価格、金利および料金を提供している。

コマーシャル・バンキング

2013年の当行の内部組織再編の一環として、コマーシャル・バンキングは事業戦略の焦点を新たに定め、急成長しているUAEとオマーンの中小企業（以下「SME」という。）および中規模企業セグメントへの包括的な品揃え提供に特に力を入れている。コマーシャル・バンキングは、当行のネットワークの経営資源がバックアップするリレーションシップ・マネージャーによるチームを通じて、貿易金融、キャッシュ・サービス、外国為替、貸付において幅広い商品・サービスを提供している。その他、当行がネットワークで他のバンキング・サービスを提供している様々な多国籍企業に現地レベルのコマーシャル・バンキング・サービスを提供している。

アブダビ・ナショナル・イスラミック・ファイナンス

ADNIFは、個人顧客や法人顧客に幅広いイスラム金融サービスを提供している。ADNIFの本社はアブダビにあり、当行はUAE全土にADNIFの拠点を設立することを計画している。当行では、UAEでイスラム金融が成長すると予測しており、この流れを活用するための態勢を整えている。2015年3月31日現在のADNIFの払込済資本金は500百万ディルハムで、当行が4,999,980株（499,998,000ディルハム）を保有し、他の2名の株主がそれぞれ10株ずつ（1,000ディルハムずつ）保有している。2015年3月31日現在、ADNIFは6支店を営業し、2015年末までに4支店を追加で開設する計画である。

グローバル・ウェルス

グローバル・ウェルス(以下「GW」という。)は、当行のプライベート・バンキング業務、グローバル・アセット・マネジメント業務、プローカレッジ業務およびカストディ業務を通じて、個人投資家および機関投資家の資産に重点を置いている。中核的な顧客は以下のとおりである。

- ・ 超富裕層の個人(投資可能資産が25百万米ドルを超える者)
- ・ 富裕層の個人(投資可能資産が1百万米ドルを超える者または十分な知識・経験のある投資家)
- ・ GCC地域の機関投資家(企業基金、年金基金等)
- ・ 仲介業者(銀行、プローカー、その他の銀行)

2013年の当行の組織再編の一環として、プライベート・バンキング業務の各ユニットは、1つのグローバル・プライベート・バンキング・チームにまとめられ、グローバル・アセット・マネジメント業務、プローカレッジ業務(NBADセキュリティーズ・エルエルシー)、およびカストディ業務のサービス提供は、個人投資家から機関投資家に至るまでの当行の顧客のニーズに対応するために拡充された。グローバル・アセット・マネジメント業務、プローカレッジ業務およびカストディ業務は、プライベート・バンキング・サービス提供の中核をなすだけではなく、機関投資家である顧客にサービスを提供し、プライベート・バンキング顧客のための新たな商品およびサービスの開発に重点を置いている。

グローバル・プライベート・バンキング

グローバル・プライベート・バンキングは、UAE国内におけるプライベート・バンキング・サービスをUAE内のプライベート・バンキング事業所を通して提供している。本ユニットはまた、当行のスイスにおける完全子会社であるNBADプライベート・バンク(スイス)エスエーを通して海外のプライベート・バンキング・サービスを提供している。

グローバル・プライベート・バンキングは、顧客に完全なプライベート・バンキング・サービスを提供するために、当グループならびに外部両方の幅広い商品およびサービスを活用している。主要なサービスには、(1)投資一任および投資助言の受託、(2)預金、(3)貸付(不動産および有価証券)、(4)財産保護ならびに(5)NBADプライベート・バンク(スイス)エスエーを通した為替取引が含まれる。

当行は、個人財産の急速な増加が、グローバル・プライベート・バンキングに大きな機会をもたらすと考えている。現在、UAEで生み出されている財産の大部分は外国の機関が管理している。当行はさらに、高く評価されているブランド力、国内での存在感そして顧客との確立された関係を含む当行の既存の強みが、グローバル・プライベート・バンキングを拡大し続けるための強固な基盤になると確信している。NBADプライベート・バンク(スイス)エスエーは、当行のグローバル・プライベート・バンキングの中核である。NBADプライベート・バンク(スイス)エスエーは、完全に独立したスイスのプライベート・バンクとして営業しており、機密保持義務を含むスイスの法規制が適用されている。NBADプライベート・バンク(スイス)エスエーは、個人富裕層にカスタマイズされたプライベート・バンキング・サービスおよび財産管理サービスを提供することに重点的に取り組んでいる。また、同行は、NBADトラスト・カンパニー(ジャージー)リミテッドを通じ、財産保護手段を提供している。グローバル・プライベート・バンキングはまた、アブダビおよびドバイにある専用のプライベート・バンキング・オフィスを通じ、UAE国内のUAEプライベート・バンキングを提供している。顧客の獲得は、グループ・ネットワークによる顧客紹介ならびに同部門独自のプライベート・バンキング・チームが獲得した新規ビジネスにより行う。

UAE内において、グローバル・プライベート・バンキングは、エリート・ゴールド・バンキング・ユニット(上記「グローバル・リテール&コマーシャル」を参照。)が提供するサービスを補完する。エリート・ゴールド・バンキング・ユニットは、UAE顧客に高級な個人向け商品およびサービスを提供することに重点的に取り組んでいる一方、グローバル・プライベート・バンキン

グは国内およびグローバルな顧客に財産管理の助言や関連商品を提供することに重点的に取り組んでいる。

グローバル・プライベート・バンキングに関する当行の戦略は、UAEおよび海外の超富裕層個人に対して洗練され、かつカスタマイズされた財産管理ソリューションを提供するプロバイダーとしてトップに立つことである。そのために、当行は、顧客に提供しているカスタマイズされた投資および財産構築サービスの一環として、オープン・アーキテクチャの投資アプローチ（場合により、グローバル・アセット・マネジメントのファンドを含む。）を提供している。上記の通り、グローバル・プライベート・バンキングは、UAE国内のプラットフォームおよびオフショア・プラットフォーム（NBADプライベート・バンク（スイス）エスエーおよびNBADトラスト・カンパニー（ジャージー）リミテッドを含む。）を通じ、多岐にわたる商品を提供している。

当行のUAEプライベート・バンキングは、ザ・バンカー誌およびプロフェッショナル・ウェルス・マネジメント・マガジン誌が主催するグローバル・プライベート・バンキング・アワードにおいて、2014年の「UAEにおける年間最優秀プライベート・バンク」を受賞した。

グローバル・アセット・マネジメント・グループ

グローバル・アセット・マネジメント・グループ（以下「GAM」という。）は現在、UAE国内の最大アセット・マネージャーの1つであり、2015年3月31日現在、9.5十億ディルハムにのぼる資産を運用している。同グループは、組織および個人のために、異なる2つの事業分野から構成されており、ミューチュアル・ファンド分野と分別管理型委託分野を通じて、投資のノウハウを提供している。当行は多岐にわたるミューチュアル・ファンド商品を提供しており、ドバイ金融市場（以下「DFM」という。）、ADXおよびナスダック・ドバイに上場するUAE株式をポートフォリオの中心とするもの（NBAD UAEグロース・ファンドの場合）、またはより幅広いMENA地域の上場株式群をポートフォリオの中心とするもの（NBAD MENAグロース・ファンド（そのシャリーア（イスラム）法準拠版を含む。）の場合）の他、リスク回避の姿勢を強めている顧客もしくは投資基準の制約が厳しい顧客に関しては、NBADコーチャス・インカム・ファンドやNBADスクーク・インカム・ファンドも提供している。

GAMは、分別管理型委託業務を通じて大口顧客が投資の専門知識を利用できるサービスを提供している。ポートフォリオはGAMが運用し、顧客のリスク／リターン特性に合わせてカスタマイズされている。その他、投資のアドバイザリー・サービスも提供している。GAMの顧客にはソブリン・ウェルス・ファンド、金融機関（銀行等）、保険会社、年金基金、大口個人投資家および同族企業といった、資金拡大戦略を提供する株式と確定収益を生み出す金融商品（債券、利回り向上戦略、貿易金融ポートフォリオ等）の双方に投資する事業体が含まれる。

投資戦略チームは、NBADハウス・ビュー（マクロ経済および資産クラス（株式、債券およびコモディティを含む。）に特化した当行の見解）を形成するNBADインベストメント・フォーラムを管理しており、少なくとも四半期毎に、当行全体に発信している。NBADハウス・ビューを作成する目的は、顧客と接する事業部門が統合的かつ一貫性のある情報および見解を確実に受け取るようにするためである。NBADハウス・ビューは、当行のモデル・ポートフォリオおよびアセット・アロケーション・ファンドに影響する戦略的なアセット・アロケーションの管理のサポートに加え、当行全体の業務とりわけグローバル・プライベート・バンキング事業およびGRCにおいて、投資アドバイザー、リレーションシップ・マネージャーおよび顧客のための指針として利用されている。

投資商品チームは、（当行内部においてまたは外部の提供者から）投資商品およびソリューションの調達および選択を担当している。これらは後に顧客と接する事業部門（グローバル・プライベート・バンキング事業およびエリート・ゴールド・バンキング・ユニットを含む。）により販売される。投資商品チームは、投資商品の調達および選択にあたって、当行のネットワーク上の内部の投資アドバイザーおよびリレーションシップ・マネージャーから情報を得ることに加

え、NBADハウス・ビューも利用している。投資商品運営委員会は、NBADハウス・ビューと合致した投資案の調達、評価および選択を促進している。投資商品チームは、商品が内外双方の指針および規制に沿って組成および管理されるよう、グループ法務・コンプライアンス部門と緊密に業務を行っている。また、投資商品チームは、投資商品およびソリューションについて、広範囲のGAMおよびその他のGW事業に販売サポートの提供を担当している。

投資アドバイザリー・チームは、グローバル・プライベート・バンキング事業およびGRCを含め、顧客と接する事業部門内の投資アドバイザーとともに、GAMのアドバイザリー投資のアドバイザリー業務を担当している。

取引執行デスクはスイスおよびUAEで営業しており、グローバル・プライベート・バンキング事業およびGRCの顧客のために複数の資産クラス（株式、確定利付商品、外国為替およびファンドを含むが、これらに限らない。）に関する取引を執行する機能を有する。

当行のGAMIは、グローバル・イスラミック・ファイナンス・アワードで2014年の「最優秀イスラミック・ファンド」、ザ・バンカー・ミドル・イーストにより2014年の「最優秀GCCエクイティ・ファンド」およびウェルス・ブリーフィングGCCリージョン・アワードで2014年の「UAEにおける最優秀ファンド・マネージャー」に選ばれた。

NBADセキュリティーズ・エルエルシー

当行の完全子会社であり証券・商品委員会（以下「SCA」という。）の認可を受けているNBADセキュリティーズ・エルエルシー（NBADS）は、UAEで第2位の証券会社であり、8.4%の市場シェアを有し、専用の電子取引プラットフォームに加えてUAE全土の5支店を通じて2,368のアクティブなアカウントに対してサービスを提供している。NBADSは、ADX、DFM、ナスダック・ドバイおよびGCC地域における特定の市場において、様々な第三者と業務を提携して、取引をしている。

NBADSは、UAEおよび中東地域市場において、様々な仲介サービスを初めとする革新的かつ一貫したサービスを提供する、市場やプロセスに焦点を置いた組織である。さらに、NBADSは機関顧客および個人顧客向けにUAEならびに一部のサウジアラビア、カタールおよびエジプトの公開上場会社に関する調査サービスを提供している。

NBADSに関する当行の戦略は、UAEを代表する優良証券会社の1つとしての地位を維持し、NBADSの業務範囲をUAE内での証券業務からグローバルな証券業務へと発展させることで、国内、中東地域および国際的な株式市場において顧客サービスを提供し、また確定利付仲介サービスも顧客に提供することである。この戦略を実現するため当行は、個人向け、富裕層向けそして機関向けのプローカーをそれぞれ別にすることで、顧客ニーズにより対応できるようにし、また常に秘密が保持されるようにした。NBADSは現在提供する商品の多様化を図っており、例えば、信用取引サービスを提供している。高品質なサービスを顧客に提供する上で必要となるすべてのサポート・ユニットが設置され、特にコンプライアンスと技術に重点が置かれている。この意味において、当行は、最新技術を用いて地域で投資を行う手段を提供することならびに顧客に最新の基礎的な技術調査ツールを提供することで、外国および地域の市場に固有のリスクを最小限にして情報に基づいた投資判断ができるようすることにより、NBADSが全体として顧客およびUAEの投資家に独自のサービスを提供していると考えている。

NBADSは、2014年にインターナショナル・ファイナンス・マガジン誌による「UAEにおける最優秀証券会社」に選ばれた。

カストディ・サービス

2010年、当行はSCAによりUAE国内初となるカストディ・ライセンスを付与された。本書提出日現在、当行はUAEの銀行で唯一カストディ・サービスを提供する認可を受けている。当行のカストディ業務商品は、ADX、DFMおよびナスダック・ドバイに、有価証券および現金の決済および振替、有価証券および関連する現金の保護預かり、報告、資産サービス、現金管理の直接保管サー

ビスを提供しており、サブ・カストディアンのネットワークを通じた国際市場に加えて、GCCおよび中東市場にも地理的な広がりを見せており、保管資産は121.7十億ディルハム超に及んでいる。

当行は、以下をはじめとする幅広い中核的かつ付加価値を付与したカストディ・サービスを通じ、業界標準のカストディ・ソリューションを提供している。

- ・ 有価証券および現金の決済および振替
- ・ 有価証券および関連する現金の保護預かり
- ・ 報告
- ・ 資産サービス
- ・ 現金管理
- ・ 市場情報サービス

当行のカストディ・サービスの範囲には、ポートフォリオの非一任運用サービスが含まれる。さらに当行は、ポートフォリオの再構築と資産配分のサービスを提供しており、これによりポートフォリオは、顧客の自己裁量で取引が行われる。発行市場、流通市場または店頭市場のいずれで購入したかにかかわらず、すべての株式は当行名義で保有され、顧客の秘密は確保される。

顧客は、当行のトレーダーに直接注文するため、MENA地域におけるすべての一流ブローカーに直接アクセスが可能である。すべての取引および外国為替取引の決済、ならびにすべてのコーポレート・アクションの回収および配分は保証されている。

キー・クライアント・マネジメント

キー・クライアント・マネジメント部署は、アブダビ王室、政府機関、外交官を含むその他の主要な政府高官、様々な取締役会構成員、個人富裕層およびビジネス・コミュニティーとのグローバルな関係の構築・維持にあたり、これらの顧客のバンキング・ニーズに応え、主要な金融機関としての当行の評判の維持に努めている。

NBADトラスト・カンパニー・（ジャージー）・リミテッド

NBADトラスト・カンパニー・（ジャージー）・リミテッドは、ロイヤル・バンク・オブ・カナダが管理する、当行の完全子会社である。信託および財団ストラクチャーを個人および法人顧客に提供する。

（3）本店サポート業務その他事業部門

当行は、すべての事業について、人事、情報技術、財務、IR、広報、財産、法務、業務および事務サポートを集中管理の上提供している。

グループ・トレジャリー

グループ・トレジャリーは、バランスシートおよび地域別の財務パフォーマンスの向上も含めた、取締役会の中長期の戦略的目標の実現のために必要な流動性および資本を、グループが常時有しているよう働きかける役割を担っている本社機能である。より具体的には、グループレベルにおいては以下のような役割を担っている。すなわち、グループの流動性ポジションの管理（国内および国外の規制上の要件の遵守の確保を含む。）、グループの仕組資産および負債ポジションの管理、グループの資本基盤の管理（新たに設立された支店または子会社に関する要請を満たすことを含む。）、過度の流動性／資本の管理、グローバル・デット・プラットフォームの管理（資本商品を含むあらゆる発行に関しての責任を含む。）および内部の資金移動プライシング・プラットフォームの管理である。

情報技術

情報技術（以下「IT」という。）部門は、当行の情報資産および技術の効果的、効率的かつ持続可能な管理を通じて、当行に引き続き競争優位を提供している。

IT部門は、当行が顧客へのサービスを提供するにあたり先進ITシステムを活用することに重点を置いており、顧客データが厳重に保管され、不正アクセスから保護されることを確実にしている。事業のニーズにより素早く応えるためにも、IT部門は（i）IT国際子会社および戦略的プロジェクト、（ii）IT戦略、ガバナンスおよびコントロール、（iii）ITセキュリティー、（iv）ITインフラストラクチャー・サービス、（v）ITビジネス・サービス、（vi）ITサービス・オペレーション、ならびに（vii）ITソリューション・デリバリーという7つの主要ユニットに分かれている。

当行は、顧客へより強化したサービスを提供するため、また地理的障壁を撤廃するために新しいビジネス・システムを導入した。これらの新しいブラウザ・ベースおよびモバイル・ベースのシステムは、ハードウェアの独立性を提供し、一日の終わりに集中する処理中のダウンタイムを削減し、最新の自動的フェイルオーバーおよびクラスタリング技術をサポートする。更には当行のシステムは、技術の陳腐化に対してより耐性のある開放的な技術を導入している。また、より良いサービスを顧客へ提供することを目的として、情報資産を活用する能力を改善するため、引き続き既存のアプリケーションを強化および更新し、新システムを導入している。

グループ内部監査

グループ内部監査は、当行のリスク管理、制御およびコーポレート・ガバナンス・プロセスの有効性の評価ならびに改善の提言について全責任を負っている。特に以下の機能が含まれる。

- ・ 事業活動がグループの戦略および計画に沿っているか精査すること
- ・ ガバナンス、リスクおよび内部統制の枠組みを改善するために意見および提言を行うこと
- ・ 定期審査により、グループがすべての適用規制要件ならびに当行自身の方針および手続に従って事業を行っているか確認すること
- ・ 当行が使用している情報システムが信頼性およびリスク管理要件を満たしているか精査すること

グループ内部監査は現在68名の従業員を擁しており、以下のユニットで構成される。

- ・ グループ・リテール＆コマーシャル・バンキング監査ユニットは、主にグループ全体のリテールおよびコマーシャル・バンキング事業（事業を支えるインフラおよびADNIFを含む。）の監査を担当する。
- ・ グループ・ホールセール・バンキング監査ユニットは、主にグループ全体のホールセール・バンキング事業（事業を支えるインフラを含む。）の監査を担当する。
- ・ グループ・ウェルス監査ユニットは、主にグループ全体のウェルス事業（事業を支えるインフラを含む。）の監査を担当する。
- ・ グループ・テクノロジーおよびオペレーションズ監査ユニットは、主にグループ全体のテクノロジー、オペレーションズおよび戦略プロジェクトの監査を担当し、単独ベースまたは上記の監査チームをサポートする形で業務を行う。
- ・ グループ・エンネーブルメント監査ユニットは、主に財務、リスク管理、人事およびグループ法務・コンプライアンス業務の監査を担当し、単独ベースまたは事業に係る監査チームをサポートする形で業務を行う。

また、グループ内部監査は現地当局が現地の監査人を要求する法域においては、駐在内部監査人を雇用する。それぞれの所在地においてグループ内部監査担当者は現地の監査主任に報告し、当該主任はUAE国外の監査計画全体を調整・管理する監査（ホールセールおよびインターナショナル）部門の代表者に報告する。

独立性および客觀性を確保するために、グループの最高監査責任者は取締役会監査委員会に報告する。グループ内部監査は当行のすべての記録および従業員に無制限にアクセスすることができる。

グループ・コンプライアンス部門

当行の内部再編成の一貫として、上級管理職および従業員に対してすべての法務およびコンプライアンス問題に対応する単一の窓口を提供するため、2013年第3四半期中、当行の法務およびコンプライアンス機能は単一の部門（以下「法務・コンプライアンス部門」という。）に統合され、一方、日々の法律およびコンプライアンス業務に対処するため、法務・コンプライアンス部門内に別途法務およびコンプライアンス・チームを配置した。

人事

人事について当行は、その役割を人的資源を構築することであると認識している。つまり当行は、従業員の資質、動機付けおよびコミットメントを育成しており、これは顧客に一流のサービスを提供するにあたり欠かせないことであり、成功の基礎となるものである。

2014年度、当行は多数の変更および取組みを実施しており、それには以下が含まれている。

- ・ 均一でより戦略的な組織とするためにグループ・ヒューマン・リソースを再編成した。

- ・ 新たにブロードバンド構造および能力ベースの枠組みを導入し、16階級の制度から5つのブロードバンドに簡略化した。
- ・ グローバルに使用される新たな業績管理システム（以下「PMS」という。）を導入した。
- ・ 全従業員レベルで優れた顧客対応を支える「仕事に真心を(Bring Your Heart to Work)」プログラムを開始した。2014年度中にUAE、オマーンおよびエジプトで合計20回のセッションを終了した。
- ・ 選抜された候補者および当行の将来のリーダーに対して一流のキャリアを設定する「プロフェッショナル・バンカー」プログラムを開始した。2014年度にはプロフェッショナル・バンカーの第1期生として285名の従業員が参加した。
- ・ すべての新入行員に対して公正かつ客観的な評価手法を導入し、能力、態度および性格について有用な情報を提供する。
- ・ 既存のNBADの価値観を補完する新たな価値観として「説明責任」を導入し、従業員に権限を与え、各自の成績や行動に説明責任を持たせた。
- ・ 当行の教育施設であるNBADアカデミー（アブダビおよびドバイ）では、引き続きすべての人事部門の取組みを実行するためおよびグループ全体でのEラーニングの利用を強化するため必要なサポートを提供した。
- ・ ワタニ・イニシアティブ（UAE国民のザイード大学での金融および経営・国際ビジネスの修士号取得を援助し、卒業後は当行に就職させる取組み）
 - AFAQ：2014年度には22名が金融学部を卒業
 - Sadara2014年度には21名が経営・国際ビジネス学部に在籍中（うち12名が卒業内定）

4 【関係会社の状況】

子会社および重要な出資

2014年12月31日現在

	設立国	保有議決権	事業内容	資本金	会計処理
子会社：					
アブダビ・アメリカス（旧アブダビ・インターナショナル・バンク・エヌ・ブイ）	キュラソー	100%	銀行業務	65百万米ドル	100%連結
NBADセキュリティーズ・エルエルシー	アブダビ(UAE)	100%	株式・有価証券	250百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アブダビ(UAE)	100%	リース	10百万ディルハム	100%連結
ADNP(アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピーアールジェイシー)	アブダビ(UAE)	100%	プロパティ・マネジメント	200百万ディルハム	100%連結
NBADトラスト・カンパニー(ジャージー)リミテッド	ジャージー(チャンネル諸島)	100%	ファンド運用	192千英ポンド	100%連結
NBADプライベート・バンク(スイス)エスエー	ジュネーブ(スイス)	100%	プライベート・バンキング	100百万スイス・フラン	100%連結
アブダビ・ナショナル・イスラミック・ファイナンス・ビーヴィティージェイスリー	アブダビ(UAE)	100% ¹	イスラミック・ファイナンス	500百万ディルハム	100%連結
アンブル・チャイナ・ホールディング・リミテッド	香港(中国)	100%	リース	10千香港ドル	100%連結
アブダビ・プローカレッジ・エジプト		96%	仲買業	10百万エジプト・ポンド	100%連結
NBADマレーシア・ブルハド	クアラルンプール(マレーシア)	100%	銀行業務	330百万マレーシア・リンギット	100%連結
NBADインベストメント・マネージメント(DIFC)リミテッド(清算中)	ドバイ(UAE)	100%	ファンド運用	3.7百万米ドル	100%連結
NBADエンプロイー・シェア・オブション・リミテッド	ドバイ(UAE)	100%	株式・有価証券	100ディルハム	100%連結
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	100%	リース	1,000ユーロ	100%連結
NBADリプレゼンタコエス・エルティーディーエー	ブラジル	100%	駐在員事務所	3,915千ブラジル・レアル	100%連結
NBADフィナンシャル・マーケッツ(ケイマン諸島)	ケイマン諸島(ケイマン)リミテッド	100%	銀行業務	1.00米ドル	100%連結
その他²					
ナショナル・タカフル・ピー	アブダビ(UAE)	16%	保険	150百万ディルハム	資本から控除
ミスル・イラン・オフィス&ツーリスティック・ビルディングス・カンパニー	エジプト	20%	リース業	13.5百万エジプト・ポンド	資本から控除

注1：2名の少数株主に保有されている20株を除く。株式資本全体は、当行によって保有されている。

注2：非連結の特定目的事業体が4つあり、いずれも重要とは考えられていない。

5 【従業員の状況】

2015年3月31日現在、当行は5,856人の常勤社員を雇用している。

下表は、2015年3月31日現在の地域別の常勤社員数を表したものである。

国	社員数
アラブ首長国連邦	4,523
エジプト	700
オマーン	163
スーダン	86
英国	85
スイス	58
ヨルダン	56
クウェート	36
バーレーン	23
米国	24
香港(中国)	32
マレーシア	33
フランス	24
リビア	1
中国(大陸)	3
レバノン	4
ブラジル	4
インド	1
合計	5,856

当行の全体的な人材戦略は、すべての事業分野にわたり最高の従業員を惹きつけ、選び抜き、維持することである。

1999年、UAEの銀行は、「労働力の自国民化」政策の一環として、従業員総数の40%をUAE国民が占めるようになるまで、従業員に占めるUAE国民の割合を1年につき少なくとも4%増やすよう指示された。

当行のUAE国民化委員会は、既存のUAE国民の従業員を育成し、優秀な才能を持った人材を集める責を担っている。

当行従業員のうちUAE国民の占める割合は1999年には12.1%であったが、2015年3月31日現在、この数字は32.9%弱に増加した。当行は、「労働力の自国民化」政策に従い、引き続きUAE国民の従業員の割合を増やしていく予定である。管理職候補であるUAE国民の研修および採用は当行の主要な目的であることから、管理職候補者は、2年間のファイナンス修士過程(最初の1年間はNBADアカデミーでフルタイム、2年目はザイード大学でパートタイム)を受講する。当行は、引き続き研修の支援およびUAEの総合大学・単科大学に通う学生の援助を行う。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 全体報告

当行は、2014年12月31日に終了した事業年度に5,579百万ディルハムの当期純利益を計上した。一方、2013年12月31日に終了した事業年度の当期純利益は4,744百万ディルハムであった。2014年12月31日に終了した事業年度に係る正味受取利息（イスラム金融契約による収益（預金者への配当控除後）を含む。）は、2013年12月31日に終了した事業年度の6,510百万ディルハムから7.8%増加し、7,018百万ディルハムとなった。2014年12月31日に終了した事業年度の非金利収入は、2013年12月31日に終了した事業年度の2,888百万ディルハムから17.6%増加し、3,397百万ディルハムとなった。これは、主に、正味受取手数料が、2013年12月31日に終了した事業年度の1,852百万ディルハムと比較し、2014年12月31日に終了した事業年度は、2,311百万ディルハムとなったことによる。営業収益および営業費用は、2013年12月31日に終了した事業年度においてそれぞれ9,398百万ディルハム、3,230百万ディルハムであったが、2014年12月31日に終了した事業年度においてはそれぞれ10,415百万ディルハム、3,696百万ディルハムであった。2014年12月31日に終了した事業年度において、平均資本は15.4%、収益対費用比率は35.5%であった（2013年12月31日に終了した事業年度においては、それぞれ、14.4%および34.4%であった。）。

当グループのスードンでの事業から得られる純利益、資産および負債は、2012年、2013年および2014年のそれぞれにおいて1%より低い値となっている。

(2) 部門別報告

下表は、2014年12月31日および2013年12月31日に終了した事業年度における、当行の純利益／（損失）の内訳を事業部門別にそれぞれ示したものである。

12月31日に終了した事業年度 に係る純利益		
	2014年 (監査済)	2013年 (監査済)
	(千ディルハム)	
グローバル・ホールセール	3,325,318	2,828,189
グローバル・ウェルス	625,951	331,571
グローバル・リテール＆コマーシャル	1,220,402	1,096,482
本店	407,198	487,313
合計	5,578,869	4,743,555

グローバル・ホールセール・バンキング

グローバル・ホールセール・バンキング（グローバル・バンキング、グローバル・マーケットおよびクライアント・リレーションシップで構成される。）は、2014年度第4四半期および通期において、収益および純利益で堅調な伸びを示した。2014年度第4四半期の収益は、前期比で6%、前年同期比で18%増加し、純利益は前期比で10%、前年同期比で39%増加した。2014年度通期においては、収益が9%、純利益が18%増加した。

グローバル・リテール&コマーシャル

グローバル・リテール&コマーシャルはマージンの大幅な圧縮にもかかわらず、2014年度において収益および利益で堅調な伸びを示した。2014年度第4四半期の収益は、前期比で10%、前年同期比で11%増加し、純利益は前期比で14%増加したが、前年同期比で15%減少した。2014年度通期においては、収益が8%、純利益が11%増加した。第4四半期および2014年度の前年度比の伸びは、特にUAEにおける個人向け貸出金および預金の好調が続いたことを反映している。前期比で収益および利益は増加している一方で、支店の改装および人材の新規雇用への投資が継続している。

グローバル・ウェルス

グローバル・ウェルスは、資産の成長率が2桁を記録したことで、堅調な財務成績をもたらし、再び好調な年となった。2014年度第4四半期の収益は、前期比で3%、前年同期比で37%増加し、純利益は前期比で7%減少したが、前年同期比で34%増加した。2014年度通期においては、収益が61%、純利益が89%増加した。当期の業績の成長の勢いは継続し、事業は何年にもわたり大幅な成長を遂げている。当該事業は、UAEで注目を集めたいいくつかのIPO案件の恩恵をこうむったが、第4四半期には不安定な市場および投資家の信頼が低下したことにより悪影響を受けた。

本店

2014年度第4四半期の収益は、8%増と連続して増加し、前年同期と比較して投資収入が29%増加したが、2014年度通期では4%の減少となった。2014年度通期の純利益は、集団的引当金の増加により16%減少した。

(3) 貸出金ポートフォリオ

2014年12月31日現在の当行の貸出金ポートフォリオ合計（引当金控除後）は194,279百万ディルハムであった（2013年12月31日現在では183,811百万ディルハム）。経済部門における企業向け貸出金ポートフォリオの分布は、国内経済の状況を反映し、不動産業、エネルギー産業ならびに銀行業および金融機関が中心となっている。

下表は、2014年12月31日現在および2013年12月31日現在における、当行の貸出金ポートフォリオ合計の内訳を相手方別にそれぞれ示したものである。

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(監査済) (百万ディルハム)	
政府部門	23,435	22,892
公共部門	41,285	45,152
銀行部門	24,109	29,470
企業／民間部門	81,019	64,968
個人／リテール部門	32,225	28,557
貸出金総額	202,072	191,039
控除：利息の未計上分	(1,125)	(901)
控除：貸倒引当金	(6,668)	(6,327)
合計（引当金控除後）	194,279	183,811

当行の貸出金ポートフォリオは、政府および公共部門に対する貸出金が高い割合を占めている。2014年12月31日現在、総貸出金額の約32%が政府および公共部門に対するものであった。この貸付の集中には、当行と政府および公共部門との多年にわたる緊密な関係を反映している。しかし、当行は、徐々に貸出金ポートフォリオを分散させてきた。その結果、政府および公共部門への貸出金の割合は1999年の63%から2014年12月31日現在では約32%に減少した。2014年12月31日現在および2013年12月31日現在において、当行の貸出金ポートフォリオにおける上位12の借り手に対する貸付割合は、それぞれ30.91%および36.06%であった。

貸出金ポートフォリオの約62%が外貨建てである。当行は、当行が晒される為替リスクおよび他の市場リスクを軽減、制御するためのリスク管理手法を実施している（下記「3 対処すべき課題 - (2) リスク管理」を参照）。

（4）有価証券ポートフォリオ

当行は、信用の質の高い有価証券ポートフォリオ（トレーディング目的および投資目的いずれも）を維持している。当行は、これらのポートフォリオに対して、取締役会の承認を受けた包括的なリスク選好を有しており、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）、名目エクスポージャー、信用スプレッドおよび金利感応度、地理的または単一名エクスポージャーの集中によって管理され、または制限されている。

当行は、債務担保証券、ストラクチャード・インベストメント・ビークルおよびその他サブプライム関連問題に対する直接的なエクスポージャーは有していない。有価証券ポートフォリオは、欧州およびMENA市場に集中している。トレーディング・ポートフォリオは主に負債証券ならびにファンドおよび株式の運用ポートフォリオで構成される。満期保有ポートフォリオは、ソブリン、法人および金融機関による債券発行で構成される。

下表は、2014年12月31日現在および2013年12月31日現在における、当行の有価証券ポートフォリオの内訳をそれぞれ示したものである。

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
--	-------------------	-------------------

(監査済)
(百万ディルハム)

トレーディング・ポートフォリオ	15,426	2,646
売却可能	61,957	47,540
満期保有	5,536	3,306
	82,919	53,492

(5) 特別目的事業体

当グループは、顧客のために資金運用および投資活動を行うという具体的な目的を持った、特別目的事業体（以下「SPE」という。）を設立している。SPEの運用する株式および投資は当行が支配するものではなく、また、当行は手数料収入を除きSPEの業務からは便益を得ていない。さらに、当行は、いかなる保証も付与しておらず、これらの事業体の負債も引き受けていない。したがって、SPEの資産、負債および業績については、当行の連結財務書類に含まれない。SPEは以下のとおりである。

商号	業務	設立国	持分	
			2014年	2013年
NBADファンド・マネージャーズ (ガーンジー)リミテッド*	株式／グローバル資産の運用	ガーンジー管区	-	100%
NBADグローバル・グロース・ファンド・ピーシーシー・リミテッド*	株式／グローバル資産の運用	ガーンジー管区	-	100%
NBADプライベート・エクイティ	ファンドの運用	ケイマン諸島	58%	58%
NBADノミニーズ・リミテッド*	株主名簿管理	イングランド	-	100%
ワン・シェア・ピーエルシー	投資会社	アイルランド共和国	100%	100%
NBAD(ケイマン)リミテッド	ファンドの運用	ケイマン諸島	100%	100%
NBADグローバル・マルチ・ストラテジー・ファンド	ファンドの運用	ケイマン諸島	100%	100%

*当該SPEが2014年中に清算されたことを示す。

(6)自己資本比率

当行は、UAE中央銀行の定めるバーゼル ガイドラインに従って、自己資本比率を計算する。2014年12月31日現在および2013年12月31日現在のこれらの比率は、それぞれ以下のとおりであった。

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(監査済)	
	(%表示を除いて百万ディルハム)	
資本ベース	41,019	37,302
リスク加重資産：		
信用リスク	209,665	181,696
市場リスク	23,611	19,394
オペレーション・リスク	16,937	15,810
	<hr/> 250,213	<hr/> 216,900
自己資本比率	16.39%	17.20%

(7)資金調達

当行の銀行および金融機関預り金ならびに顧客預金の合計は、2014年12月31日現在および2013年12月31日現在において、それぞれ279,865百万ディルハムおよび246,857百万ディルハムであった。顧客預金は、2014年12月31日現在および2013年12月31日現在において、それぞれ243,185百万ディルハムおよび211,097百万ディルハムとなり、それぞれ銀行および金融機関預り金ならびに顧客預金合計の86.9%および85.5%に相当する。当行の顧客預金は、アブダビ政府および公共部門からの預金が高い割合を占めている。2014年12月31日現在、当行の顧客預金のうち、約28.6%が政府事業体、さらに15.9%が公共部門のものであった。ここでもまた、当行とアブダビ政府および公共部門との多年にわたる緊密な関係が反映されている。当行の資金需要を満たすものとしては他に、資本準備金、利益剰余金、銀行間信用供与、買戻契約およびユーロコマーシャルペーパーまたは中期債券の発行によるホールセール市場からの資金調達がある。

2005年12月7日以降、当行はユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム（以下「本プログラム」という。）に基づき複数通貨建てのいくつかの証券を発行しており、2015年3月31日現在の残高は2.7十億米ドル相当額、満期は2017年から2042年にわたっている。

当行は、通常の中期債と信託受益証券債務を組み合わせた合計3十億マレーシア・リンギットの証券発行プログラムを保有しており、またオーストラリアおよびニュージーランドの国内債券発行プログラム2十億豪ドルも保有している。本書提出日現在で、マレーシア・リンギットのプログラムに基づく証券の発行総額は1.5十億マレーシア・リンギットであり（すべてが信託受益証券として発行されている。）、豪ドルのプログラムに基づく残高合計は700百万豪ドルである。

2013年6月、当行は期間5年、利率年1%、転換プレミアム30%の無担保上位転換社債500百万米ドルの発行を完了した。

2006年9月には、当行はユーロコマーシャルペーパーの発行のために、2十億米ドルのユーロコマーシャルペーパープログラムを設定した。これらの債券は、様々な通貨建てであり、12か月末満で満期が到来する。

当行はまた、ロンドン、パリおよび香港の各都市で3つの預金証書発行プログラムを有している。

マレーシア・リングギットの発行の正味手取金（この一部はマレーシア所在子会社であるナショナル・バンク・オブ・アブダビ・マレーシア・ブルハドへの出資に使用された。）を除き、上に記載された各債券の発行により当行が受領した正味手取金は、当行の一般事業目的に使用された。

下表は、2014年12月31日現在および2013年12月31日現在における、当行の資金源をそれぞれ示したものである。

	2014年	2013年
	<u>12月31日現在</u>	<u>12月31日現在</u>
	(監査済)	(監査済)
	(百万ディルハム)	(百万ディルハム)
銀行および金融機関預り金	36,680	35,760
買戻契約	13,876	1,352
ユーロコマーシャルペーパー	5,484	6,752
顧客預金	243,185	211,097
期間借入	14,999	18,690
デリバティブ金融商品	10,953	7,454
その他負債	11,443	7,772
劣後転換社債	1,517	1,512
資本	37,963	34,671
	<u>376,099</u>	<u>325,062</u>

2【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

(1) アラブ首長国連邦の銀行部門および規制

() 概要

UAE中央銀行が公表したデータによれば、2015年3月31日現在UAE国内での営業認可を受けた銀行は合計で49行（国内銀行23行および外国銀行26行）あり、2013年末で国民約9百万人にサービスを提供している。結果としてUAEは、地域の標準に照らしても銀行過多な市場といえるかもしれないが、これまで合併に向けた動きはほとんど起きていない。UAEは世界貿易機関（以下「WTO」という。）加盟国であるため、さらなる経済の自由化が求められるが、その結果外国銀行がどの程度まで市場での存在感を高めることになるのかは不明である。しかし、長期的には、競争が激化し、UAE国内および地域全域の双方において統合へ向けた動きが強まっていく可能性が高い。

アブダビ統計局（2014年アブダビ統計年鑑）によると、アブダビの金融部門および保険部門の2013年の貢献は約45.8十億ディルハム（アブダビの名目GDPの4.8%）であった。UAE全体では、金融部門の貢献は2013年の実質GDPの約6.9%と見積もられる（UAE統計局が発表した速報値に基づく。）。

銀行規制当局であるUAE中央銀行（1980年設立）は、多年にわたりその地位を拡大しており、UAE国内で営業するすべての銀行の規制および監督を行う監督機関である。UAE中央銀行は、銀行業務監督検査部門（Banking Supervision and Examination Department）を介して銀行を監視する。各銀行のリスク・プロファイルに基づき定期的に銀行の精査を行い、また、銀行がUAE中央銀行に提出する報告書をすべて精査する。

UAE中央銀行は、最後の貸し手としての役割を担うものではなく、その役割は各首長国のそれぞれの首長が果たす場合が多い。しかしながら2014年にUAE中央銀行が導入した暫定限界貸出ファシリティ（以下「IMLF」という。）により、UAEの非イスラム銀行は、流動性管理に役立てるため、一定の格付がなされているかまたはUAE連邦政府が発行した資産を担保として使用し、UAE中央銀行の流動性をオーバーナイトで利用することが可能になる予定である。下記「（ ）近年の銀行業務の動向 - 流動性」を参照のこと。

（ ）金融システムの特徴

合併の欠如

UAEでは、2015年3月31日時点において、UAE国内での営業認可を受けた銀行が49行（国内銀行23行および外国銀行26行。ドバイ国際金融センター（以下「DIFC」という。）を除く。）存在し（出典：UAE中央銀行）、それらの銀行は2013年末のIMFの見積もりによると同地域の国民約9百万人に対してサービスを提供している。このことから、UAEは、銀行過多な地域といえるかもしれない。この地域では、これまで合併に向けた動きはほとんど存在しなかった。しかし、過去になされた合併は、銀行が経営危機に直面した場合に行われることが多かったため、世界金融危機が合併に適した状況を作り出したと示唆する解説者も存在する。銀行部門における銀行の林立状態は、一定程度、UAEの連邦構造により後押しされている側面もある。なぜなら、それぞれの首長国が自らの国立銀行を保持したいとの意向を有しているからである。また、現地の大手同族会社間の競争および株式の持分の希薄化を嫌う意向も、合併促進を阻止してきた。しかしながら、2007年10月に、UAEにおいて当時第2位および第4位の規模を持つエミレーツ・バンク・インターナショナル・ピー・ジー・エス・シーとナショナル・バンク・オブ・ドバイ・ピー・ジー・エス・シーが合併し、エミレーツNBDピー・ジー・エス・シーとなった。

UAEの銀行の大半は比較的小規模であるために、地域内での大規模な金融取引案件の獲得競争に参加できることもあった。これはつまり、UAEの銀行の大半は、ITシステムの開発等の資本コストを負担するには比較的小規模な営業力しか有していないということでもある。WTIによる自由化の到来は、それ以前と比べ外国銀行（市場への新規参入者および業務を拡大する既存プレーヤーの双方）との競争を可能とし、いずれは、合併が増加し、汎湾岸レベルの営業網を有する銀行が生まれる可能性もある。

国内中心主義

UAEの国内銀行は主に国内市場に重点を置いているが、これらの銀行の多くは、国外に小規模な業務部門を構えており、クロスボーダー事業に対する関心を高めている。

数少ないホールセール融資の機会を数多くの銀行が競い合うという状況から、大部分の銀行は、これまで未開拓の市場であった、リテール・キャッシング部門に目を向けた。しかしながら、この業務分野における競争の激化が、徐々に利益率を損ない、貸付基準の緩和を促している。逆境の中、市場はまだ限られた範囲でしか検証が行われていないため、資産の質について将来どのような問題が生じるか、その予測は難しい。

リテール業務の拡大により、販売経路、特に、ATM網、販売店および電話・インターネットによるキャッシング・サービスに対する多額の投資が必要となった。その結果、多くのUAEの銀行にとって、情報技術に関する費用が支出における顕著な特徴となっている。

外国資本進出の制限

1987年、UAE連邦政府は、外国銀行がUAE国内に新規に業務を開設することを禁止した。同時に、既存の外国銀行については支店数を8支店以下とし、リテール業務における潜在性を展開する能力を制限した。しかし、地域統合に向けた継続的な努力に伴い、GCC加盟国の銀行に対する市場アクセスを認める合意がなされたことを受けて、GCC加盟国の3行、すなわち、ナショナル・バンク・オブ・クウェート、SAMBA銀行およびドーハ・銀行は、UAE中央銀行から認可を受けた。

2002年に、ドバイ政府は、DIFCを設立する法令を公布した。ドバイ首長国所在のDIFCは、自由貿易地域であり、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント、投資銀行業務、再保険業務、イスラム金融、証券取引およびバックオフィス業務を中心とした金融サービス・センターである。DIFCは、独自の民法および商法を有し、民事および商事分野について自ら法律を制定する権限を付与されている。DIFCの開設により、外国銀行は存在感の確立およびホールセール・バンキング市場における競争が可能となり、新たな銀行が市場参入を果たしている。

石油部門に対するエクスポージャー

経済の大部分が直接間接を問わず石油部門に依存しているため、石油価格の低迷が長く続ければ、UAEの銀行は潜在的に事業崩壊に陥る可能性がある。特に、流動性の水準および政府によるインフラ投資は石油収入による後押しを受ける傾向にある。しかし、徐々に、石油以外の民間部門が力をつけ、UAE経済は石油価格の変動に左右されなくなってきた。

イスラム金融

シャリーア（イスラム）法は、金融取引において金利を課すことを禁じている。この原則の遵守を望む顧客のニーズに応えるために、多くの銀行がイスラム世界において、その事業を発展させてきた。これらの金融機関では、従来型の銀行取引にほぼ対応させながらも、金利の適用がないように開発された様々な商品を提供している。UAEには、イスラム金融商品を提供する多くの金融機関が存在する。このような金融機関には、シャルジャ・イスラミック・バンク、ドバイ・イスラミック・バンク、アブダビ・イスラミック・バンク、エミレーツ・イスラミック・バンク、ヌール・バンク、アルヒラル・バンク、アジュマーン・バンク、ドバイ・イスラミック・インシュアランス・アンド・リインシュアランス・カンパニー（AMAN）、イスラミック・アラブ・インシュアランス・カンパニー（P.S.C.）（Salama）、タムウィールおよびアムラック・ファイナンスが含まれる。イスラム銀行の数は、新規市場参入者およびイスラム銀行に転換する従来型の既存銀行とともに、増加し続けている。これに加え、従来的な金融機関もシャリーア法に則った商品を提供していることが多い。

銀行の監督

銀行システムに適用される主な法律は、1980年銀行法第10号（以下「銀行法」という。）であり、同法によりUAE中央銀行が設立された。UAE中央銀行の主な役割は、銀行、与信、金融および財政に関する政策を策定および実行し、外貨への自由な交換可能性を備えた、安定した価格と通貨を確保する責務を負うことである。UAE中央銀行は、UAE国内における「銀行のための銀行」でもあるが、「最後の貸し手」ではない。銀行が経営難または返済能力の危機に陥った場合の救済資金（流動性または資本についての長期的な支援）は、これまで、当該銀行の本店所在地である首長国が拠出してきた。しかし、通貨売りや大手銀行の危機の場合、通貨の事実上の擁護者および最後の貸し手として最終的に機能するのは、アブダビ政府となる可能性が高い。

これまで財政赤字の補填に海外投資による収益が用いられていたため、UAE中央銀行による国債の発行は不要であった。しかし、UAE中央銀行は、特定の資金調達需要を満たすためではなく、過剰な流動性を吸収するために、米ドルおよびUAEディルハム建ての預金証書（以下「CD」という。）を銀行に発行している。現在のところ、これらのCDが流通市場で活発に取引されるということはないが、UAE中央銀行にいつでも額面価額で償還を求めることができる。UAE中央銀行は、2007年、UAEディルハム建てのCD持分を米ドルで引き出すことのできる、オークションシステムを導入した。

UAEディルハムは、IMFの特別引出権と連動している。しかし、米ドルが介入通貨であることから、実際には、UAEディルハムは米ドルに連動（ペッグ）している。このペッグ制は1980年代から採用されており、地域内の政治的緊張のみでなく石油価格の変動に対しても抵抗力があることが証明されている。

UAE中央銀行は、マネーロンダリングの防止に関する金融機関の規制およびマネーロンダリングの犯罪化に関する2002年連邦法第4号の実施についても責任を負う。 UAE中央銀行は、金融情報部門として業務を行う反マネーロンダリング・不審取引対応部門(Anti-Money Laundering and Suspicious Case Unit)を設立し、反マネーロンダリング政策および手続の徹底のために詳細な監督指針を発表している。また、UAEは、反マネーロンダリング政策の調整に責任を負う、国家反マネーロンダリング委員会を設立した。

さらに、UAEは、国家テロ対策委員会(以下「NATC」という。)の設立を定めた、テロ行為防止に関する2004年連邦法第1号を制定することにより、テロリズムおよびテロ資金供与を取り締まるための法的権限を強化した。NATCは、UAEの省庁間連絡役として機能する。

UAE中央銀行はUAE国内のすべての銀行、両替店、投資会社その他の金融機関の規制に責任を負うが、DIFC内の銀行・金融サービスについてはすべてドバイ金融監督庁が規制する。 UAE中央銀行は銀行監督機関として日々成長している。しかし、UAE中央銀行がその役割を果たすに際し、個々の首長国に与えられた法的な自治権が障害となり、銀行部門全体に一様に指令を実施するのが困難となる場合もある。

先進的な資本市場の不在

UAEには成熟した債券市場や株式市場が存在しないため、多くの場合、長期融資を行う責務は銀行が負っている。もっとも、銀行の負債のほとんどは短期の顧客預金であるため、貸借対照表上、資産と負債とで満期のミスマッチが生じる傾向がある。2つの証券取引所、すなわち、ドバイ金融市场およびADX(いずれも2000年に設立)は近年、急速な発展を続けてきたが、その発展も最近の世界金融危機の煽りを受けている。NASDAQ・ドバイ(旧ドバイ国際金融取引所)は、2005年9月26日に業務を開始したDIFC所在の証券取引所である。2011年5月、ドバイ金融市场は、2009年12月に発表した市場統合計画に従って、NASDAQ・ドバイの持分の3分の2を取得した。2つの市場は2010年7月にプラットフォームを接続し、NASDAQ・ドバイが株式の取引、振替、決済およびカストディ機能をドバイ金融市场のシステムに委託している。NASDAQ・ドバイの上場を管理する責務は2011年10月1日よりドバイ金融監督庁に移行した。ドバイ金融市场およびADXは2014年6月1日にMSCIエマージング・マーケッツ・インデックスに格上げされており、これにより国際機関投資家のUAEに対する関心と投資が増加する可能性がある。

政府の関与

UAEの銀行部門に対する国家の関与は大きなものである。大手銀行の大半は、政府が持分の一定割合を所有している。理念として民営化が謳われているが、その実現には時間がかかっている。国家およびその関係事業体はともに、預金およびプロジェクト・ファイナンスの両方において、銀行部門の最大の顧客でもある。

外国人労働力

UAE経済の特異な特徴は、外国人労働力への依存であり、2013年半ばのアブダビ統計局の調査によると、労働力の79.8%を外国人が占めている。銀行部門も例外ではなく、大手銀行の大半が外国人を上級経営陣として採用している。これにより、先進的な市場からの専門知識が銀行部門にもたらされた。しかしながら、UAE連邦政府は、UAE国内における外国人の多さに懸念を深めている。また、「労働力の自国民化(Emiratisation)」政策の一環として1999年に、銀行は2009年までに従業員総数に占めるUAE国民の割合を40%に増やすよう指示された。概して、銀行はこの目標値に近づきつつあるか、または既に達成しており、UAE国民に対し充実した研修および報酬を提供している。

会計基準

UAEの銀行はすべて、1999年1月1日以降、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)(旧国際会計基準IAS)に従い財務書類を作成することが義務付けられている。これにより開示基準は大

幅に向上したものの、銀行部門全体における情報開示の質と詳細さについては若干のばらつきがある。バーゼルⅢは、2009年11月17日にUAE中央銀行2009年第27号通達をもって導入されたが、バーゼルⅢについては本書提出日現在においてUAE国内で実施の過程にある。

銀行システムの構造

UAEの銀行は、銀行法に定義されるとおり、いくつかの区分に分類される。「国立(National)」銀行としても知られる国内商業銀行(2015年3月31日現在23行)は、40百万ディルハム以上の株式資本を有する公開株式会社でなければならず、株式の過半数がUAE国民により所有されなければならない。認可を受けた外国銀行(2015年3月31日現在26行)は、UAEにおける事業の資本金として、少なくとも40百万ディルハム以上が割当てられていることを証明する必要がある。銀行法は、「金融機関」(信用供与、金融取引の実施、動産投資その他の活動を主な機能とするが、預金による資金の受領を認められない機関)および金融仲介機関(金融ブローカーおよび株式ブローカー)についても営業認可を与える。

() 近年の銀行業務の動向

収益性

UAE経済の実績は、石油価格による影響を受ける。なぜなら、石油価格は、財政収入に直接的な影響を与えるため、これにより国内における政府プロジェクトへの投資水準が決まるからである。2004年から2008年にかけての、および2010年のUAEにおける石油価格高や好調な経済状況により、UAEの銀行は大幅に規模を拡大した。

しかし、UAE経済は、世界的な景気後退によって悪影響を受けた。特に、貿易、観光、不動産および商業を含むいくつかの主要な経済部門にも影響を及ぼす石油価格の著しい修正により悪影響を受けた。この景気低迷に加え、市場における流動性水準が低下し融資が抑制されたことから、2008年から2010年の間には多くのUAEの銀行において、それ以前の年と比べ、収益の減少が見られた。しかし、2014年のIMFのカントリー・レポートによると、資産利益率を基準としたUAEの銀行の収益性は、2010年の約1.3%から2014年には約1.7%に上昇した。

さらに、2004年から2008年の間、世界金融危機の状況下において、不動産部門およびエクイティ・ファイナンスの発展に重点を置いたことで、UAEの銀行システムの重大なリスクが明らかになった。2008年、UAEの株価は全般的に下落したが、より最近になって反発し、ADXの標準指数は2010年12月31日現在の2,719.9から下落し、2011年12月31日現在には2,402.3となり、その後2012年12月31日現在には2,630.9へ、また2013年12月31日現在には4,290.3、2014年12月31日現在には4,528.9へと上昇した。また、ドバイ金融市場の指数は、2010年12月31日現在の1,630.5から下落して2011年12月31日現在には1,353.4となり、その後再び上昇し、2012年12月31日現在には1,662.5へ、2013年12月31日現在には3,371.4、2014年12月31日現在には3,774.0へと上昇した(出典:ブルームバーグ)。2008年から2010年の間、多くの銀行は、同様に、国際投資ポートフォリオに時価会計基準を適用したことによる悪影響を受けた。また、ほとんどのUAEの銀行の株主資本利益率は、特にリテール融資で稼得可能な高い利益率および低い経費率を反映し、国際的に比較しても遜色のない水準となっている。

流動性

UAE中央銀行は、銀行システムの流動性水準を注意深く監視する。また、銀行に対し、流動性ポジションを管理するための適切なシステムおよび統制、ならびに流動性ストレス期に対処するためのコンティンジェンシー・プランの導入を義務付けている。

銀行は、UAE中央銀行の定める安定資源に対する貸出金の割合の上限(100%)についても遵守しなければならない。本文脈において、貸出金とは、顧客に対する貸出金および3か月超満期の銀行間資産を意味する。

UAEの銀行は、ほとんどが、個人または民間部門の会社からの要求払顧客預金または定期顧客預金により資金を調達している。2015年2月28日現在、この2つを合わせた預金は、UAEの銀行部門における全預金の約75.9%であった。2015年2月28日現在、UAE連邦政府および公共部門による貢献は、約25.3%であった。同日現在、非居住者その他の供給源による貢献は、全預金の約9.9%であった（出典：2015年2月付UAE中央銀行統計報告書）。

世界金融危機を受けて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行が適切な流動性を得られるようするために、いくつかの措置を発表した。2008年9月、UAE中央銀行は、50十億ディルハムの流動性ファシリティを設定し、適格負債証券を担保に供することを条件に、銀行がこのファシリティを引き出せるようにした。流動性ファシリティは、既存契約についての資金調達が目的の場合にのみ利用できる。新規融資は、顧客預金ベースの拡大に基づくものでなければならない。また、UAE中央銀行は、銀行がCDを担保にUAE中央銀行からディルハムまたは米ドルの融資を受けることのできるCDレポ・ファシリティを設定した。

これらの措置に加え、UAE連邦政府は、（70十億ディルハムの救済策の一環として）UAEの銀行に50十億ディルハムの預金を行った。この預金は、自己資本比率を高めるために、銀行の選択により、Tier 2 資本に転換することが可能であった。UAE国内の多数の銀行がこの選択権行使し、自行に預けられたUAE連邦政府預金をTier 2 資本に転換した。一部のUAEの銀行はTier 2 資本の返済を始めている。本書提出日現在で、当行は割り当てられたUAE連邦政府預金を全額返済している。

2008年に、アブダビの複数の国有機関が強制転換社債を引き受けことで、アブダビの一部の銀行の資本基盤強化を支援した。また、2009年2月には、アブダビ政府（財務省を介して）は、アブダビの最大手5行（当行、アブダビ・コマーシャル・バンク、ファースト・ガルフ・バンク、ユニオン・ナショナル・バンクおよびアブダビ・イスラミック・バンク）の発行した劣後Tier 1 キャピタルノートにつき、合計16十億ディルハム分を引き受けた。アブダビ政府は、当行から4十億ディルハムのTier 1 キャピタルノートを受けた。

バーゼル 要件に対応して、UAE中央銀行は2012年第30号通達（以下「流動性通達」という。）を公表した。これには、UAEの銀行に対する定的および定量的な流動性要件が含まれる。流動性通達（本書提出日現在、2015年7月1日付で施行されることが見込まれている。）で定められた定性的要件は、UAEの銀行の取締役会および上級経営陣の責任を詳細に定めており、また全般的な流動性リスク枠組みを定めている。新規制は流動性リスクがUAE国内で営業する銀行によって良好に管理されており、かつバーゼル銀行監督委員会の勧告および国際的な最善の慣行に沿っていることを確保することを企図している。

流動性通達に基づき、流動資産比率は、適格流動資産比率に置き換わる。流動性通達が2015年7月1日に有効となれば、UAEの銀行はこれを遵守しなくてはならない。流動性通達はまた、2016年1月1日より、UAEの銀行が銀行の流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）の評価ではなく、流動性の評価（かつ暫定適格流動資産比率の評価の回避）をUAE中央銀行に対して申請するオプションが含まれている。かかるオプションを選択するUAEの銀行は、LCRの遵守に移行する2016年1月1日までに適格流動資産比率を遵守しなくてはならないが、LCRの遵守への移行は、UAE中央銀行の承認を条件とする。

2014年4月15日、UAE中央銀行は、市場ストレスの発生時にはUAEの非イスラム銀行がその流動性管理のため、一定の格付がなされているかまたはUAE連邦政府が発行した資産を担保として使用し、UAE中央銀行の流動性をオーバーナイトで利用することが可能になるIMLFを導入した。

IMLFは、UAE中央銀行から1日のオーバーナイト・ローンを入手するための担保として、一定の資産を貸し手に使用させものである。担保として使用することができる適格資産は売買可能なものでなければならず、これには債券、スクーク、およびUAE連邦政府または各首長国の政府機関、ならびにUAEの銀行および法人が発行した証券が含まれる。外国の政府、銀行、法人および国際機関が発行した証券も担保として使用することはできるが、主要な国際格付機関3社のうち1社から最低でも

A格の格付を得ていなければならぬ。IMLFを利用する銀行は最低でも10百万ディルハムを借り入れなければならず、UAEの公式レポ・レートに100ベーシスポイント上乗せした費用を請求される。

預金者の地位

UAEには正式な預金保護制度が存在しない。これまでのところ、銀行の破綻が認められたことはないが、1980年代および1990年代初頭において、関係政府当局は数行を事業再編した。世界金融危機を受け、UAE連邦政府は、2008年10月に、すべてのUAEの銀行およびUAE国内で主力事業を展開する外国銀行の預金について、これを保証する意向であると発表した。その後、2009年5月には、UAE連邦評議会が連邦預金を保証する法案を承認した。しかし、いかなる法案もその後可決されるという保証はないため、法案が可決されるまでは、政府による支援の保証はない。

健全性規制

UAE中央銀行は、UAE国内の銀行に対し監督責任を負う。立入検査および銀行から定期的に提出される報告書を精査する方法により監督を行う。調査の頻度は、銀行が把握したリスクに左右されるが、すべての銀行を対象に少なくとも18か月に1回は調査が行われる。健全性に関する申告は、同申告に含まれる情報の内容に応じ、1か月、3か月、6か月、または1年に一度行われる。銀行部門内における信用リスク、市場リスクおよびオペレーション・リスクに関するより最新の情報をUAE中央銀行に提供するために、リスク管理の枠組みの改善が行われた。

自己資本比率

すべての銀行が、自己資本比率の算出に際しバーゼル合意の原則に従わなければならない。バーゼルは2009年11月17日をもって導入された。1993年以降、UAE中央銀行は10%の最低自己資本比率を課している。しかし、2009年8月30日付の通達および世界的な景気低迷を受けて、UAE財務省およびUAE中央銀行は、自己資本要件を変更すると発表した。その内容は、UAE国内で営業する国内銀行および外国銀行に対して、2009年9月30日までに7%以上のTier 1自己資本比率および11%以上の最低自己資本比率を達成するよう勧告するというものである。さらに、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行に2010年6月30日までにTier 1自己資本比率を8%以上に、最低自己資本比率を12%以上に引き上げるよう求めた。その後2009年11月17日付の通達を通じてバーゼルを導入して、UAE中央銀行は、国際的に活動するUAEの銀行は近いうちにバーゼルの基礎的内部格付手法へと移行することが期待されると述べた。同通達を通じて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業するすべての銀行は、常に自己資本比率を11%以上に保ち、2010年6月30日までにはこれを12%まで増加させることができ求められていると繰り返し述べた。また、UAE中央銀行は、同通達を通じて、バーゼルの枠組みの第2および第3の柱に関する同銀行の予想を明らかにした。

UAE国内における自己資本比率の算出は、国際決済銀行の指針に従って行われる。その枠組みの中で、UAE中央銀行はUAE国内で営業する銀行に適用される、国の裁量による一定の適用除外およびガイドラインを発表している。

銀行法に基づき、銀行は、法定準備金が資本の50%に達するまで、毎年利益の10%を法定準備金および特別準備金のそれぞれに振り替えなければならない。法に定める特別な場合を除き、この準備金から配当を行うことはできない。UAEの銀行が支払う配当はすべて、UAE中央銀行による事前の承認を受けなければならない。

準備預金制度

UAE中央銀行は、健全性を監督する手段として、また信用拡大を抑制するために、準備預金制度を用いる。預金準備率は、定期預金については1%、他のすべての顧客残高については14%である。

UAEの与信事務所の設立

連邦政府企業でUAEの与信報告およびその他の金融情報の提供を専門にしているアル・エティハド与信事務所（以下「AECB」という。）は、UAE内閣から事務所の規制および与信報告の責任について

正式に承認を受け、2014年に運営を開始した。AECBはUAEに拠点を置くすべての銀行に対し、データ共有契約を締結し顧客与信情報を提供できるように働きかけた。当行を含む多くの銀行が契約を完了させ、運営を開始するまでに初期データの提供を終えている。

与信報告データの共有に関する規則とUAEにとって初めての与信事務所の商業上の運営の実施は、一般的に顧客貸出およびキャッシング事業の組成のリスクを減少させることが予期される。

信用管理

銀行は、その規模や業務に応じた与信方針および手続を定めることがUAE中央銀行により義務付けられている。また、信用集中、とりわけ個人の借り手、経済部門および外国に対する集中を監視するために、適切な信用評価、承認プロセスおよび十分な制御手段を整えなければならない。

リテール・キャッシングに関する2011年2月23日付の通達により、UAE中央銀行は、個人顧客に対して提供されている銀行貸出金およびその他のサービスに関する規制を導入した。これらの規制は、とりわけ、融資額および収益額の上限や、個人向け商品についてのローン・トゥ・バリュー比率について定めている。例えば、これらの規制は、個人顧客に対する融資額は借り手の給料または総収入の20倍を超えてはならないと定めるほか、返済期限も48か月を超えてはならないと定めている。これらの規制は、外国人向け住宅ローンの額は、(5百万ディルハム以下のものに関して)初回の住宅購入時には資産価値の75%を超えてはならないこと、(5百万ディルハムを上回るものに関して)初回の住宅購入時には資産価値の65%を超えてはならないことおよび2回目以降の購入時には当該資産価値にかかる資産価値の60%を超えてはならないことを定めた住宅ローン規制(2013年11月28日付UAE官報(以下「官報」という。)により公表され2013年12月28日に施行されたものであり、2012年12月30日付の2012年第3871号通達に優先する。)を受けて変更される可能性がある。UAE国籍保有者向け住宅ローンの上限は、5百万ディルハム以下の初回の住宅購入時には80%、5百万ディルハムを上回る初回の住宅購入時には70%および2回目以降の購入時には資産価値にかかる65%と定められている。

大口エクスポート

UAE中央銀行は、大口エクスポートの定義を、単一の借り手または関連する借り手グループに対するオンまたはオフバランスシートの融資エクスポートのうち所定の上限を超えるものとしている。大口エクスポート制限(2012年4月に公表された大口エクスポート制限に関するUAE中央銀行通達による。)(銀行の資本ベースに占める割合として定義される。)は、以下のとおりである。

- ・ 単一の借り手または借り手グループに対して - 7 %
- ・ 自己資本の5%超を保有する銀行の株主に対して - 7 %
- ・ 国外の銀行間エクスポート - 30% (UAEの銀行間エクスポートでは、満期が1年を超える場合には25%の上限が適用される。満期が1年を超えない場合には、規制を免除される。)
- ・ 銀行の親会社、子会社または関連会社に対して - 20% (当該エクスポートの総計で60%)
- ・ 取締役に対して - 5% (当該エクスポートの総計で25%)

2013年11月11日、UAE中央銀行は、上記の大口エクスポート制限を一部変更した大口エクスポートに係る2013年第32号通達(以下「大口エクスポート通達」という。)を公表した。大口エクスポート通達は2013年12月30日付官報によって公表され、2014年1月30日に施行された。大口エクスポート通達は、UAEの地方政府および地方政府が保有する非営利事業体に対するすべての貸出について、新しい限度を銀行の自己資本の100%とし、同時に単一の非営利事業体に対する貸出の限度を自己資本の25%とする規制を導入した。これらの限度を超えるエクスポートはUAE中央銀行の承認が条件となる。UAE中央銀行は、5年の期間(2013年末から開始する。)を定め、その間にUAEの銀行が大口エクスポート通達を遵守する必要があるとした。下表は、大口エ

クスポートジャー通達により導入された変更の要約(バーゼルに基づいて計算された銀行自己資本の割合として定義されている)を示している。

	新制限		旧制限	
	個別	合計	個別	合計
UAE連邦政府およびその非営利事業体	免除	免除	免除	免除
UAEの地方政府およびそれらの非営利事業体	UAEの地方政府には上限なし、各非営利事業体には25%の上限	100%	免除	免除
UAE連邦政府およびUAEの地方政府の営利事業体	25%	100%	25%	なし
営利目的およびその他（非営利目的）の民間部門事業体ならびに個人	最大25%	なし	7%	なし
銀行の自己資本および関係事業体の5%以上を所有する株主	20%	50%	7%	なし
銀行の子会社および関連会社に対するエクスポージャー	10%	25%	20%	60%
取締役会構成員	5%	25%	5%	25%

貸倒引当金

UAE中央銀行は、不良債権を回収の見込みに基づき破綻懸念先、実質破綻先、破綻先のいずれかに区分し、修正担保価値を加味した後に、それぞれ担保差引後の額の25%、50%、100%以上の引当金を計上するよう定めている。個人向け貸出金および消費者向け貸出金のうち、利息または元本のいずれかの返済が90日よりも長い期間滞っているものについては、不稼働資産とし、不良債権として分類しなければならない。さらに、2010年11月11日付でUAE中央銀行が発出した貸出金の分類の規制やそれらの引当金について規定した2010年第28号通達に従い、UAE国内のすべての銀行は、未分類の貸出金に対する一般引当金を用意し、2014年までにその一般引当金の額を銀行が有する信用リスク加重資産の1.5%相当額まで引き上げなければならない。実際に、数行の銀行ではより厳しい方針を実施して、回収が疑わしくなった貸出金は直ちに不稼働資産として処理している。

UAE国内の銀行は、一般に、回収のためのあらゆる法的選択肢が尽くされるまで、不良債権の償却は行わない。このことから、UAEの銀行の貸借対照表に計上される不良債権の水準は、他の経済圏で営業する銀行と比べ、高くなる傾向にある。

（2）リスク管理

当行のリスク管理の枠組みの設置および監督は取締役会が全般的な責任を負い、2つの取締役会委員会（リスク管理委員会および監査委員会）および2つの経営委員会（グループリスク委員会およびグループ資産負債委員会）が取締役会を補佐する。

当行は、事業ユニット、統制ユニット、およびグループ内部監査を通じて3つの段階においてリスクを管理している。事業ユニットは、自己の活動が当行のリスク選好の範囲内であり、関連する社内の方針およびプロセスを遵守したものであることを確保することにより、日々の活動に内在するリスクを特定し管理する。リスク・グループ（本店のリスク管理部署および様々な事業部門に組み入れられたリスク管理部署）およびグループ法務・コンプライアンス部門は、方針、枠組み、プロセスおよび分析ツールで構成されるリスク統制を共同で確立し、同時に第1ラインの監督と独自のレビューを行う。グループ内部監査は、当グループのリスク管理実務が有効であることを、経営陣および取締役会に保証する。

流動性リスク

流動性リスクとは、当行が、契約上のあるべき偶発的な金銭支払義務を履行するための常時利用可能な十分な資金を用意できなくなるリスクである。流動性リスクは、一定の資金調達源を利用不可能とする市場の混乱または信用格付の引下げにより生じうる。このリスクを管理するために、当行の上級経営陣は適切な流動性の維持を確保するべく、資金調達源を多様化し、日次ベースで流動性を監視している。さらに、当行は、現金による法定準備金を中央銀行に保持しており、現金、現金同等物および容易に換金可能な市場性ある有価証券につき、適切な残高を維持している。

下表は、当行の資産および負債について、契約上の償還に関する取決めに基づく償還期限の分布をまとめたものである。資産および負債の契約上の償還期限は、貸借対照表日における契約満期日までの残存期間に基づき決定されている。償還期限の分布については、適切な流動性が維持されるように上級経営陣が監視する。

2014年12月31日現在の資産、負債および株主資本の償還期限の分布は、下表に示すとおりである（当行の2014年12月31日に終了した事業年度の監査済財務書類より引用したものである。）。

	合計	3か月未満	3か月から1年	1年から3年	3年から5年	5年超	不特定満期
	(千ディルハム)						
資産							
現金および中央銀行							
預け金	55,452,341	51,914,495	3,537,846	-	-	-	-
損益を通じて							
公正価値評価される投資	15,425,662	2,546,859	3,643,831	6,097,025	572,182	2,565,765	-
銀行および金融機関							
預け金	11,134,262	10,475,464	658,798	-	-	-	-
売戻条件付契約	15,844,377	14,525,319	1,319,058	-	-	-	-
貸出金	194,279,352	44,544,174	18,756,573	27,686,168	44,319,741	58,972,696	-
非トレーディング							
投資	67,493,122	2,893,227	4,871,748	15,720,286	9,713,627	34,294,234	-
デリバティブ							
金融商品	7,422,828	1,546,297	941,943	1,393,080	1,099,799	2,441,709	-
その他資産	6,370,981	4,778,236	1,592,745	-	-	-	-
投資不動産	177,533	-	-	-	-	-	177,533
有形固定資産	2,498,254	-	-	-	-	-	2,498,254
	376,098,712	133,224,071	35,322,542	50,896,559	55,705,349	98,274,404	2,675,787
負債および資本							
銀行および金融機関							
預り金	36,679,504	35,865,125	796,028	18,351	-	-	-
買戻契約	13,875,917	13,875,917	-	-	-	-	-
ユーロコマーシャル							
ペーパー	5,484,176	3,540,073	1,944,103	-	-	-	-
顧客預金	243,184,652	229,147,733	11,634,192	1,400,368	785,906	216,453	-
期間借入	14,998,716	2,768,851	502,628	3,192,007	6,745,751	1,789,479	-
デリバティブ							
金融商品	10,953,124	1,455,819	1,154,224	1,124,491	1,622,594	5,595,996	-
その他負債	11,442,600	8,581,950	2,860,650	-	-	-	-
劣後社債	1,516,641	-	-	1,037,047	-	479,594	-
資本	37,963,382	-	-	-	-	-	37,963,382
	376,098,712	295,235,468	18,891,825	6,772,264	9,154,251	8,081,522	37,963,382

2013年12月31日現在の資産、負債および株主資本の償還期限の分布は、下表に示すとおりである（当行の2014年12月31日に終了した事業年度の監査済財務書類より引用したものである。）。

合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	不特定満期
	(千ディルハム)					

資産

現金および中央銀行

預け金	35,061,054	28,871,446	6,189,370	238	-	-
損益を通じて						
公正価値評価され る投資	2,645,893	-	229,260	502,429	275,040	1,639,164
銀行および金融機関						
預け金	20,100,371	15,101,012	4,999,359	-	-	-
売戻条件付契約	18,932,199	16,506,617	2,255,801	169,781	-	-
貸出金	183,811,494	48,870,198	25,831,591	20,204,500	30,472,213	58,432,992
非トレーディング						
投資	50,846,059	4,602,465	11,166,081	3,503,638	5,497,222	26,076,653
デリバティブ						
金融商品	6,146,006	1,049,944	542,963	1,046,083	1,096,145	2,410,871
その他資産	4,909,712	3,682,285	1,227,427	-	-	-
投資不動産	135,260	-	-	-	-	135,260
有形固定資産	2,473,608	-	-	-	-	2,473,608
	325,061,656	118,683,967	52,441,852	25,426,669	37,340,620	88,559,680
						2,608,868

負債および資本

銀行および金融機関

預り金	35,760,382	34,111,978	1,648,404	-	-	-
買戻契約	1,352,121	1,352,121	-	-	-	-
ユーロコマーシャル						
ペーパー	6,752,015	6,119,170	632,845	-	-	-
顧客預金	211,097,222	192,710,645	15,621,857	1,834,111	760,976	169,633
期間借入	18,690,168	-	3,480,688	4,834,299	5,857,284	4,517,897
デリバティブ						
金融商品	7,454,016	1,158,300	663,615	734,859	1,010,554	3,886,688
その他負債	7,772,018	5,830,802	1,941,216	-	-	-
劣後社債	1,512,323	-	-	1,034,935	-	477,388
資本	34,671,391	-	-	-	-	34,671,391
	325,061,656	241,283,016	23,988,625	8,438,204	7,628,814	9,051,606
						34,671,391

通貨リスク

通貨リスクは、外国為替レートの動きにより金融商品の価値が変動するリスクで、外貨建の金融商品について生じる。当グループの機能通貨はUAEディルハムである。取締役会は、通貨別にポジションに制限を設定している。当グループのレベルでは、当行はペッグ制、またはペッグ制ではない通貨に対して制限を採用している。その制限はネット・オープン・ポジション（外国為替エクスポージャーを計算する際に当行が用いるリスク手法）を使用して計算される。かかる当行のエクスポージャーが計算されると、当グループレベルで設定されたネット・オープン・ポジションと比較してチェックされる。ポジションは厳しく監視され、設定した制限内にポジションを維持するようにヘッジ戦略が用いられる。

2014年12月31日現在において当行が有していた外貨建の重要な正味エクスポージャーは、下表に示すとおりである（当行の2014年12月31日に終了した事業年度の監査済財務書類より引用したものである。）。

通貨	正味直物 ポジション (ショート) / ロング	先物ポジション (ショート) / ロング	合計 2014年 (千ディルハム)	合計 2013年 (ショート) / ロング
米ドル	17,872,952	(7,852,715)	10,020,237	(2,917,259)
英ポンド	1,611,470	(1,399,036)	212,434	181,579
ユーロ	7,456,348	(7,267,167)	189,181	40,402
クウェート・ディナール	(271,131)	(255,120)	(526,251)	380,512
オマーン・リアル	1,270,239	(1,212,732)	57,507	515,231
サウジ・リアル	33,840	(2,361,431)	(2,327,591)	1,228,574
日本円	95,043	(54,602)	40,441	(10,040)
スイス・フラン	771,049	(300,583)	470,466	(9,705)
カタール・リヤル	252,309	1,108,760	1,361,069	1,795,810
バーレーン・ディナール	37,665	42,178	79,843	479,635
エジプト・ポンド	185,029	190,848	375,877	30,612
ヨルダン・ディナール	934,806	(668,384)	266,422	277,737
マレーシア・リンギット	(232,119)	365,575	133,456	(9,215)

市場リスク

当行の市場リスクは、市場金利、外国為替レート、ならびに株価、コモディティ価格およびオプション価格等の市場要因の動きにより当行の収益または金融商品の価値のそれぞれが不利に変動するリスクである。

当行は市場リスクを2つの要素に分類する。すなわち、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオである。トレーディング・ポートフォリオはそのほとんどをGWBが保有し、他方非トレーディング市場リスクは主に投資ポートフォリオ、銀行業務帳簿における市場金利差および当グループ全体の外国為替ポジションに内在している。

信用リスク

信用リスクは、顧客または金融資産の取引相手が契約上の義務を履行せず、これにより当行が財務上の損失を被るリスクである。これは売戻契約、オフバランスシートの偶発債務および非トレーディング債券投資、ならびに一定のその他資産を含めた、主として当行の貸出金、銀行および金融機関預け金から生ずる。当行の信用リスク管理の枠組みは、これらのリスクを監視し管理する方針および手続を含んでいる。グループ・リスク管理部署は、以下を含めた信用リスクの管理を中心的に監督している。

- 与信ファシリティの承認および更新に関する認可制度と制限の設定

- ・ 顧客にファシリティ供与を確約する前に認可制度と制限に従って行われる与信エクスポージャーのレビューと査定。ファシリティのレビューおよび更新は同じ手続で行われる。
- ・ 貸出および投資の分散
- ・ 産業部門、地域、および相手方に対するエクスポージャー集中の制限
- ・ 保有するポートフォリオに係る信用リスクの監視を、以下の手法を使用して定期的に行う。
 - ・ リスクの質の監視（債務者レベル）：当行には、社内格付に基づいて与信の定期的レビューを行う手続がある。信用力が弱い与信についてはより多い頻度でレビューが行われ、優れた信用力のある与信については少ない頻度でレビューが行われる。当行には、潜在的に懸念のあるすべての口座について、それらを定義し報告する手続が定められている。消費者金融ポートフォリオは、関連顧客の分割払金未払件数に基づいて計算された延滞パケットに基づき監視される。
 - ・ リスクの質の監視（ポートフォリオ・レベル）：当行は既存のポートフォリオを、関連する経済セクター、産業、地理、格付および事業分野に基づいて監視する。これらのポートフォリオ報告書は定期的に作成され上級経営陣に回付される。
 - ・ 支払期限が経過した元利金の監視：貸出金の元利金で支払期限が経過したすべての金額は、定期的に上級経営陣に報告される。期限が経過したそれらの金額を回収するための措置が開始され、以後はフォローアップ作業が継続される。
 - ・ 限度超過額の監視：当行にはすべての限度超過額の監視に関する方針がある。監視報告書が上級経営陣に提出され、当該超過額を回収し正常に戻すための手続が開始される。
 - ・ 潜在的損失口座（要監視先リスト）の監視：この区分は、契約上の元金あるいは利息いずれかの支払い期限が経過した口座、または借入人の財務状態および信用度が悪化し通常以上の注意が必要となった口座、で構成される。そのような悪化が見られた場合は、資産の質のさらなる低下が生じていないことを確認するため、特別の監視が行われる。
 - ・ 取引に伴う信用リスク：当行では、外国為替、金利および商品の店頭デリバティブに関連して将来の潜在的エクスポージャーの見積りを行う方法が、社内に定められ実施されている。将来の潜在的エクスポージャーは、リスク限度を設定し取引相手方に対するエクスポージャーを日次ベースで監視するために使用されている。
 - ・ 担保の管理：当行は、効果的な担保管理を行うため、統制、レビューおよび承認の厳格なシステムを採用している。これには、各ファシリティに関する最低ローン・トゥ・バリュー比率要件、株式担保貸付および不動産ポートフォリオ貸付に関する特別担保要件、財務商品に関する追加証拠金請求、および担保権の対抗要件具備を含めた契約の法的強制力の確保等が含まれる。

2013年11月11日、UAE中央銀行は、2012年4月に公表された大口エクスポージャーの制限に関する従前の通達を改正する、大口エクスポージャー通達を公表した。大口エクスポージャー通達は2013年12月30日付官報により公表され、2014年1月30日に施行された。大口エクスポージャー通達は、UAE地方政府およびその非営利事業体への貸出についてはその総額を銀行の自己資本の100%以下とし、一の非営利事業体への貸出については銀行の自己資本の25%以下とする、という新しい制限が導入された。かかる制限を超えるエクスポージャーは、UAE中央銀行による承認を条件としている。UAE中央銀行は、UAEの銀行が大口エクスポージャー通達を遵守するための準備期間として、5年間という期間を設け、これは2013年末に開始した。「3 対処すべき課題等（1）アラブ首長国連邦の銀行部門および規制（）近年の銀行業務の動向 - 大口エクスポージャー」を参照のこと。

デリバティブ取引に関する相手方信用リスク

デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、取引相手が契約上の義務を履行しない可能性から生じ、当行にとって有利な金融商品のプラスの市場価値に限定される。また、プラスの市場価値が「代替コスト」と称される場合があるのは、これが取引相手に不履行があった場合に市場実勢金利による取引に変更する際の費用の見積値であるためである。デリバティブは、バランスシートを効率的に管理するために当行において使用され、またその他の金融機関により締結されたバック・トゥ・バックの取引として当行の顧客にも提供される。当行のデリバティブ契約の大半は、主要な信用格付機関から信用格付の投資グレードを享受している他の金融機関と締結されたものである。

金利リスク

業務の性質上、当行は主として利付金融商品から生じ、金利が変動した場合には当行が保有する金融商品の価額および関連収入が悪影響を受ける可能性があることを反映する、金利リスクに晒されている。当行はトレーディング・ブックおよびバンキング・ブックの両方で、このリスクに晒されている。

すべての事業ユニットは、金利リスクをGMユニットおよびグループ・トレジャリー部署に移転するよう指示されている。当行が保有するトレーディング・ポートフォリオの金利リスクは、リスク管理委員会により承認された限度内でGMユニットにより管理されている。当行が保有するバンキング・ポートフォリオで生ずる金利リスクは、リスク管理委員会により承認された限度内でグループ・トレジャリー部署により管理されている。GMおよびグループ・トレジャリーは、このリスクを、主として利回り曲線の様々な部分において資産負債のミスマッチにより生ずる金利感応度を監視することにより管理している。

当行が保有する資産負債のかなりの部分は、1年内に価額が更改される。したがって、当行の金利リスクに対するエクスポージャーは限定されている。GMリスク・チームは、金利の予想される変動が及ぼす影響を測定して、金利リスク・エクspoージャーの査定を行っている。

オペレーションナル・リスク管理

これは、グループのプロセス、社員および組織に関連する様々な原因、および信用リスク、市場リスクならびに流動性リスク以外の外的要因で生ずる、直接的または間接的な損失のリスクである。これには法律上および規制上の要件、および一般的に認められた企業行動の基準が含まれるが、戦略・風評に関するものは除外されている。しかしながら風評リスクは、様々なオペレーションナル・リスク管理のツールで対処されている。

取締役会は、グループのオペレーションナル・リスク管理を監督する責任を負っている。この責任は、リスクを特定し、評価し、監視し、統制し、管理し、報告するために設定された方針および手続の枠組みを使用して、グループリスク委員会を通じ履行されている。グループリスク委員会は、オペレーションナル・リスク関連損失の可能性を削減し結果として生ずる影響を最小限に止めるため、明確な社内方針と手続を採用している。これらの措置は、関連リスクを評価しグループ内の新たな取組みおよび／または重大な変更の取組みに残るリスクを承認するユニークで効果的な評価プロセスと、当行がオペレーションナル・リスク事由または事象を捉えるための「社内損失データ収集プロセス」を含んでいる。収集された社内損失データは総勘定元帳（当行の財務チームが使用する内部的会計記録）と照合調整される。

当行は、4段階のオペレーションナル・リスク管理サイクルの形で定義された、効果的なオペレーションナル・リスク管理の枠組みを採用している。この4段階とは、（i）リスクの特定、（ii）リスクの査定と測定、（iii）リスクの統制、そして（iv）リスクの監視と報告である。オペレーションナル・リスク・サイクルは、1つまたは複数のツールを使用して認識される。グループのオペレーションナル・リスク管理の枠組みは、すべての事業ユニットにオペレーションナル・リ

スク管理ツールを戦略的に導入して、オペレーション・リスク管理の要素を日々の業務活動とプロセスに組み込むことを狙っている。

日々のオペレーション・リスクの管理は、グループ・レベルで設定されたオペレーション・リスク枠組みを遵守している関連事業ユニットの経営陣が行っている。グループ・レベルのオペレーション・リスク管理方針に従い、関連事業ユニットは定期的にリスク査定を行い、定期的にオペレーション・ロスを報告し、監視の枠組みを導入して、それぞれのユニットにおけるオペレーション・リスクを軽減するため適切な措置を取ることを要求される。すべての事業ユニット、海外支店および子会社にオペレーション・リスク管理のコーディネーターが任命されており、彼らは自分が担当する分野におけるオペレーション・リスク管理の中心的推進役としての役割を果たしている。グループ内の個別事業分野は、グループが事業を行っている様々な地域および外国の規制当局による様々な規制を遵守する責任を負っており、責任遂行に当たってはUAE内の法務・コンプライアンス部門の支援を受けている。

方針および手続の遵守を確実に実施する主たる責任は関連事業分野にあり、グループ内部監査が行う定期的レビューがそれを支援している。これらレビューの結果は関連する事業ユニットの経営陣と協議され、その要約は当行の監査委員会および上級経営陣に提出されている。

バーゼル

当行の自己資本比率は、2015年3月31日現在において15.50%、2014年12月31日現在は16.39%、2013年12月31日現在は17.20%であることから、バーゼル 自己資本比率規制に従って UAE中央銀行により定められた12%という現行の最低規制要件を遵守している。

バーゼル

UAEにおける、UAE中央銀行によるバーゼル 自己資本規制および流動性ガイドラインの施行に先立ち、当行は四半期ベースで、主要なバーゼル の規制比率（普通株式等Tier 1 比率、Tier 1 資本比率およびレバレッジ比率）を満たす。2015年3月31日現在のこれらの比率から、当行がバーゼル ガイドラインを遵守した、適切な資本バッファーを維持していることが明らかとなっている。

当行は、UAE中央銀行の現在の2つの暫定流動性比率（流動資産比率および安定リソース比率）の遵守を維持しており、2015年3月31日現在においても遵守している。当行はまた、主なバーゼル 流動性ガイドライン（LCRおよび安定調達比率を含む。）に対する遵守も監視している。

本書提出日現在、当行は、当行のLCRの評価ではなく、流動性の評価への移行（かつ2015年7月1日付で流動性通達に基づき導入されるUAE中央銀行の暫定比率である適格流動資産比率の評価の回避。適格流動資産比率は、導入後、現在の暫定比率である流動資産比率を置き換える。）の承認をUAE中央銀行に対して要請する、2016年1月1日より有効となる流動性通達に基づくオプションを行使した。当行は、LCRの遵守に移行する2016年1月1日までに適格流動資産比率を遵守しなくてはならないが、LCRの遵守への移行は、UAE中央銀行の承認を条件とする。

与信承認手続

当行の与信承認プロセスは、階層的な承認アプローチに従っており、小規模個人向け与信については支店および地域レベルで与信承認が行われている。より規模の大きな与信判断については、グループ最高リスク管理責任者の下にあるリスク・グループに付託される。単一グループ・エクスポージャーに関して、当行はリスクを基準とした裁量的承認権限を設定している。この裁量権は社内のリスク格付にリンクしており、より低い格付の取引を許可する決定にはより厳格な信用審査が課せられ、かかる信用審査は上級の承認権者に提出されている。

個人向け貸付事業はリスク・グループにより厳しく吟味されたプロダクト・プログラムに従って行われており、小規模で大量の与信の決定を処理するにあたりクレジット・スコアリング手法が採用されている。効果的かつ継続的な承認およびレビューのプロセスを実現するため、このス

コアは経営陣の判断と結合される。個人向け与信のオリジネーション・プロセスはその大部分が自動化されており、それにより与信の承認および監視のプロセスから生じるオペレーショナル・リスクは大幅に減少している。

不良債権

不良債権は、2014年12月31日現在の6,160百万ディルハムから、2015年3月31日現在の5,955百万ディルハムに減少した。2014年3月31日から2015年3月31日の間に、不良債権は絶対ベースで168百万ディルハム減少し、貸出金総額に対する不良債権の比率は、同期間に3.31%から2.88%に減少した。当行は、業界中で最も低く、業界の平均よりも相当程度低い不良債権比率を維持している。また、2015年3月31日現在において、当行の不良債権は111%が引当金（集合的減損引当金を含む。）によりカバーされている。不良債権および不良債権比率の減少は、UAEにおけるクレジット・サイクルの改善およびそれに伴う貸出金の増加を反映している。民間部門の信用リスクは、主に、UAE国内の主要な事業グループおよび現在進行中のインフラおよび不動産プロジェクトに対するものである。貸出金総額（ただし、政府および公共部門に対する貸出金をすべて除く。）に対する不良債権（ただし、政府および公共部門に対する不良債権を除く。）の比率は、政府および公共部門を除き、2014年12月31日現在および2013年12月31日現在において、それぞれ4.51%および4.91%であった。

不良債権リスクのうち上位20の債権が、2015年3月31日現在および2014年12月31日現在における不良債権総額（利息の未計上分を含む。）のそれぞれ66%および60%を占めていた。条件緩和貸付金は、2015年3月31日現在および2014年12月31日現在においてそれぞれ1.69十億ディルハムおよび1.30十億ディルハムであった。

下表は、貸出金総額に占める不良債権額、不良債権額に対する貸倒引当金および貸出金総額に対する減損費用の2014年12月31日現在および2013年12月31日現在におけるそれぞれの割合（%）の内訳、ならびに、2014年12月31日および2013年12月31日に終了した事業年度に係るそれぞれの不良債権額の変動を示したものである。

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
	(監査済)	(%)
不良債権額／貸出金総額	3.07	3.16
不良債権額（政府および公共部門に対する不良債権を除く）／貸出金総額（政府および公共部門に対する貸出金をすべて除く）	4.51	4.91
貸倒引当金／不良債権額	108.24	105.22
正味減損費用／貸出金総額	0.43	0.63

	不良債権額の変動	
	2014年12月31日に 終了した事業年度	2013年12月31日に 終了した事業年度
	(監査済)	(百万ディルハム)
期首における不良債権額	6,013	5,781
控除：回収額	474	321
控除：償却額	544	388
加算：正味追加額	1,165	941
期末における不良債権額	6,160	6,013

なお、不良債権に関する上記本項において、不良債権および貸出金総額に関する数値、割合はすべて、利息の未計上分を考慮していない。

関連会社エクスポージャー

関連会社に対する金融資産が資本合計に占める割合は、2015年3月31日現在において195%、2014年12月31日現在において191%であった。2015年3月31日現在、関連会社に対する金融負債額は、関連会社に対する金融資産を14.3十億ディルハム上回っていた。

(3) バーゼル 第3の柱

当グループは、UAE中央銀行が標準的手法に関して2009年11月に公表した自己資本比率基準に基づいて自己資本比率を評価している。この文書はBISの改定後の枠組み「資本測定および資本基準の国際的な収斂」を引用している。この枠組みは、第1の柱（最低自己資本比率）、第2の柱（自己資本の充実度評価プロセス（ICAAP））および第3の柱（市場規律）の3つの柱を中心に構築されている。

第1の柱は、規制自己資本比率の計算を取り扱っている。第1の柱は、様々な資産クラスに関するリスク評価に基づく基準ならびに必要な規制自己資本を導き出すための信用リスク、市場リスクおよびオペレーション・リスクに関するリスク加重資産（RWA）の計算に関連する。UAEのすべての銀行は12%という最低自己資本比率に従っているが、この水準はグローバルに義務付けられている最低自己資本比率8%を大幅に上回っている。2014年12月31日現在の当グループの自己資本比率は16.39%で、規制上の最低自己資本比率を大幅に上回っている。

当グループは、RWAを、以下のような信用リスク、市場リスクおよびオペレーション・リスクに関するUAE中央銀行ガイドラインに沿って計算している。

信用リスク

当グループは標準的手法を利用して信用リスクに対するRWAを計算している。当グループは、UAE中央銀行がバーゼルに関する定めたガイドラインに従い、リスク加重を利用してエクスポージャーをRWAに転換しているが、一部のソブリン・エクスポージャーに対する0%からリスクの高いエクスポージャーに対する150%の間で変動する。リスク評価はUAE中央銀行から承認された外部の格付機関が公表した格付を利用している。

市場リスク

当グループは固有リスクに対するRWAを計算するためUAE中央銀行のガイドラインに従って標準的評価手法を利用している。市場リスクに関するRWAを計算する際、当グループは一般リスクと固有リスク、および帳簿上の保有資産と帳簿外で保有する資産を区別している。

オペレーション・リスク

当グループは、オペレーション・リスクに対するRWAを計算するため、UAE中央銀行がバーゼルに関する定めたガイドラインに従って基礎的指標手法を利用している。この計算は粗利益という単一の指標に基づいている。RWAは過去3年間の平均収益の15%と計算されている。

将来のステップ：当グループはバーゼル 合意の先進的手法に移行する予定で、当グループ内では方針、プロセスおよびツールの強化に努めている。当グループは、基礎的内部格付手法に移行できるようUAE中央銀行に対して自主的に認定プロセスの開始請求を申請している。これにより、当グループは信用リスク規制自己資本の計算および報告で内部信用リスク格付モデルを利用することが可能になる。

第2の柱は、(a)当行のリスク管理の枠組みの監督監視および第1の柱でカバーされないリスクのために、追加的資本を保有すべきかどうかの審査、(b)翌事業年度における支払能力（資本および流動性）要件を評価するための当行独自の枠組みであるICAAPを扱う。

当グループは、2015年4月に、2014年のICAAP文書をUAE中央銀行に提出した。ICAAP文書は、以下について記載している。

- KPI（財務および業務）の観点からの当行のリスク選好度の設定
- 当グループのリスク選考度の範囲内で業務遂行する上での追加的な支払能力要件を評価するため、様々な悪条件シナリオ（深刻な不況、流動性危機等）の下でのビジネス戦略の検討（ストレス・テスト）
- 第1の柱要件を超える、定量的リスク（集中リスク、銀行勘定における金利リスク等）および定性的リスク（評判リスク）のための追加的自己資本要件の数量化

現在の内部評価によれば、当グループの自己資本比率は、これらのすべての追加的リスクに対応するのに十分なレベルと考えられる。

第3の柱は、市場規律に関わり、当行のリスク管理および自己資本比率に関する方針とプロセスについて、詳細な定性的及び定量的情報の開示を求めている。

第3の柱の定性開示および定量開示

第3の柱に基づく開示は、UAE中央銀行の自己資本比率基準（標準的手法）に関するガイドラインとフォーマットに従っている。すべての子会社が連結され（IFRSのガイドラインとも一致している）、重要な投資はバーゼルのガイドラインに従って減額されている。

子会社および重要な投資に関しては上記「第2 4 関係会社の状況」を参照。

上記のガイドラインに従った、2014年12月31日現在の自己資本比率を計算するために適格な連結自己資本を以下に表示する。

2014年12月31日現在の連結資本構成

	2014年12月31日現在
	(千ディルハム)
Tier 1 自己資本	
1 . 発行済株式資本 / 普通株式	4,968,645
2 . 各種準備金	
a . 法定準備金	2,368,056
b . 別途積立金	2,368,056
c . 一般準備金	17,321,881
d . 利益剰余金	6,611,812
e . その他	-
3 . 子会社の株式に対する少数株主持分	-
4 . 革新的資本証券	4,000,000
5 . その他資本証券	-
6 . 保険会社からの余剰資本	-
小計	37,638,450
減算：規制上の計算からの控除項目	
減算：Tier 1 自己資本からの控除項目	(17,647)
. Tier 1 自己資本 - 小計	37,620,803
. Tier 2 自己資本	3,415,843
. 資本項目からのその他控除項目	(17,647)
. 控除後の適格自己資本合計	41,018,999

2014年12月31日現在、当グループの自己資本比率は以下のとおりであった。

2014年12月31日現在の自己資本

定量開示	資本費用	自己資本比率
	(チデイルハム)	(%)
必要自己資本		
1 . 信用リスク		
a . 標準的手法	25,159,833	
b . 基礎的内部格付手法	-	
c . 先進的内部格付手法	-	
2 . 市場リスク		
a . 標準的手法	2,833,354	
b . モデル手法	-	
3 . オペレーショナル・リスク		
a . 基礎的指標手法	2,032,408	
b . 標準的手法	-	
c . 先進的計測手法	-	
必要自己資本合計	30,025,595	
自己資本比率		
a . 上位連結グループ合計		16.39
b . 上位連結グループのみのTier 1 比率		15.04
c . 重要な各銀行子会社の合計		-

バーゼル

バーゼル銀行監督委員会は2011年に、自己資本比率に関するルールの最終版（バーゼルⅢ）を公表し、現在世界中で段階的に導入されている。当該ルールに関するUAE中央銀行の詳細な最終ガイドラインはまだ公表されていないが、予想されるバーゼルⅢルールを遵守する上で当グループは概して有利な立場にある（段階的導入期間を含む）。

第1に、銀行は最低普通株式比率を現行の2%から4.5%に引き上げることを求められ、さらに、規制上の最低基準である7%に到達するよう2.5%の資本保全バッファーを保持することを求められる。第2に、銀行は、2018年末までに段階的に最低Tier 1 比率を6%まで引き上げることを求められる。第3に、バーゼル銀行監督委員会は、完全実施までに変更される可能性があるが、最低レバレッジ比率として3%を提案している。このような状況において、当グループの2014年12月31日現在の各比率は以下のとおりである。

2014年12月31日現在のバーゼルⅢ比率

2014年12月31日現在	比率
	(%)
普通株式等比率	13.44
Tier 1 比率	15.04
レバレッジ比率	8.10

総信用エクスポートの地理別、産業分野別および満期別分類

2014年12月31日現在の総信用エクスポート（拠出済および未拠出分）の地理別分布は、以下のとおりである。

2014年12月31日現在の地理別総信用エクスポート

(千ディルハム)

地理別分布	貸出金	非トレーディング投資	拠出済合計	コミットメント	OTCデリバティブ	その他オフバランスシート	未拠出分合計	合計
UAE	117,589,832	17,160,578	134,750,410	12,352,566	121,180,320	73,046,254	206,579,140	341,329,550
GCC(uae以外)	11,756,932	7,854,815	19,611,747	2,746,259	70,141,012	5,653,387	78,540,658	98,152,405
アラブ連盟(GCC以外)	5,721,863	4,650,168	10,372,031	215,954	3,429,500	2,044,737	5,690,191	16,062,222
アジア	17,123,565	8,509,619	25,633,184	2,124,435	4,600,120	5,529,002	12,253,557	37,886,741
アフリカ	884,697	-	884,697	15,827	273,900	355,032	644,759	1,529,456
北米	4,515,124	14,456,268	18,971,392	2,353,289	177,726,423	11,075,508	191,155,220	210,126,612
南米	6,258,684	19,468	6,278,152	-	388,526	4,296,299	4,684,825	10,962,977
カリブ諸国	204,836	36,786	241,622	-	156,537	107	156,644	398,266
欧州	37,545,083	14,482,857	52,027,940	1,845,477	346,832,903	21,805,492	370,483,872	422,511,812
オーストラリア	-	322,563	322,563	446,257	2,778,757	152,276	3,377,290	3,699,853
その他	471,709	-	471,709	-	-	2,413	2,413	474,122
合計	202,072,325	67,493,122	269,565,447	22,100,064	727,507,998	123,960,506	873,568,569	1,143,134,016

2014年12月31日現在の総信用エクスポート（拠出済および未拠出分）の産業部門別分類は以下のとおりである。

2014年12月31日現在の産業部門別総信用エクスポート

(千ディルハム)

産業部門	貸出金	非トレーディング投資	拠出済合計	コミットメント	OTCデリバティブ	その他オフバランスシート	未拠出分合計	合計
農業、漁業 その他関連部門	177,690	-	177,690	243,878	15,669	228,313	487,860	665,550
石油、ガス、 鉱業、探石	7,907,237	7,935,587	15,842,824	2,868,455	1,295,860	3,009,675	7,173,990	23,016,815
製造	14,008,892	229,161	14,238,053	3,691,127	4,474,851	26,958,217	35,124,195	49,362,248
電気、水	8,551,278	3,134,990	11,686,268	826,871	4,146,803	1,150,071	6,123,745	17,810,013
建設	10,185,285	102,129	10,287,414	1,854,454	2,421,216	12,095,376	16,371,046	26,658,460
不動産	35,291,197	-	35,291,197	4,740,885	10,127,056	72,465	14,940,406	50,231,603
商業	9,078,453	-	9,078,453	1,322,361	3,991,524	4,372,623	9,686,508	18,764,961
運輸、倉庫、通信	15,677,618	2,512,211	18,189,829	1,176,451	7,314,324	2,466,885	10,957,660	29,147,489
金融機関	38,563,303	27,300,943	65,864,246	2,533,873	685,320,517	25,298,853	713,153,243	779,017,489
サービス	6,875,163	22,884	6,898,047	2,336,002	6,082,542	3,133,461	11,552,005	18,450,051
政府	23,435,214	26,255,217	49,690,431	17,200	1,372,369	43,673,158	45,062,727	94,753,158
リテール／消費者 向けパンキング	32,224,683	-	32,224,683	319,048	685,133	316,290	1,320,471	33,545,154
その他	96,312	-	96,312	169,459	260,134	1,185,120	1,614,713	1,711,025
合計	202,072,325	67,493,122	269,565,447	22,100,064	727,507,998	123,960,506	873,568,569	1,143,134,016

償却方針

当グループは現在、法的措置を通じた回収可能性を考慮に入れながら、当グループの引当および分類方針に従って、勘定が完全に引き当てられてから経過した時間を基準として過去の勘定を償却する

方針を有している。エクスポージャーは、グループ与信方針マニュアルに定められた基準のうち、1つ以上に従って償却されている。しかしながら、償却は、経営陣の裁量により特別の場合に繰り延べられることがある。利息および／または元本の償却は、当グループの与信方針に定められているとおり、従前引き当てられたエクスポージャーを含む金額に従い、当局の承認を必要とする。2014年12月31日現在の延滞貸出金およびそれに対する引当金の地理的分布および産業部門別分布は、以下のとおりである。

2014年12月31日現在の延滞貸出金およびそれに対する引当金の地理的分布

(千ディルハム)

地理的分布	延滞			引当金		
	延滞しているが減損していないもの	個別減損	合計	未収利息	個別	一般
UAE	1,583,062	6,415,254	7,998,316	1,006,289	2,679,769	1,874,299
GCC(uae以外)	40,019	558,083	598,102	72,843	266,363	241,711
アラブ連盟(GCC以外)	20,522	265,646	286,168	44,362	149,011	270,817
アジア		-	-	-	-	280,506
アフリカ		-	-	-	-	15,923
北米	360	359	719	42	74	167,662
南米		-	-	-	-	38,178
カリブ諸国		-	-	-	-	28
欧州		46,013	46,013	1,353	27,553	640,785
オーストラリア		-	-	-	-	15,249
その他		-	-	-	-	156
合計	1,643,964	7,285,355	8,929,318	1,124,889	3,122,770	3,545,314

2014年12月31日現在の延滞貸出金およびそれに対する引当金の産業部門別分布

(千ディルハム)

産業部門	延滞			引当金		
	延滞しているが減損していないもの	個別減損	合計	未収利息	個別	一般
農業、漁業その他関連部門	13,105	11	13,116	11	4	3,256
石油、ガス、鉱業、探石	9,129	32,039	41,168	2,578	31,397	173,524
製造	119,974	132,376	252,350	27,621	92,949	421,921
電気、水	17,666	-	17,666	-	-	77,159
建設	27,222	239,612	266,834	47,810	125,763	256,515
不動産	371,466	2,667,103	3,038,569	389,977	959,007	589,356
商業	60,052	411,212	471,264	29,980	241,142	208,166
運輸、倉庫、通信	3,987	203,863	207,850	25,449	143,697	269,462
金融機関	3	566,188	566,191	33,065	206,545	861,046
サービス	222,385	206,305	428,690	31,445	117,244	111,867
政府	10,575	16,801	27,376	19	16,740	192,590
ビジネス目的および消費目的の個人貸付	787,027	2,808,425	3,595,452	536,752	1,187,603	378,888
その他	1,372	1,420	2,792	183	680	1,564
合計	1,643,963	7,285,355	8,929,318	1,124,890	3,122,771	3,545,314

4【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え方、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

(1) 当グループに関するリスク

当グループの財務実績は、一般経済状況の影響を受ける。

信用の質や借手および取引相手からの回収可能性の変化から生じるリスクは、銀行業に固有のものである。世界経済の不調や、金融システムのシステム・リスクから生じる悪化は、当グループの資産の回収と価値に影響を及ぼし、当グループの引当金の増額が必要となり得る。当グループは、リスクを最小限に抑えるために複数の異なるヘッジ戦略を使用しており、こうした戦略には、当グループの戦略およびリスク選好度に適した範囲へと信用リスク・レベルを低下させる証券、担保および保険の利用が含まれる。しかしながら、このような手段によってこうしたリスクが排除され、または低減されるという保証はない。

不良債権

2015年3月31日現在、当行の不良債権は5,955百万ディルハムであり、潜在的な貸出金の損失に対応して6,639百万ディルハムの減損引当金を計上している。当行の不良債権の水準の過去の傾向についての詳細は、上記「3 対処すべき課題 - (2) リスク管理 - 不良債権」を参照のこと。悪化した市場状況の結果、当行は不良債権及び資金不足に陥っている債務者に対する貸出金のリストラクチャリングを強化し、不良債権に対して、貸付金に関する貸倒引当金を引き当ててきた。IFRSに従い、当行は、損益計算書において、減損を事前に費用として計上する必要がある。債権の利息又は元本（適用ある場合）が支払われた場合、損益計算書にその旨計上し直される。しかしながら、実際に生ずる貸出金の損失は、貸付金に関する貸倒引当金から大きく異なる可能性がある。当行の経営陣は、2015年3月31日現在、不良債権およびストレス下にある貸出金に関する引当金の水準は、同日現在の潜在的な貸出金の損失をまかうのに十分であると確信している。2015年3月31日現在、不良債権の111%に相当する減損引当金（集合的減損引当金を含む。）が計上されている。

当行が、不良債権およびストレス下にある貸出金の水準を適切に再編・管理し、かつ十分に備えることができなければ、当行は減損費用をさらに支出することになり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響が生じるおそれがある。

当行が事業の資金調達を行ったり、社債に係る支払いを適時になす能力は、流動性リスクによって損なわれる可能性がある。

流動性リスクとは、当行が契約上および偶発的な金銭支払義務を履行するために、常時利用可能な十分な資金を用意できなくなるというリスクである。当行は、現金化が容易にできる流動性の高い資産を備えておくことにより、また資産と負債の流動性プロファイルを重視することによって、流動性リスクの管理を追求する。しかしながら、当行の流動性は、金利の予想外の大幅変化や格付の引下げ、予想を上回る投資での損失、全般的な金融市場の混乱等、多くの要因から悪影響を受ける可能性がある。

当行側が資金にアクセスすることも、資金調達先の市場にアクセスすることもできない場合、当行の流動性資産ポジションがリスクに晒されて、当行が業務に係る資金調達を十分にはできなくなる可能性がある。与信環境が混乱している場合、当行が有利な金利で資金にアクセスできないリスクはさらに高まる。これらの要因とその他の要因により、債権者が当行の流動性について否定的な考えを持つようになり、その結果、信用格付の低下、借入費用の増大、資金アクセスの低下が生じる可能性もある。また、当行は資金調達の相当な部分を預金から得ているので、預金者の資金を引き出すペースが貸出金の借り手の借入金を返済するペースを上回る場合、流動性の逼迫が生じる可能性があるというリスクにも晒されている。

さらに、当行が負債について行う現金支払いと投資について受け取る現金受取りとの間には常に多少の時間差がある。債券市場が重大な流動性問題に直面した場合、こうした現金支払いおよび受取りの時間的差異を乗り越えて、当行が社債につき適時支払いをする能力に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場状況によっては当行は、弁済期の到来した社債の支払いに必要な現金を調達するために十分な金額でポートフォリオ投資を売却することができない可能性もある。

また、当行の競合者が、ホールセール資金調達の調達源等、他の資金調達源へのアクセスに継続的な制限を受ける状況においては、当行による資金アクセスと当行の資金調達費用に悪影響が及ぶ可能性がある。

流動性リスクに関する上記の要因はすべて、当行の事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。大部分の銀行と同様当行は、世界の金融市場での最近の混乱の特徴ともいえる、ホールセール資金調達の利用可能性の低下と費用の増加のありを受けている。当行は当期も引き続き、資金調達活動で優れた実績を挙げてきた。しかしながら、世界の金融市場が今よりも通常のレベルに戻るまでは、現在の市場が当行とその他の金融部門参加者に対して及ぼす可能性が高い影響の内容を予測するのは困難である。

当行の筆頭株主が発行済株式資本の69.93%を所有しており、当グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性がある。

本書提出日現在、当行の筆頭株主はアブダビ政府に完全所有されているアブダビ投資評議会（「ADIC」）であり、アブダビ政府を代表し、当行の発行済株式資本の約69.93%を保有している。そのため、ADICは株主の承認が必要な会社行為又は決議を支配および／または阻止することにより、当行の事業に重要な影響を及ぼすことができる。従ってADICは、当行に対して、当行の商業的利益に反するような、取引、株主への配当その他の分配もしくは支払い、またはその他の行為を行わせることができる。ADICの利害が社債権者の利害と一致しない状況が生じた場合、社債権者は、その利害の対立により不利益を被る可能性がある。

競争

UAEにおける銀行業界は一般的に、外国金融機関が参入するには厳しい規制及びその他の障壁があったため、比較的保護されている業界であった。しかしながら、自発的に、またはWTO、GCCもしくはその他の類似機関に対してUAEが負っている義務の結果として、将来万が一これらの障壁が解消又は緩和されれば、当行およびその他のUAE国内の金融機関にとって、より競争的な環境が生じる可能性が高い。競争の激化は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。UAEの銀行部門における競争度合いについての詳細は、「3 対処すべき課題 - (1) アラブ首長国連邦の銀行部門および規制」を参照のこと。

(2) アラブ首長国連邦に関する要因

UAEには中東に基盤を置く商品（コモディティ）とサービス経済があり、その他の産業も開発が進められている。

当行は業務の大半をUAEで行っているので、その事業および経営成績は一般に、UAEや中東における財政、政治または一般経済状況の影響をその都度受けており、今後も受け続ける。

投資家は、こうした市場が、他の先進国及び発展途上国の市場に類似したリスクにも晒されていることにも留意する必要があり、このリスクには、場合によっては著しい法的、経済的および政治的リスクを含む。アブダビは、観光業および不動産業を積極的に奨励し、いくつかの大規模プロジェクトを行っているが、石油・ガス産業がアブダビの経済を支配しており、アブダビ統計局によると、2013年名目GDPの約55.0%を占める。

将来炭化水素製品の国際価格が2014年半ばに見られたように下がると、UAEの経済に悪影響が生じる可能性があり、その結果として当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性があり、さらに当行がその社債について負っている義務を履行する能力に影響が生じる可能性がある。

外国判決および仲裁裁判のUAEでの執行

社債に基づく支払いは、当行が投資家に社債において予定されている方法で支払いを行うことに依存している。当行がかかる支払いを行わない場合、投資家が義務の履行および／または損害賠償を請求するには、当行に対し訴訟を提起しなければならない可能性があり、これには費用と時間をする可能性がある。

現行のアブダビ法においては、請求の実質的内容をまず再審査することなくアブダビの裁判所が日本の裁判所の判決を執行する可能性は低く、当該請求について単純にUAE法を適用する可能性があるため、UAEの裁判所は、当事者が取引の準拠法として日本法を選択したことに従わない可能性がある。当事者の選択が万一尊重された場合でも、UAEでは、外国の法律は事実問題として証明されなければならない。このため、UAEの裁判所による日本法の解釈が日本の裁判所による解釈と一致しない可能性がある。

原則として、UAEの裁判所は、当該取引に係る契約と選択された外国法との間に適切な関連があると認められる場合、外国法の選択を有効と認めている。しかし、外国法の規定のうち、UAE国内の公序良俗またはUAEのもしくはUAE国内で適用される強行法規に反するものについては認められない。

UAEは大陸法系の法域であり、UAEにおける判例は拘束力を有さない。また、UAEにおける裁判所の決定は一般に記録されない。こうした要因は、司法面の不確実性を高めている。

1958年の国際仲裁判断の承認と執行に係るニューヨーク条約（以下「ニューヨーク条約」という。）は、2006年11月19日にUAEにおいて施行された。その他の多国間または二国間の執行条約が欠如している場合、日本における仲裁判断は、ニューヨーク条約に基づいてUAEにおいて国際仲裁判断として執行可能である。ニューヨーク条約においては、UAEは、執行に異議のある当事者が執行を拒否するためにニューヨーク条約第5条に基づく事項を証明することができる場合、または、UAEの裁判所が係争の対象事項が仲裁による収束ができないもしくは執行がUAEにおける公序良俗に反する可能性があると判断する場合以外は、国際仲裁判断の承認と執行の義務を負う。UAEの裁判所がニューヨーク条約に基づき国際仲裁判断の承認および執行を追認または命令した限定的な例は存在し、最も知られている例は、フジャイラ第一審裁判所およびドバイ破棄裁判所のものである。

実際にニューヨーク条約の規定がUAE裁判所によりどのように解釈されて適用されるか、そしてUAE裁判所が国際仲裁判断をニューヨーク条約（またはその他の多国間もしくは二国間の執行条約）に従って執行するか否かは、未検証である。UAEにおける拘束力ある法的先例に係る制度が欠如しており、またUAE内において別々に独立の首長国が存在していて、連邦制度から独立した独自の裁判制度を持つものもあり、クロスボーダーには支配権が強制力を持たないことが、その状況を補強している。国際仲裁判断がニューヨーク条約に従ってUAEにおいて執行された例はあるものの、他の例において国際仲裁判断の執行が拒否されたものもある。そこでは、関係裁判官が国内判断の執行のための要件とUAE連邦法1992年第1号（その後の変更を含む。）に従った国際判断の執行のための要件とを混同したり、連邦法1992年第11号（連邦法2005年第30号により変更されたもの）（民事訴訟法）第238条の条項を無視した例もある。同第238条は235条ないし237条（外国裁判、命令および証書の執行を取り扱ったもので、執行についてUAEの裁判所が検討する前に充足する必要のある面倒な要件を含むもの。）はニューヨーク条約等の多国間または二国間条約が欠如している場合にのみ適用されるものである。それゆえ、ニューヨーク条約に従った国際仲裁判断の執行行為に直面した場合には、UAEの裁判所は民事訴訟法第238条を引き続き無視して235条ないし237条を適用するリスクが残されている。もし第238条が無視されれば、UAE裁判所において国際仲裁判断の執行が拒否されるリスクがある。

政治的、経済的および関連検討事項

UAEは近年、高水準の経済成長を享受しているが、こうした成長や安定性が持続する保証をすることはできない。2008年初期に始まり世界に広がった重大な金融経済状況の悪化を考慮すると、特に妥当する。それ以降、GCC内の多くの国々とUAE（特にドバイ、そしてそれに次ぐ程度でアブダビ）が享受した高い経済成長率は、低下または後退に転じた。その結果、そのような高い成長率の恩恵を受けてきた、GCC経済圏におけるいくつかのセクター（たとえば金融機関）は、危機による悪影響を受けている。当行の事業および経営成績が、隨時UAEおよび中東に広がる金融、政治および一般経済状況の影響を受ける可能性があることに投資家は留意すべきである。

このように市場の状況が難しいため、過去において流動性が下がり、ボラティリティが上昇し、信用スプレッドが拡大し、信用・資本市場における価格の透明性が失われるという結果が生じた。投資家は、当行の事業および経営成績が、隨時UAEおよび中東に広がる金融、政治および一般経済状況の影響を受ける可能性があることに留意すべきである。

実質GDPがUAEにおいて2014年に3.6%増加（出典：国際通貨基金「世界経済見通し（2015年4月）」）し、UAE経済が回復力を示す一方で、当行の経営成績は、当行が業務を行っている市場の一般的経済状況の悪化、さらには米国、欧州及び国際的な取引市場の状況および／または関連事項による重要かつ好ましくない影響を受ける可能性がある。さらに、UAE連邦政府の政策は一般に経済実績の改善をもたらしてきたが、こうした政策や実績レベルが持続するものであると保証することはできない。

UAE連邦政府が、税制、金利もしくは為替管理に関して、またはこれらに影響を与える形で、規制、財政もしくは金融政策、または既存の規制に関する新たな法的解釈を導入しないという保証はなく、またその他当行の事業、財政状態もしくは見通しに重大な悪影響を及ぼすまたは社債の市場価格や流動性に悪影響を及ぼすような行為をしないという保証もない。

当行は現在、その業務および収益基盤の多くをUAE国内に有しており、特にアブダビに重点を置いている。UAEは、一般的に健全な国際関係を保ち、政治環境が比較的安定していると思われるが、中東の一部のその他地域はそうではない。特に、2011年初頭以降、アルジェリア、バーレーン、エジプト、ヨルダン、イラン・イスラム共和国、イラク、リビア、オマーン、サウジアラビア王国、シリア、チュニジアおよびイエメンを含むMENAの一連の国において、政情不安が続いている。この政情不安は、公共のデモから極端な場合には一部の国における武力衝突までと多様であり、本書提出日現在リビア、シリアおよびイエメンでの武力衝突が続いている。この影響で、政治的不確実性が地域全体で増している。影響を受けた国では経済に大変な混乱が生じ、石油およびガスの価格が不安定となっている。MENA地域の国々に影響を与えていた不安定な状況が続くことで、UAEに悪影響が及ぶ可能性がある。ただ、現状アブダビ及びUAEへの影響は重大なものではない。当行の事業は、UAEや中東における金融、政治および一般経済状況の影響をその都度受ける可能性がある。戦争または敵対行為等の事件もしくは事態の発生またはその影響を予測することは不可能であり、好ましくない政治事件または政治状態が起こった場合に当行が現在の利益水準を維持できると保証することはできない。

UAEまたは地域経済の状況が一般的に悪化したり、政治的に不安定になったり、一定のセクターが不安定になったりした場合、当行の事業、財政状態または経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。投資家は、当行の事業または財務実績が、グローバル金融市場内での相互関係ゆえに中東内外の政治的、経済的または関連動向の悪影響を受ける可能性があることにも留意する必要がある。

規制変更の影響

当行は、銀行の安全性および健全性を維持し、経済的、社会的またはその他の目的の遵守を確保し、リスクへのエクスポージャーを制限するための、様々な指導または規制に基づく監督を受ける。これらの規制には、UAE連邦法令（特にUAE政府およびUAE中央銀行の定めるもの）および当行が業務を展開している他の国の法令が含まれる。そのような規制により、当行が単一の借り手もしくは単一の関連借り手のグループに貸出を行うこと、貸出金もしくは貸出債権のポートフォリオを増やすこと、または資金を集めることができないことが制限されるおそれがあり、事業遂行のコストが上昇するおそれもある。

それらの法令および／またはその解釈および適用の方法が変更されれば、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響が生じる可能性がある。特にUAE中央銀行の規制または政策が変更されれば、UAE銀行のエクスポート・リース制限、準備金、引当金、貸倒引当金およびその他適用指標が広く影響を受ける可能性がある。

特に、リテール・キャッシングに関する2011年2月23日付通達（以下「リテール・セキュラー」という。）、および2013年10月28日付通達2013年第31号（これは2013年11月28日付官報で公表され2013年12月28日に施行された。）（以下「モーゲージ規制」という。）により、中央銀行は個人顧客に提供される銀行貸出金およびその他サービスに関する規制を導入した。これらの規制は、特にUAEにおいて銀行が個人顧客に請求することのできる手数料および金利を制限し、住宅ローン等の個人向け商品に関して収入と比較した貸出金の上限額およびローン・トゥ・バリュー比率等に規制を課している。たとえば、リテール・セキュラーは、個人顧客向貸出金の金額が48か月を超えない返済期間内に借入人が得る給与または総所得の20倍を超えないことを要求している。2012年12月30日付中央銀行通達2012年第3871号に優先するモーゲージ規制は、外国人向けモーゲージ・ローンの金額について、価額が5百万ディルハム以下の住宅を初めて購入する場合は資産価値の75%を超えないこと、そして価額が5百万ディルハムを超える住宅を初めて購入する場合は資産価値の65%を超えないことと規定している。2度目のまたはそれ以後の住宅購入については、外国人に対する限度が（当該資産価値にかかわらず）資産価値の60%に設定されている。これに対応するUAE国籍保有者に対する限度額は、価額が5百万ディルハム以下の住宅を初めて購入する場合は資産価値の80%に、価額が5百万ディルハムを超える住宅を初めて購入する場合は資産価値の70%に、そして2度目のまたはそれ以降の購入の場合には資産価値の（当該資産価値にかかわらず）65%に定められている。

UAE中央銀行の規制または政策（大口エクスポート・リース通達（これは2013年12月30日付官報で公表され2014年1月30日に施行された。）等の規制を含む。）および流動性要件に係る中央銀行通達2015年第33号（2015年5月27日にUAE中央銀行により公表され、2015年7月1日に施行される予定であり、これは流動性通達を置き換えるものである。）がさらに変更された場合は、当行の準備金、収益および業績が影響を受けることがある。「3 対処すべき課題等（1）アラブ首長国連邦の銀行部門および規制（）近年の銀行業務の動向 - 信用管理」を参照のこと。さらに、規制上のガイドラインを遵守しない場合、当行は責任を問われ、罰金に処される可能性がある。当行は規制当局と密に連絡を取り、状況を継続して監視しているが、規制、財政その他の政策の将来における変更を予測することは不可能であり、当行の支配を超えるものである。本書提出日現在で、UAE中央銀行による流動性通達は実施されていないが、変更を加えた形であるいは変更されないままで導入される可能性はある。「3 対処すべき課題等（1）アラブ首長国連邦の銀行部門および規制（）近年の銀行業務の動向 - 大口エクスポート・リース」を参照のこと。

外国為替の変動が当行の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行はディルハムで会計勘定を維持し、業績を報告する。ディルハムは1980年11月22日以降、固定為替レートで米ドルに連動（ペッグ）してきた。しかしながら、ディルハムが将来において固定されなくなることはないと保証することはできず、現行のペッグ制が当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすような形で調整されることないと保証することもできない。当行は、ポートフォリオの中で米ドル建資産と負債を保有しており、この外国為替のペッグ制の変更や廃止の場合（特にUAEディルハムが米ドルに対して弱くなる場合）に、当行はUAEディルハムに対する米ドルの外国為替変動に晒されることになり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響が及ぶ可能性があり、それにより社債に関して負う義務を履行する当行の能力にも影響が出る可能性がある。

当行の事業はその情報システムおよび技術システムに依存しており、これらのシステムはサイバー攻撃の対象となる可能性がある。

サイバー・セキュリティは、金融機関にとって益々重要な検討事項となってきた。金融機関が保有する機密情報の量は、潜在的に金融機関をサイバー攻撃の対象とする。他の金融機関と同様に、

当行は当行の情報および顧客情報のセキュリティに対するサイバー攻撃の脅威から自身を守る必要性を認識している。技術およびサイバー・セキュリティに対するリスクの変化は激しく、継続的な注力および投資を必要とし、当行は継続的にこれらの脅威への対策およびこれらのリスクを最小化するためにしかるべき行為を行い、適切な手段を講じている。しかしながら、サイバー攻撃の益々の高度化およびその潜在的範囲の拡大に伴い、将来的な攻撃によりセキュリティが著しく侵害される可能性がある。サイバー・セキュリティ・リスクの適切な管理、新しい脅威に対する現在のプロセスの継続的な見直しおよび更新を怠ることは、当行の評判、事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6 【研究開発活動】

当行は、銀行業務及び関連金融サービスを幅広く提供している。当行は、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けており、また、商品およびサービスをサポートし、内部および外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え方、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

本項の記載は、連結ベースに基づく。

(1) 経営成績

通期の収益合計は10,415百万ディルハムとなり、2013年度の9,398百万ディルハムから11%増加した。当行の営業収益および純利益はともに好調であったため、2014年度の株主資本利益率(RoSF)は16.8%と堅調であり、2013年度の15.6%より増加した。

2014年度の通期の純利益は5,579百万ディルハムとなり、2013年度の4,744百万ディルハムから18%増加した。これを希薄化後の1株当たり利益に換算すると、2013年度の0.95ディルハムに対し2014年度は1.12ディルハムとなる。前年度比の伸びは主に、すべての事業分野における手数料収入の高い伸び、貸出金の堅調な増加、預金額ならびに預金に占める当座預金および貯蓄口座の割合の増加、ならびに投資ポートフォリオの堅調な利益に起因する。

営業収益

2014年度の営業収益合計は、2013年度の9,398百万ディルハムから11%増加して10,415百万ディルハムとなった。正味受取利息とイスラム金融契約による純収益は、2014年度を通して安定したペースで増加し、前年度比8%増の7,018百万ディルハムとなった。2014年度通期における平均資産合計をベースとする正味利息マージンは、2013年度の2.08%から2.00%に減少したが、これは流動性の増加および経済の復調によるリスクの再評価によって競争が激化したことによる。2014年度の非金利収入は18%増の3,397百万ディルハムとなったが、これは主に正味受取手数料、外国為替および投資収益の顕著な増加による。正味受取手数料は、2014年に25%増の2,311百万ディルハムとなり、成長の勢いは継続した。2014年度の外国為替および投資収益は37%増加した一方、2014年度のその他営業収益は63%減の126百万ディルハムとなった。これは主に2014年度には2013年度のようなヘッジ利益が発生しなかったためである。

費用

2014年度の営業費用は14%増の3,696百万ディルハムとなったが、これは当行の戦略の実施を促進するため、世界レベルの人材の雇用、顧客に対するサービス提供能力の拡充および事業のITインフラの強化に対する継続的な投資を反映している。2014年度の費用収益比率は35.5%で、2013年度通期に記録した34.4%をわずかに上回った。

当行は、リテールおよびコマーシャル・バンキングへの投資を行い、支店の改裝ならびに電子バンキングおよびモバイル・バンキング・プラットフォームの開設を通じたビジネスモデルの転換において大幅に前進し、ネットワークをさらに拡大している。エジプト、GCC、ロンドンおよびパリに広がるグローバル・ウェルスのネットワークはさらに拡大した上、サブサハラ・アフリカにカストディ事業の9市場を新たに開設し、顧客のカバーラーを向上させている。

当行はすでにUAEでは最大級であるが、その支店網を120を超える支店およびキャッシュ・オフィス、580台を超えるATMおよびコマーシャル・バンキング・センターに拡大した。当行の世界的拠点は18か国にまたがっている。法兰チャイズ、ネットワークおよびシステム、商品ならびに人材に対する当行の投資は、世界で最も優れたアラブ銀行として認識されるための当行のビジョンおよび「当行の選り抜きの顧客の中核」になるというミッションに沿ったものである。

引当金および減損費用

2014年度の通期の減損は868百万ディルハムであり、2013年度の1,206百万ディルハムよりも減少し、前年度比338百万ディルハム(28%)の減少であった。リスクコストは前年度比で0.63%から0.43%に20ベーシスポイント減少した。正味減損費用は、引き続き資産の質の改善、担保価値の回復および堅固なリスク管理プロセスを反映している。

2014年度において、個別引当金の戻し入れは229百万ディルハム減少した。当行は、信用リスク加重資産の増加に対して570百万ディルハムの集合的引当金を追加で計上した。2011年末以来、当行は2014年末から義務となったUAE中央銀行による1.5%の集合的引当金要件の完全な遵守を続けている。

不良債権は、2013年度の6,013百万ディルハムから147百万ディルハム増加して2014年度には6,160百万ディルハムとなり、不良債権比率は、3.07%となった。この比較的低水準の不良債権比率は、2013年度第1四半期に3.55%のピークに達して以来、一定している。引当金の総額は不良債権額の108%に相当し、2013年度の105.2%より増加した。

(2) 財政状態

2014年12月31日現在の資産合計は376十億ディルハムで、2013年12月31日現在に比べて16%増加した。2014年12月31日現在の貸出金は194十億ディルハムで、6%の増加となった。2014年12月31日現在の顧客預金は243十億ディルハムで、15%の増加となった。

当行は継続して当座預金および貯蓄口座を増加させることに尽力しており、健全な貸出金および預金額の伸び(当座預金および貯蓄口座の継続的な堅調な伸びを含む。)を示す心強い結果となった。

34十億ディルハムの株主出資、4十億ディルハムのアブダビ政府Tier 1キャピタルノートで構成されている資本は、2014年度末の時点で10%成長し、38十億ディルハムとなった。バーゼル自己資本比率は、UAE中央銀行の枠組みにしたがい、依然として高い水準を維持しており、最低基準の12%および8%(Tier 1資本)を大きく上回っている。当行の2014年12月31日現在の自己資本比率は、16.4%および15%(Tier 1資本)となっている。

(3) キャッシュ・フロー

2014年度の営業活動による正味現金は、2013年度が0.2十億ディルハムであったのに対し、40.6十億ディルハムであった。これは主に、2014年度の顧客預金の変動額が2013年度に比べて増大したこと反映している。

2014年度に投資活動に使用された正味現金は、2013年度の18.5十億ディルハムに対し16.4十億ディルハムであった。これは主に、非トレーディング投資の購入額が増加したことを反映している。

2014年度の投資活動に使用された正味現金は、2013年度の0.8十億ディルハムに対し、6.6十億ディルハムであった。これは主に、期間借入およびユーロコマーシャルペーパーの返済が増加したことによる。

この結果、現金および現金同等物の純増加は、2013年度の55.6十億ディルハムに比べ、2014年度は36.5十億ディルハムとなった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2014年度に当行が取得した不動産は48,980千ディルハムにのぼり、当行が2014年度に取得した動産は159,784千ディルハムにのぼった。

2【主要な設備の状況】

2014年12月31日現在、当行は、UAEにおいて120超の支店およびキャッシュ・オフィスを、また主要な金融センターにおいて54の海外支店、キャッシュ・オフィス、子会社および駐在員事務所を運営している。

2014年12月31日現在で当行が認識した動産および不動産の総額は、2,498,254千ディルハムであった。

2014年12月31日現在の当行の動産および不動産の連結財政状態計算書上の価額については、下記「第6 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 注記15」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

当行はその戦略を踏まえ、レバノンの支店のために現在保有している免許を駐在員事務所免許へ変更することを予定しており、本書提出日現在その手続は進行中である。当行はまたインドのムンバイにも支店を設立する予備承認を受けており、2015年度第3四半期中に開設することを目標としている。当行の子会社であるNBADマレーシア・ブルハドの設立に伴い、ラブアン島にマレーシアで2番目の支店を2014年11月に開設した。当該支店は、当行のマレーシア事業が組成した外国通貨取引の予約を行うオフショア・ブッキング・センターとして運営されている。さらに、最近のリビアにおける地政学的な不確実性の結果、当行のリビア駐在員事務所を一時的にマルタに移転させている。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

当行の普通株式はADXに2000年から上場されている。2015年3月31日現在、アブダビ政府はADICを通して当行の発行済株式資本の69.93%を保有している。かかる株式保有により、ADICは、株主承認を必要とする企業としての行動または決議について、支配および／または阻止することにより当行の事業に重要な影響を及ぼすことができる。しかしながら、当行の経営陣は、ADICとの間にいかなる利益相反も発生することを想定していない。残りの30.07%の当行の発行済株式資本については、個人および法人を含む投資家に保有されている。

2015年3月31日現在の当行の全額払込済株式は、額面金額1ディルハムの普通株式5,209,723千株により構成されていた。これは、2015年3月10日の定時株主総会において当行の株主から承認され、10%の無償株式として発行された473,611千株を含む。2014年12月31日現在の当行の全額払込済株式は、額面金額1ディルハムの普通株式4,736,112千株により構成されていた。これは、2014年3月11日の定時株主総会において当行の株主から承認され、10%の無償株式として発行された430,556千株を含んでいた。これと比較して、2013年12月31日現在の当行の全額払込済株式は、額面金額1ディルハムの普通株式4,305,556千株により構成されていた。これは、2013年3月13日の定時株主総会において当行の株主から承認され、10%の無償株式として発行された391,414千株を含んでいた。当行の株式資本の25%までは、非UAE国民によって保有されることができる。

2009年3月、アブダビ政府が主導した特定のアブダビの金融機関に対する追加資本注入に対応して、当行は4十億ディルハムのTier 1キャピタルノートをアブダビ政府に対して発行している。

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授権株数(千株)	発行済株式総数(千株)	未発行株式数(千株)
4,736,112	4,736,112	-

【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(千株)	上場金融商品取引所名又は 登録金認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ディルハム	普通株式	4,736,112	ADX

(2)【行使価額修正条項新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

	普通株式数		払込済資本金額	
	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千ディルハム)	資本金残高 (千ディルハム)

2010年12月31日に終了した事業年度	217,428	2,391,703	217,428	2,391,703
2011年12月31日に終了した事業年度	478,340	2,870,043	478,340	2,870,043
2012年12月31日に終了した事業年度	1,004,515	3,874,558	1,004,515	3,874,558
2013年12月31日に終了した事業年度	430,998	4,305,556	430,998	4,305,556
2014年12月31日に終了した事業年度	430,556	4,736,112	430,556	4,736,112
2015年3月31日に終了した四半期	473,611	5,209,723	473,611	5,209,723

2010年、2011年、2012年および2014年における資本金の増加はそれぞれ、無償株式^{*}の発行によるものであった。

2013年における資本金の増加は、シェア・オプション・スキームに基づく従業員向けの株式発行(39,584千ディルハム)および無償株式(391,414千ディルハム)の発行によるものであった。

* 無償株式は、利益剰余金の資本化により既存株主に発行される株式である。

(4) 【所有者別状況】

(2014年12月31日現在)

	政府・地方 公共団体	会社	個人	合計
株主数	11	398	1,927	2,336
所有株式数(株)	3,375,928,616	387,048,497	973,134,403	4,736,111,516
発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	71.28	8.17	20.55	100.00

注：上記の情報は2014年12月31日現在においてADXで入手可能な情報に基づくものである。

(5)【大株主の状況】

ADXによる開示に従い、株式資本の5%超を保有する株主のみを大株主とし、株式資本の5%未満を保有する株主の詳細は記載しない。2014年12月31日現在、大株主は、ADICのみである。

(2014年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ADIC	アラブ首長国連邦、アブダビ、 シェイク・ハムダンビル、 シルバータワー	3,304,354,314	69.77

2【配当政策】

当行では、定時株主総会において株式に対する配当は支払われるかどうかが決定される。当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- (a) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の50%以上に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が、当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- (b) 銀行法の定める要件に従い、さらに10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。
- (c) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。但し、ある年度の純利益が本部分の分配に足りない場合、翌年の利益から不足分を請求することはできない。
- (d) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (e) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

当行の株主は、2015年3月10日に開催された定時株主総会で、普通株式1株当たり0.40ディルハムの現金配当および10%の無償株式（2013年：普通株式1株当たり0.40ディルハムの現金配当および10%の無償株式）を承認した。

3 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	2010年12月31日に終了した事業年度	2011年12月31日に終了した事業年度	2012年12月31日に終了した事業年度	2013年12月31日に終了した事業年度	2014年12月31日に終了した事業年度
最高 (AED)	5.77	6.62	7.81	11.57	15.68
最低 (AED)	4.57	5.06	5.79	7.74	9.14

注：当行の株式はADXに上場されている。

ADXが2015年 6 月 7 日に提示した株価である。最高・最低株価は(ADXによる)調整済終値のみに基づくものであり、取引中の最高・最低株価は考慮していない。

(2) 【当該事業年度最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月	2014年 7 月	2014年 8 月	2014年 9 月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高 (AED)	13.73	13.45	14.00	13.36	12.82	12.73
最低 (AED)	12.59	12.32	12.86	12.27	11.82	9.14

注：当行の株式はADXに上場されている。

ADXが2015年 6 月 7 日に提示した株価である。最高・最低株価は(ADXによる)調整済終値のみに基づくものであり、取引中の最高・最低株価は考慮していない。

4 【役員の状況】

当行の11名の取締役のうち、6名はADICにより直接選任され、残りの5名は定時株主総会において少数株主により選任される。11名のうち2名は独立取締役（SCAが定める基準に基づく）（下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況」を参照のこと。）として分類される。ADICは事業の日常の経営については直接の関与をしない。当行の執行経営陣は、取締役会から独立している。

(1) 取締役

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2014年12月 31日現在)
H.E.ナセル・アハメド・カーリファ・アルソワイディ (H.E. Nasser Ahmed Khalifa Al sowaidi)	会長	1961年 1月1日	アブダビ政府執行評議会 評議員 アブダビエネルギー庁 長官 アブダビ証券取引所 会長 エティハド・レイル・カンパニー (Etihad Rail Company) 会長 ムバーダラ・ディベロップメント・カンパニー (Mubadala Development Company) P.J.S.C 取締役 インターナショナル・ペトローリアム・インベストメント・カンパニー (International Petroleum Investment Company) P.J.S.C 取締役 アブダビ都市開発委員会 理事 アブダビ食料調整当局 理事	0
H.E.Dr.アル・タヘー・ムサバハ・アル・キンディ・アル・マラル (H.E. Dr. Al Taher Nusabah Al Kindi Al Marar)	副会長	1962年 2月2日	アブダビ商工会議所 副会頭 西部地区地方自治体 受賞者 アブダビ展示センター 取締役	235
H.E. Dr.モハメッド・オマール・アブドラ (H.E. Mohammed Omar Abdulla)	取締役	1962年 2月4日	経済開発庁 事務次官 シャイフ・カーリファ・ファンド (Sheikh Khalifa Fund) 取締役 アブダビ年金基金 理事 アブダビ・ナショナル・エキシビション・カンパニー (Abu Dhabi National Exhibition Company) (ADNEC) 取締役	0
カーリファ・サルタン・アル・スワイディ (Mr. Khalifa Sultan Al Suwaidi)	取締役	1974年 4月11日	アブダビ投資評議会 直接投資局 理事 アブダビ証券取引所 理事 ユニオン・ナショナル・バンク (Union National Bank) 取締役 アブダビ・ナショナル・インシュアランス・カンパニー (Abu Dhabi National Insurance Company) 取締役 アブダビ・インベストメント・カンパニー (インベスト・エーディー) (Abu Dhabi Investment Company (Invest AD)) 取締役	39,204

ハーシム・ファワーズ・アル・クダシー (Mr. Hashim Fawaz Al Kudsi)	取締役	1967年1月13日	アブダビ投資評議会 アクティブ投資戦略 (Active Investment Strategies) 理事 アブダビ・インベストメント・カンパニー (インベスト・エーディー) (Abu Dhabi Investment Company (Invest AD)) 取締役 アル・ワサバ・カンパニー・フォア・セントラル・サービス (Al Wathba Company for Central Services) 取締役	0
デイビッド・ボー (Mr. David Beau)	取締役	1970年7月9日	アブダビ投資評議会 投資最高責任者 (Chief Investment Officer) アブダビ・ナショナル・インシュアランス・カンパニー (Abu Dhabi National Insurance Company) 投資委員会取締役	0
H.E. サルタン・ビン・ラーシュド・アル・ダヘリー (H.E. Sultan Bin Rashed Al Dhaheri)	取締役	1932年12月31日	アブダビ・ナショナル・インシュアランス・カンパニー (Abu Dhabi National Insurance Company) 取締役 UAE国家連邦委員会 委員	99,013,943
シャイフ・アハメド・モハメド・サルタン・アル・ダヘリー (Sheikh Ahmed Mohammed Sultan Al Dhaheri)	取締役	1971年5月3日	アブダビ国民諮問評議会評議員 エティサラート (Etisalat) 取締役 ナショナル・ホテルズ・カンパニー (National Hotels Company) 副会長 アブダビ・アビエイション (Abu Dhabi Aviation) 副会長	28,605,588
シャイフ・モハメド・サイーフ・モハメド・アル・ナヒヤン (Sheikh Mohammed Saif Mohammed Al Nahyan)	取締役	1978年10月19日	アブダビ・マリーン・インベストメント・カンパニー (Abu Dhabi Marine Investment Company) 会長 アブダビ・ナショナル・インシュアランス・カンパニー (Abu Dhabi National Insurance Company) 副会長 アブダビ・マリーン・スポーツクラブ (Abu Dhabi Marine Sport Club) 副会長	24,047
マタール・ハムダン・アル・アメリ (Mr. Matar Hamdan Al Ameri)	取締役	1967年2月7日	ナショナル・ドリリング・カンパニー (National Drilling Company) 取締役 アブダビ・ナショナル・タンカー・カンパニー (Abu Dhabi National Tanker Company) 取締役 アブダビ・ナショナル・オイル・カンパニー (ADNOC) (Abu Dhabi National Oil Company) 財務担当取締役 エクセル・ロンドン (Excel London) (ADNECの子会社) 取締役 アル・アイン・スポーツクラブ (Al Ain Sports Club) 取締役 オンショア・オイル・オペレーティング・カンパニー (Abu Dhabi Onshore Oil Operating Company) ファイナンス・アンド・コントロール・マネジャー	0
マイケル・H・トマリン (Michael H. Tomalin)	取締役	1947年4月10日	モラント・ライト・ジャパン・ファンド (Morant Wright Japan Fund) 取締役 アブドゥル・ラティフ・ジャミール・グループ 会長付顧問	180,000

全取締役の任期は3年間である。

取締役のいずれもにおいて、当行における義務と彼らの個人的利益および他の義務との間に実際的または潜在的な相反はない。

(2) 執行経営陣

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2014年12月 31日現在)
アレックス・サーズ ビー (Alex Thursby)	最高経営責任者	1960年 3月8日	2013年7月1日から最高経営責任者。オーストラリア・ニュージーランド・バンク(ANZ)のインターナショナル・アンド・インスティテューショナル・バンキング部門の最高経営責任者から当行に入行。ANZにおける6年のキャリアの間、アジア太平洋および米国の最高経営責任者ならびにホールセール・バンキング・NEのコーポレート・アンド・インスティテューションの代表としても勤務。同氏はANZの国際的拡大の立案者であった。ANZ加入前は、21年間スタンダード・チャータード・バンクに勤務。コーポレート・アンド・インスティテューション、ホールセール・バンキング、デリバティブおよびリース・ファイナンス等の多様な部門で勤務。また同氏は、アフリカ、南北アメリカおよびアジア太平洋を含む多様な地域においてスタンダード・チャータードを指揮。そのキャリアの中で、香港、インドネシア、シンガポール、UAEおよび英国に勤務。	0
ア卜ドラ・モハメッド・サレー・ア卜ドルラヒーム (Abdulla Mohamed Saleh AbdulRaheem)	副グループ 最高経営 責任者	1961年 3月20日	1982年入行。最高財務責任者、副最高執行責任者およびグループ最高執行責任者等の様々な任を歴任し、2012年7月1日より現職。	4,668,596
カラフ・アル・ダヘリ (Khalaf Al Dhaheri)	上級マネージン グ・ディレク ター兼グループ 最高執行 責任者	1974年 11月6日	1997年入行。2006年6月に副ジェネラル・マネジャー兼グループ・チーフ・リスク・オフィサーに、2009年8月にジェネラル・マネジャー兼グループ・チーフ・リスク・オフィサーに就任。2012年7月より現職。	2,625,046
アビジット・チョードリー (Abhijit Choudhury)	上級マネージン グ・ディレク ター兼チーフ・ リスク・オフィ サー	1955年 2月4日	チーフ・リスク・オフィサーとして2006年12月に入行。インドのANZグリンドレイズ・バンクにてバンキング・キャリアを開始。30年に及ぶバンキング・キャリアのうち、後半17年はバーレーンのアラブ・バンキング・コーポレーション勤務。様々な銀行業務の分野を経験し、キャリアの後半を異なる事業セグメントに関連するリスク統制機能の発展および普及に努める。近年では、地域において中央銀行、アラブ銀行組合、国際金融協会(IIF)主催のリスク管理に係る取組みに積極的に寄与している。同氏はまた、IIFの自己資本規制運営委員会委員に従事している。	150,000

ジェームズ・バーデット (James Burdett)	財務最高責任者	1968年5月31日	2014年4月30日より現職。当行入行前は、ANZ銀行にてインターナショナル・アンド・インスティテューション・バンキング部門の最高財務責任者を務める。ANZ銀行における同職の前は、アジア太平洋、欧州および米州地域担当最高財務責任者であった。HSBCにも10年勤務し、当初様々な地域の運営ポジションを担当する最高財務責任者を務め、その後マネジメント・インフォメーション・プランニング・アンド・アナリシスのグループ代表およびHSBCのグループ最高財務責任者が議長を務める財務管理委員会委員を務めた。	0
マルコム・ウォーカー (Malcolm Walker)	グループ監査最高責任者	1959年11月17日	2010年入行。当行入行前は、スタンダード・チャータード銀行に20年勤務し、15年間を同行の監査・調査部門で費やし、最後はCOO兼マネージング・ディレクターを務めた。	0
サメール・アブドゥルハック (Samer Abdelhaq)	上級マネージング・ディレクター兼グループ・ジェネラル・カウンセル	1975年9月9日	副ジェネラル・カウンセルとして2008年6月入行。その後、2010年1月にジェネラル・カウンセル兼法務部部長に任命された。当行入行前に、アレン・アンド・オーヴェリーLLPおよびシモンズ・アンド・シモンズにて銀行法および金融法の弁護士を務めた。イングランド・ウェールズ弁護士。2012年4月にグループ取締役会秘書兼コーポレート・ガバナンス長に任命された。	0
カムベル・アリ・アル・ムラー (Qamber Ali Al Mulla)	上級マネージング・ディレクター兼中東および国際部門最高経営責任者	1960年1月1日	当行における同氏のキャリアは、30年に及んでいる。2005年4月に国際バンキング部門のジェネラル・マネージャーに任命され、2007年7月には上級ジェネラル・マネージャーとなった。2013年9月には、上級マネージング・ディレクターと中東および国際部門最高経営責任者に就任した。加えて、彼は、アブダビ・インターナショナル銀行のスーパーバイザリー・ディレクター、NBADプライベート・バンク(スイス)エスエーの取締役、NBADセキュリティーズ・エルエルシーの経営管理役員およびNBADマレーシア・ブルハドの役員も兼務する。	200,000
アクラム・マーク・ヤシーン (Akram Mark Yassin)	上級マネージング・ディレクター兼GWB共同代表	1955年1月12日	以前のコーポレート・アンド・インベストメント・バンキング部門の上級ジェネラル・マネージャーとして2008年5月に入行。その前は、アラブ銀行の法人金融部のグローバル代表であった。2013年1月から、GWB共同代表に加えて、GB部門の代表に就任。	0
ムハムード・アル・アラディ (Mahmood Al Aradi)	上級マネージング・ディレクター兼GWB共同代表	1959年5月22日	2007年5月より現職。2014年4月に、GM部門の上級マネージング・ディレクター職に加え、GWB部門の共同代表に任命される。当行入行直前は、2004年からクウェートにあるガルフ・インベストメント・コーポレーションの財務部長であった。	0
リュトガー・フォン・ウェーデル (Rüdiger von Wedel)	GWの上級マネージング・ディレクター	1967年12月16日	2010年6月にグローバル・ウェルス部門の上級ジェネラル・マネージャーとして入行。入行前は、ABNアムロに勤務し、直前は同行のグローバル・プライベート・バンキングの最高執行責任者であった。	0

アブドラ・アル・オタイバ (Abdulla Al Otaiba)	上級マネージング・ディレクター兼GRCのグループ代表	1973年2月24日	2003年入行。2012年6月に、GRC部門（コンシューマー・アンド・エリート・バンキングおよびビジネス・バンキング・グループで構成される）の上級マネージング・ディレクターに就任。コーポレート・バンキング、インベストメント・バンキングおよびホールセール・バンキング・グループを指揮するGB部門の副上級マネージャーを努めた。その後、ドメスティック・バンキング部門の上級ジェネラル・マネージャーとなった。同氏は、また、UAEの国家的企業家としても知られ、同氏自身の親族のプライベート・ビジネスのための様々なエンティティーを経営し、ナショナル・コーポレーション・フォー・ツーリズム・アンド・ホテルズ、アブダビ・タウティーン・カウンシルおよびアブダビ・ナショナル・インシュアランス・カンパニーの取締役を務める。	220,000
サイフ・アリ・モハメッド・ムナカス・アル・サヒー (Saif Ali Mohammed Munakhas Al Shehhi)	上級マネージング・ディレクター、アブダビ政府	1966年5月15日	1987年から1994年4月までUAE中央銀行の銀行監督監査部門に在籍。1994年当行会計監査部門に入行。2000年4月には当行の監査およびコンプライアンス代表に就任し、2005年4月には以前のドメスティック・バンキング部門のジェネラル・マネージャーに就任した。2013年7月にUAE政府およびアブダビを拠点とする鍵となる顧客に係る上級マネージング・ディレクターに就任。	0
エハブ・アニス・ハッサン (Ehab Anis Hassan)	上級マネージング・ディレクター兼グループ人事最高責任者	1965年8月22日	グループ人事最高責任者として2007年11月に入行。	0

2014年12月31日に終了した事業年度において、取締役に対する報酬は7,917,000ディルハムであった。経営管理の職にある者に対する報酬（給与および現金給付）は37,403,117ディルハムであった。また2014年の通常功労賞与は、合計で50,605,000ディルハムであった。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

統治規則および会社規則基準に関する大臣決議2009年第518号に従い、SCAはすべての株式会社に適用されるガバナンス・コードを公表し、2010年4月までに遵守することを求めた。しかし、経済省が公表し、首長国銀行協会がUAEの銀行およびその他の金融機関宛に発出した2010年3月8日付の通達により通知した適用除外により、UAE中央銀行の支配および免許付与制度に従うすべてのUAEの銀行および他の金融機関は、当該SCAのガバナンス・コードの適用は除外される。結果として、当行は、隨時公表されるUAE中央銀行のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに従うことが求められている。2009年6月には、UAE中央銀行はUAEの銀行の取締役に関するコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの修正案を公表した。当行は大部分において既にかかる要件に従っている。当行は、取締役会がコーポレート・ガバナンスの方針および慣行を実施および監視することを補助するとともに既存方針の遵守状況について評価することを目的として、コーポレート・ガバナンス委員会（下記「取締役会委員会」を参照のこと。）を設置した。

当行の定款

当行は2008年、定款の一部の条項を修正した。最も重要なガバナンス関連の変更は、第18条の修正であり、UAEの所轄官庁が隨時発令するガバナンス関連規則を遂行するとともに、取締役会の構成および取締役選任時の株主総会での決議方法を修正するためのものであった。

取締役会の構成

取締役会は、11名の取締役で構成される。そのうち、ADICは、当行の株式資本中、アブダビ政府の持分の割合に応じた数の取締役を指名する。また、株主総会は、2名の独立取締役を指名する。残りの取締役については、株主総会においてADICの参加なしに無記名投票により選任される。

2014年において、取締役会は11名の取締役で構成されており、全員が非業務執行取締役であり、2名（デイビッド・ボー氏およびマタール・ハムダン・アル・アメリ氏）が独立取締役であった。

取締役会は2014年に7回の取締役会を開催した。

取締役の報酬

関連当事者との協議後、取締役会議長は、取締役の報酬として割り当てる金額を定期株主総会に提示し、承認を求める。

取締役会の権限と執行経営陣への授権

取締役会は、当行の執行経営陣に対し、銀行経営の多様な側面について様々な職務および委任事項を実行することを授権する。しかしながら、取締役会は、当行の全体的な戦略、資本資産の売却・取得、子会社の設立、内部統制細則の修正、リスク管理方針ならびに委任した職務に関する執行経営陣の監督、管理および事後調査（直接であるか取締役会委員会を通じてであるかを問わない。）に関する重要な問題については、決定を下す権限を留保する。

取締役会委員会

取締役会は、当行の重要な施策および統制に重点を置くとともに、取締役会の効率性と有効性を補強するために5つの委員会を設置している。各々の委員会の設立趣意書は取締役会で承認され、委員会の権限、責任、委員会の開催頻度と慣行、報告および自己評価の概要が記載されている。委員会はそれぞれの目的を履行するとともに、協議、説明、検討、および決定または勧告を明確に作成できる十分な時間を与えるために必要とみなされた頻度で開催されることが義務付けられている。

各委員会の構成と議長の任務は、コーポレート・ガバナンス／指名委員会の勧告に従い取締役会で承認され、年に一度見直しが行われている。定足数は単純過半数で、議決は出席した委員の単純過半数で行われ、賛否同数の場合には議長に決定投票権が付与されている。委員会の議長は委員会で明らかにされた重要な問題を取締役会会长と総務部長に上申しなければならない。

委員会委員に任命されるのは取締役のみであるが、各委員会にはそれぞれの職務を遂行するために必要とみなされた社外の法律顧問、会計顧問およびその他の顧問から助言および支援を受ける権限が付与されている。委員会は会合への出席および／または委員会の職務と責任の範囲内に属する問題の調査、レビューまたは研究の実施を経営陣およびそれ以外の社内外の顧問に請求することもできる。かかる調査に関連し、委員会は当行の職員と文書に無制限にアクセスできるものとする。

取締役会委員会の構成

委員会	委員長／委員	機能
グループ取締役会レベルの委員会		

リスク管理委員会	委員長	H.E. ナセル・アハメド・カーリ ファ・アルソワイディ	リスク管理委員会の主な目的は、リスク選好度およびリスク許容度に関し取締役会に助言を行うことである。かかる助言を取締役会に行うに際し、リスク管理委員会はリスク選好度が当グループの戦略に沿っていることを確認し、既存および将来的なマクロ経済環境および金融環境を考慮に入れた上で助言を行う。リスク管理委員会は、リスク選好度に関連した測定方法、目標および許容度を、ストレステストの結果（もしあれば）とともに、承認する。
	委員	H.E.Dr.アル・タヘー・ムサバハ・ アル・キンディ・アル・マラル H.E. サルタン・ビン・ラーシュ ド・アル・ダヘリー シャイフ・モハメド・サイ フ・モハメド・アル・ナヒヤン ハーシム・ファワーズ・アル・ク ダシー シャイフ・アハメド・モハメ ド・サルタン・アル・ダヘリー	
監査委員会	委員長	マタール・ハムダン・アル・アメ リ	監査委員会は、取締役会に直接報告する。
	委員	マイケル・H・トマリン カーリファ・サルタン・アル・ス ワイディ デイビッド・ボー	監査委員会は、当グループの財務に関する公正かつ完全な提示を行うための十分、正式かつ透明性のある開示準備の手配、内部統制の十分性および有効性ならびに当行の外部監査機関との適切な関係を維持する責任を有する。 監査委員会は、取締役会により、当行の事業の範囲内における活動をレビューし、必要とする情報をその役員または従業員より徴収し、役員または従業員に対し委員会に出席を求める権限を与えられている。 すべての従業員は、監査委員会からの依頼に協力する必要がある。監査委員会は、自ら必要であると判断する場合は適宜、当行の費用にて、関連する経験および専門知識を有する外部の法的またはその他の独立した専門的な助言を求める権限を有する。

ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジー・エス・シー(National Bank of Abu Dhabi P.J.S.C.)	コーポレート・ガバナンス・指名委員会	委員長	H.E. Dr. モハメド・オマール・アブドラ	コーポレート・ガバナンス・指名委員会の主な目的は、当行のコーポレート・ガバナンス方針、慣行、組織構造および関連事項の妥当性をレビューおよび査定することである。
		委員	H.E. Dr. アル・タヘー・ムサバハ・アル・キンディ・アル・マラル カーリファ・サルタン・アル・スワイディ マタール・ハムダン・アル・アメリ	コーポレート・ガバナンス・指名委員会は、具体的に以下の責任を有する。 取締役会の有効性を確認するための取締役会の方針および実務のレビューおよび査定ならびに取締役会の承認を得るために提案された変更点の推奨。
人事委員会	委員長		シヤイフ・モハメド・サイフ・モハメド・アル・ナヒヤン	当行の事業慣行の中でも、特に当行の良い評判の保全につながるものレビュー。 取締役会の様々な職責を踏まえたその規模の適切性の精査および取締役会への提案。 取締役会の各委員会の取締役および被指名者の独立性に関する適切な基準の策定および取締役会への提案。 取締役会秘書役の指名に関する取締役会への推薦、各委員会の設立、その設立趣意書、任務および職責の提案ならびに各委員会の委員長、委員および秘書役の指名。 取締役会の各委員会が採択した設立趣意書の妥当性のレビュー、および必要に応じた変更点の提案。 取締役会構成員および当行の各子会社のマネジャーの任命、ならびにそれぞれの給与額の特定。 1年ごとの取締役報酬および委員会委員の参加費用のレビュー、ならびに取締役会への提案。
	委員		H.E. Dr. アル・タヘー・ムサバハ・アル・キンディ・アル・マラル H.E. Dr. モハメド・オマール・アブドラ カーリファ・サルタン・アル・スワイディ デイビッド・ボー	人事委員会は、当行における承継計画立案のためのハイレベルの方針を策定するよう取締役会より任命されている。人事委員会は以下の具体的な機能を有する。 上級マネージャーの任命、昇進、報酬、退任および解任の承認。 当行の労働力の自国民化の展開および遂行の監督、ならびにかかる目的を達成するための人数、等級および性別に関する特定の目標の設定の検討。 ハイレベルでの承継計画の立案。 主要業績指標に照らした上級経営陣の実績レビュー。 人事に関する予算および委任された権限を上回る人事関連の支出。

戦略および組織 再編委員会	委員長	シャイフ・モハメド・サイフ・モハメド・アル・ナヒヤン	戦略および組織再編委員会は、当行の取締役会が戦略計画を遂行するにあたり、それを支援する職責を有する。戦略および組織再編委員会は以下の具体的な機能を有する。
	委員	H.E. Dr. モハメド・オマール・アブドラ カーリファ・サルタン・アル・スワイディ	当行の戦略の遂行に関連する取締役会の援助。 潜在的買収の特定を含む当行の拡張および買収戦略。 主要な臨時支出、外部展開および要因のレビューおよび評価。

内部統制ユニット

当行の内部統制ユニットは、当行設立時に設置された。以前は検査部と呼ばれていたが、現在はグループ内部監査部門となっている。

会計監査人

株主総会は、事業年度ごとに、当行および子会社の会計監査人を任命し、取締役会の提案に従って会計監査人の報酬を承認する。2006年度以降当行の会計監査人はケー・ピー・エム・ジー・ロウワー・ガルフ・リミテッドであり、担当パートナーはアンドリュー・ウォーカー氏である。なお、当行は会計監査人との間で、通常監査人が負うべき責任を制限する趣旨の内容を含む契約を締結している。

当行取締役および従業員による有価証券の取引

当行はアブダビ株式取引所の上場会社であるため、取締役および従業員には、クローズド期間を含め、当行が発行している証券に関して一定の売買制限が課せられている。すべての取締役および幅広い階層の上級経営陣は当行により、SCAが設定した取引規則に規定された「インサイダー」に分類されており、社内的な、そして公開の、開示要件が課せられている。「インサイダー・リスト」は四半期毎に見直され更新される。

また、当行が従事する事業の性質上、取締役および従業員は、多くのグローバル取引所に上場された証券（株式、債券、ETFなど）の価格に影響を与える可能性のある、市場外の情報を入手することもある。法律に基づくインサイダー取引の禁止は当行の行動規範に組み込まれており、そこにはいかなる証券（当行が発行した証券を含むがそれだけに限定されない）も内部情報に基づいて取引することは厳しく禁止されていること、そしてそのような取引は当該個人および当行を重大かつネガティブな結果にさらすおそれがあることが、明記されている。すべての取締役および従業員には、この法的義務、従わなかった場合の結果、およびこれらの問題に関する報告の速やかな開示の必要性が周知されている。

委員会

当行の経営体制は、権限の付与を重視した、共同的アプローチをもとに構成される。委員会は、当行事業を効果的かつ効率的に運営する上で適切な抑制と均衡が働くよう、以下に詳述のとおり2つのレベルで構成される。

- ・ 取締役会レベル -
 - 1 . リスク管理委員会
 - 2 . 監査委員会
 - 3 . コーポレート・ガバナンス・指名委員会
 - 4 . 人事委員会
 - 5 . 戦略および組織再編委員会

- ・ グループ経営責任者レベル -
- 6. 執行委員会
- 7. 資産負債委員会
- 8. オペレーション・テクノロジーおよびプロジェクト委員会
- 9. グループリスク委員会

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度

(AED)

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に に基づく報酬	合計
UAE	1,887,164	96,776	1,983,941
スーダン	-	-	-
香港	433,361	42,634	475,994
中国*	33,870	-	33,870
ヨルダン	79,865	-	79,865
エジプト	143,247	-	143,247
オマーン	207,970	190,352	398,321
AIB*	408,989	-	408,989
ロンドン	260,307	-	260,307
イスイス*	938,428	-	938,428
パリ	88,156	-	88,156
バーレーン	100,345	-	100,345
ADNL*	65,000	-	65,000
クウェート	208,580	-	208,580
ADNP*	-	-	-
ADNIF*	75,000	-	75,000
NBAD セキュリティーズ*	117,500	-	117,500
マレーシア*	39,809	-	39,809
上海	25,529	-	25,529
DIFC*	46,280	-	46,280
合計	5,159,399	329,762	5,489,161

* 連結子会社による支出

当連結会計年度

(AED)

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に に基づく報酬	合計
UAE	1,129,500	35,425	1,164,925
スーダン	257,110	-	257,110

香港	263,137	-	263,137
中国*	64,349	-	64,349
ヨルダン	148,400	-	148,400
エジプト	192,759	-	192,759
オマーン	148,516	-	148,516
AIB*	420,559	-	420,559
ロンドン	391,034	-	391,034
イス*	856,085	38,494	894,578
パリ	158,645	-	158,645
バーレーン	96,692	-	96,692
ADNL*	65,000	-	65,000
クウェート	137,984	-	137,984
ADNP*	115,500	-	115,500
ADNIF*	105,000	-	105,000
NBAD セキュリティーズ*	134,000	-	134,000
マレーシア*	64,502	-	64,502
上海	-	-	-
DIFC*	46,280	-	46,280
その他	180,430	44,443	224,873
合計	4,975,480	118,362	5,093,842

* 連結子会社による支出

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

会計に関するリサーチ、実現性に関する検討および翻訳業務。

【監査報酬の決定方針】

当行の監査報酬の決定方針は、アブダビ説明責任局 (Abu Dhabi Accountability Authority) のガイドラインに基づいている。10万ディルハムを超える非監査業務については、監査委員会の承認を得なければならないことになっている。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行およびその子会社（以下「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際会計基準審議会により発行されアラブ首長国連邦において採用されたIFRSに準拠して作成された本書記載の2014年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下、本項において「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のディルハム（AED）表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2015年5月25日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値、1ディルハム＝33.19円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とIFRSとの会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違点については、第6の「4　日本とIFRSとの会計原則の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2　主な資産・負債及び収支の内容」から「4　日本とIFRSとの会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー・ロウワー・ガルフ・リミテッド（UAEにおける独立監査人）から、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に記載されている。

1【財務書類】

連結財政状態計算書

12月31日現在

注記	2014年		2013年	
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
資産				
現金および中央銀行預け金	7	55,452,341	1,840,463,198	35,061,054
損益を通じて公正価値評価される投資	8	15,425,662	511,977,722	2,645,893
銀行および金融機関預け金	9	11,134,262	369,546,156	20,100,371
売戻契約	10	15,844,377	525,874,873	18,932,199
デリバティブ金融商品	39	7,422,828	246,363,661	6,146,006
貸出金	11	194,279,352	6,448,131,693	183,811,494
非トレーディング投資	12	67,493,122	2,240,096,719	50,846,059
その他資産	13	6,370,981	211,452,859	4,909,712
投資不動産	14	177,533	5,892,320	135,260
有形固定資産	15	2,498,254	82,917,050	2,473,608
資産合計		376,098,712	12,482,716,251	325,061,656
負債				
銀行および金融機関預り金	16	36,679,504	1,217,392,738	35,760,382
買戻契約	17	13,875,917	460,541,685	1,352,121
ユーロコマーシャルペーパー	18	5,484,176	182,019,801	6,752,015
デリバティブ金融商品	39	10,953,124	363,534,186	7,454,016
顧客預金	19	243,184,652	8,071,298,600	211,097,222
期間借入	20	14,998,716	497,807,384	18,690,168
その他負債	21	11,442,600	379,779,894	7,772,018
		336,618,689	11,172,374,288	288,877,942
劣後社債	22	1,516,641	50,337,315	1,512,323
負債合計		338,135,330	11,222,711,603	290,390,265
資本				
株式資本	23	4,723,172	156,762,079	4,280,470
資本剰余金	25	245,473	8,147,249	143,608
法定準備金および特別準備金	23	4,736,112	157,191,557	4,305,556
その他準備金	23	17,387,121	577,078,546	15,936,184
アブダビ政府ティア1キャピタルノート	24	4,000,000	132,760,000	4,000,000
ストックオプション制度	25	151,427	5,025,862	107,682
転換社債 - 資本構成部分	20,22	108,265	3,593,315	108,265
利益剰余金		6,611,812	219,446,040	5,789,626
資本合計		37,963,382	1,260,004,649	34,671,391
負債および資本合計		376,098,712	12,482,716,251	325,061,656

[署名]
 ナセル・アハメド・カーリファ・
 アルソワイディ
 会長

[署名]
 アレックス・サースビー
 グループ最高経営責任者

[署名]
 ジェームズ・パーデット
 グループ最高財務責任者

注記 1 から 45 は、本連結財務諸表の一部である。
 独立監査人の監査報告書は、2 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結損益計算書

12月31日終了年度

注記	2014年		2013年		
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円	
受取利息	26	8,634,612	286,582,772	8,085,522	268,358,475
支払利息	27	(1,935,649)	(64,244,190)	(1,881,653)	(62,452,063)
正味受取利息		6,698,963	222,338,582	6,203,869	205,906,412
イスラム金融契約による収益	28	336,892	11,181,445	328,691	10,909,254
預金者の利益持分	29	(17,837)	(592,010)	(22,903)	(760,151)
イスラム金融契約による純収益		319,055	10,589,435	305,788	10,149,104
正味受取利息およびイスラム金融契約による純収益		7,018,018	232,928,017	6,509,657	216,055,516
受取手数料		3,002,520	99,653,639	2,355,228	78,170,017
支払手数料		(691,928)	(22,965,090)	(503,058)	(16,696,495)
正味受取手数料	30	2,310,592	76,688,548	1,852,170	61,473,522
純為替差益	31	196,085	6,508,061	389,875	12,939,951
投資およびデリバティブに係る純利益	32	764,402	25,370,502	311,022	10,322,820
その他営業収益	33	125,620	4,169,328	335,264	11,127,412
営業収益		1,086,107	36,047,891	1,036,161	34,390,184
		10,414,717	345,664,457	9,397,988	311,919,222
一般管理費およびその他営業費用	34	(3,696,033)	(122,671,335)	(3,230,388)	(107,216,578)
正味減損費用控除前利益(税引前)		6,718,684	222,993,122	6,167,600	204,702,644
正味減損費用	35	(868,127)	(28,813,135)	(1,205,906)	(40,024,020)
税引前利益		5,850,557	194,179,987	4,961,694	164,678,624
国外法人税費用	36	(271,688)	(9,017,325)	(218,139)	(7,240,033)
当期純利益		5,578,869	185,162,662	4,743,555	157,438,590
基本1株当たり利益(ディルハム/円)	42	1.14	37.84	0.96	31.86
希薄化後1株当たり利益(ディルハム/円)	42	1.12	37.17	0.95	31.53

注記1から45は、本連結財務諸表の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2ページ(訳注: 原文のページ数である。)に記載されている。

連結その他包括利益計算書

12月31日終了年度

注記	2014年		2013年	
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
当期純利益	5,578,869	185,162,662	4,743,555	157,438,590
その他包括利益				
<u>連結損益計算書にその後再分類される、または再分類される可能性のある項目：</u>				
国外事業に係る外貨換算差額	(22,730)	(754,409)	12,318	408,834
キャッシュフロー・ヘッジ：				
キャッシュフロー・ヘッジの有効部分	23	(42,584)	(1,413,363)	35,896
公正価値準備金：				
当期中の公正価値の純変動額	23	380,315	12,622,655	371,735
損益に振り替えられた純累計額	23	(835,852)	(27,741,928)	(283,895)
<u>連結損益計算書にその後再分類されない項目：</u>				
確定給付債務の再測定	(7,707)	(255,795)	-	-
当期その他包括利益	(528,558)	(17,542,840)	136,054	4,515,632
当期包括利益合計	5,050,311	167,619,822	4,879,609	161,954,223

注記 1 から45は、本連結財務諸表の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載されている。

[次へ](#)

連結株主資本変動表

12月31日終了年度

	株式資本 千ディルハム	資本剰余金 千ディルハム	法定準備金 千ディルハム	特別準備金 千ディルハム	一般準備金 千ディルハム	アブダビ政府 ティア1 キャピタル ノート 千ディルハム	ストック オプション 制度 千ディルハム	公正価値 準備金 千ディルハム	外貨換算 準備金 千ディルハム	転換社債 -資本構成部分 千ディルハム	利益剰余金 千ディルハム	合計 千ディルハム
2013年1月1日現在残高	3,874,558	-	1,937,279	2,128,253	13,469,554	4,000,000	95,312	699,317	(101,731)	21,420	5,003,179	31,127,141
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	123,736	12,318	-	4,743,555	4,879,609
当グループの株主との取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,580)	(17,580)
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式の発行	39,584	340,417	-	-	-	-	-	-	-	-	-	380,001
自己株式	(25,086)	(196,809)	-	-	2,984	-	-	-	-	-	-	(218,911)
発行済無償株式(注記23)	391,414	-	-	-	(391,414)	-	-	-	-	-	-	-
2012年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,359,504)	(1,359,504)	-
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	-	2,100,000	-	-	-	-	-	(2,100,000)	-
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	-	12,370	-	-	-	-	12,370
転換社債の転換オプションの発行/失効	-	-	-	-	21,420	-	-	-	-	86,845	-	108,265
ティア1キャピタルノートに係る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払額(注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(240,000)	(240,000)
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	215,499	24,525	-	-	-	-	-	-	(240,024)	-
2013年12月31日現在残高	4,280,470	143,608	2,152,778	2,152,778	15,202,544	4,000,000	107,682	823,053	(89,413)	108,265	5,789,626	34,671,391
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	(498,121)	(22,730)	-	5,571,162	5,050,311
当グループの株主との取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,077)	(18,077)
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ストックオプションの行使	14,490	101,865	-	-	-	-	-	-	-	-	-	116,355
自己株式の調整	(2,344)	-	-	-	2,344	-	-	-	-	-	-	-
発行済無償株式(注記23)	430,556	-	-	-	(430,556)	-	-	-	-	-	-	-
2013年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,712,848)	(1,712,848)	-
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	-	2,400,000	-	-	-	-	-	(2,400,000)	-
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	-	43,745	-	-	-	-	43,745
ティア1キャピタルノートに係る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払額(注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(187,495)	(187,495)
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	215,278	215,278	-	-	-	-	-	-	(430,556)	-
2014年12月31日現在残高	4,723,172	245,473	2,368,056	2,368,056	17,174,332	4,000,000	151,427	324,932	(112,143)	108,265	6,611,812	37,963,382

注記 1 から 45 は、本連結財務諸表の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2ページ(訳注: 原文のページ数である。)に記載されている。

株式資本	資本剰余金	法定準備金	特別準備金	一般準備金	アブダビ政府 ティア1 キャピタル ノート 千ディルハム	ストック オプション 制度 千ディルハム	公正価値 準備金 千ディルハム	外貨換算 準備金 千ディルハム	転換社債 -資本構成部分 千ディルハム	利益剰余金 千ディルハム	合計 千ディルハム
------	-------	-------	-------	-------	--	-------------------------------	-----------------------	-----------------------	---------------------------	-----------------	--------------

	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2013年1月1日現在残高	128,596,580	-	64,298,290	70,636,717	447,054,497	132,760,000	3,163,405	23,210,331	(3,376,452)	710,930	166,055,511	1,033,109,810
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	4,106,798	408,834	-	157,438,590	161,954,223
当グループの株主との取引												
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(583,480)	(583,480)
株式の発行	1,313,793	11,298,440	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,612,233
自己株式	(832,604)	(6,532,091)	-	-	99,039	-	-	-	-	-	-	(7,265,656)
発行済無償株式(注記23)	12,991,031	-	-	(12,991,031)	-	-	-	-	-	-	-	-
2012年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(45,121,938)	(45,121,938)	-
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	69,699,000	-	-	-	-	-	(69,699,000)	-	-
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	410,560	-	-	-	-	-	410,560
転換社債の転換オプションの発行/失効	-	-	-	710,930	-	-	-	-	-	2,882,386	-	3,593,315
ティア1キャピタルノートに係る												
支払額(注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,965,600)	(7,965,600)
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	7,152,412	813,985	-	-	-	-	-	-	(7,966,397)	-
2013年12月31日現在残高	<u>142,068,799</u>	<u>4,766,350</u>	<u>71,450,702</u>	<u>71,450,702</u>	<u>504,572,435</u>	<u>132,760,000</u>	<u>3,573,966</u>	<u>27,317,129</u>	<u>(2,967,617)</u>	<u>3,593,315</u>	<u>192,157,687</u>	<u>1,150,743,467</u>
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	(16,532,636)	(754,409)	-	184,906,867	167,619,822
当グループの株主との取引								-	-	-	(599,976)	(599,976)
ザカート	480,923	3,380,899	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,861,822
ストックオプションの行使	(77,797)	-	-	77,797	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の調整	14,290,154	-	-	(14,290,154)	-	-	-	-	-	-	-	-
発行済無償株式(注記23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(56,849,425)	(56,849,425)	-
2013年の配当金支払額(注記23)	-	-	-	79,656,000	-	-	-	-	-	(79,656,000)	-	-
一般準備金への振替(注記23)	-	-	-	-	-	1,451,897	-	-	-	-	-	1,451,897
従業員に付与されたオプション(注記25)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,222,959)	(6,222,959)	-
ティア1キャピタルノートに係る												
支払額(注記24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法定/特別準備金への振替(注記23)	-	-	7,145,077	7,145,077	-	-	-	-	-	(14,290,154)	-	-
2014年12月31日現在残高	<u>156,762,079</u>	<u>8,147,249</u>	<u>78,595,779</u>	<u>78,595,779</u>	<u>570,016,079</u>	<u>132,760,000</u>	<u>5,025,862</u>	<u>10,784,493</u>	<u>(3,722,026)</u>	<u>3,593,315</u>	<u>219,446,040</u>	<u>1,260,004,649</u>

注記 1 から45は、本連結財務諸表の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載されている。

[次へ](#)

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了年度

		2014年 注記	千ディルハム	千円	2013年 千ディルハム	千円
営業活動によるキャッシュフロー						
税引前利益		5,850,557	194,179,987		4,961,694	164,678,624
調整：						
減価償却費	34	223,024	7,402,167		206,265	6,845,935
利息の増加		52,762	1,751,171		39,331	1,305,396
非トレーディング投資の売却益	32	(835,852)	(27,741,928)		(283,895)	(9,422,475)
劣後社債買戻益		-	-		(268,955)	(8,926,616)
投資不動産の売却益		(56,353)	(1,870,356)		-	-
正味減損費用	35	1,348,655	44,761,859		1,532,799	50,873,599
外貨換算調整		(394,009)	(13,077,159)		(343,329)	(11,395,090)
ストックオプション制度		43,745	1,451,897		12,370	410,560
		6,232,529	206,857,638		5,856,280	194,369,933
損益を通じて公正価値評価される投資の変動額		(12,779,769)	(424,160,533)		628,089	20,846,274
中央銀行、銀行および金融機関預け金の変動額		6,215,625	206,296,594		(4,747,496)	(157,569,392)
売戻契約の変動額		3,087,822	102,484,812		(422,591)	(14,025,795)
貸出金の変動額		(11,970,294)	(397,294,058)		(20,726,835)	(687,923,654)
その他資産の変動額		(1,436,820)	(47,688,056)		(576,594)	(19,137,155)
銀行および金融機関預り金の変動額		919,122	30,505,659		283,107	9,396,321
買戻契約の変動額		12,523,796	415,664,789		(664,920)	(22,068,695)
顧客預金の変動額		32,084,777	1,064,893,749		20,793,649	690,141,210
デリバティブ金融商品の変動額		2,377,937	78,923,729		(323,879)	(10,749,544)
その他負債の変動額		3,636,828	120,706,321		289,828	9,619,391
		40,891,553	1,357,190,644		388,638	12,898,895
国外における法人税等の支払額(回収額控除後)		(252,399)	(8,377,123)		(219,340)	(7,279,895)
営業活動による正味現金		40,639,154	1,348,813,521		169,298	5,619,001
投資活動によるキャッシュフロー						
非トレーディング投資の購入		(75,911,467)	(2,519,501,590)		(35,472,981)	(1,177,348,239)
非トレーディング投資の売却/満期による収入		59,644,718	1,979,608,190		17,285,514	573,706,210
投資不動産の売却による収入		165,785	5,502,404		-	-
有形固定資産の購入(処分控除後)		(279,210)	(9,266,980)		(328,584)	(10,905,703)
投資活動に使用された正味現金		(16,380,174)	(543,657,975)		(18,516,051)	(614,547,733)
財務活動によるキャッシュフロー						
ストックオプション制度における株式発行による収入	25	116,355	3,861,822		161,090	5,346,577
ユーロコマーシャルペーパーの純変動額		(1,267,839)	(42,079,576)		3,920,817	130,131,916
期間借入の実行		1,330,441	44,157,337		3,377,858	112,111,107
期間借入の返済		(4,896,791)	(162,524,493)		(2,843,842)	(94,387,116)
劣後社債の買戻し		-	-		(3,814,926)	(126,617,394)
配当金支払額	23	(1,712,848)	(56,849,425)		(1,359,504)	(45,121,938)
ティア1キャピタルノートに係る支払額	24	(187,495)	(6,222,959)		(240,000)	(7,965,600)

財務活動に使用された正味現金

	(6,618,177)	(219,657,295)	(798,507)	(26,502,447)
現金および現金同等物の純増加(減少)	17,640,803	585,498,252	(19,145,260)	(635,431,179)
1月1日現在現金および現金同等物	36,486,123	1,210,974,422	55,631,383	1,846,405,602
12月31日現在現金および現金同等物	37 54,126,926	1,796,472,674	36,486,123	1,210,974,422

注記1から45は、本連結財務諸表の一部である。

独立監査人の監査報告書は、2ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

1 法人格および主たる業務

ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジー・エス・シー(以下「当行」という。)は、1968年、有限責任会社としてアブダビで設立され、商事会社に関する1984年アラブ首長国連邦法第8号(その後の改正を含む。)に従い公開株式会社として登記されている。

当行の登記上の事務所所在地は、アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱4号である。2014年12月31日現在および同日終了年度に係る連結財務書類は、当行およびその子会社(以下「当グループ」と総称する。)より構成される。当グループは、主に、企業、リテール、個人および投資銀行業務、マネジメント・サービスならびにイスラム銀行業務に従事し、アラブ首長国連邦、バーレーン、エジプト、フランス、オマーン、クウェート、ブラジル、ケイマン諸島、スーダン、リビア、英国、イスイス、香港、ヨルダン、レバノン、マレーシア、中国およびアメリカ合衆国に所在する国内外の支店、子会社および駐在員事務所を通じて事業を行っている。

当グループのイスラム銀行業務は、シャリアの監督委員会(Islamic Sharia'a Supervisory Board)が発行したイスラム経典の法律に従い行われる。

当行はアブダビ証券取引所に上場している(ティッカー:NBAD)。

当行の親会社は、アブダビ首長国政府に所有されている法人であるアブダビ投資評議会である。

本連結財務書類は、2015年1月28日に、取締役会により公表が承認された。

2 作成の基礎

(a) 法令遵守の表明

本連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)(国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した会計基準および国際財務報告解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)が公表した解釈指針から構成されている。)およびUAEにおいて適用される法律の要件に従い継続基準で作成されている。

(b) 測定の基礎

本連結財務書類は、取得原価主義に基づき作成されている。但し、以下の場合を除く。

- ・ 損益を通じて公正価値評価される投資は、公正価値で測定される。
- ・ デリバティブ金融商品は、公正価値で測定される。
- ・ 売却可能として分類される非トレーディング投資は、公正価値で測定される。
- ・ 適格なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目として指定された認識済資産および負債の額は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動額により調整される。
- ・ 貸出金の決済により取得した非金融資産は、当該資産の売却費用控除後の公正価値または貸出金の帳簿価額のうちいずれか低い方で測定される。

(c) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当行の機能通貨であるアラブ首長国連邦ディルハム（以下「ディルハム」という。）で表示される。当行の各国外子会社および支店の財務書類に含まれる項目は、当該国外子会社および支店が事業を行っている主要な経済環境における通貨を用いて測定される。別途記載がない限り、ディルハムで表示される情報は、1,000ディルハム未満を四捨五入している。

(d) 見積りおよび判断の使用

連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更される期間および影響を受ける将来の期間において認識される。

見積りが不確実である重要な領域および会計方針の適用にあたり行った重要な判断のうち、本連結財務書類中の認識額に最も重要な影響を及ぼすものに関する情報は、注記5に記載される。

3 重要な会計方針

以下に記載の会計方針は、本連結財務書類に表示されるすべての期間について一貫して適用されており、かつ当グループの事業体により一貫して適用されているが、当期中に適用対象となったことにより適用された新基準および解釈指針を除く。

適用された新基準および解釈指針

新基準、基準の改訂および解釈指針が当期に有効となり、本連結財務書類の作成に際して適用されている。これらの改訂は、以下のとおりである。

IAS第32号（金融商品：表示）は、企業が相殺する法的に強制可能な権利を有している場合および総額決済が担保金額相殺後の純額決済と同等となる場合を説明することで相殺要件を明確にしている。

IAS第36号（資産の減損）は、非金融資産の回収可能価額に関する開示に焦点を当てている。この改訂では、IFRS第13号の公表によりIAS第36号に含まれていた資金生成単位の回収可能価額に関する一部の意図されなかった開示を削除している。この改訂により、回収可能価額は、減損損失の認識または戻入れが行われた場合のみ開示が求められる。

IAS第39号（金融商品：認識および測定）は、ヘッジ手段であるデリバティブの契約更改が特定の要件を満たす場合は、契約更改が行われても、ヘッジ会計を継続することができる旨を明確にしている。

これらの改定の適用により当グループが受ける影響に重要性はない。

(a) 連結の基礎

IFRS第10号は、特別目的事業体または組成された企業を含むすべての事業体に適用する単一の支配モデルを策定することによって、連結の基準を規定している。支配の定義は、投資者が、その投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資先を支配しているというものである。IFRS第10号における支配の定義を満たすには、以下の3つの基準のすべてを満たさなければならない。

(a)投資者は、投資先に対するパワーを有していること

(b)投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有していること

(c)投資者は、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有していること

() 子会社

子会社とは当グループが支配する投資先である。当グループは、注記3(a)に記載されている支配の要件を満たしている場合には、その投資先を支配している。当グループは、支配の要件のうちの1つまたは複数に変更がある場合には、支配権を有しているか否かを見直している。支配権を有するか否かを見直す状況として、防御的な権利が実質的なものとなることで当グループが投資先に対するパワーを得るような状況等が含まれる。子会社の財務書類は、当該支配が開始した日から当該支配が終了する日まで、連結財務書類に含まれる。当グループの連結財務書類は、当行および以下に掲げるその完全子会社からなる。

法人	設立国	主たる活動	2014年に おける 保有割合 (%)
NBADアメリカズ・エヌ・ブイ(旧アブダビ・インターナショナル・バンク・エヌ・ブイ)	キュラソー	銀行業	100%
NBADセキュリティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	仲介業	100%
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アラブ首長国連邦	リース	100%
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ページェイスリー	アラブ首長国連邦	プロパティ・マネジメント	100%
NBADトラスト・カンパニー(ジャージー) リミテッド	チャネル諸島	ファンド運用	100%
NBADプライベート・バンク(スイス)エスエー	スイス	銀行業	100%
アブダビ・ナショナル・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エスシー	アラブ首長国連邦	イスラム金融業	100%
アンプル・チャイナ・ホールディング・リミテッド	香港	リース	100%
アブダビ・プローカレッジ・エジプト	エジプト	仲介業	96%
NBADマレーシア・ブルハド	マレーシア	銀行業	100%
NBADインベストメント・マネージメント(DIFC) リミテッド ¹	アラブ首長国連邦	ファンド運用	100%
NBADエンプロイー・シェア・オプション・リミテッド	アラブ首長国連邦	株式・有価証券	100%
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	リース	100%
NBADレプレゼンタソンイス・エルティーディーエー	ブラジル	駐在員事務所	100%
NBADフィナンシャル・マーケット(ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	銀行業	100%
1 清算中			

() 組成された企業

組成された企業は、当グループにより特定のタスクを実行するために設立されている。組成された企業は、その活動が議決権で左右されないように設計されている。当グループが本人として行動しているか、または当グループが持分を有する投資先に対してパワーを有しているかの評価において、当グループは投資先の目的および設計、投資先の関連活動を指示する実務能力、投資先との関係の内容、および投資先の変動リターンに対するエクスポージャーの規模といった要素を考慮する。

当グループは多くの投資ファンドのファンドマネージャーとして活動している。当グループがそういった投資ファンドを支配しているか否かの決定には、通常当該ファンドにおける当グループの経済的持分合計の評価に着目する。当グループは、支配に関する評価を行う際に、すべての事実および状況を吟味して、ファンドマネージャーである当グループが代理人として行動しているか本人として行動しているかを判断している。本人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを支配しており、当該ファンドを連結する。代理人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを投資として会計処理する。

当グループが管理する投資ファンドにおける持分は以下のとおり。

組成された企業の種類	内容および目的	当グループが保有する持分
投資ファンド	第三者の投資家を代理する資産 管理からの手数料の稼得	ファンドが発行したユニットへの 投資額579,924千ディルハム (2013年12月31日: 81,529千ディルハム)

() 共同支配の取決めおよび関連会社への投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している投資先をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する投資は、持分法に基づき会計処理される。

共同支配の取決めとは、当グループとその他の当事者との間の取決めのうち、当グループならびに1つまたは複数の当事者が契約上の取決めに基づき共同支配を有するものをいう。共同支配の取決めは、共同支配事業であることもあれば、共同支配企業であることもある。共同支配事業とは、取決めの共同支配を有する当事者に、当該取決めに係る資産の保有割合に応じた権利および負債の義務があり、それらを認識する共同支配の取決めをいう。共同支配企業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、持分法に基づく会計処理が行われているものをいう。

() 支配の喪失

当グループが子会社に対する支配を喪失する際には、その子会社の資産および負債、その子会社に関する非支配持分およびその他の資本項目の認識の中止が行われる。支配の喪失に伴い発生する利益または損失は、連結損益計算書に計上される。当グループが旧子会社に対する留保持分がある場合には、その持分を支配喪失時の公正価値で測定する。

() 連結時に相殺消去される取引

各子会社に対する当行の投資の帳簿価額および各子会社の資本は連結時に相殺消去される。重要なグループ間残高ならびにグループ間取引から生じる未実現利益および費用はすべて、連結時に相殺消去される。

(b) 金融資産および負債

() 認識

当グループは、貸出金、顧客預金、負債証券および劣後社債について、当初これらを組成した日に認識する。その他の金融資産および負債はすべて、当初、当グループがその商品の契約条項の当事者となった時点で、連結財政状態計算書に認識される。これらは、公正価値で、損益を通じて公正価値評価されないものについては取得または発行に直接帰属する取引費用を加えて、当初測定される。

金融資産の一般的な購入および売却はすべて、決済日、すなわち取引相手方に当該資産を引き渡すか、または取引相手方から当該資産を受領する日に認識される。金融資産の一般的な購入または売却とは、市場における規制または慣習で一般に設定されている期限までに、資産の引渡しが要求されるものである。

() 分類

(a) 損益を通じた公正価値評価

() 損益を通じて公正価値評価するものと指定

当グループは、以下のいずれかに該当する場合、金融資産および負債を損益を通じて公正価値評価するものと指定している。

- ・ 資産または負債が公正価値基準により内部で管理、評価および報告されている場合
- ・ 指定を適用しなければ発生するであろう会計上の不一致が、指定により排除または大幅に削減する場合

() 売買目的保有

トレーディング資産とは、当グループが近い将来に売却する目的で取得するか、または短期間で利鞘を得ることを目的として一括運用されるポートフォリオの一部として保有する資産である。

損益を通じて公正価値評価される資産は、当初認識後は再分類されない。

(b) 貸出金および受取債権

貸出金および受取債権には、現金および中央銀行預け金、銀行および金融機関預け金、ファイナンス・リース債権、売戻契約および貸出金が含まれる。これらは、固定または確定的な支払がある非デリバティブ金融資産であり、活発な市場における相場価格がなく、当グループが直ちにまたは近い将来に売却する意図のないものである。

(c)満期保有

満期保有投資とは、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または確定的な支払および固定満期がある非デリバティブ資産である。

(d)売却可能

当グループは、売却可能と指定される非デリバティブ金融資産を有している。非デリバティブ金融資産は、貸付金および受取債権、満期保有投資または損益を通じて公正価値評価される金融資産に分類されない場合に売却可能と指定される。売却可能として指定されている資産は、無期限の保有が意図されているが、流動性規制に対処するため、または金融資産の市場金利または価格の変動に対応するために、将来売却することもできる。

(e)金融負債

当グループは、金融保証および貸出契約を除く金融負債を償却原価または損益を通じた公正価値で測定するものに分類している。

() 認識の中止

当グループは、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が失効した場合、または金融資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転する取引において当該金融資産に係る契約上のキャッシュフローを受け取る権利を移転する場合、金融資産の認識を中止する。

当グループは、金融負債の契約上の義務が解除もしくは取消または失効した場合、金融負債の認識を中止する。

当グループは、連結財政状態計算書に認識された資産を譲渡し、かつ譲渡対象資産またはその一部のリスクおよび経済価値のすべてもしくは実質的にすべてを留保する取引を行っている。かかる取引では、譲渡された資産の連結財政状態計算書における認識は中止されない。リスクおよび経済価値のすべてまたは実質的にすべての留保を伴う資産の譲渡には、買戻取引が含まれる。

当グループは、回収不能とされる資産の残高を償却する場合についても、一定の資産の認識を中止する。

() 相殺

IAS第32号に従い、金融資産および負債は相殺されて連結財政状態計算書に純額で表示されるが、これは当グループがその金額を相殺する法的権利を有し、かつ純額ベースで決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に限られる。

収益および費用は、IFRSで認められた場合、または類似した取引グループから生じる損益に限り純額で表示される。

() 償却原価の測定

金融資産または負債の償却原価は、金融資産または負債の当初認識額から元本返済額を控除し、当初認識額と満期額との差額について「実効金利法」を用いて累積償却額を加減し、減損による減額分を控除した額である。

実効金利は、金融商品の予想残存期間（または、適切な場合はそれよりも短い期間）を通じて、見積将来キャッシュフローを該当する金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引くための金利である。実効金利を計算する際に、当グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮（将来の貸倒損失は考慮外）してキャッシュフローを見積ってい

る。実効金利の計算結果には、金融商品の実効金利の不可欠な要素である当グループが支払うまたは受け取るすべての金額（取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントを含む）が含まれる。

() 公正価値の測定

公正価値は、原則として、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。またはそれらがない場合には当グループが同日にアクセス可能で最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は不履行リスクを反映している。

該当する場合、当グループは金融商品の公正価値をその商品について活発な市場における相場価格を用いて測定する。その資産または負債の価格情報を提供するための十分な頻度および取引量で取引が継続的に行なわれる市場は活発であるとみなされる。

活発な市場における相場価格がない場合、当グループは関連する観察可能なインプットを最大限使用し、観察不能インプットの利用を最小限に抑えた評価技法を用いる。選択された評価技法は市場参加者が取引の価格づけする際に考慮する要素を組み入れている。

当初認識における金融商品の公正価値の最善の証拠は通常取引価格である。すなわち、支払ったまたは受領した対価の公正価値である。当グループが当初認識時に決定した公正価値が取引価格と異なり、公正価値が活発な市場における同一の資産または負債の相場価格、または観察可能な市場からのデータのみを使用した評価技法に基づいているという証拠がない場合には、金融商品は当初公正価値で測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との差異を繰り延べることで調整される。その後、差異は適切な基準で金融商品の期間にわたり（但し、観察可能な市場データで評価が全面的に裏付けられる様になるまで、または取引が終了するまで）連結損益計算書に認識される。

資産または負債が買呼値および売呼値で公正価値測定される場合、当グループは資産およびロング・ポジションを買呼値で測定し、負債およびショート・ポジションを売呼値で測定する。

当グループが、市場リスクまたは信用リスクの正味エクスポージャーを基に管理する市場リスクおよび信用リスクにさらされる金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスク・エクスポージャーの正味ロング・ポジションの売却で受領するであろう価格または正味ショート・ポジションの移転で支払うであろう価格を基に測定される。

当グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を変更が発生した報告期間の末日で認識する。

() 減損の識別および測定

損益を通じて公正価値で計上されていない金融資産については、各報告日および期中において定期的に、減損の客観的証拠が存在するか否かが評価される。損失事象が資産の当初認識後に発生し、当該損失事象が資産の将来キャッシュフローに与える影響を信頼性をもって見積ることができるという客観的証拠が存在する場合、金融資産は減損している。

金融資産が減損している客観的証拠には、借手もしくは発行体の重大な財政難、借手による債務不履行もしくは遅滞、当グループが通常であれば検討しないような条件での当グループによる貸出金のリストラクチャリング、借手もしくは発行体が破産手続きに入る兆候、有価証券に関する活発な市場の消滅、または、資産グループにおける借手もしくは発行体の支払状況もしくは資産グループにおける支払不履行へ繋がる経済状況の不利な変化等、資産グループに関するその他の観察可能なデータが含まれる。さらに、持分証券への投資については、その公正価値が取得原価を著しくまたは長期的に下回った場合に、減損の客観的証拠となる。

当グループは、個別レベルおよび集合的レベルの双方で減損の証拠を考慮する。個別に重要な資産はすべて、個別に減損評価される。個別に重要である資産のうち、個別に減損していないものの集合的に評価することが必要と判断された資産はすべて、その後、発生済みであるものの未だ特定されていない減損について評価される。個別に重要ではない資産

は、類似のリスク特性を有する金融資産とグループ化することで、減損について集合的に評価される。

集合的に減損を評価する際に、当グループは、UAE中央銀行ガイドラインにより算出した信用リスク加重資産の1.5%あるいはデフォルト率、回収の時期および発生損失額の過去の傾向に基づく統計モデルのいずれか高い値を用いる。但し、後者は、現在の経済および与信状況における実際の損失水準が、過去のモデルが示唆する水準を上回るあるいは下回る可能性があるか否かに関する経営陣の判断について調整される。デフォルト率、損失率および将来の回収予定時期は、適切な数値を維持するために、実際の業績を基準として定期的に評価される。

償却原価で計上される金融資産の減損損失は、当該金融資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。減損損失は連結損益計算書に認識され、当該金融資産に対する引当金勘定に反映される。減損が認識された後に発生した事象により減損損失額が減少する場合、減損損失の減少分は連結損益計算書を通じて戻し入れられる。

売却可能投資有価証券に係る減損損失は、償却原価と現在の公正価値の差額をその他包括利益から連結損益計算書へ振り替えることにより認識される。減損が認識された後に発生した事象により売却可能負債証券に係る減損損失額が減少する場合、減損損失は連結損益計算書を通じて戻し入れられる。但し、減損売却可能持分投資のその後の公正価値の回復は、その他包括利益に認識される。

市場価格のない持分証券は、公正価値を確実に測定できないために原価で計上されるが、当該持分証券に係る減損損失は、当該金融資産の帳簿価額と類似の金融資産の現在の市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。当該減損損失の戻し入れは行わない。

(c) 現金および現金同等物

連結キャッシュフロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、現金、中央銀行預け金および3か月末満で満期が到来する銀行および金融機関預け金からなる。これらは、公正価値の変動リスクがほとんどなく、当グループにより短期の契約の管理に利用される。

現金および現金同等物は、連結財政状態計算書において償却原価で計上される非デリバティブ金融資産である。

(d) 損益を通じて公正価値評価される投資

損益を通じて公正価値評価される投資とは、売買目的保有に分類されるか、当初認識時に損益を通じて公正価値評価される投資と指定された金融資産のことである。

売買目的で保有される金融資産には、負債証券、短期国債、持分証券、有価証券のショート・ポジションおよびファンドが含まれる。これらの金融商品は、主に短期間での売却または買戻しをして取得されるか発生したもの、または最近における短期的な利益獲得パターンの証拠がある識別された金融商品をまとめて管理するポートフォリオの一部を形成するものである。また、有効なヘッジ手段として会計処理されていないデリバティブは、損益を通じて公正価値評価される。

損益を通じて公正価値評価されるものとして指定される金融資産は、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に基づき公正価値基準で管理され、かつ実績が評価される金融資産グループがに該当する。

これらの金融資産は当初公正価値で認識され、その後も公正価値で測定され、取引費用は連結損益計算書に直接計上される。関連する実現および未実現損益はすべて、純投資利益に含まれる。

(e) 銀行および金融機関預け金

銀行および金融機関預け金は、償却原価から減損引当金を控除した後の金額で計上される非デリバティブ金融資産である。

(f) 売戻契約

購入と同時に将来の特定日に売戻すことを約定する資産の認識は行わない。これらの契約に基づき取引相手方に支払われた金額は、連結財政状態計算書に売戻契約として計上される。購入価格と売戻価格との差額は受取利息として取り扱われ、実効金利法により売戻契約の期間を通じて連結損益計算書に未収計上される。

(g) 貸出金

貸出金は、固定または確定的な支払があり、活発な市場における市場価格を持たず、当グループが直ちにもしくは近い将来に売却する意思のない非デリバティブ金融資産である。

貸出金には、当行が組成した貸出金で、売買目的保有に分類されていないものまたは公正価値評価の指定を受けていないものが含まれる。貸出金の認識は、資金が借手に貸付けられた際に行われる。貸出金の認識の中止は、借手が債務を返済するか、あるいは貸出金が売却または償却された際に行われる。貸付金は、当初公正価値（実行時の取引価格）に直接の取引費用の増加分を加えた金額で測定され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。これらは、利息の未計上分および減損引当金を控除し、ヘッジ対象リスクに関する公正価値ヘッジの有効部分が調整される。

貸出金には、顧客に提供される当座貸越、クレジットカード、タームローン、ファイナンス・リース債権および商業手形等の直接金融が含まれる。

当グループが、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を借主に移転するリース契約の貸主である場合、当該契約はファイナンス・リースに分類され、リースの純投資額と同額の債権が認識され、貸出金に表示される。契約がリースであるかどうかの判断において、当グループは当該契約の実体を確認し、当該契約の実行が特定資産の使用に基づいているか否か、また当該契約が資産を使用する権利を移転しているか否かについての評価を行う。

(h) イスラム金融および投資契約

当行は、シャリアに準拠したイジャラ、ムラバハ、ムダラバおよびワカラ等の種々のイスラム金融商品を取り扱うイスラム銀行業に従事している。これらの金融商品は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づき会計処理される。

() 定義

イジャラ

イジャラはイジャラ・ムンタヒア・ビッタムリークからなる。

イジャラ・ムンタヒア・ビッタムリークは、当グループ（貸主）が、顧客（借主）に対し、特定のリース料と引き換えに特定の期間について特定の資産を使用する権利を、一定期間にわたる変動リース料の支払により移転する契約である。この契約に基づき、当グループは、資産を購入または建設し、これを顧客に賃貸するものとする。同契約において、賃貸借当事者、リース料支払の金額および時期ならびにリース期間中の両当事者の責任が規定されている。顧客は、当グループに対し、合意したスケジュールに従ったリース金額の決済を誓約する。

当グループは、全リース期間にわたり資産の所有権を留保する。リース期間の終了時に、当グループは、当グループによる売却の誓約に基づき名目価格にてリース対象資産を顧客に売却する。

ムラバハ

当グループがすでに購入、取得している商品および（または）その他の資産を、特定の条件に従い購入する旨の顧客からの約定に基づき、顧客に対して売却する契約。売却価格は、商品の原価および合意された利益からなる。

ムダラバ

当グループと顧客との間の契約であり、この契約により、一方の当事者が資金を提供し（出資者）、他方の当事者（事業家）が同資金をプロジェクトまたは特定の事業に投資する。また、投資によって生じた収益については、契約において事前に合意された収益分配率に従い、当事者間で分配される。事業家は、自己の不法行為、過失またはムダラバ条項の違反により生じたすべての損失の責任を負う。その他の損失については出資者が負担する。

ワカラ

当グループが一定の金額をエージェント（代理人）に対し提供する契約。代理人は、同金額を、一定の手数料（投資金額の全額または一定割合）を対価として特定の条件に従いシャリア適格の取引に投資する。

() 収益認識

イジャラ

イジャラによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムラバハ

ムラバハによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムダラバ

ムダラバ金融に係る収益または損失は、信頼性のある見積りが可能な場合、発生主義で認識される。それ以外の場合には、収益は事業家による分配により認識され、損失は事業家の損失発生の公表により連結損益計算書に費用計上される。

ワカラ

ワカラによる見積収益は、各期に発生主義で認識され、受領した時点で実際の収益により調整される。損失は、エージェントが損失発生を公表した日に計上される。

(i) 非トレーディング投資

非トレーディング投資には、当初公正価値にその取得に直接起因する取引費用の増額分を加えた金額で認識される売却可能資産が含まれる。

当初認識後、これらの投資は、公正価値で再測定される。有効なヘッジ関係の一部でない投資の未実現損益は、認識が中止されるまでまたは当該投資が減損していると判断されるまで、その他包括利益に認識される。その時点でその他包括利益に以前に認識された累積損益は、当期の連結損益計算書に計上される。有効な公正価値ヘッジ関係の一部である投資について、公正価値の変動によって生じる未実現損益は、ヘッジされる公正価値の変動額を上限として連結損益計算書に直接認識される。

売却可能負債投資有価証券に係る受取利息は、その資産の予想残存期間にわたる実効金利を用いて計算され、認識される。負債投資証券の購入の際に発生するプレミアムおよび(または)ディスカウントは、実効金利の計算に織り込まれている。持分商品に係る配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に損益計算書に認識される。

為替差損益を認識することを目的として、売却可能金融資産は、外貨にて償却原価で計上されたかのように扱われる。したがって、当該金融資産に係る外貨換算差額は、連結損益計算書に認識される。

信頼性のある公正価値の測定が不可能な市場価格のない持分投資については、減損引当金を控除後、原価にて計上される。認識の中止の際には、売却損益は当期の連結損益計算書に認識される。

非トレーディング投資には、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または確定的な支払および固定満期がある非デリバティブ資産である満期保有資産が含まれる。これらの資産は、当初認識時は直接起因する取引費用を加算した公正価値で計上され、当初認識後は実効金利法を用いて減損控除後の償却原価で測定される。

満期保有目的投資について軽微とはいえない額の売却または分類変更を行った場合には、満期保有目的投資を売却可能投資に分類変更することになり、当グループは、当期および翌2会計年度の間、投資有価証券を満期保有目的に分類することができなくなる。但し、以下のいずれかの状況下で売却および分類変更を行った場合には、分類変更を免れる。

- ・ 売却または分類変更が満期日に近いため、市場金利の変動は当該金融資産の公正価値に著しい影響を及ぼさない場合
- ・ 当グループが当該資産の当初の元本を実質的にすべて回収した後に売却または分類変更を行った場合
- ・ 当グループの管理が及ばず合理的な予測ができない非経常的で単発的な事象に起因して売却または分類変更を行った場合

(j) **投資不動産**

() **認識および測定**

投資不動産とは、リース収入を稼得するため、または資本増価、あるいは両方の目的で保有される不動産であり、通常の業務過程における販売、あるいは商品の製造、サービスの提供または業務目的で使用されない不動産である。投資不動産はIAS第40号-投資不動産における原価モデルによる取得原価で測定される。取得原価には当該資産の取得に直接起因する支出が含まれる。

有形固定資産に再分類されるような不動産の使用に変更がある場合には、その資産の当初の取得原価および再分類日現在の帳簿価額が、引き続きその資産の測定および開示上の取得原価および帳簿価額となる。

投資不動産が処分された場合は、投資不動産の使用が永久的に中止され、その処分による経済的便益が期待されない場合には認識が中止される。

投資不動産による損益は、連結損益計算書のその他営業収益またはその他営業費用にそれぞれ認識される。

() **減価償却**

減価償却は、投資不動産の見積耐用年数にわたり定額ベースで、連結損益計算書に認識される。当期における投資不動産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物および住宅	20～50年
---------	--------

減価償却方法、耐用年数および残存価値は、毎報告日付で再評価される。

() **減損**

減損の兆候を把握するために、各報告日現在で帳簿価額の見直しを行う。減損の兆候が存在する場合には、資産の回収可能額が見積もられる。資産または現金生成単位の回収可能額は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である。使用価値の評価に際し、見積将来キャッシュフローは、貨幣の時間的価値と資産に特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いて現在価値に割り引かれる。減損損失は、帳簿価額が回収可能額を上回る範囲が連結損益計算書に認識される。

(k) **有形固定資産**

() **認識および測定**

有形固定資産はすべて、累積償却額および減損損失額（もしあれば）を控除後、原価で測定される。建設仮勘定は、当初原価で計上され、定期的に減損テストを行い、完成と同時に有形固定資産の適切な区分に振り替えられ、その後は減価償却される。

原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。購入したソフトウェアが関係する設備の機能に不可欠である場合、当該設備の一部として資産計上される。

有形固定資産の処分に係る損益は、処分による収入と有形固定資産の帳簿価額とを比較することにより決定され、連結損益計算書のその他営業収益に純額で認識される。

その後の支出は、その経済的便益が当グループに将来流入する可能性が高い場合に限り資産計上される。継続的な費用は発生の都度、連結損益計算書に計上される。

() 減価償却

減価償却は、すべての有形固定資産の見積耐用年数にわたり定額ベースで、連結損益計算書に認識される。自己所有の土地および建設仮勘定は減価償却されない。

当期および比較期間における資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物および住宅	20～50年
事務所什器および備品	1～5年
建物の改修	4年
金庫	10～20年
コンピューターシステムおよび設備	3～7年
車両	3年

減価償却方法、耐用年数および残存価値は、毎報告日付で再評価される。

() 建設仮勘定

建設仮勘定とは、生産、提供、または管理目的で建設中の資産であり、認識済みの減損費用を控除した原価で計上される。原価には、グループの会計方針に従って資産計上される有形固定資産の設計および建設に係るすべての直接費用が含まれる。当該資産の意図した使用が可能となった場合、建設仮勘定は有形固定資産の適切な勘定へ振替えられ、グループの方針に従って減価償却される。

() 減損

減損の兆候を把握するために、各報告日現在で帳簿価額の見直しを行う。減損の兆候が存在する場合には、資産の回収可能額が見積もられる。資産または現金生成単位の回収可能額は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である。使用価値の評価に際し、見積将来キャッシュフローは、貨幣の時間的価値と資産に特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した割引率を用いて現在価値に割り引かれる。減損損失は、帳簿価額が回収可能額を上回る範囲が連結損益計算書に認識される。

(I) 売却前担保

不動産およびその他の担保は、特定の貸出金の決済の結果取得される場合があり、売却目的保有資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、売却費用控除後の公正価値または交換日におけるローンの帳簿価額（減損引当金控除後）のうちいずれか低い方の金額で計上される。売却目的保有資産については、減価償却は計上されない。取得した資産が後に売却費用控除後の公正価値へと評価減された場合、かかる評価損は減損損失として計上され、連結損益計算書に計上される。その後、売却費用控除後の公正価値が増加した場合、この増加分は減損損失累計額を上限として、連結損益計算書に認識される。当グループの担保の処分に関する方針は、当グループが事業を行っているそれぞれの地域の法令上の要件に従っている。

(m) 銀行および金融機関預り金、顧客預金およびユーロコマーシャルペーパー

銀行および金融機関預り金、顧客預金およびユーロコマーシャルペーパーは、金融負債であり、当初公正価値から取引費用を控除した金額で認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(n) 買戻契約

特定の将来の日に買戻すことを条件として売却した資産については、認識は中止されない。これらの契約に基づき受領した金額に関する取引相手方に対する負債は、買戻契約として連結財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、支払利息として取り扱われ、実効金利法により買戻契約の期間を通じて連結損益計算書に未収計上される。

(o) 期間借入および劣後社債

期間借入および劣後社債には、保有者の選択により株式資本に転換することのできる転換社債が含まれ、発行済株式数が公正価値の変動に伴い変化しない場合には、複合金融商品として会計処理される。転換社債の資本構成部分は、発行手取金が将来の元利支払額の現在価値を上回る部分として計算され、転換オプションを有しない類似の債務に適用される市場金利で割り引かれる。

転換オプションの無い期間借入および劣後社債は金融負債であり、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識される。その後、実効金利法を用いた償却原価で測定され、ヘッジ対象リスクの公正価値変動の範囲で調整される。

(p) ストックオプション制度

従業員に付与されたオプションについて付与日に公正価値が見積られ、従業員が無条件にオプションの権利を得るために必要な期間にわたり人件費として費用認識され、同額が資本の増加として計上される。費用として認識された金額は、該当する勤務条件を満たすと予想されるストックオプションの数を反映するために調整されており、最終的に費用として認識される金額は、権利確定日において該当する勤務条件および市場以外の業績条件を満たしているストックオプションの数に基づいている。ストックオプションに基づく株式は、潜在的普通株式とみなされる場合には、希薄化後1株当たり利益の計算に算入されることもある。

(q) 利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて連結損益計算書に認識される。実効金利は、金融商品の予想残存期間（または、適切な場合はそれよりも短い期間）を通じて、見積将来キャッシュフローを当該金融資産または金融負債の正味の帳簿価額まで正確に割り引くための金利である。実効金利を計算する際に、当グループは、金融商品のすべての契約条件（将来の貸倒損失は考慮外）を考慮してキャッシュフローを見積っている。実効金利の計算には、金融商品の実効金利の不可欠な要素である当グループが支払うまたは受け取るすべての金額（取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントを含む）が含まれる。取引費用には、金融資産もしくは負債の取得または発行に直接起因する費用の増加分が含まれる。

連結損益計算書に表示される受取利息および支払利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で計上される金融資産および負債に係る実効金利ベースの利息
- ・ 売却可能投資有価証券に係る実効金利ベースの利息
- ・ 売買目的保有有価証券およびデリバティブ金融商品に係る実効金利ベースの利息

(r) 預金者の利益持分

預金者の利益持分は、ワカラ預金の形式で受け入れた銀行または顧客のファンドにおいて費用として計上された金額で、連結損益計算書に費用として認識される。この金額はワカラ預金で合意された期間および条件ならびにシャリアの原則に従って算出される。

(s) 手数料

当グループは、顧客に提供する様々な役務から手数料を稼得している。手数料の会計処理基準は、手数料の回収、すなわち、連結損益計算書上の収益の認識目的により異なっている。受取手数料は、以下のとおり計上される。

- ・ 役務の提供から稼得した利益は、役務の提供時に収益として認識される。
- ・ 重大な行為の実行により稼得した収益は、当該行為が完了したときに収益として認識される。
- ・ 金融商品の実効金利に不可欠な一部を構成する利益は、実効金利に対する調整として認識され「受取利息」に計上される。

支払手数料は、主に、役務の受領時に支出される取引手数料および役務手数料に関するものである。

(t) ザカート

ザカートとは、シャリアの原則に従うため、株主の代理で当グループがイスラム事業について支払うザカートを意味するものであり、シャリアの監督委員会により承認される。当グループの選任したザカート委員会には、ザカートの分配を提案する権限が付与されている。

(u) 投資およびデリバティブに係る純利益

投資およびデリバティブに係る純利益は、損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブの実現および未実現損益、非トレーディング投資の実現損益および受取配当金で構成される。

損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブに係る純損益には、トレーディング純収益および公正価値評価の指定を受けている投資からの純収益が含まれる。トレーディング純収益は、売買目的で保有する金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての利益および損失から構成されている。

非トレーディング投資には、売却可能金融商品および満期保有目的金融商品が含まれる。

売却可能資産の公正価値の変動により発生する利益および損失は、連結損益計算書に直接認識される減損損失、実効金利法を用いて計算される利息および貨幣性資産に係る為替差損益を除き、その他包括利益計算書に認識され、公正価値準備金に計上される。売却可能投資が売却または実現した場合は、過去に公正価値準備金として資本に認識されていた累積損益が連結損益計算書に振り替えられる。

満期が迫っていない満期保有目的投資を売却することは通常ない。但し、満期保有目的投資の売却または実現が行われた場合には、それによる利益または損失は連結損益計算書に認識される。

受取配当金は、支払を受領する権利が確定したときに認識される。

(v) 外貨

() 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日現在の直物為替レートで、当グループの事業体のそれぞれの機能通貨に換算される。

報告日における外貨建ての貨幣性資産および負債は、同日の直物為替レートで機能通貨に再換算される。取得原価で測定される外貨建て非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。貨幣性項目の為替差損益は、期首における機能通貨の償却原価(実効金利および期中の支払額調整後)と期末の為替レートで換算された外貨建ての償却原価の差額である。再換算から生じる外貨換算差額は、連結損益計算書に認識される。

() 国外事業

UAE国外に拠点を置く子会社および支店の業務は、財務面および業務面において本店から独立しているため、本店事業と一体であるとはみなされない。子会社および国外支店の資産および負債は、報告日の為替レートでディルハムに換算される。収益および費用項目は、必要に応じて取引日の平均為替レートで換算される。期首の純資産の再換算から生じる外貨換算差額(当該投資をヘッジする取引に係るものを含む。)は、その他包括利益の外貨換算調整勘定に直接計上される。

(w) 国外法人税

法人税費用は、当グループが事業を行っているそれぞれの国の財務規制に従い計上され、連結損益計算書に認識される。法人税費用は、報告日において有効または実質的に有効な税率を用いて算定した、当期の課税所得に対する未払法人税の見積額に、過年度の未払法人税に関する調整を加えたものである。

繰延税金は、財務報告目的の資産および負債の帳簿価額と税務目的に用いられる金額とのすべての一時的差異について、負債法を用いて計上される。繰延税金は、のれんの当初認識、企業結合以外かつ会計上および税務上の損益に影響を与えない取引における資産または負債の当初認識、ならびに、子会社への投資に関する差異が予見可能な将来において解消しそうにない場合の一時的差異については認識されない。繰延税金は、報告日において施行されている法律に基づき、資産が実現または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産は、同資産に関して、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日に見直され、繰延税金資産の全部または一部に関して、その使用対象となる課税所得が十分に稼得される可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。

(x) デリバティブ金融商品およびヘッジ

デリバティブは、当初公正価値で認識され、その後は公正価値で測定され、取引費用は連結損益計算書に直接計上される。デリバティブの公正価値は、デリバティブの時価評価または評価手法(主に割引キャッシュフロー法)の利用による未実現損益相当額である。

公正価値損益の認識方法は、デリバティブが売買目的で保有されているか、またはヘッジ手段に指定されているか、もしそうであればヘッジされるリスクの性質により異なる。売買目的保有のデリバティブについては、公正価値の変動による損益はすべて、連結損益計算書に認識される。デリバティブがヘッジに指定されている場合、当グループはそれらを、() 認識済みの資産もしくは負債の公正価値変動に対するエクスポージャーをヘッジする公正価値ヘッジ、() 認識済みの資産もしくは負債あるいは発生する可能性の高い予定取引に関連した特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動に対するエクspoージャーをヘッジするキャッシュフロー・ヘッジ、() キャッシュフロー・ヘッジに類似して会計処理される純投資のヘッジのいずれかに分類する。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値またはキャッシュフローのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

組込デリバティブ

デリバティブは、別の契約（主契約）に組み込まれる場合がある。当グループは、主契約自体が損益を通じて公正価値評価するものとして計上されておらず、組込デリバティブの条件が別個の契約を構成する場合にデリバティブの定義を満たし、かつ組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連しない場合には、主契約とは別個に組込デリバティブの会計処理を行う。区分処理される組込デリバティブは、分類によって会計処理が異なり、連結財政状態計算書上に主契約とは別個に表示される。

ヘッジ会計

当グループの方針として、ヘッジの開始時点で、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係ならびにリスク管理の目的および戦略を文書化している。この方針により、ヘッジ開始時点およびその後継続的に、ヘッジの有効性の評価についても文書化が要求される。

当グループは、ヘッジ手段がヘッジに指定されている期間において各ヘッジ対象の公正価値もしくはキャッシュフローの変動を相殺する際に極めて有効であると予想されるかどうかについて、また各ヘッジの実際の結果が80-125%の範囲内に収まっているかどうかについて、ヘッジ関係の開始時およびその後も継続的に評価を行う。当グループは、予定取引が発生する可能性が高く、最終的に損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーを生じさせるかどうかについて、予定取引のキャッシュフロー・ヘッジに関する評価を行う。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジでは、ヘッジ手段の公正価値への再測定およびこれに関係するヘッジ対象の公正価値の変動による損益は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動と併せて直ちに連結損益計算書に認識される。ヘッジ会計はヘッジ手段が失効または売却、終了または行使あるいはヘッジ会計として適格でなくなった場合に中止される。実効金利法が使用されているヘッジ対象のそれまでの期間に対する調整は、実効金利の再計算に含めヘッジ対象の残存期間にわたって連結損益計算書で償却される。

キャッシュフロー・ヘッジ

有効なキャッシュフロー・ヘッジでは、ヘッジ対象の損益は、当初その他包括利益に認識され、ヘッジ取引が連結損益計算書に影響を及ぼす期間の連結損益計算書に振り替えられる。非有効部分に関する損益は（もしあれば）、直ちに連結損益計算書に認識される。ヘッジ取引の発生する見込みがなくなった場合、その他包括利益に認識されていた累積純損益は、連結損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

デリバティブ商品または非デリバティブ金融負債が国外事業への純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定された場合、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分はその他包括利益の外貨換算準備金に認識される。デリバティブの公正価値変動の非有効部分は連結損益計算書に直ちに認識される。その他包括利益に認識された金額は国外事業の処分時に損益計算書に再分類される。

その他デリバティブ

ヘッジ会計に不適格であるかヘッジ手段に指定されていないデリバティブについて、公正価値の変動による損益はすべて、投資およびデリバティブに係る純利益または純為替差益の構成要素として直ちに連結損益計算書に認識される。

(y) 引当金

当グループが過去の事象の結果、信頼性のある見積もりが可能な現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出を要する可能性がある場合、引当金が認識される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および必要に応じて当該負債に特有のリスクを反映するような税引前利率を用いて見積将来キャッシュフローを割り引くことにより決定される。

(z) 従業員退職給付

確定拠出制度

確定拠出制度とは、退職後従業員給付制度のうち、企業が一定の掛金を別個の事業体に支払い、企業がさらに支払を行う法的債務または推定的債務を有しないものをいう。確定拠出年金制度への掛金に関する債務は、従業員が役務提供を行った期間の連結損益計算書に、従業員給付費用として認識される。

適格従業員に対する年金および国民保険の拠出については、当該拠出の行われている国で適用される法令に準拠して、当行が年金および給付ファンドに対して行っている。

確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度以外の退職後従業員給付制度である。財政状態計算書に認識されている確定給付制度に関する負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値（未認識過去勤務費用に関する調整を含む）である。確定給付債務は、年に一度独立の年金数理人により予測単位積増方式を用いて計算される。確定給付債務の現在価値は、見積将来キャッシュ・アウトフローを、給付が支払われる通貨建で、関連する年金債務の期間と残存期間が近似する高格付社債の金利で割り引くことによって算定される。

正味確定給付負債の再測定（数理計算上の差異、制度資産の運用収益（利息を除く）およびアセット・シーリングの影響（該当する場合、利息を除く）から構成される）は、ただちにその他包括利益に認識される。確定給付制度に関する正味支払利息およびその他の費用は、連結損益計算書に人件費として認識される。制度の給付額が変更された場合、または制度が縮小した場合には、それによる給付の変更額で過去勤務費用に関するものまたは縮小に伴う損益は、ただちに損益に認識される。当グループは、確定給付制度の清算が行われる際に、確定給付制度の清算に伴う損益を認識している。

(aa) 取締役の報酬

1984年商事会社法第8号第118条および当行の定款に従い、取締役は、減価償却、準備金および株主資本の5%以上の配当金の分配控除後純利益の10%を上限とした報酬を得る資格を与えられる。

(ab) 信託業務

受託者の資格において保有する資産は、当グループが顧客のカストディアンとして行動する信託での保有のみであることから当グループの資産として扱われていない。当グループは、これらの資産を信託に預託する顧客に対する負債または債務がない。したがって、これらの資産は、本連結財務書類には含まれていない。

(ac) 1株当たり利益

当グループは、普通株式の基本的および希薄化後1株当たり利益（EPS）のデータを表示している。基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する損益を期中の普通株式の加重平均発行済株式数で除することにより計算される。希薄化後1株当たり利益は、普通株主に帰属する損益および普通株式の加重平均発行済株式数に、転換社債および従業員に付与されたストックオプションからなるすべての潜在的希薄化普通株式の影響に関する調整を行うことにより決定される。

(ad) 金融保証

金融保証とは、特定の当事者が契約条件に従い支払期日の到来した債務を履行しない場合に、当グループが保有者の被る損失を弁済するために特定の支払を行わねばならない契約である。

本質的にクレジット・デフォルト保証である特定の金融保証契約は、自己勘定取引の目的で保有されることはなく保険契約として扱われ、IFRS第4号に基づき会計処理される。

その他金融保証契約は、当初公正価値（発行に係るプレミアム受領額である。）で認識される。プレミアム受領額は金融保証期間にわたり償却される。保証債務はその後、当該償却原価または予想支払額の現在価値（保証に基づく支払が生じる可能性がある場合）のいずれか高い方で計上される。これらの金融保証に係るプレミアム受領額は、その他負債に含まれる。

(ae) セグメント別報告

事業セグメントは、収益を稼得し費用が発生する（当グループの他の構成要素との取引に関連した収益および費用を含む。）事業活動に従事する当グループの構成要素である。事業セグメントの営業成績は、すべて事業における最高意思決定者である当グループの最高経営責任者により定期的にレビューが行われる。事業セグメントの営業成績は、最高経営責任者がセグメントに配分する資源に関する意思決定を行い、また個別の財務情報が入手可能なセグメントの業績を評価するために報告される。最高経営責任者に報告されるセグメントの営業成績には、セグメントに直接帰属する項目および合理的に配分可能な項目が含まれる。

(af) リース支払額

オペレーティング・リースに基づく支払リース料は、リース期間にわたり定額法で連結損益計算書に認識される。受取リース・インセンティブは、リース期間にわたり、リース費用総額の重要な一部として認識される。

(ag) 今後適用される新基準および解釈指針

多くの新基準、基準の改訂および解釈指針は、2014年12月31日終了年度においては未だ有効となっておらず、本連結財務書類の作成に際しては適用されていない。

IFRS第15号

「顧客との契約から生じる収益」は、収益を認識するか否か、収益の認識額および収益の認識時期を判断するための包括的なフレームワークを設けている。IFRS第15号は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」およびIFRIC解釈指針「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」等の既存の収益認識に関するガイダンスに代わる基準書である。IFRS第15号は、2017年1月1日以降開始する年次会計年度から適用されるが、早期適用が認められている。当グループは、IFRS第15号が当グループの連結財務書類に与える潜在的な影響を評価中である。

IFRS第9号

IFRS第9号（2014年7月公表）は、既存のIAS第39号「金融商品：認識および測定」のガイダンスに代わる基準書である。IFRS第9号は、金融商品の分類および測定に関する改訂ガイダンス（金融資産の減損の計算に適用される新たな予想信用損失モデルを含む）および新たな一般ヘッジ会計の規定を含んでいる。IFRS第9号は、IAS第39号から金融商品の認識および認識の中止に関するガイダンスも引き継いでいる。IFRS第9号は、2018年1月1日以降開始する年次会計年度から適用される。但し、IFRS第9号の早期適用が認められている。

当グループは、IFRS第9号の潜在的影響の評価プロセスを開始している。当グループの事業内容を考慮すると、IFRS第9号は、当グループの連結財務書類の広範囲にわたって影響を及ぼすと予想される。

[次へ](#)

4 財務リスク管理

序論および概要

当グループは、その事業活動の遂行に固有の様々なリスクにさらされている。主なリスクには、信用リスク、市場リスク（トレードおよび非トレード金利および為替関連リスク）、流動性および資金調達リスク、キャピタルリスク、オペレーションリスクおよび事業継続に関するリスク等がある。当グループは、これらのリスクを有效地に管理することを目的としてリスク管理フレームワークを構築している。

本注記は、上記の各リスクに対する当グループのエクスパート（これに対応するフレームワークの概要も含む）、これらのリスクの測定および管理に関する方針および手続についての情報を記載する。

リスク管理フレームワーク

当グループのリスク管理フレームワークの設置および監督は取締役会（以下「取締役会」という。）が全般的な責任を負い、2つの取締役会委員会（リスク管理委員会および監査委員会）ならびに2つの経営委員会（グループリスク委員会（以下「GRC」という。）およびグループ資産負債委員会（以下「G-ALCO」という。））が取締役会を補佐する。

- ・ リスク管理委員会（以下「RMC」という。）（取締役会のメンバーで構成される。）は、当グループのリスク戦略および方針に関するガイドラインの勧告および策定、ならびにその後の遵守状況のモニタリングを担当している。RMCは、経営陣の裁量的権限を超えるの与信について意思決定を行い、当グループの経営陣が運用できるリスク限度を規定し、当グループ全体のリスクのモニタリングも行っている。
- ・ 監査委員会（取締役会級の委員会）は、監督権限行使し、規制上のガイドラインならびに当行の内部方針および手続への準拠性をモニタリングしている。

経営委員会は、リスク管理フレームワークの適用について責任を有している。2つの経営委員会の主な役割は、以下のとおりである。

- ・ GRCは、当グループ内のすべてのリスク管理に関する事項を取締役会のRMCに報告する義務を有している。GRCの主な役割は、当行の方針および手続により健全なリスク管理態勢が構築されていること、および同様の態勢が実務に適用されていることを確認することである。GRCはまた、事業戦略および計画におけるリスク選好、リスク限度、リスク要因を評価して取締役会に勧告し、有効なリスク管理態勢を確保するためのリスク方針および分析モデルの承認を行っている。
- ・ G-ALCOは、財務構成の内容および質に関する意思決定を行う主な機関である。G-ALCOは、当グループの資産および負債構成に内在するリスクが当行の厳格な方針および手続ならびに適切なリスク管理フレームワークによって慎重に管理されていることにつき、取締役会のRMCに直接報告を行う義務を有している。G-ALCOは、これらのリスクおよびこれらが当行の事業および戦略目標に及ぼす影響を常時把握し、積極的に管理しなければならない。

当グループは、事業ユニット、管理ユニットおよび内部監査からなる3つのラインを用いてリスク防止を行っている。1番目のリスク防止ラインである事業ユニットは、日常的な取引におけるリスクの識別と管理につき、取引がグループのリスク選好の範囲内にあり関連する内部規定やプロセスのすべてに準拠していることを確認することで行っている。2番目の防止ラインであるリスクグループ（本店リスクおよび事業部署に組み込まれたリスク機能からなる）および法務・コンプライアンス部は、規定およびプロセスからなるリスクコントロールを確立する一方で、1つ目の防止ラインに対する監視および独立した立場から検査を行っている。当グループの最高リスク管理責任者（以下「GCRO」という。）は、リスク管理グループの事業部署からの独立性を確保するために、取締役のRMCへの直接の報告ラインを有している。3番目の防止ラインである内部監査は経営陣および取締役会に対して1番目および2番目の防止サインで採用されたリスク管理実務の有効性に対する保証を提供する。当グループの最高監査責任者は、監査委員会の取締役への直接の報告ラインを有している。

(a) 信用リスク

信用リスクは、顧客や金融資産の取引相手が契約上の義務を履行せず、これにより当グループが財務上の損失を被るリスクである。信用リスクは主に当グループの貸出金、銀行および金融機関預け金、売戻契約および非トレーディング債券投資、デリバティブ金融商品ならびに特定のその他資産から生じる。

リスク管理目的上、トレーディング投資から生じる信用リスクは別途管理され、市場リスクに対するエクスポージャーの一要素として報告される。

信用リスクの管理

当グループは、借手企業および取引相手の信用力の審査に内部的なリスク格付システムを用いている。借手企業ごとに債権分類を含め格付される。リスク格付システムは11段階(グレード)で、さらに24段階に細分化される。グレード1から8は正常債権、グレード9から11は不良債権とされる。不良債権は、下記の基準に基づいて分類される。

グレード	分類	基準	
		企業債権	個人債権
9	破綻懸念先債権	90日超の延滞かつ返済を遅延させるマイナス要因による損失の発生	90日超の延滞
10	実質破綻先債権	入手可能な情報をもとに、全額回収に懸念があり、貸付の一部の損失が見込まれるもの	120日超の延滞
11	破綻先債権	回収可能性がなく、すべての対応策を尽くしたもの	180日超の延滞

内部信用格付に基づく当グループの正常債権ポートフォリオは以下のとおりである。

格付	正常貸出金	
	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
1 - 4	126,477,638	118,072,923
5 - 6	23,930,098	23,540,201
7	24,611,025	26,411,070
8	1,465,622	2,276,844
個人プログラム貸付	18,302,587	13,824,433
	194,786,970	184,125,471

さらに、当グループは、必要に応じて担保の徴求やエクスポージャーの期間を制限することにより信用リスクを管理する。また一定の場合には取引の手仕舞いをするか、信用リスク軽減のために他の取引相手に信用リスクを譲渡する。デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、プラスの公正価値を有するものに限られる。

その他の金融商品から生じる信用リスクは、リスク限度を設定し、投資活動を多様化し、産業部門、所在地および取引相手に対するエクスポージャーの集中を制限することにより、管理されている。

減損：

当グループは、金融資産の帳簿価額総額から相殺額、利息の未計上分および減損損失（もしあれば）を控除した金額を参照することによって、信用リスクに対するエクスポージャーを測定する。金融資産の帳簿価額は信用リスクの最大エクスポージャーを表す。

	銀行および金融機関預け金		貸出金		非トレーディング投資	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
個別減損						
破綻懸念先	-	-	2,271,333	1,869,337	-	-
実質破綻先	718	718	1,649,271	1,834,684	3,342	20,055
破綻先	-	-	3,364,751	3,209,921	-	-
総額	718	718	7,285,355	6,913,942	3,342	20,055
利息の未計上分	-	-	(1,124,889)	(900,893)	-	-
個別減損引当金	(718)	(718)	(3,122,770)	(3,352,083)	-	(17,043)
帳簿価額	-	-	3,037,696	2,660,966	3,342	3,012
延滞しているが減損していないもの						
延滞しているものの構成：						
30日以下	-	-	153,436	483,780	-	-
31日から60日	-	-	151,313	79,627	-	-
61日から90日	-	-	177,448	76,433	-	-
90日超	-	-	1,161,766	1,647,167	-	-
帳簿価額	-	-	1,643,963	2,287,007	-	-
延滞も減損もしていないもの	11,134,262	20,100,371	193,143,007	181,838,464	67,489,780	50,843,047
集合的減損引当金	-	-	(3,545,314)	(2,974,943)	-	-
帳簿価額	11,134,262	20,100,371	194,279,352	183,811,494	67,493,122	50,846,059

非トレーディング投資には、信用リスクを有していない持分証券への投資が含まれている。

延滞も減損もしていないもののカテゴリーには、条件緩和貸付金1,302百万ディルハム（2013年：1,922百万ディルハム）が含まれている。

減損貸出金および非トレーディング投資

減損貸出金および非トレーディング投資は、当グループが契約条件による支払期限において元利金を全額回収できない可能性があると判断する金融資産である。

延滞しているが減損していないもの

延滞しているが減損していないものは、契約に基づく元利金のいずれかが延滞している取引勘定、または借手の財政状態および信用力についての脆弱性を示す取引勘定であり、通常以上の注意を要するものである。このような脆弱性は、資産の質がさらに悪化することのないように特に注意して監視される。この種類の資産について、当グループは現状ではこれを個別の減損とすることは適当でないと考えている。

条件緩和貸付金

条件緩和貸付金は、借手の財務状態が悪化し当グループが当該財務状況の悪化がなければ検討することのない重要な譲歩をしていることにより再編された貸付金である。貸付金が再編された場合、再編合意に基づく履行の十分な記録を得るために最低12か月間はこのカテゴリーとして扱われる。この12か月間の期間について、当行は、再編合意の締結日より開始すると決定している。この資産カテゴリーにおいて、当グループは個別の減損は必要とされないと考える。直近12か月間において、当グループは以下のエクスポートージャーについて貸付条件を緩和している。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
条件緩和貸付金	<u>1,301,787</u>	<u>1,925,914</u>

期中の条件緩和貸付金の変動

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
期首残高	1,925,914	2,478,270
期中における、延滞も減損もしていない貸付金への格上げ	(1,672,761)	(2,173,099)
期中における、個別減損もしくは延滞しているが減損していない 貸付金への格下げ	(3,946)	(92,100)
期中の増加	<u>1,052,580</u>	<u>1,712,843</u>
期末残高	<u>1,301,787</u>	<u>1,925,914</u>

減損引当金

当グループは償却原価で計上される資産の減損損失に関して引当金を設定している。減損引当金は当グループのローンポートフォリオにおける発生損失の見積りを表している。減損引当金の主な構成要素は、個別に重要なリスクエクスポートージャーに関する特定の損失および集合的な損失引当金である。集合的な損失引当金の評価において、当グループは、中央銀行ガイドラインに従い算出された信用リスク加重資産の1.5%あるいは既に発生しているが特定されない損失モデル（種類、産業分野、地域、担保の種類、延滞状況および他の関連要素を考慮する信用リスク評価または格付手続に基づき、契約条件に従い支払期限が到来している金額についての債務者の支払能力を示す類似したリスク特性を有する同種の資産グループについて設定される。）のいずれか高い方を用いる。集合的に減損評価される金融資産グループの将来キャッシュフローは、当該グループの資産と同様の信用リスク特性を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積られている。

個別に評価される貸付金は、減損が生じている客観的証拠がある場合には直ちに減損として分類されなければならない。減損の客観的証拠には、契約に基づく元利金の返済・支払の延滞、取引相手のキャッシュフローに困難が生じていることの判明、格付が引き下げ、契約に基づく当初の返済条件を満たすことができないといった観察可能なデータが含まれる。

償却方針

当グループは、ローンまたは投資の回収が不可能であると判断した場合に当該ローンまたは投資残高（および関連する減損引当金）を償却する。この判断は、回収に向けて可能な努力をすべて行った上でなされる。

担保

当グループは貸出金および売戻契約に対して、不動産に対する抵当権、その他の担保権、現金預金および保証といった形式で様々なタイプの担保を保有している。当グループは政府保証および信頼のある地方銀行または国際的な銀行、大手の国内企業または多国籍企業、富裕層の個人による保証を受け入れる。引当金を算出する場合、UAEの中央銀行が定義した割引係数が担保の市場価値に適用される。一般的には銀行および金融機関預け金に対して担保は保有しておらず、また、2014年および2013年12月31日現在においてそうした担保は保有していない。

不良債権となった貸出金（イスラム金融を含む。）に対する担保範囲の見積額は以下に示すとおりである。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
担保価値比率		
0-50%	2,996,388	3,447,621
50-100%	1,585,044	1,469,366
100%以上	2,703,923	1,996,955
不良債権（総額）合計	<hr/> 7,285,355	<hr/> 6,913,942

2014年および2013年において、当グループが貸出金に対する保証として保有する担保の金額は僅かである。

当グループは、産業部門、取引相手および所在地ごとに信用リスクの集中度を監視している。報告日における信用リスクの集中に関する分析は以下に示すとおりである。

産業部門別集中度

	貸出金		投資		売却契約		未実行の貸出コミットメント	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
産業部門別集中度：								
農業	177,690	149,633	-	-	-	-	243,878	195,098
エネルギー	16,458,515	23,152,760	11,453,093	7,198,499	-	-	3,695,326	4,892,973
製造	14,008,892	12,471,627	296,994	269,462	-	-	3,691,127	2,655,948
建設	10,185,285	8,944,560	447,736	448,295	-	-	1,854,454	2,803,363
不動産	35,291,197	32,532,656	11,425	104,724	-	-	4,740,885	3,898,450
貿易	9,078,453	4,906,106	5,925	6,874	-	-	1,322,361	891,004
輸送	15,677,618	9,171,985	2,733,929	919,524	-	-	1,176,451	2,508,926
銀行	24,108,739	29,469,792	26,292,582	17,862,248	15,097,818	16,753,185	84,478	360,499
その他金融機関	14,454,564	12,938,183	11,898,976	8,089,318	746,559	2,179,014	2,449,395	845,374
サービス	6,875,163	5,828,764	67,910	721,666	-	-	2,336,002	387,855
政府	23,435,214	22,891,901	27,632,632	17,424,117	-	-	17,200	4,311,461
国際機関	-	-	2,077,582	464,268	-	-	-	-
個人消費者ローン	22,822,425	18,047,717	-	-	-	-	152,427	281,053
その他個人ローン	9,402,258	10,509,675	-	-	-	-	166,621	91,452
その他	96,312	24,054	-	-	-	-	169,459	513,021
	202,072,325	191,039,413	82,918,784	53,508,995	15,844,377	18,932,199	22,100,064	24,636,477

投資の内訳は、損益を通じて公正価値評価される投資および非トレーディング投資である。

上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。

所在地別集中度

	UAE 千ディルハム	欧州 千ディルハム	アラブ諸国 千ディルハム	南北アメリカ 千ディルハム	アジア 千ディルハム	その他 千ディルハム	合計 千ディルハム
2014年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	25,923,632	1,940,356	6,901,337	20,682,075	4,941	-	55,452,341
損益を通じて 公正価値評価される投資	4,503,547	3,935,090	2,614,687	1,954,294	1,453,448	964,596	15,425,662
銀行および金融機関預け金	1,890,669	7,261,253	1,018,633	149,202	796,729	17,776	11,134,262
売戻契約	1,653,409	3,619,180	10,563,621	-	8,167	-	15,844,377
デリバティブ金融商品	2,332,646	3,949,324	1,037,800	61,654	17,147	24,257	7,422,828
貸出金	117,589,832	37,545,083	17,478,795	10,978,644	17,123,565	1,356,406	202,072,325
非トレーディング投資	17,160,578	14,482,857	12,504,983	14,475,736	8,509,619	359,349	67,493,122
	<u>171,054,313</u>	<u>72,733,143</u>	<u>52,119,856</u>	<u>48,301,605</u>	<u>27,913,616</u>	<u>2,722,384</u>	<u>374,844,917</u>
2013年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	15,804,776	403,249	3,255,405	15,511,688	85,936	-	35,061,054
損益を通じて 公正価値評価される投資	1,421,734	270,319	436,340	494,924	22,576	-	2,645,893
銀行および金融機関預り金	5,723,665	8,691,565	3,258,516	1,396,271	1,005,495	24,859	20,100,371
売戻契約	1,151,361	5,063,937	12,123,856	224,038	369,007	-	18,932,199
デリバティブ金融商品	1,520,780	3,893,319	422,852	219,583	23,459	66,013	6,146,006
貸出金	119,666,096	39,444,664	14,049,562	5,226,415	12,534,784	117,892	191,039,413
非トレーディング投資	19,061,724	12,568,051	14,663,172	1,061,763	2,481,997	1,026,395	50,863,102
	<u>164,350,136</u>	<u>70,335,104</u>	<u>48,209,703</u>	<u>24,134,682</u>	<u>16,523,254</u>	<u>1,235,159</u>	<u>324,788,038</u>

投資に関する所在地別集中度は、当該有価証券の発行体の所在地に基づき測定されている。その他すべてに関する所在地別集中度は、借手の居住状況に基づき測定されている。上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。

外部格付けに基づく売買目的有価証券および非トレーディング投資の分類

	非トレーディング投資		損益を通じて公正価値評価される投資	
	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
AAA	16,882,953	5,338,052	43,645	6,502
AAからA	41,206,783	36,743,655	11,067,470	1,075,535
BBBからB	6,669,819	5,349,027	2,202,910	312,123
未格付け	2,733,567	3,432,368	2,111,637	1,251,733
	<u>67,493,122</u>	<u>50,863,102</u>	<u>15,425,662</u>	<u>2,645,893</u>

未格付け投資は、主に政府関連企業への投資ならびに株式およびファンドへの投資で構成されている。損益を通じて公正価値評価される投資は、延滞も減損もしていないものである。

取引相手別の売買目的有価証券および非トレーディング投資の分類

	非トレーディング投資		損益を通じて公正価値評価される投資	
	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
政府	26,255,217	17,057,675	1,377,415	366,442
国際機関	237,073	457,766	1,840,510	6,502
公共部門	18,833,102	14,270,166	2,015,112	814,692
銀行	18,303,585	17,438,715	7,988,997	423,533
企業部門/民間部門	3,864,145	1,638,780	2,203,628	1,034,724
	<u>67,493,122</u>	<u>50,863,102</u>	<u>15,425,662</u>	<u>2,645,893</u>

決済リスク

当グループの業務によっては取引の決済時にリスクが生じる場合がある。決済リスクは、取引相手が現金、有価証券またはその他資産の引渡義務を約定どおりに履行しないことによる損失のリスクである。決済遅延は稀であり、監視されている。

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、取引相手が契約に基づく義務を履行しない可能性から生じるリスクで、信用リスクにさらされている金額は当グループにとって有利な状況にある金融商品のプラスの市場価格に限定される。また、プラスの市場価格が「再構築コスト」と称される場合があるが、これは再構築コストが、取引相手に不履行があった場合に市場実勢金利による取引に変更するコストの見積りであるためである。当グループのデリバティブ契約の大半は、他の銀行および金融機関と締結されたものである。

(b) 流動性リスク

流動性リスクは資産および負債（デリバティブおよびその他のオーバランスシート契約を含む）のキャッシュフローが、通貨、数量および期間につきマッチングしないことにより著しく高いコストを要する（またはどんなにコストをかけても得られない）資金ニーズが生じる可能性があることで発生する。

流動性リスクは支払義務が到来した際に当グループがその義務を充足できない、または必要以上のコストもってのみ義務の履行が可能となるリスクと定義される。

流動性リスクの管理

当グループは、流動性リスク選好を、すべての予見可能な状況においてまた大幅な追加コストを生ずることなく、充分な現金または現金同等物をもって連続する3か月間の支払義務の履行を可能にする、管理可能な流動性リスクポジションに当グループがあることを確実にする水準と定義した。

また、流動性リスク選好は、国内および国際的な規制監督当局による現在および提案された流動性規制への継続的な準拠を確保するための水準と定義され、当グループの外部信用格付目標を支援するために調整される。

流動性の限度はグループレベルで定義されるが、当グループが、定義されたグループ流動性リスク選好に確実に準拠するよう、各組織にわたり配分される。国際的な限度は、流動性管理に関して追加される現地規制に従ったものとなるように配分される。

グループレベルでは、10の流動性指標が定義されており、継続してこれを厳守する必要がある。これには、UAE中央銀行の規制およびバーゼルの流動比率が含まれる。

すべての流動性に関する方針および手続は、G-ALCOのレビューと承認の対象である。

流動性リスクに対するエクスポート

当グループの保有実績を考慮しない資産および負債の契約上の満期のミスマッチレポートの詳細は、以下のとおりである。

2014年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイルは、以下のとおりであった。

	合計 千ディルハム	3か月から 千ディルハム		1年から 千ディルハム		3年から 千ディルハム		5年超 千ディルハム	不特定満期 千ディルハム
		3か月以下 千ディルハム	1年 千ディルハム	3年 千ディルハム	5年 千ディルハム				
資産									
現金および中央銀行預け金 損益を通じて	55,452,341	51,914,495	3,537,846	-	-	-	-	-	-
公正価値評価される投資	15,425,662	2,546,859	3,643,831	6,097,025	572,182	2,565,765	-	-	-
銀行および金融機関預け金	11,134,262	10,475,464	658,798	-	-	-	-	-	-
売戻契約	15,844,377	14,525,319	1,319,058	-	-	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	7,422,828	1,546,297	941,943	1,393,080	1,099,799	2,441,709	-	-	-
貸出金	194,279,352	44,544,174	18,756,573	27,686,168	44,319,741	58,972,696	-	-	-
非トレーディング投資	67,493,122	2,893,227	4,871,748	15,720,286	9,713,627	34,294,234	-	-	-
その他資産	6,370,981	4,778,236	1,592,745	-	-	-	-	-	-
投資不動産	177,533	-	-	-	-	-	-	177,533	-
有形固定資産	2,498,254	-	-	-	-	-	-	2,498,254	-
	376,098,712	133,224,071	35,322,542	50,896,559	55,705,349	98,274,404	2,675,787		
負債および資本									
銀行および金融機関預り金	36,679,504	35,865,125	796,028	18,351	-	-	-	-	-
買戻契約	13,875,917	13,875,917	-	-	-	-	-	-	-
ユーロコマーシャルペーパー	5,484,176	3,540,073	1,944,103	-	-	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	10,953,124	1,455,819	1,154,224	1,124,491	1,622,594	5,595,996	-	-	-
顧客預金	243,184,652	229,147,733	11,634,192	1,400,368	785,906	216,453	-	-	-
期間借入	14,998,716	2,768,851	502,628	3,192,007	6,745,751	1,789,479	-	-	-
その他負債	11,442,600	8,581,950	2,860,650	-	-	-	-	-	-
劣後社債	1,516,641	-	-	1,037,047	-	479,594	-	-	-
資本	37,963,382	-	-	-	-	-	-	37,963,382	-
	376,098,712	295,235,468	18,891,825	6,772,264	9,154,251	8,081,522	37,963,382		
未実行の信用供与									
コミットメント	22,100,064	3,203,400	4,245,812	5,272,667	5,145,619	4,232,566	-	-	-
金融保証	1,031,799	462,484	73,460	257,110	238,745	-	-	-	-

2013年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイルは、以下のとおりであった。

	合計 千ディルハム	3か月から		1年から		3年から		不特定満期 千ディルハム
		3か月以下 千ディルハム	1年 千ディルハム	3年 千ディルハム	5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム	不特定満期 千ディルハム	
資産								
現金および中央銀行預け金	35,061,054	28,871,446	6,189,370	238	-	-	-	-
損益を通じて								
公正価値評価される投資	2,645,893	-	229,260	502,429	275,040	1,639,164	-	-
銀行および金融機関預け金	20,100,371	15,101,012	4,999,359	-	-	-	-	-
売戻契約	18,932,199	16,506,617	2,255,801	169,781	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	6,146,006	1,049,944	542,963	1,046,083	1,096,145	2,410,871	-	-
貸出金	183,811,494	48,870,198	25,831,591	20,204,500	30,472,213	58,432,992	-	-
非トレーディング投資	50,846,059	4,602,465	11,166,081	3,503,638	5,497,222	26,076,653	-	-
その他資産	4,909,712	3,682,285	1,227,427	-	-	-	-	-
投資不動産	135,260	-	-	-	-	-	135,260	-
有形固定資産	2,473,608	-	-	-	-	-	2,473,608	-
	325,061,656	118,683,967	52,441,852	25,426,669	37,340,620	88,559,680	2,608,868	
負債および資本								
銀行および金融機関預り金	35,760,382	34,111,978	1,648,404	-	-	-	-	-
買戻契約	1,352,121	1,352,121	-	-	-	-	-	-
ユーロコマーシャルペーパー	6,752,015	6,119,170	632,845	-	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	7,454,016	1,158,300	663,615	734,859	1,010,554	3,886,688	-	-
顧客預金	211,097,222	192,710,645	15,621,857	1,834,111	760,976	169,633	-	-
期間借入	18,690,168	-	3,480,688	4,834,299	5,857,284	4,517,897	-	-
その他負債	7,772,018	5,830,802	1,941,216	-	-	-	-	-
劣後社債	1,512,323	-	-	1,034,935	-	477,388	-	-
資本	34,671,391	-	-	-	-	-	34,671,391	-
	325,061,656	241,283,016	23,988,625	8,438,204	7,628,814	9,051,606	34,671,391	
未実行の信用供与								
コミットメント	24,636,477	3,240,431	3,655,904	2,835,771	3,440,087	11,464,284	-	-
金融保証	4,785,514	9,091	440,760	3,822,857	512,806	-	-	-

以下の表は、割引前の契約上の返済義務による当グループの金融負債の満期プロファイルの要約である。

	名目上の キャッシュフ		3か月から	1年から	3年から	5年	5年超
	合計	ロード額					
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
負債							
2014年12月31日現在							
銀行および金融機関預り金	36,679,504	36,694,823	35,876,995	799,385	18,443	-	-
賃貸契約	13,875,917	13,879,251	13,879,251	-	-	-	-
ユーロコマーシャルペーパー	5,484,176	5,490,308	3,541,736	1,948,572	-	-	-
顧客預金	243,184,652	244,135,771	229,315,983	11,869,634	1,712,236	943,853	294,065
期間借入	14,998,716	17,342,734	2,971,099	767,846	3,889,148	7,295,977	2,418,664
劣後社債	1,516,641	1,902,825	2,428	33,218	1,093,225	49,780	724,174
	315,739,606	319,445,712	285,587,492	15,418,655	6,713,052	8,289,610	3,436,903
未実行の信用供与							
コミットメント	22,100,064	22,100,064	19,906,564	1,432,581	459,905	301,014	-
金融保証	1,031,799	1,031,799	1,031,799	-	-	-	-
	275,164,231	278,176,229	234,857,819	22,150,875	7,091,627	7,446,131	6,629,777
2013年12月31日現在							
銀行および金融機関							
預り金	35,760,382	35,779,503	34,123,522	1,655,981	-	-	-
賃貸契約	1,352,121	1,352,444	1,352,444	-	-	-	-
ユーロコマーシャルペーパー	6,752,015	6,754,917	6,121,416	633,501	-	-	-
顧客預金	211,097,222	212,098,111	192,998,573	16,024,056	1,916,699	921,921	236,862
期間借入	18,690,168	20,189,520	259,103	3,802,574	4,063,423	6,471,213	5,593,207
劣後社債	1,512,323	2,001,734	2,761	34,763	1,111,505	52,997	799,708
	275,164,231	278,176,229	234,857,819	22,150,875	7,091,627	7,446,131	6,629,777
未実行の信用供与							
コミットメント	24,636,477	24,636,477	22,903,334	1,232,374	265,811	-	234,958
金融保証	4,785,514	4,785,514	4,785,514	-	-	-	-

(c) 市場リスク

市場リスクは、金利、信用スプレッド、為替レートならびに株価およびコモディティ価格等の市場要素の変動により当グループの収益および/または金融商品の価値が変動するリスクである。

市場リスク管理

当グループは、市場リスクに対するエクスポージャーを、トレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオに分割している。トレーディング・ポートフォリオは、公正価値基準で管理される金融資産および金融負債とともにホールセール-グローバル・マーケット部門で保有されている。

全体的な市場リスクの権限は、グループリスク委員会（以下、「GRC」という。）およびグループ資産負債委員会（以下「G-ALCO」という。）に与えられており、全体および個別のポートフォリオのそれぞれの種類のリスク限度を設定している。リスクグループはリスク管理規定の詳細を設定する役割（GRCのレビューと承認が必要）を担っている。

市場リスクのエクスポージャー - トレーディング・ポートフォリオ

損益を通じて公正価値評価される投資およびトレーディング・デリバティブからなる当グループのトレーディング・ポートフォリオ内における市場リスクエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)である。トレーディング・ポートフォリオのVaRは、一定の確率(信頼度)の市場のマイナス変動により、ある特定の期間(保有期間)にわたりポートフォリオに発生する損失の見積りである。VaRモデルは、99%の信頼度に基づいたヒストリカル・シミュレーションを用いており、保有期間は1日を前提とする。直近2年間の市場データおよび異なる市場および価格間で観察された相関を使用して、当該モデルは市場価格の動きについて広範囲で信頼性のある将来のシナリオを作成する。

当グループは、為替レート、金利および信用スプレッドについてVaR限度を用いる。VaR限度の全体的な構成は、GRCのレビューおよび承認の対象である。VaR限度は、トレーディング・ポートフォリオに配賦される。

VaRは、過去に観察された実績から算定されている。したがって、VaRは、当グループが極端な市況下で被り得る最大損失の推定値ではない。このような限界があるため、VaRはその他のポジションおよび感応度の限度の構成(各ポートフォリオにおける潜在的なリスクの集中に対応する限度を含む)で補足される。さらには、グループおよびデスクレベルのトレーディング活動は、経営陣による措置が開始される損失の最高限度額であるマネジメント・アクション・トリガー(以下、「MAT」という。)の対象となっている。

実務上不可能であるため、当グループは比較年度のリスクエクspoージャーは評価していない。よって、連結財務書類において比較年度の結果は表示されていない。

2014年12月31日現在のVaRは下記のとおりである。

	当期末	平均	最低	最高
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
VaR - トレーディング勘定	8,315	12,115	5,332	25,123
為替	1,809	2,388	247	7,174
金利	7,560	9,749	4,656	18,856
信用	4,191	5,346	1,430	14,719
分散化の便益	5,244	5,368	1,000	15,626

現在、持分および商品リスクはVaRモデルにおいて把握されていない。これらに対して、リスクグループは、一連の市場リスク感応度、想定元本の限度およびマネジメント・アクション・トリガーによる定期的なモニタリングを行っている。

市場リスクのエクspoージャー - バンキング・ポートフォリオ

非トレーディング投資、売戻契約、およびヘッジ手段として指定された特定のデリバティブ商品で構成されたバンキング・ポートフォリオの市場リスクのエクspoージャーは、主に投資ポートフォリオ、バンキング勘定の金利ギャップおよび当グループの全体的な為替ポジションから発生する。

当グループの投資リスクのエクspoージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)である。VaRモデルは、トレーディング・ポートフォリオで用いられるものと同じである。当グループはVaR限度を為替レート、金利および信用スプレッドを含めた全体的な投資リスクを管理する目的で使用する。VaR限度の全体的な構成はGRCのレビューおよび承認の対象である。VaR限度は異なる投資ポートフォリオに配賦される。

2014年12月31日現在の投資リスクのVaRは、下記のとおりである。

	当期末	平均	最低	最高
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
VaR - バンキング勘定	81,943	89,736	72,958	117,435

ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジー・エス・シー(National Bank of Abu Dhabi P.J.S.C.)	
為替	1,455
金利	27,779
信用	82,012
分散化の便益	29,303
	<hr/>
	2,812
	18,540
	93,639
	25,256
	<hr/>
	1,058
	10,896
	79,998
	18,995
	<hr/>
	6,953
	41,853
	118,004
	49,375
	<hr/>

金利リスク

金利リスクは、利付金融商品から生じるリスクで、金利の変動により金融商品の価値および関連収益に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクである。当グループは金利リスクを、主に金利ギャップの監視を通じて、また資産および負債の金利更改範囲を一致させることによって管理している。全体的な金利リスクポジションは、当グループの利付金融商品から生じるポジション全体を管理するためにデリバティブ商品を用いて管理されている。金利リスク管理を目的としたデリバティブの使用については、注記39に説明されている。

当グループの資産および負債の大部分は1年以内に金利が更改されるため、金利リスクに関するエクスポージャーは限定的なものである。

金利リスクはまた、合理的に生じる可能性のある金利動向の変動の影響を測定することによって評価される。当グループは、50ベーススポット(2013年:50ベーススポット)の金利変動を仮定し、当期純利益および当該日の資本について以下の影響額を見積っている。

	当期純利益		資本	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
金利変動額	215,762	184,125	79,434	89,071

前述の金利感応度は例示的なものに過ぎず、単純化したシナリオを用いたものである。金利感応度は、純利益への影響を評価するため、1年未満に金利が更改される278,229百万ディルハム(2013年:258,499百万ディルハム)の利付資産および247,779百万ディルハム(2013年:212,949百万ディルハム)の利付負債に基づいている。資本への影響は純利益の影響および売却可能ポートフォリオの金利感応度を含む。なお、感応度は金利動向の影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のある措置を加味していない。

金利更改に係る契約上の取り決めに基づく2014年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計 千ディルハム	3か月から 千ディルハム		1年から 千ディルハム		3年から 千ディルハム		5年超 千ディルハム	無利子 千ディルハム
		3か月以下 千ディルハム	1年 千ディルハム	3年 千ディルハム	5年 千ディルハム				
資産									
現金および中央銀行預け金	55,452,341	37,940,584	3,537,846	-	-	-	-	-	13,973,911
損益を通じて公正価値評価される投資	15,425,662	5,320,282	3,544,230	3,500,216	572,182	939,742	1,549,010	-	-
銀行および金融機関預け金	11,134,262	10,013,326	659,516	-	-	-	-	-	461,420
売戻契約	15,844,377	14,525,319	1,319,058	-	-	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	7,422,828	-	-	-	-	-	-	-	7,422,828
貸出金	194,279,352	179,263,873	10,626,271	785,660	1,964,399	1,176,727	462,422	-	-
非トレーディング投資	67,493,122	6,994,356	4,484,108	13,612,369	8,897,148	32,882,201	622,940	-	-
その他資産	6,370,981	-	-	-	-	-	-	-	6,370,981
投資不動産	177,533	-	-	-	-	-	-	-	177,533
有形固定資産	2,498,254	-	-	-	-	-	-	-	2,498,254
	376,098,712	254,057,740	24,171,029	17,898,245	11,433,729	34,998,670	33,539,299		
負債および資本									
銀行および金融機関預り金	36,679,504	34,087,388	796,028	18,351	-	-	-	-	1,777,737
買戻契約	13,875,917	13,875,917	-	-	-	-	-	-	-
ユーロコマーシャルペーパー	5,484,176	3,540,073	1,944,103	-	-	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	10,953,124	-	-	-	-	-	-	-	10,953,124
顧客預金	243,184,652	179,848,560	10,415,527	1,391,507	744,030	162,356	50,622,672	-	-
期間借入	14,998,716	2,768,851	502,628	3,192,007	6,745,751	1,789,479	-	-	-
その他負債	11,442,600	-	-	-	-	-	-	-	11,442,600
劣後社債	1,516,641	-	-	1,037,047	-	479,594	-	-	-
資本	37,963,382	-	-	-	-	-	-	-	37,963,382
	376,098,712	234,120,789	13,658,286	5,638,912	7,489,781	2,431,429	112,759,515		
財政状態計算書上のギャップ	19,936,951	10,512,743	12,259,333	3,943,948	32,567,241	(79,220,216)	-	-	-
財政状態計算書外のギャップ	26,624,636	(4,083,326)	4,324,836	(759,154)	(26,106,992)	-	-	-	-
金利感応度ギャップ合計	46,561,587	6,429,417	16,584,169	3,184,794	6,460,249	(79,220,216)			
累積金利感応度	46,561,587	52,991,004	69,575,173	72,759,967	79,220,216				-

金利更改に係る契約上の取り決めに基づく2013年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計 千ディルハム	3か月から 千ディルハム		1年から 千ディルハム		3年から 千ディルハム		5年超 千ディルハム	無利子 千ディルハム
		3か月以下 千ディルハム	1年 千ディルハム	3年 千ディルハム	5年 千ディルハム				
資産									
現金および中央銀行預け金	35,061,054	16,482,684	6,189,370	238	-	-	-	12,388,762	
損益を通じて公正価値評価される投資	2,645,893	62,702	317,790	414,085	267,687	691,313	892,316		
銀行および金融機関預け金	20,100,371	17,629,495	819,059	-	-	-	-	1,651,817	
売戻契約	18,932,199	16,506,617	2,255,801	169,781	-	-	-	-	
デリバティブ金融商品	6,146,006	-	-	-	-	-	-	6,146,006	
貸出金	183,811,494	162,209,209	16,997,622	919,257	2,355,855	1,016,878	312,673		
非トレーディング投資	50,846,059	9,818,138	9,210,369	1,920,173	4,671,573	25,054,459	171,347		
その他資産	4,909,712	-	-	-	-	-	-	4,909,712	
投資不動産	135,260	-	-	-	-	-	-	135,260	
有形固定資産	2,473,608	-	-	-	-	-	-	2,473,608	
	325,061,656	222,708,845	35,790,011	3,423,534	7,295,115	26,762,650	29,081,501		
負債および資本									
銀行および金融機関預り金	35,760,382	31,800,769	1,648,404	-	-	-	-	2,311,209	
買戻契約	1,352,121	1,352,121	-	-	-	-	-	-	
ユーロコマーシャルペーパー	6,752,015	6,119,170	632,845	-	-	-	-	-	
デリバティブ金融商品	7,454,016	-	-	-	-	-	-	7,454,016	
顧客預金	211,097,222	150,201,063	15,209,719	2,246,251	760,975	168,343	42,510,871		
期間借入	18,690,168	1,469,200	3,480,688	3,365,099	5,857,284	4,517,897	-		
その他負債	7,772,018	-	-	-	-	-	-	7,772,018	
劣後社債	1,512,323	-	1,034,935	-	-	477,388	-	-	
資本	34,671,391	-	-	-	-	-	-	34,671,391	
	325,061,656	190,942,323	22,006,591	5,611,350	6,618,259	5,163,628	94,719,505		
財政状態計算書上のギャップ		31,766,522	13,783,420	(2,187,816)	676,856	21,599,022	(65,638,004)		
財政状態計算書外のギャップ		3,971,888	1,026,808	11,403,116	1,156,501	(17,558,313)	-		
金利感応度ギャップ合計	35,738,410	14,810,228	9,215,300	1,833,357	4,040,709	(65,638,004)			
累積金利感応度	35,738,410	50,548,638	59,763,938	61,597,295	65,638,004	-			

為替リスク

為替リスクは為替レートの変動により金融商品の価値が変動するリスクで、外貨建て金融商品から生じる。当グループの機能通貨はディルハムである。取締役会は、通貨毎にポジションに限度額を設定している。ポジションは厳しく監視され、ポジションが設定された限度内に維持されるようにヘッジ戦略が用いられる。12月31日現在において当グループが有していた外貨建ての重要な正味エクスポートは以下のとおりである。

	正味直物 ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	先物ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2014年 (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2013年 (ショート)/ロング 千ディルハム
	通貨			
米ドル	17,872,952	(7,852,715)	10,020,237	(2,917,259)
英ポンド	1,611,470	(1,399,036)	212,434	181,579
ユーロ	7,456,348	(7,267,167)	189,181	40,402
クウェート・ディナール	(271,131)	(255,120)	(526,251)	380,512
オマーン・リアル	1,270,239	(1,212,732)	57,507	515,231
サウジ・リアル	33,840	(2,361,431)	(2,327,591)	1,228,574
日本円	95,043	(54,602)	40,441	(10,040)
スイス・フラン	771,049	(300,583)	470,466	(9,705)
カタール・リアル	252,309	1,108,760	1,361,069	1,795,810
バーレーン・ディナール	37,665	42,178	79,843	479,635
エジプト・ポンド	185,029	190,848	375,877	30,612
ヨルダン・ディナール	934,806	(668,384)	266,422	277,737
マレーシア・リンギット	(232,119)	365,575	133,456	(9,215)

ディルハム、サウジ・リアルおよびカタール・リアルの対米ドル換算レートは固定されているため、当グループのこれらの通貨に対するリスクエクスポートはその範囲に限定される。他の外貨に対するエクスポートは僅かである。

株価リスク

株価リスクは株式投資に係る公正価値の変動によって生じる。当グループは、地域分散と産業集中度の観点から分散投資することにより株価リスクを管理している。

(d) オペレーションリスク

オペレーションリスクとは、不適切なまたは機能不全のプロセス、従業員およびシステム、あるいは外部の事象によって損失が生じるリスクと定義される。オペレーションリスクには、法的および技術的リスクは含まれるが、戦略および風評リスクは含まれない。

オペレーションリスクは当グループのあらゆる業務から生じる。オペレーションリスクの管理およびモニタリングの確認は、主に当グループ内の事業部署が責任を負う。当グループの事業部署は、「2番目の防止ライン」として健全なリスク管理を確認するために、内部リスク機能および当グループのオペレーションリスク管理部門の支援を受ける。

さらに、「3番目の防止ライン」である当グループの内部監査部門が実施するレビューがある。内部監査レビューの結果はそれぞれの部署の経営陣と協議され、その要約は監査委員会に提出される。

当グループは、リスクの識別、評価、監視、統制、報告および管理を行い、事故の通知、識別および解決を行う方針および手続から成るオペレーションリスク管理フレームワークを構築している。オペレーションリスク管理フレームワークは、他のリスク分類との相互関係も規定している。適切な場合には、リスクは保険によって低減されている。

オペレーショナルリスクの事象は通常、以下のように分類される。

- ・ 内部の不正：従業員が権限のない活動および不正を犯すリスク
- ・ 外部からの不正：外部の当事者による不正およびシステム・セキュリティ違反のリスク
- ・ 労務慣行および職場の安全：当グループ全体の多様性および差別の労務関係の毀損リスク、ならびに健康および安全に関するリスク
- ・ 有形資産に対する損傷：自然災害による当グループへの影響のリスク
- ・ 顧客、商品および取引慣行：顧客適合性、受託者責任、不適切な取引慣行、欠陥のある商品およびアドバイザリー活動の評価において過失が認められるリスク
- ・ 事業活動の中止およびシステム障害：事業の継続性に関する立案および検証が行われていないリスク、ならびにシステム障害の復旧に関するリスク
- ・ 執行、引渡しおよびプロセスの管理：取引処理、顧客の取込みおよび書類作成、業者の管理およびモニタリングならびに報告を失敗するリスク

取締役会は、当グループ全体のオペレーショナルリスク管理について監督責任を有している。これらの責任は、オペレーショナルリスクの監督責任を有する上級経営陣の評議会であるグループリスク委員会に委任され執行されている。

グループリスク委員会のオペレーショナルリスクに関する主な責任は、以下のとおりである。

- ・ 当グループのオペレーショナルリスク管理フレームワークの承認および当該フレームワークの実務への適用状況の監督
- ・ オペレーショナルリスク管理承認マトリクスに従った大型事業の承認
- ・ 当グループ全体のオペレーショナルリスクに関する戦略および指令の承認

(e) 自己資本管理

当グループは、自己資本管理に対する統合的で規律のあるアプローチの責任があり、これは当グループのキャピタルリスク管理において中心となる方法である。キャピタルリスクとは、当グループが事業を営む地域における規制上の最低要件の遵守、信用格付の維持、当グループの戦略計画の達成を支えるための自己資本の源泉が不十分となるリスクである。

当グループの自己資本管理フレームワークの原則および主な構成については、自己資本管理方針に記載されている。このフレームワークの基礎として、当グループのキャピタルリスク選好があり、これは当グループ全体のリスク選好の重要な要素である。キャピタルリスク選好は、目標となる外部の信用格付け、リスク加重資産、総自己資本比率およびティア1資本比率ならびにレバレッジ比率等のパラメータによって規定される。このフレームワークによって、当グループは、連結事業体レベルと事業部署レベルの両面で財務構成、リスク水準および所要自己資本を健全に管理し、適切な自己資本を維持することができる。自己資本充実度に関する内部評価プロセス（以下「ICAAP」という。）およびそれに関連するストレス・テストも、当グループの自己資本管理フレームワークの不可欠な要素である。

取締役会のリスク管理委員会は、自己資本管理方針、資本計画および自己資本充実度の評価を含む自己資本管理に対する最終的な監督および承認を行う。グループ資産負債委員会は、自己資本管理の方針、問題および活動のレビューおよび討議を含む上級経営陣による監督を行い、グループリスク委員会とともに、当グループのグループレベルおよび事業部署レベルでの戦略の実行を支援するために必要な自己資本の監督を行う。当グループの財務部門は、当グループの自己資本管理方針の遵守状況を管理し、自己資本の需要および調達につき、規制、経済および商業環境を考慮の上で予測と実績の検証を定期的に行っている。

当グループの規制上の資本基盤は、UAE中央銀行（以下「CBUAE」という。）のバーゼル ガイドラインに基づき算定されている。当グループの規制上の資本基盤は、ティア1資本、ティア2資本および控除項目から構成されている。当期において、UAE中央銀行は、市場リスクおよびオペレーションリスクの計算に関するガイドラインを改訂した。その結果、2013年12月31日に終了した年度における当グループのリスク加重資産は、市場リスクで6,757百万ディルハム、オペレーションリスクで5,270百万ディルハム増加した。

ティア1資本は、払込済株式資本、一般および法定準備金、資本剰余金ならびにCBUAEが承認した混合ティア1金融商品から構成されている。ティア1資本には、以下の重要な調整が含まれている。

- ・ 外貨換算準備金の累計額
- ・ 保有する自己株式

ティア2資本は、主に以下の項目から構成されている。

- ・ 信用リスク加重資産の純額の1.25%までの集合的減損費用引当金
- ・ 規制上上限が規定されている金融商品のヘッジ準備金および評価準備金
- ・ 規制上の条件に準拠した劣後負債商品（満期前直近5年間のヘアカット規制が適用される）

資本基盤からの控除項目は、規制に準拠してティア1資本とティア2資本の両方から（50:50の割合で）控除される。ティア1資本およびティア2資本からの控除項目は、主に以下の項目から構成されている。

- ・ 非連結子会社および関連会社に対する投資
- ・ 規制の枠組みにおいて認められている格付機関による信用格付けのない証券化投資

当グループの規制自己資本比率は、UAE中央銀行により最低水準を12%（2013年：12%）、そのうちティアIは8%（2013年：8%）に設定されており、以下の2つのティアに分類して検討される。

	バーゼル 2014年 千ディルハム	バーゼル 2013年 千ディルハム
ティア1資本		
普通株式資本	4,968,645	4,424,078
利益剰余金	6,611,812	5,789,626
法定および特別準備金	4,736,112	4,305,556
一般準備金およびストックオプション制度	17,325,759	15,310,226
外貨換算準備金	(112,143)	(89,413)
転換社債 - 資本構成部分	108,265	108,265
アブダビ政府ティア1キャピタルノート	4,000,000	4,000,000
ティア1資本からの控除	(17,647)	(22,244)
合計	37,620,803	33,826,094
ティア2資本		
公正価値準備金	146,220	370,374
適格劣後負債	687,004	891,361
集合的減損費用引当金	2,582,619	2,236,326
ティア2資本からの控除	(17,647)	(22,244)
合計	3,398,196	3,475,817
資本基盤合計	41,018,999	37,301,911
リスク加重資産：		
信用リスク	209,665,272	181,696,396
市場リスク	23,611,281	19,394,322
オペレーショナルリスク	16,936,730	15,809,707
リスク加重資産	250,213,283	216,900,425
ティア1資本比率	15.04%	15.60%
自己資本比率	16.39%	17.20%

当行ならびにその国外支店および子会社は、表示されている全期間について外部から課されているすべての自己資本要件を遵守している。

5 見積りおよび判断の使用

当グループの会計方針を適用する過程において、IFRSは、経営陣が適切な会計方針を選択し、選択した会計方針を継続して適用し、情報が適切で信頼性のあるものとなるよう合理的かつ慎重な判断および見積りを行うよう求めている。経営陣は、IFRSのガイダンスおよびIASBの「財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク」に基づき、このような見積りおよび判断を行っている。以下の事項は、連結財務諸表上の認識額に最も重要な影響を及ぼした可能性のある見積りおよび判断である。

見積りの不確実性に関する主要な要因

() 貸出金および非トレーディング投資の減損費用

減損損失は、会計方針3(b)()および4(a)に記載されているとおり評価される。

当グループは、貸出金および非トレーディング投資の減損を継続的に評価しており、減損費用を連結損益計算書に認識すべきか否かを評価するために四半期ごとに包括的な見直しを行っている。とりわけ、経営陣には、必要な減損費用水準の決定にあたり、将来キャッシュフローの金額および時期の見積りについて多くの判断を行うことが要求される。このキャッシュフローの見積りに際し、経営陣は取引相手方の財政状態およびその他の決済手段ならびに担保の正味実現可能価額についての判断を行う。当該見積りは、判断および不確実性の程度が異なるいくつかの要因に関する仮定に基づいて行われており、実際の結果は異なる可能性があり、将来的にこれらの減損費用が変更される可能性がある。

() 集合的減損費用

集合的減損費用は、会計方針3(b)()および4(a)に記載されているとおり評価される。

個別に減損評価される資産に対する特定の減損費用に加え、当グループは、減損が具体的に特定されていない類似の経済的特徴を有する貸出金のポートフォリオに対して集合的減損引当金を維持している。集合的減損費用の必要性の評価に際し、経営陣は、リスクの集中、信用度、ポートフォリオの規模および経済的要因を検討する。必要な引当金の見積りにあたり、内在する損失をモデル化する方法を定義し、必要なインプットパラメーターを決定するために、過去および現在の経済状況に基づき仮定を行う。

() 有形固定資産および投資不動産の減損費用

減損損失は会計方針3(j)()および3(k)()に記載されているとおり評価される。

正味実現可能価額を決定するにあたり、当グループは認定された適切な専門的資格を有しており、評価対象となっている不動産の所在地および不動産の種類についての最近の実績のある外部の独立した評価会社が決定した売却価格を使用している。売却価格は市場価格に基づいており、評価日において、自発的な買い手と自発的な売り手との間の独立第三者間取引において交換されるであろう不動産の見積額となっている。

() 訴訟による偶発債務

当グループは、その業務の性質により、通常の業務過程において訴訟に関する可能性がある。訴訟による偶発債務に関する引当金は、経済的資源流出の可能性およびそれらの流出の見積りの信頼性に基づき決定される。それらは、多くの不確実性を含んでおり、個々の事項の結果を確実に予測することはできない。

() ストックオプション制度

ストックオプション制度の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて決定される。モデルへのインプットは、株価、行使価格、株価ボラティリティ、オプション契約期間、配当利回りおよび無リスク金利からなる。

() 金融商品の評価

金融商品の評価技法によっては、経営陣が見積もる特定の観察不能なインプットが必要となる場合がある。このような評価技法については、注記6で説明されている。

() 確定給付制度

確定給付債務の現在価値は、年金数理計算上複数の仮定を用いて算定される複数の要素に依存している。正味給付費用(収益)を算定する際に使用する仮定には、割引率が含まれる。このような仮定に変化が生じた場合には、確定給付債務の帳簿価額に影響が及ぶことになる。

当グループは、毎年度末に適切な割引率を算定している。これは、将来の債務を決済するために必要と見込まれる見積将来キャッシュフローの現在価値を算定するために用いるべき金利である。適切な割引率を算定する際に、当グループは、給付が支払われる通貨で表示され、かつ関連する給付債務の期間と残存期間が近似する高格付社債の金利を考慮している。

確定給付債務に関するその他の主要な仮定は、当期の市況に一部依拠している。このような仮定に関する追加的な情報は、注記21で開示されている。

当グループの会計方針を適用する際の重大な会計上の判断には、以下が含まれる。

(a) 金融資産および負債の分類

当グループの会計方針は、一定の状況において、開始時に異なる会計区分に指定される金融資産および負債の範囲を定めている。

金融資産を「損益を通じて公正価値評価」、「満期保有」または「売却可能」と分類する際に、当グループは、当該資産がそれぞれ会計方針3(b)()に定める記述を満たすものと判断している。

(b) 適格ヘッジ

金融商品を適格ヘッジとして指定する場合、当グループは、そのヘッジがヘッジの契約期間にわたり極めて有効であると判断している。

(c) 金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定

当グループの金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定については、注記6で説明されている。

(d) 組成された企業

当グループにより運営されたすべてのファンドについて、投資家は、過半数の投票で当グループをファンドマネージャーから解任可能で、各ファンドにおける当グループの経済的持分合計は重要ではない。結果として、当グループは、当該ファンドにおいて投資家のための代理人として活動していると結論付けられ、当該ファンドを連結していない。

(e) 事業セグメント

セグメント情報の開示の作成において、経営陣はセグメント別報告のための一定の仮定を設定している。当該仮定は、定期的に経営陣により再評価される。事業セグメントの詳細は、注記41に記載されている。

6 金融資産および負債

(a) 評価管理フレームワーク

当グループは、公正価値の測定に関して確立した管理フレームワークを有している。当該フレームワークには、グループ・リスク委員会に報告を行う評価委員会が含まれる。当グループは、このフレームワークを支援するフロント・オフィス・マネジメントから独立した管理機能（プロダクト・コントロール、独立した価格検証、モデル検証およびグループ・マーケット・リスク）も有している。具体的なコントロールは、以下を含む。

- ・リスクを負うユニットおよびコントロール・ユニット間の評価プロセスにおける独立性
- ・評価システム
- ・観察可能な価格の確認
- ・新しいモデルおよびモデルに対する変更プロセスのレビューおよび承認
- ・重要な日々の評価変動の分析および調査、あるいは
- ・重要な観察不能インプット、評価調整およびレベル3商品の公正価値測定に対する重要な変更のレビュー

銀行および金融機関預け金、売戻契約、銀行および金融機関預り金、買戻契約および顧客預金のうち、主に短期で満期が到来し、かつ市場レートで発行されているものについては、その公正価値は、帳簿価額に合理的に近似しているとみなされる。

当グループは、貸出金ポートフォリオについて、貸出金の大部分が変動利付きであり金利更改が頻繁に行われるため、その公正価値は帳簿価額と大幅に異なるものではないと見積もっている。減損したとみなされるローンについては、期待キャッシュフロー（予想される担保の実現を含む。）は、適切なレートを用いて、また回収時期を考慮して割引かれていた。割引後の純額は、その帳簿価額と大幅に異なるものではない。

(b) 公正価値の算定

公正価値とは、主たる市場で測定日時点の市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。主たる市場が存在しない場合は、当グループがその日に利用できる最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は、不履行リスクを反映する。したがって、帳簿価額と見積公正価値との間に差額が生

じる可能性がある。公正価値の定義は、当グループが大規模な事業規模の縮小または、不利な条件で取引を引き受ける意図または義務のない継続企業であることを前提としている。

当グループは、測定の際に使用されるインプットの重要性を反映した、以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値の測定を行う。

- ・ レベル 1：同一の商品の活発な市場における相場価格（無調整）
- ・ レベル 2：観察可能なインプット（直接的には価格または間接的には価格から算出される値）に基づく評価手法。この区分には、活発な市場での類似商品の相場価格、または、すべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能であるその他の評価手法を用いて評価される商品が含まれる。
- ・ レベル 3：観察不能なインプットを用いた評価手法。この区分には、評価手法に観察可能なデータに基づいていないインプットが含まれ、観察不能なインプットが当該商品の評価に重要な影響を与えるすべての商品が含まれる。この区分には、類似の金融商品の相場価格を基礎として、その金融商品の公正価値を表すために必要な観察不能インプットによる調整後の価額で評価される金融商品が含まれる。

(c) 評価手法

金融資産および負債はすべて償却原価で測定される。但し、活発な市場での公表価格を参照することによるか、取引相手方の提示価格に基づくか、または評価手法の利用により、公正価値で測定されるデリバティブ、損益を通じて公正価値評価される投資および売却可能投資を除く。

活発な市場で取引される金融資産および負債の公正価値は、相場価格またはディーラー価格相場に基づく。その他すべての金融商品について、当グループは、割引キャッシュフロー・モデル、観察可能な市場価格が存在する類似商品との比較、ブラック・ショールズ・モデルまたはその他の評価モデルといった評価手法を用いて公正価値を決定する。それぞれの評価手法は、基礎となる市場の指標の動向をモデル化したものである。このような市場の指標には、金利、信用スプレッド、ならびに割引率の見積りに用いられるその他のインプット、債券価格、為替レート、株式および株式インデックス価格、ボラティリティおよび相関関係が含まれる。

評価手法の目的は、独立第三者間取引を行う市場参加者により決定される報告日現在の金融商品の価格を反映した公正価値を決定することである。

当グループは、観察可能な市場データのみを利用する金利および通貨スワップのような一般的な金融商品の公正価値の決定に、広く認められた評価モデルを利用する。上場負債証券および持分証券、上場デリバティブあるいは金利スワップのような単純な店頭取引デリバティブの観察可能価格またはモデルへのインプットは通常市場において入手可能である。観察可能な市場価格およびモデルへのインプットの入手可能性は、経営陣の判断および見積りの必要性を低下させ、公正価値の決定に関連する不確実性を軽減する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって様々であり、金融市場における特定の事象および全般的な状況により変化する傾向にある。

より複雑な商品について、当グループは、一般に認められた評価モデルから開発された第三者の評価モデルを利用する。これらの評価モデルは、公正価値の算定基礎となる市場インプット・データおよび基礎となる仮定等を含め、最も適切な評価モデルの選択と利用に専門家の判断が必要となる。

モデルへのインプットおよびパラメータは、過去データおよび標準的な金融商品の市場価格、公表された予測ならびに類似の金融商品の現在または最近の観察された取引に対する補正が行われる可能性がある。この補正プロセスは、本質的に主観的であり、可能性のあるインプットおよび公正価値の見積りに幅をもたらす。このため当該範囲内の最も適切なポイントを選択するために専門家の判断が求められる。

(d) 公正価値調整

信用評価調整

2014年に、当グループは、担保およびネットティング契約の対象となる取引を考慮に入れたCVAをモデル化した。CVAの計算手法は、エクスポートジャーナーに対して使用するデフォルト時の標準損失率60%、信用スプレッドまたは信用格付けから推定される取引相手方のデフォルト確率、シミュレーション法または簡便化された追加的アプローチを用いて計算される正の期待エクスポートジャーナーという3つの要素に依拠している。この手法は、誤方向リスクを考慮に入れていない。

モデル関連の調整

モデル関連の調整は、モデルへのインプットが過度に単純化されている場合、またはポジションの公正価値の計算にあたりモデルに限界がある場合のいずれかに適用される。これらの調整は、モデルのレビュー過程において明らかになった既存モデルの弱点または不備の是正に必要である。

(e) 金融商品の公正価値

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2014年12月31日現在の帳簿価額を示している。

公正価値評価さ れるものと指定	損益を通じて		貸出金および 受取債権					帳簿価額 千ディルハム	
	売買目的		満期保有 千ディルハム	受取債権 千ディルハム	償却原価 千ディルハム				
	保有 千ディルハム	売却可能 千ディルハム							
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	55,452,341	-	55,452,341		
損益を通じて公正価値評価 される投資	16,630	15,409,032	-	-	-	-	15,425,662		
銀行および金融機関預け金	-	-	-	11,134,262	-	11,134,262			
売戻契約	-	-	-	15,844,377	-	15,844,377			
デリバティブ金融商品	240,300	7,182,528	-	-	-	-	7,422,828		
貸出金	-	-	-	194,279,352	-	194,279,352			
非トレーディング投資	-	-	61,957,514	5,535,608	-	-	67,493,122		
その他資産	-	-	-	6,220,564	-	6,220,564			
	256,930	22,591,560	61,957,514	5,535,608	282,930,896	-	373,272,508		
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	-	36,679,504	36,679,504		
買戻契約	-	-	-	-	-	13,875,917	13,875,917		
ユーロコマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	5,484,176	5,484,176		
デリバティブ金融商品	4,153,336	6,799,788	-	-	-	-	10,953,124		
顧客預金	-	-	-	-	-	243,184,652	243,184,652		
期間借入	-	-	-	-	-	14,998,716	14,998,716		
その他負債 ¹	-	2,270,053	-	-	-	8,325,861	10,595,914		
劣後社債	-	-	-	-	-	1,516,641	1,516,641		
	4,153,336	9,069,841	-	-	-	324,065,467	337,288,644		

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に属する。

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2013年12月31日現在の帳簿価額を示している。

公正価値評価さ れるものと指定	損益を通じて 売買目的		貸出金および 受取債権				帳簿価額 千ディルハム
	保有 千ディルハム	売却可能 千ディルハム	満期保有 千ディルハム	受取債権 千ディルハム	償却原価 千ディルハム	千ディルハム	
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	
現金および中央銀行預け金	-	-	-	35,061,054	-	-	35,061,054
損益を通じて公正価値評価 される投資	18,892	2,627,001	-	-	-	-	2,645,893
銀行および金融機関預け金	-	-	-	20,100,371	-	-	20,100,371
売戻契約	-	-	-	18,932,199	-	-	18,932,199
デリバティブ金融商品	395,054	5,750,952	-	-	-	-	6,146,006
貸出金	-	-	-	183,811,494	-	-	183,811,494
非トレーディング投資	-	-	47,539,835	3,306,224	-	-	50,846,059
その他資産	-	-	-	-	4,766,676	-	4,766,676
	413,946	8,377,953	47,539,835	3,306,224	262,671,794	-	322,309,752
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	-	35,760,382	35,760,382
買戻契約	-	-	-	-	-	1,352,121	1,352,121
ユーロコマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	6,752,015	6,752,015
デリバティブ金融商品	2,990,863	4,463,153	-	-	-	-	7,454,016
顧客預金	-	-	-	-	-	211,097,222	211,097,222
期間借入	-	-	-	-	-	18,690,168	18,690,168
その他負債 ¹	-	826,076	-	-	-	6,162,812	6,988,888
劣後社債	-	-	-	-	-	1,512,323	1,512,323
	2,990,863	5,289,229	-	-	-	281,327,043	289,607,135

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に属する。

当グループの貸出金および受取債権に分類され償却原価で測定されている金融資産および金融負債は、当該資産および負債に関する活発な市場がないため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に属している。当行は、当該商品について、その大部分が変動金利および比較的短い満期を有しているため、その正味の帳簿価額が公正価値に近似しているとみなしている。

(f) 公正価値で測定される金融商品 - ヒエラルキー

下表は、公正価値の測定を分類する公正価値ヒエラルキーのレベル別に、報告期間末において公正価値で測定された金融商品を分析している。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2014年12月31日現在				
売買目的保有金融資産	12,506,693	2,902,339	-	15,409,032
損益を通じて公正価値評価されるものと指定	-	16,630	-	16,630
売却可能金融資産	57,290,896	4,652,747	13,871	61,957,514
デリバティブ金融商品(資産)	1,785	7,421,043	-	7,422,828
デリバティブ金融商品(負債)	(6,520)	(10,946,604)	-	(10,953,124)
	69,792,854	4,046,155	13,871	73,852,880
2013年12月31日現在				
売買目的保有金融資産	2,503,051	123,950	-	2,627,001
損益を通じて公正価値評価されるものと指定	-	18,892	-	18,892
売却可能金融資産	41,788,765	5,737,477	13,593	47,539,835
デリバティブ金融商品(資産)	8,518	6,137,488	-	6,146,006
デリバティブ金融商品(負債)	(3,616)	(7,450,400)	-	(7,454,016)
	44,296,718	4,567,407	13,593	48,877,718

特定の売却可能投資有価証券について観察可能な市場データがない場合、経営陣はそれらを原価で計上するために公正価値ヒエラルキーのレベル3で開示している。経営陣は、原価がそれらの公正価値に近似するものとみなしている。

直接的な価格インプットがないため、レベル1からレベル2に振り替えられた帳簿価額24百万ディルハム(2013年: 0ディルハム)の社債2種類を除き、公正価値ヒエラルキー間の振替が行われた金融資産または負債はなかった。

下表は、レベル3に属する公正価値で測定される金融商品の期首残高と期末残高の調整を示すものである。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
売却可能金融資産		
1月1日現在残高	13,593	20,027
購入	-	-
決済およびその他の調整	278	(6,434)
12月31日現在残高	13,871	13,593

7 現金および中央銀行預け金

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
手許現金	1,488,410	1,362,040
UAE中央銀行		
現金準備預金	11,269,355	9,642,776
譲渡性預金	3,500,000	5,000,000
その他残高	9,903,969	-
その他中央銀行預け金		
現金準備預金	2,466,507	862,644
その他預金および残高	<u>26,824,100</u>	<u>18,193,594</u>
	<u>55,452,341</u>	<u>35,061,054</u>

現金準備預金は、当グループの日常業務に利用することはできない。

8 損益を通じて公正価値評価される投資

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
運用ポートフォリオ	1,354,939	760,766
負債証券	13,876,652	1,753,577
持分証券	<u>194,071</u>	<u>131,550</u>
	<u>15,425,662</u>	<u>2,645,893</u>

持分証券には、損益を通じて公正価値評価されるものと指定された投資16,630千ディルハム（2013年：18,892千ディルハム）が含まれている。

9 銀行および金融機関預け金

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
普通預金、要求払い預金および通知預金	965,667	2,615,082
委託証拠金	7,107,875	3,578,048
定期預金	3,034,927	13,826,021
ワカラ預金	<u>25,793</u>	<u>81,220</u>
	<u>11,134,262</u>	<u>20,100,371</u>

10 売戻契約

当グループは、通常の業務過程において、短期資金調達を目的として第三者が金融資産を当グループに移転する売戻契約を締結している。報告日における金融資産の帳簿価額は、15,844百万ディルハム（2013年：18,932百万ディルハム）であった。

期中において、売戻契約に対して減損引当金は認識されていない（2013年：0ディルハム）。

2014年12月31日現在、不履行でなくても当グループが売却または再担保することを認められており、担保として受け入れた金融資産の公正価値は、16,564百万ディルハム(2013年：19,494百万ディルハム)であった。

2014年12月31日現在、売却または再担保された担保として受け入れた金融資産の公正価値は、3,774百万ディルハム(2013年：832百万ディルハム)であった。当グループは、同等の有価証券を返却する義務がある。

これらの取引は、標準貸付、ならびに有価証券借入および貸付取引の通常の条件に基づき実施される。

11 貸出金

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
貸出金総額	202,072,325	191,039,413
控除：利息の未計上分	(1,124,889)	(900,893)
控除：減損引当金	(6,668,084)	(6,327,026)
貸出金純額	<u>194,279,352</u>	<u>183,811,494</u>

報告日における取引相手別の貸出金総額の分析は、以下に示すとおりである。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
政府部門	23,435,215	22,891,901
公共部門	41,284,684	45,152,321
銀行部門	24,108,739	29,469,792
企業/民間部門	81,019,004	64,968,008
パーソナル/リテール部門	32,224,683	28,557,391
貸出金総額	<u>202,072,325</u>	<u>191,039,413</u>

報告日における商品別の貸出金総額の分析は、以下に示すとおりである。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
当座貸越	14,101,326	15,568,408
タームローン	117,061,464	112,749,750
貿易関連ローン	24,409,304	25,445,907
不動産およびモーゲージローン	30,957,049	25,206,419
個人向けローン	12,165,978	9,489,203
クレジットカード	1,811,662	1,339,618
ビーカル金融ローン	1,565,542	1,240,108
貸出金総額	<u>202,072,325</u>	<u>191,039,413</u>

当期減損引当金の変動額は、以下に示すとおりである。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
1月1日現在	6,327,026	5,517,723
当期費用		
集合的引当金	574,433	547,305
個別引当金	1,152,484	1,289,775
回収額	(473,901)	(320,847)
当期戻入額	(411,158)	(349,366)
償却額	(500,800)	(357,564)
12月31日現在	6,668,084	6,327,026

当グループは、持分証券およびファンドへの投資に対して貸出金を提供している。当グループは、これらが合意された一定の基準値を下回った場合には、これらの金融商品を処分する権限を有している。当該貸出金の帳簿価額は9,977百万ディルハム（2013年：10,359百万ディルハム）であり、当該貸出金の担保として保有している金融商品の公正価値は23,324百万ディルハム（2013年：21,741百万ディルハム）である。当期において、当グループは、担保比率の下落により、軽微な金額（2013年：0ディルハム）の担保を処分している。

イスラム金融

上記の貸出金には、以下のイスラム金融契約が含まれる。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
イジャラ	5,807,880	5,647,451
ムラバハ	2,880,632	1,404,778
ムダラバ	3,984	9,156
その他	8,591	5,178
イスラム金融契約合計	8,701,087	7,066,563
控除：減損引当金	(56,664)	(48,390)
控除：未計上利益	(720)	(825)
	8,643,703	7,017,348

当期減損引当金の変動額は、以下に示すとおりである。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
1月1日現在	48,390	39,580
当期費用		
集合的引当金	7,826	(2,058)
個別引当金	13,772	14,077
当期回収/戻入額	(7,621)	(3,129)
償却額その他調整額	(5,703)	(80)
12月31日現在	<u>56,664</u>	<u>48,390</u>

イジャラ総額および関連する最低イジャラ支払額の現在価値は、以下のとおりである。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
イジャラ総額		
1年未満	2,632,533	2,273,907
1年から5年	3,841,470	3,812,312
5年超	<u>2,289,811</u>	<u>2,205,013</u>
	8,763,814	8,291,232
控除：繰延収益	(2,955,934)	(2,643,781)
イジャラ純額		
	<u>5,807,880</u>	<u>5,647,451</u>

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
最低リース料支払額の正味現在価値		
1年未満	829,612	753,813
1年から5年	3,098,557	3,077,951
5年超	<u>1,879,711</u>	<u>1,815,687</u>
	5,807,880	5,647,451

ファイナンス・リースへの投資

上記の貸出金には、以下のファイナンス・リースへの投資が含まれる。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
ファイナンス・リースへの投資総額	6,842,737	6,165,771
未収金融収益	(685,394)	(663,652)
ファイナンス・リースへの純投資		
控除：減損引当金	(172,167)	(146,301)
控除：利息の未計上分	(20,666)	(23,778)
ファイナンス・リースへの投資	<u>5,964,510</u>	<u>5,332,040</u>

	2014年 リースへの 総投資額 千ディルハム	2013年 リースへの 総投資額 千ディルハム	2014年 最低リース料支払 額の現在価値 千ディルハム	2013年 最低リース料支払 額の現在価値 千ディルハム
1年以内	8,166	36,907	8,003	36,108
1年から5年	1,245,993	938,301	1,184,914	882,331
5年超	5,588,578	5,190,563	4,964,426	4,583,680
	6,842,737	6,165,771	6,157,343	5,502,119
未収金融収益	(685,394)	(663,652)	-	-
ファイナンス・リースへの純投資	6,157,343	5,502,119	6,157,343	5,502,119

ファイナンス・リース債権に対する当期減損引当金の変動額は、以下に示すとおりである。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
1月1日現在	146,301	75,737
当期費用		
個別引当金（戻入額控除後）	5,262	12,049
集合的引当金	20,604	58,515
12月31日現在	172,167	146,301

12 非トレーディング投資

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
売却可能投資	61,957,514	47,539,835
満期保有投資	5,535,608	3,306,224
	<u>67,493,122</u>	<u>50,846,059</u>

報告日における種類別の売却可能投資の分析は、以下に示すとおりである。

	2014年			2013年		
	千ディルハム		合計	千ディルハム		合計
	市場価格あり	市場価格なし		市場価格あり	市場価格なし	
持分証券	22,188	13,687	35,875	146,918	14,107	161,025
負債証券	66,643,904	226,277	<u>66,870,181</u>	48,570,548	2,120,693	50,691,241
ファンド	586,882	184	<u>587,066</u>	10,505	331	10,836
	<u>67,252,974</u>	<u>240,148</u>	<u>67,493,122</u>	48,727,971	2,135,131	50,863,102
控除：						
減損引当金	-	-	-	-	(17,043)	(17,043)
	<u>67,252,974</u>	<u>240,148</u>	<u>67,493,122</u>	<u>48,727,971</u>	<u>2,118,088</u>	<u>50,846,059</u>

2014年12月31日現在、市場価格のある売却可能投資に含まれる買戻契約の対象となる負債商品は、10,126百万ディルハム（2013年：1,545百万ディルハム）であった。

13 その他資産

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
未収利息	2,898,304	2,260,724
支払承諾見返	2,405,047	1,175,506
その他債権およびその他未収金	1,049,143	1,455,047
繰延税金資産	<u>18,487</u>	<u>18,435</u>
	<u>6,370,981</u>	<u>4,909,712</u>

当グループは、未収利息および引受に係る重要な信用リスクを認識していない。

支払承諾は、当行が信用状に基づき提示された証書に対して支払義務を負う際に発生する。当該証書は、引受後には、当行の無条件の債務となるため、連結財政状態計算書上金融負債として認識されている。ただし、あらゆる支払承諾には、その見返りに顧客から補償を受ける契約上の権利がある。この契約上の権利は、金融資産として認識されている。

14 投資不動産

土地および建物
千ディルハム

原価	
2013年1月1日現在	143,987
増加および振替	-
2013年12月31日現在	143,987
増加および振替	228,521
除却	(174,259)
2014年12月31日現在	198,249
減価償却累積額	
2013年1月1日現在	3,926
当期費用	4,801
2013年12月31日現在	8,727
当期費用	2,015
増加および振替	19,501
除却	(9,527)
2014年12月31日現在	20,716
帳簿価額	
2013年12月31日現在	135,260
2014年12月31日現在	177,533

当グループは、投資不動産の公正価値は報告日現在の帳簿価額に近似している（2013年：259百万ディルハム）と見積っている。

当グループは、債務の決済に代えて、当期の帳簿価額が145百万ディルハムである不動産の担保権を実行した。当グループは、帳簿価額が32百万ディルハム（2013年：0ディルハム）の一部のリース中不動産を有形固定資産から振り替えた。当期において、一部の投資不動産が売却され、56百万ディルハムの利益が発生している。

当グループの投資不動産の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

15 有形固定資産

	土地、建物 および改修 千ディルハム	コンピューター システム および設備 千ディルハム	什器、備品、 金庫 および車両 千ディルハム	建設仮勘定 千ディルハム	合計 千ディルハム
原価					
2013年1月1日現在	2,312,581	629,952	318,228	355,032	3,615,793
増加	82,022	48,391	32,392	166,732	329,537
未成工事からの配分	251,045	114,133	4,180	(370,386)	(1,028)
処分、振替および償却 ¹	(13,723)	(3,874)	(14,741)	-	(32,338)
2013年12月31日現在	2,631,925	788,602	340,059	151,378	3,911,964
増加	29,675	61,990	37,436	173,862	302,963
未成工事からの配分	19,305	55,988	4,370	(79,663)	-
処分、振替および償却 ¹	(82,225)	(19,115)	(15,373)	-	(116,713)
2014年12月31日現在	2,598,680	887,465	366,492	245,577	4,098,214
減価償却累計額および減損損失					
2013年1月1日現在	694,532	359,035	215,738	-	1,269,305
当期費用	55,087	104,705	41,672	-	201,464
処分、振替および償却 ¹	(16,742)	(1,890)	(13,781)	-	(32,413)
2013年12月31日現在	732,877	461,850	243,629	-	1,438,356
当期費用	59,153	122,163	39,693	-	221,009
処分、振替および償却 ¹	(25,845)	(17,058)	(16,502)	-	(59,405)
2014年12月31日現在	766,185	566,955	266,820	-	1,599,960
帳簿価額					
2013年12月31日現在	1,899,048	326,752	96,430	151,378	2,473,608
2014年12月31日現在	1,832,495	320,510	99,672	245,577	2,498,254

¹ 為替の影響に関する調整が含まれている。

16 銀行および金融機関預り金

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
銀行および金融機関		
普通預金、要求払い預金および通知預金	1,712,526	1,319,319
委託証拠金	804,430	699,620
定期預金	20,427,596	21,291,836
ワカラ預金	350,000	2,120,000
	23,294,552	25,430,775
中央銀行		
普通預金および要求払い預金	94,176	1,254,455
定期預金および譲渡性預金	13,290,776	9,075,152
	13,384,952	10,329,607
	36,679,504	35,760,382

銀行および金融機関預り金は様々な通貨建てであり、0%から9.25%（2013年：0%から9.75%）の金利が付されている。

17 買戻契約

当グループは、通常の業務過程において、第三者に対し認識済の金融資産を直接譲渡する買戻契約を締結している。

報告日における担保として差し入れられた金融資産の帳簿価額（公正価値と等しい）は、10,129百万ディルハム（2013年：1,545百万ディルハム）であり、関連する金融負債は、13,876百万ディルハム（2013年：1,352百万ディルハム）であった。担保として差し入れられた金融資産の公正価値と買戻契約の帳簿価額の正味の差額は、3,747百万ディルハムの不足（2013年：193百万ディルハムの超過）である。その不足額は、売戻契約に対する担保として受け入れた金融資産を再担保することによって補填されている。

18 ヨーロコマーシャルペーパー

当行は、シティ・バンク・エヌエイとの2006年9月13日付の契約に基づき、ヨーロコマーシャルペーパーを発行するために、20億米ドルのヨーロコマーシャルペーパー・プログラム（以下「ECPプログラム」という。）を設定した。

報告日現在の発行済手形は、5,484,176千ディルハム（2013年：6,752,015千ディルハム）であった。これらの発行済手形は様々な通貨建てとなっており、金利は0.05%から0.90%（2013年：0.07%から0.56%）の範囲で付され、満期までの期間は12か月未満である。

2014年において当グループは、ヨーロコマーシャルペーパーに関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

19 顧客預金

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
口座別 :		
当座預金	56,575,565	47,737,536
貯蓄口座	11,709,702	10,337,386
委託証拠金口座	1,088,714	2,025,215
通知および定期預金	160,099,600	133,385,706
譲渡性預金	13,711,071	17,611,379
	243,184,652	211,097,222
 契約相手別 :		
政府部門	69,576,013	45,937,851
公共部門	38,591,210	39,509,384
企業/民間部門	72,003,241	65,797,925
パーソナル/リテール部門	63,014,188	59,852,062
	243,184,652	211,097,222
 所在地別 :		
UAE	168,406,055	144,824,093
欧州	30,150,816	20,275,167
アラブ諸国	29,396,480	28,534,630
南北アメリカ	7,349,566	7,082,352
アジア	7,545,397	10,061,023
その他	336,338	319,957
	243,184,652	211,097,222

イスラム顧客預金

上記の顧客預金には、以下のイスラム顧客預金が含まれる。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
ワカラ預金		
ワカラ預金	3,320,410	2,086,069
ムダラバ預金	360,627	268,706
	3,681,037	2,354,775

20 期間借入

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
クラプローンおよびその他のファシリティ	-	1,469,200
その他の債券	<u>14,998,716</u>	<u>17,220,968</u>
	<u>14,998,716</u>	<u>18,690,168</u>

当期中に、当行は400百万豪ドルの社債を発行した。本社債は、満期が2019年3月であり、半年毎に後払いされる固定クーポンが付されている。当行は、本社債の通貨および金利エクスポージャーをヘッジしている。

期間借入には、500百万米ドルの転換社債が含まれている。この社債は、満期が2018年3月であり、半年毎に後払いされる固定クーポンが付されている。転換オプションの当初の価値は108,265千ディルハムであり、資本の一部として準備金の転換社債-資本構成部分に分類されている。

12月31日現在、未償還となっていた債券は、以下のとおりである。

通貨	利息	満期	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
米ドル	4.50% (固定)	2014年9月	-	3,171,498
香港ドル	3.80% (固定)	2014年9月	-	191,646
香港ドル	3.90% (固定)	2014年10月	-	117,543
米ドル	4.25% (固定)	2015年3月	<u>2,768,851</u>	<u>2,826,292</u>
マレーシアリンギット	4.75% (固定)	2015年6月	<u>502,628</u>	<u>538,807</u>
米ドル	3.25% (固定)	2017年3月	<u>2,778,700</u>	<u>2,786,429</u>
香港ドル	3.40% (固定)	2017年9月	<u>151,281</u>	<u>151,754</u>
米ドル	3.71% (固定)	2017年9月	<u>112,604</u>	<u>113,361</u>
香港ドル	4.32% (固定)	2017年9月	<u>149,422</u>	<u>151,417</u>
オーストラリアドル	5.00% (固定)	2018年3月	<u>918,622</u>	<u>964,439</u>
米ドル	1.00% (固定)	2018年3月	<u>1,728,180</u>	<u>1,689,885</u>
豪ドル	4.75% (固定)	2019年3月	<u>1,248,555</u>	<u>-</u>
米ドル	3.00% (固定)	2019年8月	<u>2,691,018</u>	<u>2,630,247</u>
香港ドル	4.45% (固定)	2019年9月	<u>159,375</u>	<u>158,707</u>
マレーシアリンギット	4.90% (固定)	2020年12月	<u>492,505</u>	<u>522,025</u>
香港ドル	3.95% (固定)	2022年4月	<u>156,233</u>	<u>149,569</u>
日本円	2.60% (固定)	2026年7月	<u>369,707</u>	<u>398,847</u>
香港ドル	3.94% (固定)	2027年7月	<u>180,995</u>	<u>168,777</u>
メキシコ・ペソ	0.50% (固定)	2028年3月	<u>32,261</u>	<u>28,511</u>
米ドル	4.37% (固定)	2032年8月	<u>279,248</u>	<u>233,498</u>
米ドル	4.10% (固定)	2032年9月	<u>108,290</u>	<u>90,952</u>
米ドル	4.80% (固定)	2036年9月	<u>76,843</u>	<u>63,049</u>
米ドル	5.01% (固定)	2042年5月	<u>93,398</u>	<u>73,715</u>
			<u><u>14,998,716</u></u>	<u><u>17,220,968</u></u>

当行は、期間借入に関する金利および外貨エクスposureをヘッジしている。ヘッジ対象の名目価値は15.16十億ディルハム(2013年:17.59十億ディルハム)であり、ヘッジされているリスクは正味の正の公正価値22.03百万ディルハム(2013年:正味の負の公正価値144.26百万ディルハム)である。当グループは、2014年および2013年において、期間借入について元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

21 その他負債

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
未払利息	2,375,884	1,898,591
支払承諾（注記13）	1,877,159	841,139
従業員退職給付引当金	462,620	448,018
未払金、その他債務およびその他負債	6,615,847	4,491,890
国外法人税	111,090	92,380
	11,442,600	7,772,018

従業員退職給付

確定給付債務

当グループは、適格従業員に対して退職給付を提供している。2014年12月31日現在の確定給付債務の現在価値を確認するために、数理計算による評価を実施している。当該評価を実施するために、UAEの登録年金数理人を任命している。確定給付債務の現在価値およびそれに関連する当期および過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して測定されている。

当該負債を評価するのに用いている主要な仮定は、以下のとおりである。

割引率	年3.25%
昇給率	年3.00%

当該制度に基づく負債および給付を評価する際には、死亡率、脱退率および定年退職率に関する人口統計上の仮定を用いた。当該給付の性質（いかなる事由によっても退職時に一括給付を行う）により、結合した単一の漸減率を用いている。

割引率の仮定の+/-25ペーススポットの変動によって、当該負債にそれぞれ7,409千ディルハムおよび6,361千ディルハムの影響が及ぶことになる。同様に、昇給率の仮定の+/-50ペーススポットの変動によって、当該負債にそれぞれ12,895千ディルハムおよび12,256千ディルハムの影響が及ぶことになる。

従業員確定給付債務の変動額は、以下のとおりであった。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
1月1日現在残高	448,018	445,738
当期純引当額	90,702	76,905
当期支払額	(76,100)	(74,625)
12月31日現在残高	462,620	448,018

確定拠出制度

当グループは、適格従業員のために、確定拠出制度として取り扱われる拠出金を支払っている。これらの拠出に関する当期の費用は、73,039千ディルハム（2013年：65,872千ディルハム）である。報告日現在の未払年金673千ディルハム（2013年：2,522千ディルハム）は、その他負債に分類されている。

国外法人税

当グループは、報告日において有効または実質的に有効な税率に基づき、経営陣の見積もった合計支払額に従って国外法人税の引当を行っている。必要に応じて、当グループは、これらの負債の見積額に関して、税金を支払っている。

当期国外法人税計上額は、調整済み純利益に基づいて計算される。引当金の変動額は、以下のとおりであった。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
1月1日現在	92,380	96,554
当期費用	271,109	215,166
国外法人税支払額（回収額控除後）	<u>(252,399)</u>	<u>(219,340)</u>
12月31日現在	<u>111,090</u>	<u>92,380</u>

22 劣後社債

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
負債構成部分		
2006年3月15日発行	1,037,047	1,034,936
2012年12月10日発行	<u>479,594</u>	<u>477,387</u>
	<u>1,516,641</u>	<u>1,512,323</u>
資本構成部分		
2006年3月15日発行	-	72,926
2008年2月28日発行	-	52,984
控除：2006年3月15日発行の転換分	-	(40,502)
控除：2008年2月28日発行の買戻分	-	(31,564)
一般準備金への振替	-	(53,844)
	-	-

2006年3月15日発行：

当行は、2005年11月22日に開催された臨時株主総会の承認に基づき、2016年3月15日満期の2.5十億ディルハムの劣後転換社債を発行した。当該社債には、四半期毎に支払われる3か月物EIBORプラス0.25%相当の金利が付されている。

上記の社債は、連結財政状態計算書において以下のとおり表示される。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
転換社債の発行手取金	2,500,000	2,500,000
控除：資本に分類される金額	<u>(72,926)</u>	<u>(72,926)</u>
当初認識時の負債構成部分の帳簿価額	2,427,074	2,427,074
加算：未収利息累計額	27,846	25,735
控除：転換済み負債構成部分	<u>(1,347,973)</u>	<u>(1,347,973)</u>
買戻した負債の帳簿価額	<u>(69,900)</u>	<u>(69,900)</u>
負債構成部分の帳簿価額	<u>1,037,047</u>	<u>1,034,936</u>

2014年12月31日現在の実効金利は3か月物EIBOR プラス0.301% (2013年:3か月物EIBOR プラス0.301%)であった。

2012年12月10日発行:

2012年12月10日、当行は、2027年12月9日満期500百万マレーシアリンギット劣後転換社債を発行した。当該社債には、半年毎に支払われる4.75%相当の金利が付されている。当行は、これらの社債に関する通貨および金利エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ対象の名目価値は524.71百万ディルハム(2013年:560.16百万ディルハム)であり、ヘッジされているリスクは負の公正価値43.22百万ディルハム(2013年:負の公正価値80.64百万ディルハム)である。2014年12月31日現在の実効金利は4.79%(2013年:4.79%)であった。

当グループは、2014年および2013年において、劣後社債に関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

23 資本および準備金

株式資本

当行の授権株式資本は、1株当たり額面1ディルハムの普通株式4,736百万株（2013年：1株当たり額面1ディルハムの普通株式4,306百万株）からなる。2014年12月31日現在の発行済および全額払込済株式資本は、1株当たり額面1ディルハムの普通株式4,736百万株（2013年：1株当たり額面1ディルハムの普通株式4,306百万株）で構成される。

株式資本の調整表

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
1月1日現在	4,305,556	3,874,558
ストックオプション制度おいて発行された株式	-	39,584
	4,305,556	3,914,142
当期中に発行された無償株式	430,556	391,414
	4,736,112	4,305,556
保有する自己株式(注記25)	(12,940)	(25,086)
12月31日現在	4,723,172	4,280,470

法定準備金

1984年アラブ首長国連邦商法第8号（その後の改正を含む。）および当行の定款第56条により、法定準備金が払込済株式資本の50%に達するまで、年間純利益の最低10%を法定準備金に振り替えることと定められており、法定準備金は株主への分配に利用することはできない。

特別準備金

特別準備金は、1980年連邦法第10号および当行の定款第56条に従って振替が行われ、払込済株式資本の50%に達するまで年間純利益の少なくとも10%を本準備金に振り替える。特別準備金は株主への分配に利用することはできない。

配当

12月31日に終了した年度において、以下の配当が当グループにより支払われた。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
普通株式1株当たり0.40ディルハム（2013年：0.35ディルハム）の現金配当	1,712,848	1,359,504
10%の発行済無償株式（2013年：10%の無償株式）	430,556	391,414

配当案：

2015年1月28日、2014年度について、普通株式1株当たり0.40ディルハムの現金配当および10%の無償株式（2013年：普通株式1株当たり0.40ディルハムの現金配当および10%の無償株式案）が取締役会により提案された。但し、これには、年次株主総会における株主の承認が必要となる。

その他準備金

その他準備金には以下が含まれる。

() 一般準備金

一般準備金は、取締役会の提案により、株主への分配に利用することができる。2014年3月11日に、AGMは2.4十億ディルハム（2013年12月31日：2.1十億ディルハム）の一般準備金への振替を承認した。

() 公正価値準備金

公正価値準備金には、非トレーディング投資の認識が中止されるあるいは非トレーディング投資が減損するまでの公正価値の正味累積変動額およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金が含まれる。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
再評価準備金 - 売却可能投資		
1月1日現在	787,157	699,317
当期末実現純利益	380,315	371,735
連結損益計算書に認識された当期実現累積純利益	<u>(835,852)</u>	<u>(283,895)</u>
12月31日現在	331,620	787,157
ヘッジ準備金 - キャッシュフロー・ヘッジ		
1月1日現在	35,896	-
公正価値の変動額	<u>(42,584)</u>	<u>35,896</u>
12月31日現在	<u>(6,688)</u>	<u>35,896</u>
12月31日現在合計	<u>324,932</u>	<u>823,053</u>

ヘッジ準備金は、ヘッジ取引に関連するキャッシュフロー・ヘッジ商品の公正価値の累積純変動の有効部分より構成されている。

() 外貨換算準備金

外貨換算準備金は、国外事業への純投資の換算によって生じる為替差額である。

24 アブダビ政府ティア1キャピタルノート

アブダビ政府の2009年銀行資本増強計画に基づき、当行は、4十億ディルハムの規制ティア1キャピタルノート（以下「本債券」という。）を発行した。本債券は、永久、劣後および無担保であり、当初期間中に固定クーポンが付され、半期毎に後払いされる。当期において当初期間が終了した結果、本債券のクーポンレートは現在、6か月EIBORプラス2.3%マージンとなっている。当行は自己の裁量によりクーポンの支払を行わないことを選択できる。本債券保有者はクーポンを請求する権利を有さず、また、クーポンを支払わないという当行の選択は債務不履行とみなされない。また、当行が該当するクーポン支払日にクーポンの支払いを行うことが禁止されるような特定の状況もある。

当行がクーポンを支払わないという選択を行うか、またはクーポンを支払ってはならない事象が発生する場合、当行は(a)いかなる分配や配当の宣言または支払いも行わず、(b)優先順位が本債券と同等または下位である当行のいかなる株式資本またはその他の証券（ただし、強制償還または資本への転換が条件として規定されている証券は除く）の償還、購入、消却、減債または別の方法での取得も行なはない。いずれの場合も、クーポンが2回連続で全額支払われている場合には、適用されない。

本債券の発行は、2009年3月11日に開催された臨時株主総会において承認された。当期中に当行は、187.5百万ディルハム（2013年：240百万ディルハム）のクーポンを支払うことを選択した。

25 ストックオプション制度

2008年に当行は、選ばれた従業員向けに株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入した。本制度の権利確定期間は3年で、権利確定期間後3年以内に権利行使できる。重要な権利確定条件

は、オプション保有者が権利確定期間終了まで当行に継続雇用されていることである。オプションは、行使の有無にかかわらず、その付与日から6年後に失効する。

当グループは、従業員が権利確定したオプションを行使する際に株式を発行するための子会社を設立した。当行は、39,584千株を発行し当該子会社に譲渡した。これらの株式は、オプション保有者により行使されるまで自己株式として取り扱われる。

報告日現在、14,490千オプション(2013年：17,482千オプション)がオプション保有者により行使され、株式資本が14,490千ディルハム(2013年：17,482千ディルハム)、資本剰余金が101,865千ディルハム(2013年：143,608千ディルハム)増加した。

ストックオプション数は、以下のとおりである。

	2014年 オプション数 単位：千	2013年 オプション数 単位：千
1月1日現在残高	23,950	38,883
期中の付与	24,505	-
期中の正味の失効	(634)	(332)
期中の行使	(14,490)	(17,482)
期中の満了	(53)	-
無償株式調整	-	2,881
12月31日現在残高	<u>33,278</u>	<u>23,950</u>

2014年中に行使されたオプションの平均行使価格は、8.03ディルハム(2013年：9.21ディルハム)であった。2014年12月31日現在で未行使となっているオプションの行使価格は、1株当たり7.54ディルハムから11.44ディルハム(2013年：8.73ディルハム)である。

制度において保有されている自己株式の調整表

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
1月1日現在	25,086	-
本制度において発行された株式	-	39,584
	<u>25,086</u>	<u>39,584</u>
当期中に従業員により行使されたオプション	(14,490)	(17,482)
	<u>10,596</u>	<u>22,102</u>
当期中に発行された無償株式	2,344	2,984
12月31日現在	<u>12,940</u>	<u>25,086</u>

26 受取利息

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
受取利息		
中央銀行	204,813	144,287
銀行および金融機関	179,446	366,510
売戻契約	102,801	112,274
損益を通じて公正価値評価される投資	234,139	57,676
非トレーディング投資	1,879,110	1,412,752
貸出金	6,034,303	5,992,023
	8,634,612	8,085,522

27 支払利息

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
支払利息		
銀行および金融機関	177,035	129,603
買戻契約	9,236	6,478
ユーロコマーシャルペーパー	19,505	18,680
顧客預金	751,824	782,736
譲渡性預金	249,085	221,488
期間借入	689,424	694,224
劣後社債	39,540	28,444
	1,935,649	1,881,653

28 イスラム金融契約による収益

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
イジャラ	223,266	271,348
ムラバハ	106,564	56,826
ムダラバ	7,062	517
	336,892	328,691

29 預金者の利益持分

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
ワカラ預金	14,355	21,706
ムダラバ預金	3,482	1,197
	17,837	22,903

30 正味受取手数料

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
受取手数料		
貿易金融	518,650	420,632
回収サービス	76,515	42,515
受取仲介料	147,079	66,714
資産運用および投資サービス	187,667	116,280
投資、デリバティブおよびリスク・パーティシペーション	146,065	178,826
リテールおよび法人貸付	801,845	657,013
カードおよび電子サービス	852,798	670,077
口座関連サービス	94,890	89,597
振込手数料	73,638	33,291
その他	103,373	80,283
受取手数料合計	3,002,520	2,355,228
支払手数料		
仲介手数料	35,459	32,780
取扱手数料	6,110	4,799
クレジットカード手数料	569,755	417,633
リテールおよび法人貸付	51,068	33,748
その他	29,536	14,098
支払手数料合計	691,928	503,058
正味受取手数料	2,310,592	1,852,170

資産運用および投資サービスの手数料には、当グループが顧客を代理して資産を保有または投資している、信託業務において当グループが稼得した手数料が含まれる。

31 純為替差益

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
為替および関連デリバティブに係るトレーディングおよび再換算利益¹		
顧客との取引	(105,120)	136,747
	301,205	253,128
	196,085	389,875

¹ 有効なヘッジ戦略によって相殺されているヘッジ手段の影響は、非トレーディング投資の正味売却益（注記32）に反映されている。

32 純投資およびデリバティブ利益

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブに係る実現および		
未実現純利益 ¹	(78,806)	22,168
非トレーディング投資の正味売却益	835,852	283,895
受取配当金	7,356	4,959
	764,402	311,022

損益を通じて公正価値評価される投資に分類される負債商品および非トレーディング投資に分類される負債商品に係る受取利息は、受取利息に表示される。

¹ 信用評価調整72百万ディルハムが含まれている。

33 その他営業収益

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
発行済劣後社債買戻益	-	268,955
投資不動産の売却益	56,353	-
その他	69,267	66,309
	125,620	335,264

34 一般管理費およびその他営業費用

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
人件費	2,532,726	2,187,719
その他一般管理費	907,387	808,601
減価償却	223,024	206,265
慈善寄付金	32,896	27,803
	3,696,033	3,230,388

35 正味減損費用

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
貸出金に対する集合的引当金	574,433	547,305
貸出金に対する個別引当金	1,152,484	1,289,775
貸出金に係る引当金の戻入	(411,158)	(349,366)
ローン損失引当金の回収	(473,901)	(320,847)
減損金融資産の償却	43,635	30,743
償却済みローンの回収	(6,627)	(5,641)
その他回収	-	(405)

以下の項目の(戻入れ)/減損

- その他金融資産	3,603	-
- 非金融資産	(14,342)	14,342
	<u>868,127</u>	<u>1,205,906</u>

36 国外法人税費用

繰延税金に関する調整額に加え、当期費用は、調整済みの当期純利益に基づき、各国地域において適用される税率で計算される。

連結損益計算書に計上された当期費用は、以下のとおりであった。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
当期費用	271,109	215,166
繰延税金に関する調整額	579	2,973
	<u>271,688</u>	<u>218,139</u>

当グループの会計に基づく利益と税法に基づく利益に係る税金の調整表は、以下のとおりであった。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
税引前利益 ¹	1,016,862	789,738
各国の利益に適用される国内税率で計算された税金	245,925	195,999
税効果：		
- 課税対象外の収益	(6,951)	(22,688)
- 税務上損金に算入されない費用	27,888	46,240
- 未認識の過去の繰越欠損金の利用	(1,338)	-
- 繰延税金資産として認識されていない税金の相殺の影響	(2,804)	(2,717)
- 現在繰延税金資産として認識されている将来減算一時差異	(2,556)	(5,438)
- 過年度に関する調整	11,524	6,743
税金費用合計	<u>271,688</u>	<u>218,139</u>

¹ 税引前利益の金額は、課税地域に所在する事業体のもののみから構成されている。

37 現金および現金同等物

連結キャッシュフロー計算書に含まれる現金および現金同等物は、取得/設定日から3か月以内に満期の到来する以下の金額からなる。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
現金および中央銀行預け金	51,166,206	29,912,204
銀行および金融機関預け金	2,960,720	6,573,919
現金および現金同等物	<u>54,126,926</u>	<u>36,486,123</u>

38 契約債務および偶発債務

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
信用状	56,212,240	31,470,088
保証状	64,839,308	50,947,669
未実行の信用供与コミットメント	22,100,064	24,636,477
金融保証	1,031,799	4,785,514
	144,183,411	111,839,748

注記4に記載されているとおり、これらの未実行の信用供与枠の信用リスク特性は、実行済の信用供与枠と非常によく似ている。

報告日における資本コミットメントおよびオペレーティング・リース・コミットメントは以下に示すとおりである。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
将来の資本的支出コミットメント	159,799	48,836
不動産の将来のオペレーティング・リース料に関するコミットメント	114,117	151,918
	273,916	200,754
契約債務および偶発債務合計	144,457,327	112,040,502

信用状および保証状において、当グループは、書類の作成または顧客による契約条項の不履行を条件として、顧客を代理して支払を行うことを約束している。

信用供与コミットメントとは、ローンおよびリボルビング・クレジットを供与するための契約上のコミットメントである。コミットメントには一般に固定満期日またはその他の解約条項が設定されており、手数料の支払を要求することができる。コミットメントは実行されずに満了する場合があるため、約定額の合計は、必ずしも将来の必要資金を示すものではない。

オペレーティング・リース料の支払に関するコミットメントは以下に示すとおりである。

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
1年未満	37,454	53,355
1年超5年未満	61,566	77,570
5年超	15,097	20,993
コミットメント合計	114,117	151,918

金融保証契約には、主として米ドル建ての銀行および金融機関とのクレジット・デフォルト契約606百万ディルハム(2013年:4,665百万ディルハム)が含まれる。

産業別集中度:

金融保証契約は主に銀行および金融機関に関連する。

所在地別集中度：

	未使用の ローン・コミットメント		金融保証	
	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
	UAE	12,352,565	18,189,528	-
欧州	1,845,477	804,083	606,045	202,015
アラブ諸国	2,962,213	1,449,932	2,199	43,541
南北アメリカ	2,353,289	3,079,356	423,555	240,266
アジア	2,124,435	1,113,578	-	2,830,492
その他	462,085	-	-	1,469,200
	22,100,064	24,636,477	1,031,799	4,785,514

39 デリバティブ金融商品

当グループは、通常の業務過程において、デリバティブ金融商品を伴う様々な種類の取引を行っている。デリバティブとは、株式、債券、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価その他の指数等の原資産の価格からその価値が算出される金融商品である。デリバティブの利用者は、信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを増大または低減させることもできれば、転換することもできる。デリバティブ金融商品には、先渡、先物、スワップおよびオプションが含まれる。これらの取引は、主に銀行および金融機関と締結されている。

先渡および先物取引

通貨先渡取引とは、外貨および（または）自国通貨を購入するコミットメントである。これには、現物受渡しを伴わない直物取引（すなわち、純額決済される取引）も含まれる。金利先物契約とは、将来の日に、約定金利と現在の市場金利の差異を、名目元本の金額に基づき、現金で決済することを要求する個別に譲渡可能な金利先物である。為替および金利先物とは、為替または金利の変動に基づき、純額の受取りまたは支払いを行う契約上の義務、あるいは将来の日に、組織的な金融市場で成立した特定の価格で、外貨または金融商品の売買を行う契約上の義務である。先物契約に関する信用リスクは、現金または市場性のある有価証券で担保されており、先物契約の価値の変動が取引所で日々決済されているため、無視することができる。

スワップ

通貨および金利スワップとは、一連のキャッシュフローを別のキャッシュフローと交換するコミットメントである。スワップによって、通貨または金利の経済的交換（例えば、固定金利と変動金利の交換）あるいはこれらすべての組合せの経済的交換（すなわち、クロスカレンサー金利スワップ）が行われることになる。特定のクロスカレンサー・スワップを除き、元本の交換が行われることはない。当グループの信用リスクは、取引相手方が債務を履行しなかった場合の潜在的な損失を表している。このリスクは、現在の公正価値、スワップ契約の想定元本および市場の流動性を参照することによって継続的にモニタリングされている。負担する信用リスクの水準を管理するため、当グループは、貸付に関する活動と同様の手法を用いて取引相手方を評価している。

オプション

オプションとは、一定の期日または一定の期間内に、一定額の金融商品を一定の価格で購入（コール・オプション）または売却（プット・オプション）を行う権利（義務ではない）を売手（発行者）が買手（保有者）に付与する契約上の取決めである。売手は、リスクを引き受けことの見返りに、買手からプレミアムを受け取る。オプションは、取引所取引が行われている場合もあれば、当行と店頭取引（以下「OTC」という。）の顧客との間で取引される場合もある。

デリバティブは、活発な市場における公表価格を参考することによって、公正価値で測定される。金融商品について活発な市場がない場合、公正価値は、取引相手価格または割引キャッシュフロー、市場価格、イールドカーブおよびその他の参照市場データといった適切な価格または評価モデルを使用してデリバティブの構成要素の価格から算出する。

下表は、デリバティブ金融商品のプラスおよびマイナスの公正価値ならびに満期までの期間別に分析された想定元本を示すものである。想定元本とは、デリバティブの原資産、参照レートまたは指数であり、デリバティブの価値の変動額を測定する際の基礎となる。想定元本は、期末現在の取引残高を示しており、市場リスクおよび信用リスクを示すものではない。

[次へ](#)

2014年12月31日	-----満期までの期間別想定元本-----							
	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3か月末満 千ディルハム	3か月から 1年 千ディルハム	1年から 3年 千ディルハム	3年から 5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	4,083,652	3,618,413	492,193,642	46,689,605	122,982,587	124,502,492	112,422,485	85,596,473
先物および先渡契約	14,148	7,178	45,397,661	-	45,397,661	-	-	-
オプションおよびスワップション	228,215	235,093	199,324,256	161,251,128	7,568,951	6,996,723	4,417,348	19,090,106
為替デリバティブ								
先渡契約	2,253,794	2,390,280	261,772,444	147,620,304	92,573,183	20,454,029	1,124,928	-
オプション	231,895	187,576	43,924,361	7,121,106	15,373,524	19,222,732	1,242,976	964,023
その他デリバティブ契約	370,824	361,248	2,702,980	594,307	1,079,996	818,752	209,925	-
	<u>7,182,528</u>	<u>6,799,788</u>	<u>1,045,315,344</u>	<u>363,276,450</u>	<u>284,975,902</u>	<u>171,994,728</u>	<u>119,417,662</u>	<u>105,650,602</u>
公正価値ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	237,833	4,151,288	54,625,157	3,410,218	5,959,527	31,198,306	1,403,677	12,653,429
	<u>237,833</u>	<u>4,151,288</u>	<u>54,625,157</u>	<u>3,410,218</u>	<u>5,959,527</u>	<u>31,198,306</u>	<u>1,403,677</u>	<u>12,653,429</u>
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
先渡契約	2,467	2,048	2,499,033	2,499,033	-	-	-	-
	<u>2,467</u>	<u>2,048</u>	<u>2,499,033</u>	<u>2,499,033</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>7,422,828</u>	<u>10,953,124</u>	<u>1,102,439,534</u>	<u>369,185,701</u>	<u>290,935,429</u>	<u>203,193,034</u>	<u>120,821,339</u>	<u>118,304,031</u>

2013年12月31日	-----満期までの期間別想定元本-----							
	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3か月未満 千ディルハム	3か月から 1年 千ディルハム	1年から 3年 千ディルハム	3年から 5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	4,140,108	2,811,469	413,332,300	62,481,971	99,606,886	133,815,365	60,036,301	57,391,777
先物および先渡契約	17,866	15,189	180,128,175	5,656,420	112,361,784	62,109,971	-	-
オプションおよび swaps	145,307	134,545	81,607,486	15,059,300	41,590,791	4,996,405	3,314,952	16,646,038
為替デリバティブ								
先渡契約	1,362,812	1,413,680	189,421,730	119,753,860	60,172,442	8,073,591	1,421,837	-
オプション	45,770	45,770	5,186,561	1,327,350	3,717,360	141,851	-	-
その他デリバティブ契約	39,089	42,500	2,267,565	765,432	849,002	492,331	160,800	-
	5,750,952	4,463,153	871,943,817	205,044,333	318,298,265	209,629,514	64,933,890	74,037,815
公正価値ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	372,571	2,822,204	48,818,379	1,752,810	6,142,491	4,578,404	10,405,136	25,939,538
	372,571	2,822,204	48,818,379	1,752,810	6,142,491	4,578,404	10,405,136	25,939,538
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
先渡契約	22,483	168,659	10,378,603	5,908,694	4,469,909	-	-	-
	22,483	168,659	10,378,603	5,908,694	4,469,909	-	-	-
合計	6,146,006	7,454,016	931,140,799	212,705,837	328,910,665	214,207,918	75,339,026	99,977,353

[次へ](#)

デリバティブのプラス／マイナスの公正価値は、それぞれ売買目的およびヘッジ手段の公正な評価により生じる利益／損失を表す。これらの金額は、現在または将来の損失を示すものではないが、これは同様のプラス／マイナスの金額がヘッジ対象である貸出金、非トレーディング投資、期間借入および劣後社債の帳簿価額に調整されているためである。

2014年12月31日現在、当グループは、特定の取引相手先から、デリバティブ資産の正の公正価値に対する現金担保661,805千ディルハム（2013年：411,380千ディルハム）を受け入れている。これに対して、当グループは、デリバティブ負債の負の公正価値に対する現金担保7,160,295千ディルハム（2013年：3,490,049千ディルハム）を差し入れている。

デリバティブ関連の信用リスク：

デリバティブ関連の信用リスクは、当グループにとって有利な商品の正の公正価値に限定されている。このような取引は、主に銀行および金融機関との間で行われている。

売買目的保有デリバティブ

当グループは、外貨、金利および信用リスクに対するエクスポージャーを管理するため、または価格、金利または指数の有利な変動から利益を得ることを期待してポジションを保有するために、適格ヘッジに指定されていないデリバティブを利用する。利用される商品には、主に金利および通貨スワップならびに先渡契約が含まれる。これらのデリバティブの公正価値は、上表に示されている。

公正価値ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、自らの資産負債管理戦略の一環として、為替レートおよび金利の変動に対する自らのエクspoージャーを低減するために、ヘッジ目的で、相殺するポジションを保有する形でデリバティブ金融商品を利用している。当グループは、貸出金、非トレーディング投資、期間借入および劣後債等、具体的に特定された利付資産から生じる公正価値の変動をヘッジするために、金利スワップを利用する。当グループは、具体的に特定された通貨リスクをヘッジするために、為替先渡契約および通貨スワップを利用する。

キャッシュフロー・ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、金融商品によって生じる外貨リスクをヘッジするために、先渡契約を利用する。当グループは、有効なヘッジ関係を保持するために、デリバティブの重要な条件を実質的に一致させている。

40 関連当事者

関連当事者の属性

財務上または経営上の決定に関して、ある当事者が他の当事者を支配する、あるいは他の当事者に重要な影響力を行使する能力を有している場合に関連当事者とみなされる。関連当事者は、当グループの主要株主、取締役および主要経営陣からなる。主要経営陣は、当グループの戦略立案および意思決定に関する当グループの執行役員会のメンバー（以下「EXCO」という。）からなる。関連当事者との取引の条件は、当グループの経営陣により承認され、関連当事者取引は、取締役または経営陣が同意した条件により行われる。

親会社および最終的な支配当事者

2006年法律第16号の規定に従って、アブダビ投資評議会（以下「評議会」という。）が設立された。評議会は、当行の発行済株式資本のうち69.96%（2013年：70.18%）を保有している。

当期中に当行は、4,000百万ディルハム（2013年：4,000百万ディルハム）のアブダビ政府ティア1キャピタルノートについて、187.5百万ディルハム（2013年：240百万ディルハム）のクーポンを支払うことを選択した。

取締役および主要経営陣の報酬

	2014年 千ディルハム	2013年 千ディルハム
主要経営陣の報酬		
短期雇用給付	79,875	78,408
退職後給付	2,010	1,734
退職手当	1,524	1,492
株式に基づく報酬	8,224	24,012
取締役の報酬	<hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>
	7,917	7,520
	<hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>

条件

貸出金は、様々な期間にわたって、様々な通貨建てで付与され、受諾されている。当期中に関連当事者に対して実行されたこれらの貸出金に係る金利は、年利0.05%から10.75%（2013年：年利0.05%から10.75%）で、当期中に関連当事者が行った顧客の預金に関して発生した金利は、0から年利3.80%（2013年：0から年利3.80%）であった。

当期中に関連当事者との取引により稼得した手数料は、0.125%から2.00%（2013年：0.20%から1.00%）であった。

関連当事者への貸付に対する担保は、担保権が付されていないものから完全な担保権が付されているものまで様々である。

	取締役および 主要経営陣			2014年	2013年
	主要株主 千ディルハム	その他 千ディルハム	合計 千ディルハム	合計 千ディルハム	合計 千ディルハム
報告日における関連当事者との取引残高は、以下に示すとおりである。					
金融資産	1,020,730	3,292,223	68,366,923	72,679,876	80,392,433
金融負債	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	298,639	2,835,699	86,999,239	90,133,577	66,831,350
偶発債務	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	368,446	3,859,157	39,312,828	43,540,431	42,009,286
期中に行われた関連当事者との取引は、以下に示すとおりである。					
受取利息	26,913	306,788	1,864,208	2,197,909	2,334,605
支払利息	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	210	168,134	252,706	421,050	380,386
受取手数料	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	4,310	1,753	69,344	75,407	72,314

その他は、アブダビ政府関連機関からなる。

当期中に関連当事者に対して供与された貸出金または関連当事者に有利な条件で発行された偶発債務に関して、減損引当金は認識されていない（2013年：0ディルハム）。

41 セグメント別情報

前年度の中頃に採用された新規事業構造は、当グループの財務成績の発展の支援に加えて事業戦略、顧客価値の提案、商品および流通経路の開発あるいは顧客関係をもたらす地域セグメントを超えて、3つの主要な事業セグメントの構成で開発された。この構造は、一流顧客の基盤となるという当グループの使命と整合した形で単純化された。

事業セグメント

・グローバル・ホールセール

グローバル・ホールセールは、グローバル・バンキングおよびグローバル・マーケットからなる。当該事業は、企業、大口顧客および投資家に異なるニーズの戦略的アドバイスおよび革新的かつオーダーメイドのソリューションを提供する。グローバル・バンキング部門は、リレーションシップ貸付および資金調達業務、シンジケート業務、法人向け金融業務、特定資金調達業務、ストラクチャード・ファイナンス業務、リーシング業務、証券業務、取引銀行業務、商業銀行業務、債券市場業務およびスペシャル・アセット・アドバイザリー業務にわたる数々の金融サービスを提供する。グローバル・マーケット部門は、機関および法人向けサービス、リスク・ソリューションズ、レポ管理および投資、コモディティ、電子商取引および外国為替取引に関連する業務を取り扱う。

・グローバル・ウェルス

グローバル・ウェルスは、先端的な投資ニーズのある個人富裕層およびその他の顧客に関連する業務である。当該事業は、プライベート・バンキング業務、ローカル・ファンドおよびグローバル・ファンドを含むアセット・マネジメント業務、一任ポートフォリオ運用、保管業務、仲介業務、事業開発ならびに要望に適合した財産ソリューションズ(例えば、信託および相続プランニング、資金計画、区分資金運用委託、仕組み貸付、不動産および未公開株式投資など)に関連する様々な商品を提供する。

・グローバル・リテールおよびコマーシャル

グローバル・リテールおよびコマーシャル(以下「GRC」という。)は、リテールおよびコマーシャル顧客セグメントならびに関連する業務および管理を対象とする。GRCは、一般大衆、富裕層、商業およびイスラム銀行業務を含む当グループの広範な顧客基盤の異なるニーズに基づいて構成されている。

・本店

当グループは、その事業ユニットのすべてに対し、本店で一元的に管理している人事、情報技術、財務、IR、リスク管理、広報、資産管理、法務、内部監査、コンプライアンス、調達、財務業務および管理に関する支援を提供する。

地域セグメント

当グループは、UAE、ガルフおよびインターナショナルの3つに定義された地域別セグメント内の支店、子会社および駐在員事務所のネットワークを通じて様々な事業セグメントを管理している。

・UAE

NBAD現地ネットワークは、アラブ首長国連邦を構成する7つすべての首長国において現在利用可能である。

・ガルフ

湾岸地域におけるNBADの展開は、バーレーン、クウェートおよびオマーンの支店を通して運営されており、当該セグメントはヨルダンを含めるように拡張している。

・インターナショナル

NBADインターナショナル・ネットワークは、ブラジル、中国、エジプト、フランス、香港、レバノン、リビア、マレーシア、スーダン、イスラエル、英國および米国における事業展開を通じて運営されている。

報告セグメントの会計方針は、注記2および3の記載と同一である。セグメント間およびセグメント内の支店間取引は、見積市場レートまたは経営陣が合意したレートで行われる。利息は、契約レートまたはプールレートのいずれかで（いずれの場合も資金の再取得原価に近似したレートで）、支店および事業セグメントに計上される。

各報告セグメントの結果に関する情報は、以下に記載されている。業績は、当グループの最高経営責任者がレビューを行う内部経営者報告書に記載されたセグメントの税引前利益に基づき測定されている。セグメント利益は、業績を測定するために使用されている。これは、経営陣が、この業界で事業を営む他の事業体と関連する特定のセグメントの結果を評価する際にこれらの情報が最も重要であると確信しているためである。

[次へ](#)

	事業セグメント				地域セグメント				
	グローバル・		および	本店	合計	UAE		インター	
	ホールセール	グローバル・				千ディルハム	千ディルハム		
2014年12月31日現在および同日終了年度：									
正味受取利息	3,339,902	679,249	2,200,734	798,133	7,018,018	5,761,008	209,922	1,047,088	7,018,018
受取利息以外の正味収益	1,618,840	383,670	1,143,105	251,084	3,396,699	2,794,631	79,527	522,541	3,396,699
営業収益	<u>4,958,742</u>	<u>1,062,919</u>	<u>3,343,839</u>	<u>1,049,217</u>	<u>10,414,717</u>	<u>8,555,639</u>	<u>289,449</u>	<u>1,569,629</u>	<u>10,414,717</u>
一般管理費およびその他営業費用	1,060,461	330,653	1,737,593	567,326	3,696,033	3,031,279	133,070	531,684	3,696,033
正味減損費用	431,767	24,399	337,268	74,693	868,127	661,214	56,773	150,140	868,127
税引前利益	<u>3,466,514</u>	<u>707,867</u>	<u>1,268,978</u>	<u>407,198</u>	<u>5,850,557</u>	<u>4,863,146</u>	<u>99,606</u>	<u>887,805</u>	<u>5,850,557</u>
国外法人税等	141,196	81,916	48,576	-	271,688	(2,600)	13,848	260,440	271,688
当期純利益	<u>3,325,318</u>	<u>625,951</u>	<u>1,220,402</u>	<u>407,198</u>	<u>5,578,869</u>	<u>4,865,746</u>	<u>85,758</u>	<u>627,365</u>	<u>5,578,869</u>
セグメント別資産合計	<u>261,296,810</u>	<u>32,970,181</u>	<u>89,274,399</u>	<u>47,425,533</u>	<u>430,966,923</u>	<u>306,428,311</u>	<u>9,557,187</u>	<u>80,198,525</u>	<u>396,184,023</u>
セグメント間残高					(54,868,211)				(20,085,311)
資産合計					376,098,712				376,098,712
セグメント別負債合計	<u>255,606,075</u>	<u>31,809,342</u>	<u>85,680,449</u>	<u>19,907,675</u>	<u>393,003,541</u>	<u>272,185,956</u>	<u>8,239,621</u>	<u>77,795,064</u>	<u>358,220,641</u>
セグメント間残高					(54,868,211)				(20,085,311)
負債合計					338,135,330				338,135,330

	事業セグメント				地域セグメント					
	グローバル・ リテール		および コマーシャル 本店	合計 千ディルハム	UAE 千ディルハム	ガルフ 千ディルハム	インター- ナショナル 千ディルハム	合計 千ディルハム		
	グローバル・ ホールセール 千ディルハム	グローバル・ ウェルス 千ディルハム								
2013年12月31日現在および同日終了年度：										
正味受取利息	3,175,844	442,479	2,231,765	659,569	6,509,657	5,505,896	168,364	835,397	6,509,657	
受取利息以外の正味収益	1,370,013	216,369	863,038	438,911	2,888,331	2,401,390	55,890	431,051	2,888,331	
営業収益	4,545,857	658,848	3,094,803	1,098,480	9,397,988	7,907,286	224,254	1,266,448	9,397,988	
一般管理費およびその他営業費用	847,600	266,229	1,536,427	580,132	3,230,388	2,634,947	125,883	469,558	3,230,388	
正味減損費用	762,655	15,171	397,045	31,035	1,205,906	968,734	22,107	215,065	1,205,906	
税引前利益	2,935,602	377,448	1,161,331	487,313	4,961,694	4,303,605	76,264	581,825	4,961,694	
国外法人税等	107,413	45,877	64,849	-	218,139	-	12,538	205,601	218,139	
当期純利益	2,828,189	331,571	1,096,482	487,313	4,743,555	4,303,605	63,726	376,224	4,743,555	
セグメント別資産合計	231,403,160	28,169,942	85,408,361	50,786,523	395,767,986	256,508,915	7,961,645	76,499,179	340,969,739	
セグメント間残高					(70,706,330)				(15,908,083)	
資産合計					325,061,656				325,061,656	
セグメント別負債合計	219,034,101	26,957,642	88,724,557	26,380,295	361,096,595	225,766,985	6,663,181	73,868,182	306,298,348	
セグメント間残高					(70,706,330)				(15,908,083)	
負債合計					290,390,265				290,390,265	

[次へ](#)

42 1株当たり利益

1株当たり利益は、以下に記載されているとおり、ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

	2014年	2013年
基本1株当たり利益：		
当期純利益(千ディルハム)	5,578,869	4,743,555
控除：ティア1キャピタルノートに係る支払額(千ディルハム)	<u>(187,495)</u>	<u>(240,000)</u>
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益(千ディルハム)	<u>5,391,374</u>	<u>4,503,555</u>
加重平均普通株式数：		
当期1月1日現在普通株式(千株)	4,280,470	3,874,558
2014年に発行された無償株式による影響(千株)	428,212	428,212
2013年に発行された無償株式による影響(千株)	-	388,430
ストックオプション制度に基づき行使された加重平均株式数(千株)	<u>8,173</u>	<u>11,462</u>
加重平均普通株式数(千株)	<u>4,716,855</u>	<u>4,702,662</u>
基本1株当たり利益(ディルハム)	<u>1.14</u>	<u>0.96</u>
希薄化後1株当たり利益：		
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益(千ディルハム)	5,391,374	4,503,555
加算：転換社債に係る利息(千ディルハム)	<u>44,547</u>	<u>26,592</u>
希薄化後1株当たり利益算出のための当期純利益(千ディルハム)	<u>5,435,921</u>	<u>4,530,147</u>
加重平均普通株式数(千株)	<u>4,716,855</u>	<u>4,702,662</u>
発行済潜在的希薄化普通株式による影響(千株)	117,655	75,843
ストックオプション制度における加重平均希薄化株式数(千株)	<u>11,244</u>	<u>7,940</u>
希薄化後1株当たり利益に関する加重平均発行済普通株式数(千株)	<u>4,845,754</u>	<u>4,786,445</u>
希薄化後1株当たり利益(ディルハム)	<u>1.12</u>	<u>0.95</u>

43 信託業務

当グループは、2014年12月31日現在、顧客に対する信託業務のもとで10,274百万ディルハム(2013年:7,906百万ディルハム)の管理資産を保有していた。さらに、当グループは、一部の顧客に対して保護預かりサービスを提供している。

保護預かりまたは信託業務において保有される原資産は、当グループの連結財務書類から除外される。

44 特別目的事業体

当グループは、顧客を代理してファンドの運用および投資活動を行うために、特定の目的を有する特別目的事業体(以下「SPE」という。)を設立している。SPEが運用する株式および投資は当グループが支配するものではなく、また、当グループは手数料収入を除きSPEの業務から便益を得ていない。さらに、当グループは、いかなる保証も付与しておらず、これらの事業体の負債も引き受けていない。したがって、SPEの資産、負債および経営成績については、当グループの連結財務書類に含まれていない。SPEは以下のとおりである。

正式名称	業務	設立国	持分 2013年
NBADノミニーズ・リミテッド*	株式登録	イングランド	-
NBADファンド・マネージャーズ(ガーンジー)リミテッド*	株式/資産の運用	ガーンジー管区	-
NBADグローバル・グロース・ファンド・ピーシーシー・リミテッド*	株式/資産の運用	ガーンジー管区	-
ワン・シェア・ピーエルシー	投資会社	アイルランド共和国	100%
NBADプライベート・エクイティ1	ファンドの運用	ケイマン諸島	58%
NBAD(ケイマン)リミテッド	ファンドの運用	ケイマン諸島	100%
NBADグローバル・マルチストラテジー・ファンド	ファンドの運用	ケイマン諸島	100%

* 当期中に清算済み

45 比較数値

一部の比較数値は、これらの連結財務書類に適用されている表示および会計方針の変更と一致させるために必要に応じて組み替えられている。当期中に行われた重要な会計方針の変更は、以下のとおりである。

当期中に、当グループはザカートおよび取締役の報酬に関する会計方針を変更した。従前の会計方針では、ザカートは連結損益計算書に費用として計上されていたが、現在は新会計方針に基づき、ザカートは当グループの所有者との取引として連結株主資本変動表の一部を構成した。その結果、純利益が18.07百万ディルハム(2013年:17.6百万ディルハム)増加した。この変更による本連結財務書類へのその他の影響はない。

反対に、従前の会計方針では、取締役の報酬は連結その他包括利益計算書の一部を構成していたが、現在は新たな会計方針に基づき、取締役の報酬は費用として連結損益計算書の一部を構成している。この会計方針の変更による当期純利益への影響はない(2013年:7.15百万ディルハムの影響)。但し、2013年度の利益剰余金およびその他負債の期首および期末残高は、それぞれ連結株主資本変動表および連結財政状態計算書に表示されているとおり、修正再表示されている。

[次へ](#)


www.nbad.com

Consolidated statement of financial position
As at 31 December

	<i>Note</i>	2014 AED'000	2013 AED'000
Assets			
Cash and balances with central banks	7	55,452,341	35,061,054
Investments at fair value through profit or loss	8	15,425,662	2,645,893
Due from banks and financial institutions	9	11,134,262	20,100,371
Reverse repurchase agreements	10	15,844,377	18,932,199
Derivative financial instruments	39	7,422,828	6,146,006
Loans and advances	11	194,279,352	183,811,494
Non-trading investments	12	67,493,122	50,846,059
Other assets	13	6,370,981	4,909,712
Investment properties	14	177,533	135,260
Property and equipment	15	2,498,254	2,473,608
Total assets		376,098,712	325,061,656
Liabilities			
Due to banks and financial institutions	16	36,679,504	35,760,382
Repurchase agreements	17	13,875,917	1,352,121
Euro commercial paper	18	5,484,176	6,752,015
Derivative financial instruments	39	10,953,124	7,454,016
Customers' deposits	19	243,184,652	211,097,222
Term borrowings	20	14,998,716	18,690,168
Other liabilities	21	11,442,600	7,772,018
		336,618,689	288,877,942
Subordinated notes	22	1,516,641	1,512,323
Total liabilities		338,135,330	290,390,265
Equity			
Share capital	23	4,723,172	4,280,470
Share premium	25	245,473	143,608
Statutory and special reserves	23	4,736,112	4,305,556
Other reserves	23	17,387,121	15,936,184
Government of Abu Dhabi tier 1 capital notes	24	4,000,000	4,000,000
Share option scheme	25	151,427	107,682
Convertible notes - equity component	20, 22	108,265	108,265
Retained earnings		6,611,812	5,789,626
Total equity		37,963,382	34,671,391
Total liabilities and equity		376,098,712	325,061,656

Nasser Ahmed Khalifa Al sowaidi
Chairman

Alex Thursby
Group Chief Executive

James Burdett
Group Chief Financial Officer

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditors' report is set out on page 2.



www.nbad.com

Consolidated statement of profit or loss
For the year ended 31 December

	Note	2014 AED'000	2013 AED'000
Interest income	26	8,634,612	8,085,522
Interest expense	27	(1,935,649)	(1,881,653)
Net interest income		6,698,963	6,203,869
Income from Islamic financing contracts	28	336,892	328,691
Depositors' share of profits	29	(17,837)	(22,903)
Net income from Islamic financing contracts		319,055	305,788
Net interest and Islamic financing income		7,018,018	6,509,657
Fee and commission income		3,002,520	2,355,228
Fee and commission expense		(691,928)	(503,058)
Net fee and commission income	30	2,310,592	1,852,170
Net foreign exchange gain	31	196,085	389,875
Net gain on investments and derivatives	32	764,402	311,022
Other operating income	33	125,620	335,264
		1,086,107	1,036,161
Operating income		10,414,717	9,397,988
General, administration and other operating expenses	34	(3,696,033)	(3,230,388)
Profit before net impairment charge and taxation		6,718,684	6,167,600
Net impairment charge	35	(868,127)	(1,205,906)
Profit before taxation		5,850,557	4,961,694
Overseas income tax expense	36	(271,688)	(218,139)
Net profit for the year		5,578,869	4,743,555
Basic earnings per share (AED)	42	1.14	0.96
Diluted earnings per share (AED)	42	1.12	0.95

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditors' report is set out on page 2.



www.nbad.com

Consolidated statement of other comprehensive income
For the year ended 31 December

	Note	2014 AED'000	2013 AED'000
Net profit for the year		5,578,869	4,743,555
<i>Other comprehensive income</i>			
<i>Items that are or may subsequently be reclassified to consolidated statement of profit or loss</i>			
Exchange difference on translation of foreign operations		(22,730)	12,318
Cash flow hedges:			
Effective portion of cash flow hedges	23	(42,584)	35,896
Fair value reserve:			
Net change in fair value during the year	23	380,315	371,735
Net cumulative amount transferred to profit or loss	23	(835,852)	(283,895)
<i>Items that will not subsequently be reclassified to consolidated statement of profit or loss</i>			
Re-measurement of defined benefit obligations		(7,707)	-
Other comprehensive income for the year		(528,558)	136,054
Total comprehensive income for the year		5,050,311	4,879,609

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditors' report is set out on page 2.



Consolidated statement of changes in equity
For the year ended 31 December

	Share capital AED'000	Share Premium AED'000	Statutory reserve AED'000	Statutory reserve AED'000	General reserve AED'000	General reserve AED'000	Share option scheme notes AED'000	Share option scheme notes AED'000	Fair value reserve AED'000	Foreign currency translation reserve AED'000	Convertible notes - equity component AED'000	Retained earnings AED'000	Total AED'000
Balance at 1 January 2013	3,874,858		1,937,279	2,128,253	13,469,554	4,000,000	95,312		699,317	(101,731)	21,420	5,003,179	31,127,141
Total comprehensive income for the year												(17,580)	(17,580)
<i>Transactions with owners of the Group</i>												380,001	380,001
Zakat												(218,911)	(218,911)
Issue of shares	39,584	340,417	(25,086)	(196,809)	-	-	2,954	(391,414)	-	-	-	0,359,504	0,359,504
Treasury shares												(2,100,000)	(2,100,000)
Bonus shares issued (note 23)	391,414	-	-	-	-	-	-	-	12,370	-	-	-	-
Dividends paid for 2012 (note 23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to general reserve (note 23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options granted to staff (note 25)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Issue / expiry of conversion option on convertible notes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Payment on Tier 1 capital notes (note 24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to statutory / special reserve (note 23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Balance at 31 December 2013	4,260,470	143,608	2,152,778	2,152,778	15,202,544	4,000,000	107,682		623,053	(69,413)	108,265	5,789,626	34,671,391
Total comprehensive income for the year													
<i>Transactions with owners of the Group</i>													
Zakat												(18,077)	(18,077)
Share options exercised	14,490	101,865	(2,344)	-	-	-	2,344	(430,556)	-	-	-	-	116,355
Treasury shares adjustment													
Bonus shares issued (note 23)	4,30,556	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dividends paid for 2013 (note 23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to general reserve (note 23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options granted to staff (note 25)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Payment on Tier 1 capital notes (note 24)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to statutory / special reserve (note 23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Balance at 31 December 2014	4,723,172	245,473	2,368,056	2,368,056	17,174,332	4,000,000	151,427		324,932	(112,143)	108,265	6,611,812	37,963,382

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditors' report is set out on page 2.



www.nbad.com

Consolidated statement of cash flows
For the year ended 31 December

	Note	2014 AED'000	2013 AED'000
Cash flows from operating activities			
Profit before taxation		5,850,557	4,961,694
<i>Adjustments for:</i>			
Depreciation	34	223,024	206,265
Accreted interest		52,762	39,331
Gain on sale of non-trading investments	32	(835,852)	(283,895)
Profit on buy back of subordinated notes		-	(268,955)
Gain on sale of investment properties		(56,353)	-
Net impairment charges	35	1,348,655	1,532,799
Foreign currency translation adjustment		(394,009)	(343,329)
Share option scheme		43,745	12,370
		<hr/>	<hr/>
Change in investments at fair value through profit or loss		6,232,529	5,856,280
Change in due from central banks, banks and financial institutions		(12,779,769)	628,089
Change in reverse repurchase agreements		6,215,625	(4,747,496)
Change in loans and advances		3,087,822	(422,591)
Change in other assets		(11,970,294)	(20,726,835)
Change in due to banks and financial institutions		(1,436,820)	(576,594)
Change in repurchase agreements		919,122	283,107
Change in customers' deposits		12,523,796	(664,920)
Change in derivative financial instruments		32,084,777	20,793,649
Change in other liabilities		2,377,937	(323,879)
		<hr/>	<hr/>
Overseas income tax paid, net of recoveries		3,636,828	289,828
		<hr/>	<hr/>
Net cash from operating activities		40,891,553	388,638
		<hr/>	<hr/>
Cash flows from investing activities			
Purchase of non-trading investments		(75,911,467)	(35,472,981)
Proceeds from sale / maturity of non-trading investments		59,644,718	17,285,514
Proceeds from sale of investment properties		165,785	-
Purchase of property and equipment, net of disposals		(279,210)	(328,584)
		<hr/>	<hr/>
Net cash used in investing activities		(16,380,174)	(18,516,051)
		<hr/>	<hr/>
Cash flows from financing activities			
Proceeds from issue of shares under share option scheme	25	116,355	161,090
Net movement of Euro commercial paper		(1,267,839)	3,920,817
Issue of term borrowings		1,330,441	3,377,858
Repayment of term borrowings		(4,896,791)	(2,843,842)
Buy back of subordinated notes		-	(3,814,926)
Dividends paid	23	(1,712,848)	(1,359,504)
Payment on Tier 1 capital notes	24	(187,495)	(240,000)
		<hr/>	<hr/>
Net cash used in financing activities		(6,618,177)	(798,507)
		<hr/>	<hr/>
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents		17,640,803	(19,145,260)
Cash and cash equivalents at 1 January		36,486,123	55,631,383
		<hr/>	<hr/>
Cash and cash equivalents at 31 December	37	54,126,926	36,486,123
		<hr/>	<hr/>

The notes 1 to 45 are an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditors' report is set out on page 2.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

1 Legal status and principal activities

National Bank of Abu Dhabi PJSC (the "Bank") was established in Abu Dhabi in 1968 with limited liability and is registered as a Public Joint Stock Company in accordance with the United Arab Emirates Federal Law No. 8 of 1984 (as amended) relating to Commercial Companies.

Its registered office address is P. O. Box 4, Abu Dhabi, United Arab Emirates. The consolidated financial statements as at and for the year ended 31 December 2014 comprise the Bank and its subsidiaries (together referred to as the "Group"). The Group is primarily engaged in corporate, retail, private and investment banking activities, management services, Islamic banking activities; and carries out its operations through its local and overseas branches, subsidiaries and representative offices located in United Arab Emirates, Bahrain, Egypt, France, Oman, Kuwait, Brazil, Cayman Islands, Sudan, Libya, the United Kingdom, Switzerland, Hong Kong, Jordan, Lebanon, Malaysia, China and the United States of America.

The Group's Islamic banking activities are conducted in accordance with Islamic Sharia'a laws issued by the Sharia'a Supervisory Board.

The Bank is listed on the Abu Dhabi Securities Exchange (Ticker: NBAD).

The parent company of the Bank is the Abu Dhabi Investment Council, an entity owned by the Government of the Emirate of Abu Dhabi.

These consolidated financial statements were authorised for issue by the Board of Directors on 28 January 2015.

2 Basis of preparation

(a) Statement of compliance

These consolidated financial statements have been prepared on an ongoing basis in accordance with the International Financial Reporting Standards (IFRSs) (which comprises accounting standards issued by International Accounting Standards Board (IASB) as well as Interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee (IFRIC) and the requirements of applicable laws in the UAE.

(b) Basis of measurement

These consolidated financial statements are prepared under the historical cost basis except for the following:

- investments at fair value through profit or loss are measured at fair value;
- derivative financial instruments are measured at fair value;
- non-trading investments classified as available-for-sale are measured at fair value;
- recognised assets and liabilities designated as hedged items in qualifying hedge relationships are adjusted for changes in fair value attributable to the risk being hedged; and
- non-financial assets acquired in settlement of loans and advances are measured at the lower of their fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan and advances.

(c) Functional and presentation currency

These consolidated financial statements are presented in United Arab Emirates Dirhams ("AED"), which is the Bank's functional currency. Items included in the financial statements of each of the Bank's overseas subsidiaries and branches are measured using the currency of the primary economic environment in which they operate. Except as indicated, information presented in AED has been rounded to the nearest thousand.



Notes to the consolidated financial statements

2 Basis of preparation (*continued*)

(d) Use of estimates and judgements

The preparation of consolidated financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expense. Actual results may differ from these estimates.

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised and in any future periods affected.

Information about significant areas of estimation uncertainty and critical judgements in applying accounting policies that have the most significant effect on the amounts recognised in these consolidated financial statements are described in note 5.

3 Significant accounting policies

The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in these consolidated financial statements and have been applied consistently by Group entities except for the new standards and interpretations that became applicable and were adopted during the year.

New standards and interpretations adopted

During the year new standards, amendments to standards and interpretations have become effective for the period and have been applied in preparing these consolidated financial statements. These amendments are listed below:

IAS 32 (Financial instruments: Presentation): clarifies the offsetting criteria by explaining when an entity has a legal and enforceable right to set-off and when gross settlement is equivalent to net settlement, offsetting of collateral amounts.

IAS 36 (Impairment of Assets): focuses on the recoverable amount disclosures for non-financial assets. This amendment removed certain unintended disclosures of the recoverable amount of cash generating units which had been included in IAS 36 by the issue of IFRS 13. Under the amendments, recoverable amount is required to be disclosed only when an impairment loss has been recognised or reversed.

IAS 39 (Financial Instruments: Recognition and Measurement): clarifies that hedge accounting can be continued even if a hedging derivative is novated, provided the novation meets certain specific criteria.

The Group does not have a material impact on adoption of these amendments.

(a) Basis of consolidation

IFRS 10 governs the basis for consolidation where it establishes a single control model that applies to all entities including special purpose entities or structured entities. The definition of control is such that an investor controls an investee when it is exposed to, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. To meet the definition of control in IFRS 10, all three criteria must be met, including:

- (a) the investor has power over an investee;
- (b) the investor has exposure to, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- (c) the investor has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(a) Basis of consolidation (continued)

(i) Subsidiaries

Subsidiaries are investees that controlled by the Group. The Group controls the investee if it meets the control criteria discussed in note 3(a). The Group reassesses whether it has control if, there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held become substantive and lead to the Group having power over an investee. The financial statements of subsidiaries are included in these consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. These consolidated financial statements of the Group comprise the Bank and its subsidiaries as listed below:

Legal Name	Country of incorporation	Principal activities	Holding % 2014
NBAD Americas N.V. (<i>formerly Abu Dhabi International Bank N.V.</i>)	Curacao	Banking	100%
NBAD Securities LLC	United Arab Emirates	Brokerage	100%
Abu Dhabi National Leasing LLC	United Arab Emirates	Leasing	100%
Abu Dhabi National Properties PrJC	United Arab Emirates	Property Management	100%
NBAD Trust Company (Jersey) Limited	Channel Islands	Fund Management	100%
NBAD Private Bank (Suisse) SA	Switzerland	Banking	100%
Abu Dhabi National Islamic Finance Pvt.JSC	United Arab Emirates	Islamic Finance	100%
Ample China Holdings Limited	Hong Kong	Leasing	100%
Abu Dhabi Brokerage Egypt	Egypt	Brokerage	96%
National Bank of Abu Dhabi Malaysia Berhad	Malaysia	Banking	100%
NBAD Investment Management (DIFC) Limited ¹	United Arab Emirates	Fund Management	100%
NBAD Employee Share Options Limited	United Arab Emirates	Shares and Securities	100%
SAS 10 Magellan	France	Leasing	100%
National Bank of Abu Dhabi Representações Ltda	Brazil	Representative office	100%
NBAD Financial Markets (Cayman) Limited	Cayman Islands	Banking	100%

¹ under liquidation

(ii) Structured entities

A structured entity is established by the Group to perform a specific task. Structured entities are designed so that their activities are not governed by way of voting rights. In assessing whether the Group acts as a principal or has power over investees in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the investee, its practical ability to direct the relevant activities of the investee; the nature of its relationship with the investee; and the size of its exposure to the variability of returns of the investee.

The Group acts as fund manager to a number of investment funds. Determining whether the Group controls such an investment fund usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the fund. Whilst assessing control, the Group reviews all facts and circumstances to determine whether as a fund manager the Group is acting as agent or principal. If deemed to be a principal, the Group controls the fund and would consolidate them else as an agent the Group would account for them as investments in funds.

The Group's interest in investment funds which it manages is set out below:

Type of Structured Entity	Nature and purpose	Interest held by the Group
Investment Funds	Generate fees from managing assets on behalf of third-party investors	Investments in units issued by the fund amounting to AED 579,924 thousand (31 December 2013: AED 81,529 thousand)



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(a) Basis of consolidation (continued)

(iii) Joint Arrangements and Investments in Associates

An Associate is an investee over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but not control or joint control over those policies. Investment in associates are accounted under the equity method of accounting.

A joint arrangement is an arrangement between the Group and other parties where the Group along with one or more parties has joint control by virtue of a contractual agreement. Joint arrangement may be a joint operation or a joint venture. A joint operation is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to and record their respective share of the assets, and obligations for the liabilities, relating to the arrangement. A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the arrangement and thus are accounted under the equity method of accounting.

(iv) Loss of control

When the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the assets and liabilities of the subsidiary, any non-controlling interests and the other components of equity related to the subsidiary. Any surplus or deficit arising on the loss of control is recognised in consolidated statement of profit or loss. If the Group retains any interest in the former subsidiary, then such interest is measured at fair value when control is lost.

(v) Transactions eliminated on consolidation

The carrying amount of the Bank's investment in each subsidiary and the equity of each subsidiary is eliminated on consolidation. All significant intra-group balances, and unrealised income and expenses arising from intra-group transactions are eliminated on consolidation.

(b) Financial assets and liabilities

(i) Recognition

The Group initially recognises loans and advances, customers' deposits, debt securities and subordinated notes on the date that they are originated. All other financial assets and liabilities are initially recognised on the consolidated statement of financial position when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. These are initially measured at fair value plus, for an item not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to its acquisition or issue.

All *regular way* purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date the asset is delivered to or received from the counterparty. *Regular way* purchases or sales of financial assets are those that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the market place.

(ii) Classification

(a) Fair value through profit or loss

(i) Designation at fair value through profit or loss

The Group designates financial assets and liabilities at fair value through profit or loss when either:

- the assets or liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; or
- the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch which would otherwise arise.

(ii) Held for trading

Trading assets are those assets that the Group acquires for the purpose of selling in the near term, or holds as part of a portfolio that is managed together for short-term profit taking.

Fair value through profit or loss assets are not reclassified subsequent to their initial recognition.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(ii) Classification (continued)

(b) Loans and receivables

Loans and receivables includes cash and balances with central banks, due from bank and financial institutions, finance lease receivables, reverse repurchase agreements and loans and advances. These are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

(c) Held-to-maturity

Held-to-maturity investments are non-derivative assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intent and ability to hold to maturity.

(d) Available-for-sale

The Group has non-derivative financial assets designated as available-for-sale when these are not classified as loans and receivables, held-to-maturity investments or financial assets at fair value through profit or loss. Available for sale assets are intended to be held for an indefinite period of time and may be sold in future to manage liquidity requirements or in response to market fluctuation in interest rates or pricing of the financial assets.

(e) Financial liabilities

The Group classifies its financial liabilities, other than financial guarantees and loan commitments, as measured at amortised cost or fair value through profit or loss.

(iii) Derecognition

The Group derecognises a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire, or when it transfers the rights to receive the contractual cash flows on the financial asset in a transaction in which substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred.

The Group derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled or expire.

The Group enters into transactions whereby it transfers assets recognised on its consolidated statement of financial position, but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets or a portion of them. In such transactions, the transferred assets are not derecognised from the consolidated statement of financial position. Transfers of assets with retention of all or substantially all risks and rewards include repurchase transactions.

The Group also derecognises certain assets when it writes off balances pertaining to the assets deemed to be uncollectible.

(iv) Offsetting

As per IAS 32, financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when, and only when, the Group has a legal right to set off the amounts and intend either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Income and expenses are presented on a net basis only when permitted under IFRS, or for gains and losses arising from a group of similar transactions.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(v) Amortised cost measurement

The amortised cost of a financial asset or liability is the amount at which the financial asset or liability is measured at initial recognition, minus principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the "effective interest rate / method" of any difference between the initial amount recognised and the maturity amount, minus any reduction for impairment.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but excluding future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by Group that are an integral part of the effective interest rate of a financial instrument, including transaction costs and all other premiums or discounts.

(vi) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk.

When applicable, the Group measures the fair value of an instrument using the quoted price in an active market for that instrument. A market is regarded as active if transactions for the asset or liability take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an ongoing basis.

When there is no quoted price in an active market, the Group uses valuation techniques that maximise the use of relevant observable inputs and minimise the use of unobservable inputs. The chosen valuation technique incorporates the factors that market participants would take into account in pricing a transaction.

The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price – i.e. the fair value of the consideration given or received. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price and the fair value is evidenced neither by a quoted price in an active market for an identical asset or liability nor based on a valuation technique that uses only data from observable markets, the financial instrument is initially measured at fair value, adjusted to defer the difference between the fair value at initial recognition and the transaction price. Subsequently, that difference is recognized in the consolidated statement of profit or loss on an appropriate basis over the life of the instrument but no later than when the valuation is supported wholly by observable market data or the transaction is closed out.

If an asset or a liability measured at fair value has a bid price and an ask price, the Group measures assets and long positions at a bid price and liabilities and short positions at an ask price.

Portfolios of financial assets and financial liabilities that are exposed to market risk and credit risk that are managed by the Group on the basis of the net exposure to either market or credit risk, are measured on the basis of a price that would be received to sell a net long position or paid to transfer a net short position for a particular risk exposure.

The Group recognizes transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period during which the change has occurred.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Identification and measurement of impairment

An assessment is made at each reporting date and periodically during the year to determine whether there is any objective evidence that financial assets not carried at fair value through profit or loss, are impaired. Financial assets are impaired when objective evidence indicates that a loss event has occurred after the initial recognition of the asset and that the loss event has an impact on the future cash flows of the asset that can be estimated reliably.

Objective evidence that financial assets are impaired can include significant financial difficulty of the borrower or issuer, default or delinquency by a borrower, restructuring of a loan or an advance by the Group on terms that the Group would not otherwise consider, indications that a borrower or issuer will enter bankruptcy, the disappearance of an active market for a security, or other observable data relating to a group of assets such as adverse changes in the payment status of borrowers or issuers in the group, or economic conditions that correlate with defaults in the group. In addition, for an investment in an equity security, a significant or prolonged decline in its fair value below its cost is objective evidence of impairment.

The Group considers evidence of impairment at both specific and collective levels. All individually significant assets are assessed for specific impairment. All individually significant assets found not to be specifically impaired but are required to be collectively assessed are then assessed for any impairment that has been incurred but not yet identified. Assets that are not individually significant are collectively assessed for impairment by grouping together financial assets with similar risk characteristics.

In assessing collective impairment the Group uses the higher of 1.5% of credit risk weighted asset computed as per Central Bank of UAE guidelines and a statistical modelling which incorporates historical trends of the probability of default, timing of recoveries and the amount of loss incurred, adjusted for management's judgement as to whether current economic and credit conditions are such that the actual losses are likely to be greater or less than suggested by historical modelling. Default rates, loss rates and the expected timing of future recoveries are regularly benchmarked against actual outcomes to ensure that they remain appropriate.

Impairment losses on financial assets carried at amortised cost are measured as the difference between the carrying amount of the financial assets and the present value of estimated cash flows discounted at the original effective interest rate. Impairment losses are recognised in the consolidated statement of profit or loss and reflected in an allowance account against such financial assets. When a subsequent event causes the amount of impairment loss to decrease, the decrease in impairment loss is reversed through the consolidated statement of profit or loss.

Impairment losses on available-for-sale investment securities are recognised by transferring the difference between the amortised acquisition costs and current fair values out of other comprehensive income to the consolidated statement of profit or loss. When a subsequent event causes the amount of impairment loss on available-for-sale debt security to decrease, the impairment loss is reversed through the consolidated statement of profit or loss. However, any subsequent recovery in the fair value of an impaired available-for-sale equity investment is recognised in other comprehensive income.

Impairment losses on an unquoted equity instruments that are carried at cost because their fair value cannot be reliably measured, are measured as the difference between the carrying amount of the financial assets and the present values of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for similar financial assets. Such impairment losses shall not be reversed.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (*continued*)

(c) Cash and cash equivalents

For the purpose of consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash, balances with central banks and due from banks and financial institutions with original maturities of less than three months, which are subject to insignificant risk of changes in fair value, and are used by the Group in the management of its short-term commitments.

Cash and cash equivalents are non-derivative financial assets stated at amortised cost in the consolidated statement of financial position.

(d) Investments at fair value through profit or loss

These are financial assets classified as held for trading or designated as such upon initial recognition.

Held for trading financial assets includes debt securities, treasury bills, equity securities, short positions in securities and funds. They have been acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or they form part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent pattern of short-term profit-taking. In addition, derivatives that are not effective accounting hedging instruments are carried at fair value through profit or loss.

Financial assets designated at fair value through profit or loss applies to groups of financial assets that are managed, and their performances are evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy.

These financial assets are initially recognised and subsequently measured at fair value with transaction costs taken directly to the consolidated statement of profit or loss. All related realised and unrealised gains or losses are included in net gain on investments.

(e) Due from banks and financial institutions

These are non-derivative financial assets that are stated at amortised cost, less any allowance for impairment.

(f) Reverse repurchase agreements

Assets purchased with a simultaneous commitment to resell at a specified future date are not recognised. The amount paid to the counterparty under these agreements is shown as reverse repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between purchase and resale price is treated as interest income and accrued over the life of the reverse repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(g) Loans and advances

Loans and advances are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

Loans and advances include loans and advances originated by the Bank which are not classified as held for trading or designated at fair value. Loans and advances are recognised when cash is advanced to a borrower. They are derecognised when either the borrower repays its obligations, or the loans are sold or written off. These are initially measured at fair value (being the transaction price at inception) plus incremental direct transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, adjusted for effective fair value hedges for the risk being hedged, net of interest suspended and provisions for impairment.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (*continued*)

(g) Loans and advances (*continued*)

Loans and advances include direct finance provided to customers such as overdrafts, credit cards, term loans, finance lease receivables and commercial bills.

When the Group is the lessor in a lease agreement that transfers substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the asset to the lessee, the arrangement is classified as a finance lease and a receivable equal to the net investment in the lease is recognised and presented within loans and advances. In determining whether an arrangement is a lease, the Group ascertains the substance of the arrangement and assesses whether the fulfilment of the arrangement is dependent on the use of a specific asset or assets and whether the arrangement conveys a right to use the assets.

(h) Islamic financing and investing contracts

The Bank engages in Shari'ah compliant Islamic banking activities through various Islamic instruments such as Ijara, Murabaha, Mudaraba and Wakala. These are accounted in accordance with IAS 39 – Financial instrument: Recognition and Measurement.

(i) Definitions

Ijara

Ijara consists of Ijara muntahia bitamleek.

Ijara muntahia bitamleek is an agreement whereby the Group (the lessor) conveys to the customer (the lessee), in return for a specific rent, the right to use a specific asset for a specific period of time, against payment of fixed periodical and variable rental. Under this agreement, the Group purchases or constructs the asset and rents it to the customer. The contract specifies the leasing party and the amount and timing of rental payments and responsibilities of both parties during the term of the lease. The customer provides the Group with an undertaking to settle the rental amount as per the agreed schedule.

The Group retains the ownership of the assets throughout the entire lease term. At the end of the lease term, the Group sells the leased asset to the customer at a nominal value based on a sale undertaking by the Group.

Murabaha

An agreement whereby the Group sells to a customer a commodity and /or other assets, which the Group has purchased and acquired, based on promise received from the customer to buy the item purchased according to specific terms and conditions. The selling price comprises the cost of the commodity and an agreed profit margin..

Mudaraba

A contract between the Group and a customer, whereby one party provides the funds (Rab Al Mal) and the other party (the Mudarib) invests the funds in a project or a particular activity and any generated profits are distributed between the parties according to the profit shares that were pre-agreed upon in the contract. The Mudarib is responsible for all losses caused by his misconduct, negligence or violation of the terms and conditions of the Mudaraba; otherwise, losses are borne by Rab Al Mal.

Wakala

An agreement whereby the Group provides a certain sum of money to an agent (Wakkil) who invests it in Sharia's compliant transactions according to specific conditions in return for a certain fee (a lump sum of money or a percentage of the amount invested).



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(h) Islamic financing and investing contracts (continued)

(ii) Revenue recognition

Ijara

Income from Ijara is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Murabaha

Income from Murabaha is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Mudaraba

Income or losses on Mudaraba financing are recognised on an accrual basis if they can be reliably estimated. Otherwise, income is recognised on distribution by the Mudarib, whereas the losses are charged to the consolidated statement of profit or loss on their declaration by the Mudarib.

Wakala

Estimated income from Wakala is recognised on an accrual basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for on the date of declaration by the agent.

(i) Non-trading investments

Included in non-trading investments are available-for-sale assets which are initially recognised at fair value plus incremental transaction costs directly attributable to the acquisition.

After initial recognition, these investments are re-measured at fair value. For investments which are not part of an effective hedge relationship, unrealised gains or losses are recognised in other comprehensive income until the investment is derecognised or until the investment is determined to be impaired, at which time the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income, is included in the consolidated statement of profit or loss for the year. For investments which are part of an effective fair value hedge relationship, any unrealised gain or loss arising from a change in fair value is recognised directly in the consolidated statement of profit or loss to the extent of the changes in fair value being hedged.

Interest income is recognised on available-for-sale debt securities using the effective interest rate, calculated over the asset's expected life. Premiums and/or discounts arising on the purchase of debt investment securities are included in the calculation of their effective interest rates. Dividends on equity instruments are recognised in the statement of profit or loss when the right to receive payment has been established.

For the purpose of recognising foreign exchange gains and losses, an available-for-sale financial asset is treated as if it were carried at amortised cost in the foreign currency. Accordingly, for such a financial asset, exchange differences are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

For unquoted equity investments where fair value cannot be reliably measured, these are carried at cost less provision for impairment in value. Upon de-recognition, the gain or loss on sale is recognised in the consolidated statement of profit or loss for the year.

Included in non-trading investments are held-to-maturity assets which are non-derivative assets with fixed or determinable payments and fixed maturity and that the Group has the positive intent and ability to hold them till maturity. These are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method, less any impairment losses.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (*continued*)

(i) Non-trading investments (*continued*)

A sale or reclassification of a more than insignificant amount of held-to-maturity investments would result in the reclassification of all held-to-maturity investments as available-for-sale, and would prevent the Group from classifying investment securities as held-to-maturity for the current and the following two financial years. However, sales and reclassifications in any of the following circumstances would not trigger a reclassification:

- sales or reclassifications that are so close to maturity that changes in the market rate of interest would not have a significant effect on the financial asset's fair value;
- sales or reclassifications after the Group has collected substantially all of the asset's original principal; and
- sales or reclassifications that are attributable to non-recurring isolated events beyond the Group's control that could not have been reasonably anticipated.

(j) Investment properties

(i) Recognition and measurement

Investment properties are properties held either to earn rental income or for capital appreciation or for both, but not for sale in the ordinary course of business, use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes. Investment properties are measured at cost as per the cost model under IAS 40- Investment property. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the asset.

When the use of a property changes such that it is reclassified as property and equipment, its original cost and the current carrying amount at the date of reclassification continue to be the cost and carrying amount of the asset for measurement and disclosures.

Investment properties are derecognised when either they have been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal.

Any income or expenses on the investment properties are recognised in the consolidated statement of profit or loss in other operating income or other operating expense respectively.

(ii) Depreciation

Depreciation is recognised in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of investment properties. The estimated useful lives of investment properties for the current period are as follows:

Buildings and villas	20 to 50 years
----------------------	----------------

Depreciation methods, useful lives and residual values are reassessed at every reporting date.

(iii) Impairment

The carrying amounts are reviewed at each reporting date for indication of impairment. If any such indication exists then the asset's recoverable amount is estimated. The recoverable amount of an asset or cash generating unit is the greater of its value in use and its fair value less costs to sell. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss to the extent that carrying values do not exceed the recoverable amounts.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)**(k) Property and equipment***(i) Recognition and measurement*

All items of property and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and impairment losses, if any. Capital projects in progress are initially recorded at cost and regularly tested for impairment and upon completion are transferred to the appropriate category of property and equipment and thereafter depreciated.

Cost includes expenditures that are directly attributable to the acquisition of the asset. Purchased software that is integral to the functionality of the related equipment is capitalised as part of that equipment.

Gains and losses on disposal of an item of property and equipment are determined by comparing the proceeds from disposal with the carrying amount of property and equipment and are recognised net within other operating income in the consolidated statement of profit or loss.

Subsequent expenditures are only capitalised when it is probable that the future economic benefits of such expenditures will flow to the Group. On-going expenses are charged to consolidated statement of profit or loss as incurred.

(ii) Depreciation

Depreciation is recognised in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of all property and equipment. Freehold land and capital work in progress are not depreciated.

The estimated useful lives of assets for the current and comparative period are as follows:

Buildings and villas	20 to 50 years
Office furniture and equipment	1 to 5 years
Alterations to premises	4 years
Safes	10 to 20 years
Computer systems and equipment	3 to 7 years
Vehicles	3 years

Depreciation methods, useful lives and residual values are reassessed at every reporting date.

(iii) Capital work in progress

Capital work in progress assets are assets in the course of construction for production, supply or administrative purposes, are carried at cost, less any recognised impairment loss. Cost includes all direct cost attributable to design and construction of the property capitalised in accordance with Group's accounting policy. When the assets are ready for the intended use, the capital work in progress is transferred to the appropriate property and equipment category and is depreciated in accordance with the Group's policies.

(iv) Impairment

The carrying amounts are reviewed at each reporting date for indication of impairment. If any such indication exists then the asset's recoverable amount is estimated. The recoverable amount of an asset or cash generating unit is the greater of its value in use and its fair value less costs to sell. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss to the extent that carrying values do not exceed the recoverable amounts.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (*continued*)

(l) Collateral pending sale

Real estate and other collaterals may be acquired as the result of settlement of certain loans and advances and are recorded as assets held for sale and reported in "Other assets". The asset acquired is recorded at the lower of its fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is provided in respect of assets held for sale. Any subsequent write-down of the acquired asset to fair value less costs to sell is recorded as an impairment loss and included in the consolidated statement of profit or loss. Any subsequent increase in the fair value less costs to sell, to the extent this does not exceed the cumulative impairment loss, is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The Group's collateral disposal policy is in line with the respective regulatory requirement of the regions in which the Group operates.

(m) Due to banks and financial institutions, customers' deposits and euro commercial paper

Due to banks and financial institutions, customer deposits and euro commercial paper are financial liabilities and are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method.

(n) Repurchase agreements

Assets sold with a simultaneous commitment to repurchase at a specified future date are not derecognised. The liability to the counterparty for amounts received under these agreements is shown as repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between sale and repurchase price is treated as interest expense and accrued over the life of the repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(o) Term borrowings and subordinated notes

Term borrowings and subordinated notes include convertible notes that can be converted into share capital at the option of the holder, where the number of shares issued do not vary with changes in their fair value, are accounted for as compound financial instruments. The equity component of the convertible notes is calculated as the excess of issue proceeds over the present value of the future interest and principal payments, discounted at the market rate of interest applicable to similar liabilities that do not have a conversion option.

Term borrowings and subordinated notes without conversion option are financial liabilities and are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method and adjusted to the extent of fair value changes for the risks being hedged.

(p) Share option scheme

On the grant date fair value of options granted to staff is estimated and the cost is recognised as staff cost, with a corresponding increase in equity, over the period required for the staff to become unconditionally entitled to the options. The amount recognised as an expense is adjusted to reflect the number of share options for which the related service conditions are expected to be met; as such the amount ultimately recognised as an expense is based on the number of share options that do meet the related service and non-market performance conditions at the vesting date. These shares may contribute to the calculation of dilutive EPS once they are deemed as potential ordinary shares.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (*continued*)

(q) Interest

Interest income and expense are recognised in the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but excluding future credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by Group that are an integral part of the effective interest rate of a financial instrument, including transaction costs and all other premiums or discounts. Transaction costs include incremental costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial asset or liability.

Interest income and expense presented in the consolidated statement of profit or loss include:

- interest on financial assets and liabilities at amortised cost on an effective interest rate basis;
- interest on available-for-sale investment securities on an effective interest rate basis;
- interest on held for trading securities and derivative financial instruments on an effective interest rate basis.

(r) Depositors' share of profit

Depositors' share of profit is amount accrued as expense on the funds accepted from banks and customers in the form of wakala deposits and recognised as expenses in the consolidated statement of profit or loss. The amounts are calculated in accordance with agreed terms and conditions of the wakala deposits and Sharia'a principles.

(s) Fee and commission

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services provided to its customers. The basis of accounting treatment of fees and commission depends on the purposes for which the fees are collected and accordingly the revenue is recognised in consolidated statement of profit or loss. Fee and commission income is accounted for as follows:

- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided;
- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed;
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate and recorded in "Interest income".

Fee and commission expense relates mainly to transaction and service fees which are expensed as the services are received.

(t) Zakat

Zakat represents Islamic business zakat payable by the Group on behalf of its shareholders to comply with the principles of Sharia'a and is approved by the Sharia'a Supervisory Board. The Group's appointed Zakat Committee is mandated to recommend zakat distribution.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)**(u) Net gain on investments and derivatives**

Net gain on investments and derivatives comprises realised and unrealised gains and losses on investments at fair value through profit or loss and derivatives, realised gains and losses on non-trading investments and dividend income.

Net gain or loss on investment at fair value through profit or loss and derivatives includes net trading income and net income from investments designated at fair value. Net trading income comprises of all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading.

Non-trading investment includes available for sale and held to maturity instruments.

Gains and losses arising from changes in fair value of available for sale assets are recognised in the statement of other comprehensive income and recorded in fair value reserve with the exception of impairment losses, interest calculated using the effective interest rate method and foreign exchange gains and losses on monetary assets which are recognised directly in the consolidated statement of profit or loss. Where the investment is sold or realised, the cumulative gain or loss previously recognised in equity under fair value reserve is reclassified to the consolidated statement of profit or loss.

Held to maturity investments that are not close to their maturity are not ordinarily sold. However when they are sold or realised, the gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(v) Foreign currency**(i) Foreign currency transactions**

Transactions in foreign currencies are translated into the respective functional currencies of the Group entities at spot exchange rates at the dates of the transactions.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are retranslated to the functional currency at the spot exchange rates at the reporting date. Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rate at the date of the transaction. The foreign currency gain or loss on monetary items is the difference between amortised cost in the functional currency at the beginning of the period, adjusted for effective interest and payments during the period, and the amortised cost in foreign currency translated at the exchange rate at the end of the period. Foreign currency differences arising on retranslation are recognised in consolidated statement of profit or loss.

(ii) Foreign operations

The activities of subsidiaries and branches based outside the UAE are not deemed an integral part of the head office operations, as they are financially and operationally independent of the head office. The assets and liabilities of the subsidiaries and overseas branches are translated into UAE Dirhams at rates of exchange at the reporting date. Income and expense items are translated at average rates, as appropriate. Exchange differences (including those on transactions which hedge such investments) arising from retranslating the opening net assets, are taken directly to foreign currency translation adjustment account in other comprehensive income.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (*continued*)

(w) Overseas income tax expense

Income tax expense is provided for in accordance with fiscal regulations of the respective countries in which the Group operates and is recognised in the consolidated statement of profit or loss. Income tax expense is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is provided using the liability method on all temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax is not recognised for the following temporary differences: the initial recognition of goodwill, the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss, and differences relating to investments in subsidiaries to the extent that they probably will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on laws that have been enacted at the reporting date.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each reporting date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised.

(x) Derivative financial instruments and hedging

Derivatives are initially recognised, and subsequently measured at fair value with transaction costs taken directly to the consolidated statement of profit or loss. The fair value of a derivative is the equivalent of the unrealised gain or loss from marking to market the derivative or using valuation techniques, mainly discounted cash flow models.

The method of recognising the resulting fair value gains or losses depends on whether the derivative is held for trading, or is designated as a hedging instrument and, if so, the nature of the risk being hedged. All gains and losses from changes in fair value of derivatives held for trading are recognised in the consolidated statement of profit or loss. When derivatives are designated as hedges, the Group classifies them as either: (i) fair value hedges which hedge the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability; (ii) cash flow hedges which hedge exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction; (iii) hedge of net investment which are accounted similarly to a cash flow hedge. Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value or cash flow, provided the criteria are met.

Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in another contractual arrangement (a host contract). The Group accounts for an embedded derivative separately from the host contract when the host contract is not itself carried at fair value through profit or loss, the terms of the embedded derivative would meet the definition of a derivative if they were contained in a separate contract, and the economic characteristic and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risk of the host contract. Separated embedded derivatives are accounted for depending on their classification, and are presented separately from host contract in the consolidated statement of financial position.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (*continued*)

(x) Derivative financial instruments and hedging (*continued*)

Hedge accounting

It is the Group's policy to document, at the inception of a hedge, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as risk management objective and strategy. The policy also requires documentation of the assessment, at inception and on an on-going basis, of the effectiveness of the hedge.

The Group makes an assessment, both at the inception of the hedge relationship as well as on an on-going basis, as to whether the hedging instrument(s) is(are) expected to be highly effective in offsetting the changes in the fair value or cash flows of the respective hedged item(s) during the period for which the hedge is designated, and whether the actual results of each hedge are within a range of 80-125 percent. The Group makes an assessment for a cash flow hedge of a forecast transaction, as to whether the forecast transaction is highly probable to occur and presents an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect profit or loss.

Fair value hedge

In relation to fair value hedges, any gain or loss from re-measuring the hedging instrument to fair value, as well as related changes in fair value of the item being hedged, are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss together with the changes in the fair value of the hedged item that are attributable to the hedged risk. Hedge accounting is discontinued when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or no longer qualifies for hedge accounting. Any adjustment up to that period to the hedged item for which effective interest rate method was used is amortised to the consolidated statement of profit or loss as a part of the recalculated effective interest rate of the then hedged item over its remaining life.

Cash flow hedge

In relation to effective cash flow hedges, the gain or loss on the hedging instrument is recognised initially in other comprehensive income and transferred to the consolidated statement of profit or loss in the period in which the hedged transaction impacts the consolidated statement of profit or loss. Gains or losses, if any, relating to the ineffective portion, are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. If the hedged transaction is no longer expected to occur, the net cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is transferred to the consolidated statement of profit or loss.

Net investments hedges

When a derivative instrument or a non-derivative financial liability is designated as the hedging instrument in a hedge of a net investment in a foreign operation, the effective portion of the changes in the fair value of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income in the translation reserve. Any ineffective portion of the changes in the fair value of the derivative is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The amount recognised under other comprehensive income is reclassified to statement of profit or loss on disposal of the foreign operation.

Other derivatives

All gains and losses from changes in the fair values of derivatives that do not qualify for hedge accounting or are not designated as such are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss as a component of net gain on investments and derivatives or net foreign exchange gain.

(y) Provisions

A provision is recognised if, as a result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows, at a pre-tax rate, that reflects current market assessments of the time value of money and, where appropriate, the risks specific to the liability.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(z) Employees' end of service benefit

Defined contribution plan

A defined contribution plan is a post - employment benefit plan under which an entity pays fixed contributions into a separate entity and will have no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an employee benefit expense in consolidated statement of profit or loss in the periods during which services are rendered by employees.

Pension and national insurance contributions for eligible employees are made by the Bank to Pensions and Benefits Fund in accordance with the applicable laws of country where such contributions are made.

Defined benefit plan

A defined benefit plan is a post - employment benefit plan other than a defined contribution plan. The liability recognised in the statement of financial position in respect of defined benefit gratuity plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period together with adjustments for unrecognised past - service costs. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high - quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in Staff cost in consolidated statement of profit or loss. When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately to profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.

(aa) Directors' remuneration

Pursuant to Article 118 of the Commercial Companies Law No. 8 of 1984 and in accordance with the Bank's Articles of Association, Directors' shall be entitled for remuneration which shall not exceed 10 % of the net profits after deducting depreciation, reserves and distribution of dividends not less than 5% of capital to shareholders.

(ab) Fiduciary activities

Assets held in a fiduciary capacity are not treated as assets of the Group as they are only held in trust where the Group acts as a custodian on customers' behalf. The Group has no liability or obligations towards the customer on these assets held in trust . Accordingly, these assets are not included in these consolidated financial statements.

(ac) Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share (EPS) data for its ordinary shares. Basic EPS is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year. Diluted EPS is determined by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effects of all dilutive potential ordinary shares, which comprise convertible notes and share options granted to staff.



Notes to the consolidated financial statements

3 Significant accounting policies (continued)

(ad) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the Group to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified party fails to meet its obligation when due in accordance with the contractual terms.

Certain financial guarantee contracts in the nature of credit default guarantees are not held for proprietary trading purposes and are treated as insurance contracts and accounted for under IFRS 4.

For other financial guarantee contracts, these are initially recognised at their fair value (which is the premium received on issuance). The received premium is amortised over the life of the financial guarantee. The guarantee liability is subsequently carried at the higher of this amortised amount and the present value of any expected payment (when a payment under the guarantee has become probable). The premium received on these financial guarantees is included within other liabilities.

(ae) Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, including revenues and expenses that relate to transactions with any of the Group's other components. All operating segments' operating results are reviewed regularly by the Group's Chief Executive, being the chief operating decision maker, to make decisions about resources to be allocated to the segment and to assess its performance for which discrete financial information is available. Segment results that are reported to the Group Chief Executive include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

(af) Lease payments

Payments made under operating leases are recognised in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the term of the lease. Lease incentives received are recognised as an integral part of the total lease expense, over the term of the lease.

(ag) New standards and interpretations not yet adopted

A number of new standards, amendments to standards and interpretations are not yet effective for the year ended 31 December 2014, and have not been applied in preparing these consolidated financial statements:

IFRS - 15 *Revenue from contracts with customer*: establishes a comprehensive framework for determining whether, how much and when revenue is recognized. It replaces existing revenue recognition guidance, including IAS 18 Revenue, IAS 11 Construction Contracts and IFRIC Customer loyalty Programmes. IFRS 15 is effective for annual period beginning on or after 1 January 2017, with early adoption permitted. The Group is assessing potential impact of this standard on its consolidated financial statements.

IFRS - 9 IFRS 9, published in July 2014, replaces the existing guidance in IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement. IFRS 9 includes revised guidance on the classification and measurement of financial instruments, including a new expected credit loss model for calculating impairment on financial assets, and the new general hedge accounting requirements. It also carries forward the guidance on recognition and derecognition of financial instruments from IAS 39. IFRS 9 is effective for annual period beginning on or after 1 January 2018. However, early application of IFRS 9 is permitted.

The Group has started the process of evaluating the potential effect of this standard. Given the nature of the Group's operations, this standard is expected to have a pervasive impact on the Group's financial statements.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management

Introduction and overview

The Group is exposed to a variety of risks inherent in carrying out its business activities. Principal risks include credit, market (traded and non-traded interest rate and foreign currency related risks), liquidity and funding, capital, operational, and business continuity. The Group has institutionalized a risk management framework which seeks to effectively manage these risks.

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks, along with an overview of relevant frameworks, policies and processes for measuring and managing these risks.

Risk management framework

The Board of Directors (the "Board") has overall responsibility for the establishment and oversight of the Group's risk management framework and they are assisted by two board committees (Risk Management Committee and Audit Committee), and two management committees (Group Risk Committee ("GRC") and Group Assets and Liabilities Committee ("G-ALCO")).

- The Risk Management Committee (RMC), comprising of members from the Board, is responsible for recommending and setting the Group's risk strategy and policy guidelines, and subsequently monitoring adherence. RMC takes credit decisions above management's discretionary powers, defines risk limits within which the Group's management operates and also monitors the overall risks for the Group.
- The Audit Committee, a board level committee, exercises oversight to monitor compliance with regulatory guidelines and the Bank's internal policies and procedures.

The management committees are responsible for implementing the risk management framework. The major functions of the two management committees are given below:

- The GRC is accountable to the Board RMC in respect of all Risk Management facets within the Group. The primary function of the committee is to ensure that the Bank's policies and procedures incorporate sound risk management practices and that the same are implemented. It also reviews, and recommends to the Board, the risk appetite, risk limits, risk aspects of business strategy and planning, and approves risk policies & analytical models to ensure effective risk management.
- The G-ALCO is the driving force and key decision maker behind the structure and quality of the balance sheet. The G-ALCO is directly accountable to the Board RMC for ensuring that the risks within the Group Asset and Liability position are prudently managed by way of strong Bank policy and procedures and an appropriate risk framework. The G-ALCO must be constantly aware of and actively manage these risks and their potential impact on the Banks business and strategic objectives.

The Group manages risk using three lines of defence comprising of business units, control units and Internal Audit. Business units, as the first line of defence, identify and manage risk in their day-to-day activities by ensuring that activities are within the Group's risk appetite and are in compliance with all relevant internal policies and processes. Risk Group (comprising head office risk and risk functions embedded in business divisions) and Legal & Compliance division, as the second line of defence, establishes risk controls comprising of policies and processes while also providing oversight and independent challenge to the first line of defence. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") has a direct reporting line to Board RMC to ensure the independence of Risk Group from business. Internal audit, as the third line of defence, provides assurance to management and the Board of the effectiveness of risk management practices employed by the first two lines of defence. The Group Chief Audit Officer has a direct reporting line to the Board Audit Committee.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)**(a) Credit risk**

Credit risk is the risk that a customer or counterparty to a financial asset fails to meet its contractual obligations and cause the Group to incur a financial loss. It arises principally from the Group's loans and advances, due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreements and non-trading debt investments, derivative financial instruments and certain other assets.

For risk management purposes, credit risk arising on trading investments is managed independently, and reported as a component of market risk exposure.

Management of credit risk

The Group uses an internal risk rating system to assess the credit quality of corporate borrowers and counterparties. Each corporate borrower is assigned a rating, including classified accounts. The risk rating system has 11 grades, further segregated into 24 notches. Grades 1-8 are performing and Grades 9 -11 are non-performing. Non-performing grades are classified based on the below criteria:

Grade	Classification	Criteria	
		Corporate loans	Retail loans
9	Sub-standard loans	Arrears greater than 90 days and shows some loss due to adverse factors that hinder repayment	Arrears greater than 90 days
10	Doubtful loans	Based on available information, full recovery seems doubtful, leading to a loss on portion of these loans	Arrears greater than 120 days
11	Loss loans	Probability of no recovery; after all available courses of action are exhausted	Arrears greater than 180 days

The Performing loan portfolio of the Group based on the internal credit ratings is as follows:

Rating grade	Performing loans and advances	
	2014 AED'000	2013 AED'000
1 - 4	126,477,638	118,072,923
5 - 6	23,930,098	23,540,201
7	24,611,025	26,411,070
8	1,465,622	2,276,844
Retail programme lending	18,302,587	13,824,433
	<hr/>	<hr/>
	194,786,970	184,125,471

In addition, the Group manages credit risk by obtaining collateral where appropriate and limiting the duration of exposure. In certain cases, the Group may also close out transactions or assign them to other counterparties to mitigate credit risk. Credit risk in respect of derivative financial instruments is limited to those with positive fair values.

Credit risk arising from other financial instruments is managed by assigning limits, diversification of investment activities, limiting concentration of exposure to industry sectors, geographical locations and counterparties.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (*continued*)

(a) Credit risk (*continued*)

Impairment:

The Group measures its exposure to credit risk by reference to the gross carrying amount of financial assets less amounts offset, interest suspended and impairment losses, if any. The carrying amount of financial assets represents the maximum credit exposure.

	Due from banks and financial institutions		Loans and advances		Non-trading investments	
	2014 AED'000	2013 AED'000	2014 AED'000	2013 AED'000	2014 AED'000	2013 AED'000
Individually impaired						
Substandard	-	-	2,271,333	1,869,337	-	-
Doubtful	718	718	1,649,271	1,834,684	3,342	20,055
Loss	-	-	3,364,751	3,209,921	-	-
Gross amount	718	718	7,285,355	6,913,942	3,342	20,055
Interest suspended	-	-	(1,124,889)	(900,893)	-	-
Specific allowance for impairment	(718)	(718)	(3,122,770)	(3,352,083)	-	(17,043)
Carrying amount	-	-	3,037,696	2,660,966	3,342	3,012
Past due but not impaired						
<i>Past due comprises:</i>						
Less than 30 days	-	-	153,436	483,780	-	-
31 - 60 days	-	-	151,313	79,627	-	-
61 - 90 days	-	-	177,448	76,433	-	-
More than 90 days	-	-	1,161,766	1,647,167	-	-
Carrying amount	-	-	1,643,963	2,287,007	-	-
Neither past due nor impaired	11,134,262	20,100,371	193,143,007	181,838,464	67,489,780	50,843,047
Collective allowance for impairment	-	-	(3,545,314)	(2,974,943)	-	-
Carrying amount	11,134,262	20,100,371	194,279,352	183,811,494	67,493,122	50,846,059

Non trading investment includes investment in equity instruments which does not carry credit risk.

The category of neither past due nor impaired includes renegotiated loans amounting to AED 1,302 million (2013: AED 1,922 million).



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (*continued*)

(a) Credit risk (*continued*)

Impaired loans and advances and non-trading investments

Impaired loans and advances and non-trading investments are financial assets for which the Group determines that it is probable that it will be unable to collect all principal and interest due according to the contractual terms of the agreements.

Past due but not impaired

Past due but not impaired are accounts where either contractual principal or interest are past due and when the accounts show weakness in the borrower's financial position and creditworthiness, and requires more than normal attention. Such weakness is specifically monitored to ensure that the quality of the asset does not further deteriorate. On this class of asset the Group believes that specific impairment is not appropriate at the current condition.

Loans with renegotiated terms

Loans with renegotiated terms are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made material concessions that it would not otherwise consider. Once a loan is restructured, it remains in this category for a minimum period of twelve months, in order to establish satisfactory track record of performance under the restructuring agreement. The Bank determines the twelve-month period to commence from the date of signing of the agreement for restructuring. On this class of asset the Group believes that specific impairment may not be required. In the last twelve months, the Group has renegotiated the following exposures:

	2014 AED'000	2013 AED'000
Renegotiated loans	<u>1,301,787</u>	<u>1,925,914</u>

Movement of renegotiated loans during the year

	2014 AED'000	2013 AED'000
Balance at the beginning of the year	1,925,914	2,478,270
Upgraded to neither past due nor impaired during the year	(1,672,761)	(2,173,099)
Downgraded to individually impaired or past due but not impaired during the year	(3,946)	(92,100)
Additions during the year	<u>1,052,580</u>	<u>1,712,843</u>
Balance at the end of the year	<u>1,301,787</u>	<u>1,925,914</u>



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)**(a) Credit risk (continued)***Allowances for impairment*

The Group establishes an allowance for impairment losses on assets carried at amortised cost that represents its estimate of incurred losses in its loan portfolio. The main components of this allowance are a specific loss component that relates to individually significant exposures, and a collective loss allowance. In assessing the collective loss allowance, the Group uses the higher of 1.5% of credit risk weighted assets computed as per the central bank guidelines or incurred but not identified model, established for groups of homogeneous assets with similar risk characteristics that are indicative of the debtor's ability to pay amounts due according to the contractual terms on the basis of a credit risk evaluation or grading process that considers asset type, industry, geographical location, collateral type, past due status and other relevant factors. Future cash flows in a group of financial assets that are collectively evaluated for impairment are estimated on the basis of historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the group.

Individually assessed loans are required to be classified as impaired as soon as there is objective evidence that an impairment loss has been incurred. Objective evidence of impairment includes observable data such as when contractual payment of principal or interest is overdue and there is known difficulties in the cash flows of counterparties, credit rating downgrades or original terms of the contractual repayment are unable to be met.

Write-off policy

The Group writes off a loan or investment balance (and any related allowances for impairment losses) when it determines that the loans or investments are uncollectible. This is determined after all possible efforts of collecting the amounts have been exhausted.

Collateral

The Group holds various types of collateral against loans and advances and reverse repurchase agreement in the form of mortgage interests over property, other securities, cash deposits and guarantees. The Group accepts sovereign guarantees and guarantees from well reputed local or international banks, well established local or multinational large corporate and high net-worth private individuals. When calculating provisions, discount factors as defined by the Central Bank of the UAE are applied to market value of the collateral. Collateral generally is not held against due from banks and financial institutions, and no such collateral was held at 31 December 2014 or 2013.

An estimate of the collateral coverage against non-performing loans and advances (including Islamic financing) is shown below:

	2014 AED'000	2013 AED'000
Collateral value cover		
0 – 50%	2,996,388	3,447,621
50 – 100%	1,585,044	1,469,366
Above 100%	2,703,923	1,996,955
Total Gross non-performing loans	<hr/> <hr/> 7,285,355	<hr/> <hr/> 6,913,942

During the year 2014 and 2013, the Group repossessed an insignificant amount of collateral that was held as security against loans and advances.

The Group monitors concentrations of credit risk by industry sector, counterparty and geographic location. An analysis of concentrations of credit risk at the reporting date is shown below:



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)**(a) Credit risk (continued)**

Concentrations by industry sector

	Loans and advances		Investments		Reverse repurchase agreements		Undrawn loan Commitments	
	2014 AED'000	2013 AED'000	2014 AED'000	2013 AED'000	2014 AED'000	2013 AED'000	2014 AED'000	2013 AED'000
<i>Concentration by industry sector:</i>								
Agriculture	177,690	149,633	-	-	-	-	243,878	195,098
Energy	16,458,515	23,152,760	11,453,093	7,198,499	-	-	3,695,326	4,892,973
Manufacturing	14,008,892	12,471,627	296,994	269,462	-	-	3,691,127	2,655,948
Construction	10,185,285	8,944,560	447,736	448,295	-	-	1,854,454	2,803,363
Real estate	35,291,197	32,532,656	11,425	104,724	-	-	4,740,885	3,898,450
Trading	9,078,453	4,906,106	5,925	6,874	-	-	1,322,361	891,004
Transport	15,677,618	9,171,985	2,733,929	919,524	-	-	1,176,451	2,508,926
Banks	24,108,739	29,469,792	26,292,582	17,862,248	15,097,818	16,753,185	84,478	360,499
Other financial institutions	14,454,564	12,938,183	11,898,976	8,089,318	746,559	2,179,014	2,449,395	845,374
Services	6,875,163	5,828,764	67,910	721,666	-	-	2,336,002	387,855
Government	23,435,214	22,891,901	27,632,632	17,424,117	-	-	17,200	4,311,461
Supranational	-	-	2,077,582	464,268	-	-	-	-
Personal loans for consumption	22,822,425	18,047,717	-	-	-	-	152,427	281,053
Personal loans others	9,402,258	10,509,675	-	-	-	-	166,621	91,452
Others	96,312	24,054	-	-	-	-	169,459	513,021
	202,072,325	191,039,413	82,918,784	53,508,995	15,844,377	18,932,199	22,100,064	24,636,477

Investments include both investments at fair value through profit or loss and non-trading investments.
The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)(a) Credit risk (*continued*)

Concentration by location:

	UAE AED'000	Europe AED'000	Arab countries AED'000	Americas AED'000	Asia AED'000	Others AED'000	Total AED'000
<i>As at 31 Dec 2014</i>							
Cash and balances with central banks	25,923,632	1,940,356	6,901,337	20,682,075	4,941	-	55,452,341
Investments at fair value through profit or loss	4,503,547	3,935,090	2,614,687	1,954,294	1,453,448	964,596	15,425,662
Due from banks and financial institutions	1,890,669	7,261,253	1,018,633	149,202	796,729	17,776	11,134,262
Reverse repurchase agreements	1,653,409	3,619,180	10,563,621	-	8,167	-	15,844,377
Derivative financial instruments	2,332,646	3,949,324	1,037,800	61,654	17,147	24,257	7,422,828
Loans and advances	117,589,832	37,545,083	17,478,795	10,978,644	17,123,565	1,356,406	202,072,325
Non trading investments	17,160,578	14,482,857	12,504,983	14,475,736	8,509,619	359,349	67,493,122
	<hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>
	171,054,313	72,733,143	52,119,856	48,301,605	27,913,616	2,722,384	374,844,917
<i>As at 31 Dec 2013</i>							
Cash and balances with central banks	15,804,776	403,249	3,255,405	15,511,688	85,936	-	35,061,054
Investments at fair value through profit or loss	1,421,734	270,319	436,340	494,924	22,576	-	2,645,893
Due from banks and financial institutions	5,723,665	8,691,565	3,258,516	1,396,271	1,005,495	24,859	20,100,371
Reverse repurchase agreements	1,151,361	5,063,937	12,123,856	224,038	369,007	-	18,932,199
Derivative financial instruments	1,520,780	3,893,319	422,852	219,583	23,459	66,013	6,146,006
Loans and advances	119,666,096	39,444,664	14,049,562	5,226,415	12,534,784	117,892	191,039,413
Non trading investments	19,061,724	12,568,051	14,663,172	1,061,763	2,481,997	1,026,395	50,863,102
	<hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <hr/>
	164,350,136	70,335,104	48,209,703	24,134,682	16,523,254	1,235,159	324,788,038

Concentration by location for investments is measured based on the location of the issuer of the security. Concentration by location for all others is measured based on the residential status of the borrower. The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)**(a) Credit risk (continued)***Classification of trading securities and non-trading investments as per their external ratings:*

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	2014 AED'000	2013 AED'000	2014 AED'000	2013 AED'000
AAA	16,882,953	5,338,052	43,645	6,502
AA to A	41,206,783	36,743,655	11,067,470	1,075,535
BBB to B	6,669,819	5,349,027	2,202,910	312,123
Unrated	2,733,567	3,432,368	2,111,637	1,251,733
	<hr/> 67,493,122	<hr/> 50,863,102	<hr/> 15,425,662	<hr/> 2,645,893

Unrated investments primarily consist of investments in Government related entities and investments in equities and funds. Investments at fair value through profit or loss are neither past due nor impaired.

Classification of trading securities and non-trading investments as per their counterparties:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	2014 AED'000	2013 AED'000	2014 AED'000	2013 AED'000
Government sector	26,255,217	17,057,675	1,377,415	366,442
Supranational	237,073	457,766	1,840,510	6,502
Public sector	18,833,102	14,270,166	2,015,112	814,692
Banking sector	18,303,585	17,438,715	7,988,997	423,533
Corporate / private sector	3,864,145	1,638,780	2,203,628	1,034,724
	<hr/> 67,493,122	<hr/> 50,863,102	<hr/> 15,425,662	<hr/> 2,645,893

Settlement risk

The Group's activities may give rise to risk at the time of settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of a counterparty to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed. Any delay in settlement is rare and monitored.

Derivative related credit risk

Credit risk in respect of derivative financial instruments arises from the potential for a counterparty to default on its contractual obligations and is limited to the positive market value of instruments that are favourable to the Group. The positive market value is also referred to as the "replacement cost" since it is an estimate of what it would cost to replace transactions at prevailing market rates if a counterparty defaults. The majority of the Group's derivative contracts are entered into with other banks and financial institutions.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (*continued*)

(b) Liquidity risk

Liquidity risk arises from cash flows generated by assets and liabilities, including derivatives and other off-balance sheet commitments, not being matched in currency, size, and term, thereby creating financing needs which potentially cannot be met without incurring substantially higher costs or at any cost at all.

Liquidity risk is defined as the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as and when they fall due or that it can only do so at an excessive cost.

Management of liquidity risk

The Group has defined the liquidity risk appetite at a level so as to ensure that the Group has a controlled liquidity risk position with adequate cash or cash-equivalents to be able to meet its financial obligations, in all foreseeable circumstances and without incurring substantial additional costs, for a rolling period of three months.

The liquidity risk appetite is also defined at a level to ensure continued compliance with current and proposed liquidity regulation from both domestic and international regulators, and aligned to support the Group's external credit rating objectives.

Liquidity limits are defined at the Group level and are cascaded down throughout the organisation to ensure that the Group complies with the defined Group Liquidity Risk appetite. International limits are cascaded to ensure compliance with any additional local regulatory requirements on liquidity management.

At Group level 10 Liquidity metrics have been defined which need to be consistently adhered to. These include Central Bank of the UAE Regulatory requirements as well as Basel III liquidity ratios.

All liquidity policies and procedures are subject to review and approval by G-ALCO.

Exposure to liquidity risk

The contractual asset and liability maturity mismatch report without considering the Group's retention history is detailed below.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities at 31 December 2014 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	55,452,341	51,914,495	3,537,846	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	15,425,662	2,546,859	3,643,831	6,097,025	572,182	2,565,765	-
Due from banks and financial institutions	11,134,262	10,475,464	658,798	-	-	-	-
Reverse repurchase agreements	15,844,377	14,525,319	1,319,058	-	-	-	-
Derivative financial instruments	7,422,828	1,546,297	941,943	1,393,080	1,099,799	2,441,709	-
Loans and advances	194,279,352	44,544,174	18,756,573	27,486,168	44,319,741	58,972,696	-
Non-trading investments	67,493,122	2,893,227	4,871,748	15,720,286	9,713,627	34,294,234	-
Other assets	6,370,981	4,778,236	1,592,745	-	-	-	-
Investment properties	177,533	-	-	-	-	177,533	-
Property and equipment	2,498,254	-	-	-	-	2,498,254	-
	376,098,712	133,224,071	35,322,542	50,896,559	55,705,349	98,274,404	2,675,787
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	36,679,504	35,865,125	796,028	18,351	-	-	-
Repurchase agreements	13,875,917	13,875,917	-	-	-	-	-
Euro commercial paper	5,484,176	3,540,073	1,944,103	-	-	-	-
Derivative financial instruments	10,953,124	1,455,819	1,154,224	1,124,491	1,622,594	5,595,996	-
Customers' deposits	243,184,652	229,147,733	11,634,192	1,400,368	785,906	216,453	-
Term borrowings	14,988,716	2,768,851	502,628	3,192,007	6,745,751	1,789,479	-
Other liabilities	11,442,600	8,581,950	2,860,650	-	-	-	-
Subordinated notes	1,516,641	-	-	1,037,047	-	479,594	-
Equity	37,963,382	-	-	-	-	37,963,382	-
	376,098,712	295,235,468	18,891,825	6,772,264	9,154,251	8,081,522	37,963,382
Undrawn commitments to extend credit	22,100,064	3,203,400	4,245,812	5,272,667	5,145,619	4,232,566	-
Financial guarantees	1,031,799	462,484	73,460	257,110	238,745	-	-



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)**(b) Liquidity risk (continued)**

The maturity profile of the assets and liabilities at 31 December 2013 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	35,061,054	28,871,446	6,189,370	238	275,040	-	-
Investments at fair value through profit or loss	2,645,893	-	229,260	502,429	-	1,639,164	-
Due from banks and financial institutions	20,100,371	15,101,012	4,999,359	-	-	-	-
Reverse repurchase agreements	18,932,199	16,506,617	2,255,801	169,781	-	-	-
Derivative financial instruments	6,146,006	1,049,944	542,963	1,046,083	1,096,145	2,410,871	-
Loans and advances	183,811,494	48,870,198	25,831,591	20,204,500	30,472,213	58,432,992	-
Non-trading investments	50,846,059	4,602,465	11,166,081	3,503,638	5,497,222	26,076,653	-
Other assets	4,909,712	3,682,285	1,227,427	-	-	-	-
Investment properties	135,260	-	-	-	-	135,260	-
Property and equipment	2,473,608	-	-	-	-	-	2,473,608
	325,061,656	118,683,967	52,411,852	25,426,669	37,340,620	88,559,680	2,608,868
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	35,760,382	34,111,978	1,648,404	-	-	-	-
Repurchase agreements	1,352,121	1,352,121	-	-	-	-	-
Euro commercial paper	6,732,015	6,119,170	632,845	-	-	-	-
Derivative financial instruments	7,454,016	1,158,300	663,615	734,859	1,010,554	3,886,688	-
Customers' deposits	211,097,222	192,710,645	15,621,857	1,834,111	760,976	169,633	-
Term borrowings	18,690,168	-	3,480,688	4,834,299	5,857,284	4,517,897	-
Other liabilities	7,772,018	5,830,802	1,941,216	-	-	-	-
Subordinated notes	1,512,323	-	-	1,034,935	-	477,388	-
Equity	34,671,391	-	-	-	-	-	34,671,391
	325,061,656	241,283,016	23,988,625	8,438,204	7,628,814	9,051,606	34,671,391
Undrawn commitments to extend credit	24,636,477	3,240,431	3,655,904	2,835,771	3,440,087	11,464,284	-
Financial guarantees	4,785,514	9,091	440,760	3,622,857	512,806	-	-



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)**(b) Liquidity risk (continued)**

The table below summarizes the maturity profile of the Group's financial liabilities based on contractual undiscounted repayment obligations.

Liabilities	Total AED'000	Gross nominal cash flows AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000
As at 31 December 2014							
Due to banks and financial institutions	36,679,504	36,694,823	35,876,995	799,385	18,443	-	-
Repurchase agreements	13,875,917	13,879,251	13,879,251	-	-	-	-
Euro commercial paper	5,484,176	5,490,308	3,541,736	1,948,572	-	-	-
Customers' deposits	213,184,632	244,135,771	229,315,983	11,869,634	1,712,236	943,833	294,005
Term borrowings	14,998,716	17,342,734	2,971,099	767,846	3,889,148	7,295,977	2,418,664
Subordinated notes	1,516,611	1,902,825	2,428	33,218	1,093,225	49,780	724,174
	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	315,739,606	319,445,712	285,587,492	15,418,655	6,713,052	8,289,610	3,436,903
	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
Undrawn commitments to extend credit	22,100,064	22,100,064	19,906,564	1,432,581	459,905	301,014	-
Financial guarantees	1,031,799	1,031,799	1,031,799	-	-	-	-
As at 31 December 2013							
Due to banks and financial institutions	35,760,382	35,779,503	34,123,522	1,655,981	-	-	-
Repurchase agreements	1,352,121	1,352,444	1,352,444	-	-	-	-
Euro commercial paper	6,752,015	6,754,917	6,121,416	633,501	-	-	-
Customers' deposits	211,097,222	212,098,111	197,998,573	16,024,056	1,916,699	921,921	236,862
Term borrowings	18,690,168	20,189,520	259,103	3,802,574	4,063,423	6,471,213	5,593,207
Subordinated notes	1,512,323	2,001,734	2,761	34,763	1,111,505	52,997	799,708
	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	275,164,231	278,176,229	234,857,819	22,150,875	7,094,627	7,446,131	6,629,777
	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
Undrawn commitments to extend credit	24,636,477	22,903,334	1,232,374	-	265,811	-	234,958
Financial guarantees	4,785,514	4,785,514	-	-	-	-	-



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (*continued*)**(c) Market risk**

Market risk is the risk that the Group's income and / or value of a financial instrument will fluctuate because of changes in market factors such as interest rates, credit spreads, foreign exchange rates and market prices of equity and commodity.

Management of market risk

The Group separates its exposure to market risk between trading and non-trading portfolios. Trading portfolios are held by the Wholesale - Global Markets Division, together with financial assets and financial liabilities that are managed on a fair value basis.

Overall authority for market risk is vested in the Group Risk Committee (GRC) and Group Asset & Liability Committee (G-ALCO), which sets limits for each type of risk in aggregate and for specific portfolios. Risk Group is responsible for the development of detailed risk management policies (subject to review and approval by the GRC).

Exposure to market risks – trading portfolios

The principal analytical tool used to measure and control market risk exposure within the Group's trading portfolios which comprise of investments at fair value through profit or loss and trading derivatives is Value at Risk ("VaR"). The VaR of a trading portfolio is the estimated loss that will arise on the portfolio over a specified period of time (holding period) from an adverse market movement with a specified probability (confidence level). The VaR model uses historical simulation based on a 99% confidence level and assumes a 1-day holding period. Using market data from the previous two years, and observed relationships between different markets and prices, the model generates a wide range of plausible future scenarios for market price movements.

The Group uses VaR limits for foreign exchange, interest rate and credit spread. The overall structure of VaR limits is subject to review and approval by the GRC. VaR limits are allocated to trading portfolios.

VaR is driven by actual historical observations and hence, it is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation the VaR is further supplemented with other position and sensitivity limit structures, including limits to address potential concentration risks within each trading portfolio. Moreover the trading activity at Group and desk level is subject to Management Action Triggers ("MAT") that are limits on maximum losses that trigger actions from management.

Due to impracticability, the Group has not assessed the risk exposure for the comparative period and as a result not presented them in these consolidated financial statements.

The VaR at 31 December 2014 was as follows:

	As at AED'000	Average AED'000	Minimum AED'000	Maximum AED'000
VaR – Trading Book	8,315	12,115	5,332	25,123
Foreign exchange	1,809	2,388	247	7,174
Interest Rate	7,560	9,749	4,656	18,856
Credit	4,191	5,346	1,430	14,719
Diversification benefit	5,244	5,368	1,000	15,626

Equity and commodity risks are not currently captured in the VaR model. These are under regular monitoring by the Risk Group through a set of market risk sensitivities, notional limits, and management action triggers.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)**(c) Market risk (continued)****Exposure to market risk – banking portfolios**

Exposure to Market Risk in the banking portfolios which comprise of non-trading investments, reverse repurchase agreements and certain derivative instruments which are designated as hedging instruments arises primarily from the investment portfolios, interest rate gaps in the banking book, and the Group's overall FX positions.

The principal analytical tool used to measure and control the investment risk exposure within the Group is Value at Risk ("VaR"). The VaR model is the same as the one used for the trading portfolios. The Group uses VaR limits for controlling the overall investment risk, including foreign exchange, interest rate and credit spread. The overall structure of VaR limits is subject to review and approval by the GRC. VaR limits are allocated to different investment portfolios.

The investment risk VaR at 31 December 2014 was as follows:

	As at AED'000	Average AED'000	Minimum AED'000	Maximum AED'000
VaR – Banking Book	81,943	89,736	72,958	117,435
Foreign exchange	1,455	2,812	1,058	6,953
Interest Rate	27,779	18,540	10,896	41,853
Credit	82,012	93,639	79,998	118,004
Diversification benefit	29,303	25,256	18,995	49,375

Interest rate risk

Interest rate risk arises from interest bearing financial instruments and reflects the possibility that changes in interest rates will adversely affect the value of the financial instruments and the related income. The Group manages this risk principally through monitoring interest rate gaps and by matching the re-pricing profile of assets and liabilities. Overall interest rate risk positions are managed by using derivative instruments to manage overall position arising from the Group's interest bearing financial instruments. The use of derivatives to manage interest rate risk is described in note 39.

The substantial portion of the Group's assets and liabilities are re-priced within one year. Accordingly there is a limited exposure to interest rate risk.

Interest rate risk is also assessed by measuring the impact of reasonable possible change in interest rate movements. The Group assumes a fluctuation in interest rates of 50 basis points (2013: 50 basis points) and estimates the following impact on the net profit for the year and equity at that date:

	Net profit for the year		Equity	
	2014	2013	2014	2013
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Fluctuation in yield	215,762	184,125	79,434	89,071

The interest rate sensitivities set out above are illustrative only and employ simplified scenarios. They are based on AED 278,229 million (2013: AED 258,499 million) interest bearing assets and AED 247,779 million (2013: AED 212,949 million) interest bearing liabilities with interest re-pricing less than one year, for assessing the impact on net profit. The impact on equity includes the impact on net profit and the interest rate sensitivity on the available for sale portfolio. The sensitivity does not incorporate actions that could be taken by management to mitigate the effect of interest rate movements.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)**(c) Market risk (continued)**

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual re-pricing arrangements at 31 December 2014 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	55,452,341	37,940,584	3,637,946	-	572,182	-	13,975,911
Investments at fair value through profit or loss	15,425,662	5,320,282	3,544,230	-	-	-	1,549,010
Due from banks and financial institutions	11,154,262	10,013,326	659,516	-	-	-	463,420
Reverse repurchase agreements	15,844,377	14,925,319	1,319,058	-	-	-	-
Derivative financial instruments	7,422,528	-	-	-	-	-	7,422,528
Loans and advances	194,279,352	179,263,873	10,626,271	785,660	1,944,399	1,176,727	462,422
Non-trading investments	67,493,122	6,994,356	4,484,108	13,612,369	8,897,148	32,583,201	62,940
Other assets	6,370,981	-	-	-	-	-	6,370,981
Investment properties	177,533	-	-	-	-	-	177,533
Property and equipment	2,494,254	-	-	-	-	-	2,494,254
Total assets	376,098,712	254,057,740	24,171,029	17,898,245	11,433,729	34,998,670	33,399,299
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	36,679,904	34,087,388	796,028	18,351	-	-	1,777,737
Repurchase agreements	13,875,917	13,875,917	-	-	-	-	-
Euro commercial paper	5,484,176	3,540,073	1,944,103	-	-	-	-
Derivative financial instruments	10,953,124	-	-	-	-	-	10,953,124
Customers' deposits	243,184,652	179,948,560	10,415,327	1,391,507	744,030	162,356	50,622,672
Term borrowings	14,996,716	27,685,851	502,628	3,192,007	6,745,751	1,789,479	-
Other liabilities	11,442,600	-	-	1,037,047	-	479,594	11,442,600
Subordinated notes	1,516,641	-	-	-	-	-	37,963,382
Equity	37,963,382	-	-	-	-	-	-
Total liabilities and equity	376,098,712	234,120,789	13,658,286	5,638,912	7,489,781	2,431,429	112,759,515
On statement of financial position gap ⁹⁴⁷	19,936,951	10,512,743	12,259,333	3,943,948	32,567,241	(79,220,216)	-
Off statement of financial position gap	26,624,636	(4,083,326)	4,324,836	(759,154)	(26,106,992)	-	-
Total interest rate sensitivity gap	46,561,587	6,429,417	16,554,169	3,184,794	6,460,249	(79,220,216)	-
Cumulative interest rate sensitivity	46,561,587	52,991,004	69,575,173	72,759,967	79,220,216	-	-



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)**(c) Market risk (continued)**

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual re-pricing arrangements at 31 December 2013 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	35,061,054	16,482,684	6,189,370	238	-	-	12,388,762
Investments at fair value through profit or loss	2,645,893	62,702	317,790	414,085	267,687	691,313	892,316
Due from banks and financial institutions	20,100,371	17,629,495	819,059	-	-	-	1,651,817
Reverse repurchase agreements	18,932,199	16,506,617	2,255,801	169,781	-	-	-
Derivative financial instruments	6,146,006	-	-	-	-	-	6,146,006
Loans and advances	183,811,494	162,209,209	16,997,622	919,257	2,355,855	1,016,878	312,673
Non-trading investments	50,846,059	9,518,138	9,210,369	1,920,173	4,671,573	25,054,459	171,347
Other assets	4,909,712	-	-	-	-	-	4,909,712
Investment properties	135,260	-	-	-	-	-	135,260
Property and equipment	2,473,608	-	-	-	-	-	2,473,608
Total assets	325,061,656	222,708,845	35,790,011	3,423,534	7,295,115	26,762,650	29,081,501
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	35,760,382	31,800,769	1,648,404	-	-	-	2,311,209
Repurchase agreements	1,352,121	1,352,121	-	-	-	-	-
Euro commercial paper	6,752,015	6,119,170	632,845	-	-	-	-
Derivative financial instruments	7,454,016	-	-	-	-	-	7,454,016
Customers' deposits	211,097,222	150,201,063	15,209,719	2,246,251	760,975	168,343	42,510,871
Term borrowings	18,690,168	14,69,200	3,480,688	3,365,099	5,857,284	4,517,597	-
Other liabilities	7,772,018	-	-	-	-	-	7,772,018
Subordinated notes	1,512,323	-	-	1,034,935	-	477,388	-
Equity	34,671,391	-	-	-	-	-	34,671,391
Total liabilities and equity	325,061,656	190,942,323	22,006,591	5,611,350	6,618,259	5,163,628	94,719,505
On statement of financial position gap	31,766,522	13,733,420	(2,187,816)	(676,856	21,599,022	(65,638,004)	-
Off statement of financial position gap	3,971,888	1,026,808	11,403,116	1,156,501	(17,558,313)	-	-
Total interest rate sensitivity gap	35,738,410	14,810,228	9,215,300	1,833,357	4,040,709	(65,638,004)	-
Cumulative interest rate sensitivity	35,738,410	50,548,638	59,763,938	61,597,295	65,638,004	-	-



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial Risk Management (*continued*)

(c) Market risk (*continued*)

Foreign exchange risk

Foreign exchange risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate due to changes in foreign exchange rates and arises from financial instruments denominated in a foreign currency. The Group's functional currency is the UAE Dirham. The Board of Directors has set limits on positions by currency. Positions are closely monitored and hedging strategies are used to ensure positions are maintained within established limits. At 31 December, the Group had the following significant net exposures denominated in foreign currencies:

Currency	Net spot position (short)/long	Forward position (short)/long	Total 2014 (short)/long AED'000	Total 2013 (short)/long AED'000
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
US Dollar	17,872,952	(7,852,715)	10,020,237	(2,917,259)
UK Sterling Pound	1,611,470	(1,399,036)	212,434	181,579
Euro	7,456,348	(7,267,167)	189,181	40,402
Kuwaiti Dinar	(271,131)	(255,120)	(526,251)	380,512
Omani Riyal	1,270,239	(1,212,732)	57,507	515,231
Saudi Riyal	33,840	(2,361,431)	(2,327,591)	1,228,574
Japanese Yen	95,043	(54,602)	40,441	(10,040)
Swiss Franc	771,049	(300,583)	470,466	(9,705)
Qatari Riyal	252,309	1,108,760	1,361,069	1,795,810
Bahraini Dinar	37,665	42,178	79,843	479,635
Egyptian Pound	185,029	190,848	375,877	30,612
Jordanian Dinar	934,806	(668,384)	266,422	277,737
Malaysian Ringgit	(232,119)	365,575	133,456	(9,215)

As AED, SAR and QAR are pegged against US Dollar, the Group's risk exposure to these currencies is limited to that extent. Exposure to other foreign currencies is insignificant.

Equity price risk

Equity price risk arises from the change in fair values of equity investments. The Group manages this risk through diversification of investments in terms of geographical distribution and industry concentration.

(d) Operational risk

Operational risk is defined as the risk of losses resulting from inadequate or failed processes, people & systems or from external events, this includes legal and technology risk and excludes strategic and reputation risk.

Operational risks arise across all businesses in the Group. The primary responsibility to ensure that risks are managed and monitored resides with the businesses within the Group. Group's businesses are supported by Embedded risk functions and Group Operational Risk Management as 'second line of defence' to ensure robust risk management.

Further, there are reviews conducted by Group Internal Audit as the 'third line of defence'. The results of internal audit reviews are discussed with the management of the respective divisions and summaries are submitted to the Audit Committee.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial Risk Management (*continued*)

(d) Operational risk (*continued*)

The Group has an established Operational Risk framework consisting of policies and procedures to identify, assess, monitor, control, report and to manage risks and to notify, identify and rectify incidents. The Operational Risk framework also provides the interrelation with other risk categories. Where appropriate, risk is mitigated by way of insurance.

Typically, Operational Risk events are classified as:

- Internal fraud: Risk of unauthorized activity and fraud perpetrated by employees
- External fraud: Risk of fraud or breach of system security by an external party
- Employee practices & workplace safety: Risk of failures in employee relations, diversity and discrimination, and health and safety risks across the Group
- Damage to physical assets: Risk of impact to the Group due to natural disasters
- Clients, Products & Business Practices: Risk of failing in assessing client suitability, fiduciary responsibilities, improper business practices, flawed products and advisory activities.
- Business Disruption & System failures: Risk of not planning and testing business continuity and disaster recovery for systems
- Execution delivery and process management: Risk of failed transaction execution, customer intake and documentation, vendor management and monitoring and reporting.

The Board has oversight responsibilities for operational risk management across the Group. These responsibilities are delegated and exercised through the Group Risk Committee, which is the senior management forum responsible for the oversight of Operational Risk.

Key responsibilities of Group Risk Committee with regards to Operational risk include to ensure:

- Approval of the Group Operational Risk Management Framework and oversight over its implementation
- Approve large incidents as per the Operational Risk management approval matrix
- Approve the strategy and direction for Operational Risk across the group.



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial Risk Management (continued)**(e) Capital management**

The Group is committed to an integrated and disciplined approach to capital management which is central to the way in which the Group manages capital risk. Capital risk as the risk that the Group has insufficient capital resources to meet minimum regulatory requirements in jurisdictions that the Group operates, to support its credit ratings, and to successfully execute its strategic plans.

The principles and key elements of Group's capital management framework are outlined in the capital management policy. Fundamental to this framework is the Group's capital risk appetite, which is an important dimension of the Group's overall risk appetite. Capital risk appetite is defined by way of parameters such as target external credit ratings, risk weighted assets, total capital adequacy and tier 1 capital adequacy ratios, and leverage ratio. The framework ensures that the Group remains adequately capitalized by prudently managing balance sheet positions, risk levels and capital requirements at both the consolidated entity and line of business levels. Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP) and associated stress test are also integral to the Group's capital management framework.

The Risk Management Committee of the Board provides ultimate oversight and approval of capital management, including capital management policy, capital plans and capital adequacy assessments. The Group Asset and Liability Committee provides senior management oversight, including the review and discussion of capital management policies, issues and activities and, along with the Group Risk Committee, the capital required to support the execution of our strategy at Group and line of business levels. The Group Treasury function manages compliance with the Group's capital management objectives and reviews actual/ forecast capital demand and resources on a periodic basis, taking into account the regulatory, economic and commercial environment.

The Groups regulatory capital base is computed in accordance with Central Bank of the UAE (CBUAE) Basel II guidelines. It comprises of Tier 1 capital, Tier 2 capital and deductions. During the year, the Central Bank of the UAE amended its guidelines for calculating market and operational risk. As a result, the Group's risk weighted assets for the year ended 31 December 2013 increased by AED 6,757 million in Market risk and AED 5,270 million in Operational risk.

Tier 1 capital is comprised of paid up share capital, general & legal reserves, share premium and hybrid Tier 1 instruments approved by the CBUAE. Tier 1 capital includes the following significant adjustments:

- Cumulative foreign currency translation reserves;
- Own shares held

Tier 2 capital mainly comprises the following:

- Collective impairment provision to the extent of 1.25% of net credit risk weighted assets;
- Hedging reserve and valuation reserves for financial instrument subject to regulatory cap;
- Subordinated debt instruments complying with regulatory conditions; subject to haircut regulations in last 5 years to maturity.

Deductions from capital base are excluded from both Tier 1 and Tier 2 capital (50:50) in compliance with regulations. Deductions from Tier 1 and Tier 2 capital; mainly comprise the following:

- Investments in unconsolidated subsidiaries and associates;
- Investments in securitisation without a credit rating by a rating agency recognised within regulatory framework



Notes to the consolidated financial statements

4 Financial risk management (continued)

(e) Capital management (continued)

The Group's regulatory capital adequacy ratio, set by the Central Bank of the UAE at a minimum level of 12% (2013: 12%), of which Tier 1 is to be 8% (2013: 8%) is analysed into two tiers as follows:

	Basel II 2014 AED'000	Basel II 2013 AED'000
Tier 1 capital		
Ordinary share capital	4,968,645	4,424,078
Retained earnings	6,611,812	5,789,626
Statutory and special reserve	4,736,112	4,305,556
General reserve and share option scheme	17,325,759	15,310,226
Foreign currency translation reserve	(112,143)	(89,413)
Convertible notes - equity component	108,265	108,265
Government of Abu Dhabi Tier 1 capital notes	4,000,000	4,000,000
Deductions from Tier 1 capital	(17,647)	(22,244)
Total	<hr/> <hr/> 37,620,803	<hr/> <hr/> 33,826,094
Tier 2 capital		
Fair value reserve	146,220	370,374
Qualifying subordinated liabilities	687,004	891,361
Allowance for collective impairment	2,582,619	2,236,326
Deductions from Tier 2 capital	(17,647)	(22,244)
Total	<hr/> <hr/> 3,398,196	<hr/> <hr/> 3,475,817
Total regulatory capital base	<hr/> <hr/> <hr/> 41,018,999	<hr/> <hr/> <hr/> 37,301,911
<i>Risk weighted assets:</i>		
Credit risk	209,665,272	181,696,396
Market risk	23,611,281	19,394,322
Operational risk	16,936,730	15,809,707
Risk weighted assets	<hr/> <hr/> 250,213,283	<hr/> <hr/> 216,900,425
Tier 1 capital ratio	15.04%	15.60%
Capital adequacy ratio	<hr/> <hr/> 16.39%	<hr/> <hr/> 17.20%

The Bank and its overseas branches and subsidiaries have complied with all externally imposed capital requirements for all periods presented.



Notes to the consolidated financial statements

5 Use of estimates and judgements

In the process of applying the Group's accounting policies, IFRS require the management to select suitable accounting policies, apply them consistently and make judgements and estimates that are reasonable and prudent and would result in relevant and reliable information. The management, based on guidance in IFRS and the IASB's Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements has made these estimates and judgements. Listed below are those estimates and judgement which could have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

Key sources of estimation uncertainty

(i) Impairment charge on loans and advances and non-trading investments

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 3(b) (vii) and 4(a).

The Group evaluates impairment on loans and advances and non-trading investments on an ongoing basis and a comprehensive review on a quarterly basis to assess whether an impairment charge should be recognised in the consolidated statement of profit or loss. In particular, considerable judgement by management is required in the estimation of the amount and timing of future cash flows when determining the level of impairment charge required. In estimating these cash flows, management makes judgements about counterparty's financial situation and other means of settlement and the net realisable value of any underlying collateral. Such estimates are based on assumptions about several factors involving varying degrees of judgement and uncertainty, and actual results may differ resulting in future changes to such impairment charges.

(ii) Collective impairment charge

Collective impairment charge is evaluated as described in accounting policy 3(b) (vii) and 4(a).

In addition to specific impairment charge against individually impaired assets, the Group also maintains a collective impairment allowance against portfolios of loans and advances with similar economic characteristics which have not been specifically identified as impaired. In assessing the need for collective impairment charge, management considers concentrations, credit quality, portfolio size and economic factors. In order to estimate the required allowance, assumptions are made to define the way inherent losses are modelled and to determine the required input parameters, based on historical and current economic conditions.

(iii) Impairment charge on property and equipment and investment properties

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 3(j) (iii) and 3(k)(iv).

In determining the net realisable value, the Group uses the selling prices determined by external independent valuer's companies, having appropriate recognised professional qualifications and recent experience in the location and category of property being valued. The selling prices are based on market values, being the estimated amount for which a property could be exchanged on the date of the valuation between a willing buyer and a willing seller in an arm's length transaction.

(iv) Contingent liability arising from litigations

Due to the nature of its operations, the Group may be involved in litigations arising in the ordinary course of business. Provision for contingent liabilities arising from litigations is based on the probability of outflow of economic resources and reliability of estimating such outflow. Such matters are subject to many uncertainties and the outcome of individual matters is not predictable with assurance.

(v) Share option scheme

The fair value of the share option scheme is determined using the Black-Scholes model. The model inputs comprise share price, exercise price, share price volatility, contractual life of the option, dividend yield and risk-free interest rate.



Notes to the consolidated financial statements

5 Use of estimates and judgements (continued)

Key sources of estimation uncertainty (continued)

(vi) Valuation of financial instruments

The valuation techniques of financial instruments may require certain unobservable inputs to be estimated by the management. These are discussed in detail in note 6.

(vii) Defined benefit plan

The present value of the defined benefit obligation depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost(income) for obligations include the discount rate. Any changes in these assumptions would impact the carrying amount of the defined benefit obligation.

The Group determines the appropriate discount at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of the estimated future cash flows expected to be required to settle the future obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers interest rate of high quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid and that have the terms to maturity approximating the terms of related benefit obligation.

Other key assumptions for defined benefit obligations are based in part on current market conditions. Additional information on these assumptions are disclosed in note 21.

Critical accounting judgements in applying the Group's accounting policies include:

(a) Financial asset and liability classification

The Group's accounting policies provide scope for financial assets and liabilities to be designated on inception into different accounting categories in certain circumstances:

In classifying financial assets as "fair value through profit or loss", "held-to-maturity" or "available-for-sale", the Group has determined it meets the description as set out in accounting policy 3(b) (ii).

(b) Qualifying hedge relationships

In designating financial instruments as qualifying hedge relationships, the Group has determined that it expects the hedge to be highly effective over the life of the hedging relationship.

(c) Determination of fair value hierarchy of financial instruments

The Group's determination of fair value hierarchy of financial instruments is discussed in note 6.

(d) Structured entities

For all funds managed by the Group, the investors are able to vote by simple majority to remove the Group as fund manager, and the Group's aggregate economic interest in each fund is not material. As a result, the Group has concluded that it acts as agent for the investors in these funds, and therefore has not consolidated these funds.

(e) Operating segments

In preparation of the segment information disclosure, the management has made certain assumptions to arrive at the segment reporting. These assumptions would be reassessed by the management on a periodic basis. Operating segments are detailed in note 41.



Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities

(a) Valuation control framework

The Group has an established control framework with respect to the measurement of fair value. This framework includes a Valuation Committee that reports to the Group Risk Committee. The Group also has control functions to support this framework (Product Control, Independent Price Verification, Model Validation and Group Market Risk) that are independent of front office management. Specific controls include:

- Independence in valuation process between risk taking units and control units;
- System for valuations;
- Verification of observable pricing;
- Review and approval process for new models and changes to models;
- Analysis and investigation of significant daily valuation movements; and
- Review of significant unobservable inputs, valuation adjustments and significant changes to the fair value measurement of Level 3 instruments.

The fair values of dues from banks and financial institutions, reverse repurchase agreement, dues to banks and financial institutions, repurchase agreements and customers' deposits which are predominantly short term in tenure and issued at market rates, are considered to reasonably approximate their book value.

The Group estimates that the fair value of its loans and advances portfolio is not materially different from its book value since the majority of loans and advances carry floating market rates of interest and are frequently re-priced. For loans considered impaired, expected cash flows, including anticipated realisation of collateral, were discounted using an appropriate rate and considering the time to collect, the net result of which is not materially different from the carrying value.

(b) Determination of fair values

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk. Consequently, differences can arise between book values and the fair value estimates. Underlying the definition of fair value is the presumption that the Group is a going concern without any intention or requirement to materially curtail the scale of its operation or to undertake a transaction on adverse terms.

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

Level 1: Quoted market price (unadjusted) in active market for an identical instrument.

Level 2: Valuation techniques based on observable inputs, either directly (i.e., as prices) or indirectly (i.e., derived from prices). This category includes instruments valued using: quoted market prices in active markets for similar instruments; or other valuation techniques where all significant inputs are directly or indirectly observable from market data.

Level 3: Valuation techniques using unobservable inputs. This category includes all instruments where the valuation technique includes input not based on observable data and the unobservable input have a significant impact on the instrument's valuation. This category includes instruments that are valued based on quoted prices of similar instruments after making adjustments based on unobservable inputs that are necessary to reflect fair value of the instrument.



Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (*continued*)

(c) Valuation techniques

All financial assets and liabilities are measured at amortised cost except for derivatives, investment at fair value through profit or loss and available-for-sale investments which are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market or from prices quoted by counterparties or through use of valuation techniques.

Fair value of financial assets and liabilities that are traded in active market are based on quoted market price or dealer price quotations. For all other financial instruments, the Group determines fair value using valuation techniques, such as discounted cash flow models, benchmarking against similar instruments for which observable market prices exist, Black-Scholes model or other valuation models. Each valuation technique models the behaviour of underlying market factors. These market factors include interest rates, credit spreads and other inputs used in estimating discount rates, bond prices, foreign exchange rates, equity and equity index prices, volatilities and correlations.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants acting at arm's length.

The Group uses widely recognised valuation models for determining the fair value of common financial instruments, such as interest rate and currency swaps that use only observable market data. Observable prices or model inputs are usually available in the market for listed debt and equity securities, exchange-traded derivatives and simple over-the-counter derivatives such as interest rate swaps. Availability of observable market prices and model inputs reduces the need for management judgement and estimation and also reduces the uncertainty associated with determining fair values. Availability of observable market prices and inputs varies depending on the products and markets and is prone to changes based on specific events and general conditions in the financial markets.

For more complex instruments, the Group uses third party valuation models, which are developed from recognised valuation models. These valuation models require expert judgement for the selection of the most appropriate valuation model to be used including input market data and underlying assumptions for the determination of fair value.

Model inputs and parameters can be calibrated against historical data and market prices for plain vanilla instruments, published forecasts and current or recent observed transactions in similar instruments. This calibration process is inherently subjective and it yields ranges of possible inputs and estimates of fair value, and expert judgement is required to select the most appropriate point in the range.

(d) Fair Value adjustment

Credit Valuation Adjustments

The Group modelled the CVA adjustment in 2014 taking into account trades subject to collateral and netting agreements. The methodology for CVA calculation relies on three components: a standard loss given default assumption of 60% is used for the exposures, the probability of default of the counterparty is implied from credit spreads or credit rating, the expected positive exposure is calculated using simulation methodology or simplified add-on approach. The methodology does not account for wrong way risk.

Model-related adjustments

Model related adjustments are applied when either model inputs are overly simplified or the model has limitations deriving the fair value of a position. These adjustments are required to correct existing model weaknesses or deficiencies that were highlighted during the model review process.



Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (continued)**(e) Fair value of financial instruments**

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2014:

Designated at fair value through profit or loss AED'000	Held for trading AED'000	Available for sale AED'000	Held to maturity AED'000	Loans and receivables AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Cash and balances with central banks				55,452,341		55,452,341
Investments at fair value through profit or loss	16,630	15,409,032	-	11,134,262	-	15,425,562
Due from banks and financial institutions	-	-	-	15,844,377	-	11,134,262
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	-	15,844,377
Derivative financial instruments	240,300	7,182,528	-	194,279,352	-	7,422,528
Loans and advances	-	-	61,957,514	5,535,608	-	194,279,352
Non-trading investments	-	-	-	6,220,564	-	67,493,122
Other assets	-	-	-	-	-	6,220,564
256,930	22,591,560	61,957,514	5,535,608	282,930,896	-	373,272,508
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	36,679,504	36,679,504
Repurchase agreements	-	-	-	-	13,575,917	13,575,917
Euro commercial paper	-	-	-	-	5,484,176	5,484,176
Derivative financial instruments	4,153,336	6,799,788	-	-	243,184,652	10,953,124
Customers' deposits	-	-	-	-	14,998,716	243,184,652
Term borrowings	-	-	-	-	8,325,861	14,998,716
Other liabilities ¹	-	-	-	-	1,516,611	8,325,861
Subordinated notes	-	-	-	-	-	1,516,611
4,153,336	9,069,841	-	-	-	3,241,065,467	337,288,644

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.



Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (continued)**(e) Fair value of financial instruments (continued)**

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2013:

Designated at fair value through profit or loss AED'000	Held for trading AED'000	Available for sale AED'000	Held to maturity AED'000	Loans and receivables AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Cash and balances with central banks						35,061,054
Investments at fair value through profit or loss	18,892	2,627,001	-	-	-	2,645,893
Due from banks and financial institutions	-	-	-	20,100,371	-	20,100,371
Reverse repurchase agreements	-	-	-	18,232,199	-	18,932,99
Derivative financial instruments	395,054	5,750,952	-	-	-	6,146,006
Loans and advances	-	-	47,539,835	3,306,224	-	183,811,494
Non-trading investments	-	-	-	-	4,766,676	50,846,059
Other assets	-	-	-	-	-	4,766,676
	<hr/> <u>413,946</u>	<hr/> <u>8,377,953</u>	<hr/> <u>47,539,835</u>	<hr/> <u>3,306,224</u>	<hr/> <u>262,671,794</u>	<hr/> <u>322,309,752</u>
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	-	35,760,382
Repurchase agreements	-	-	-	-	1,352,121	1,352,121
Euro commercial paper	-	-	-	-	6,752,015	6,752,015
Derivative financial instruments	2,990,863	4,463,153	-	-	-	7,454,016
Customers' deposits	-	-	-	-	211,097,222	211,097,222
Term borrowings	-	826,076	-	-	18,690,168	18,690,168
Other liabilities ¹	-	-	-	-	6,162,812	6,988,588
Subordinated notes	-	-	-	-	1,512,323	1,512,323
	<hr/> <u>2,990,863</u>	<hr/> <u>5,259,229</u>	<hr/> <u>-</u>	<hr/> <u>-</u>	<hr/> <u>-</u>	<hr/> <u>281,327,043</u>

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.



Notes to the consolidated financial statements

6 Financial assets and liabilities (*continued*)(e) Fair value of financial instruments (*continued*)

The Group's financial assets and financial liabilities that are classified as loans and receivables and at amortised cost, are categorised under Level 3 in the fair value hierarchy, as there is no active market for such assets and liabilities. The Bank considers these to have a fair value approximately equivalent to their net carrying value as majority of such financial instrument carry variable interest rates and relatively short tenor of maturity.

(f) Financial instrument measured at fair value - hierarchy

The table below analyses financial instruments measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	Level 1 AED'000	Level 2 AED'000	Level 3 AED'000	Total AED'000
As at 31 December 2014				
Financial assets held for trading	12,506,693	2,902,339	-	15,409,032
Designated at fair value through profit and loss	-	16,630	-	16,630
Available-for-sale financial assets	57,290,896	4,652,747	13,871	61,957,514
Derivative financial instruments (Assets)	1,785	7,421,043	-	7,422,828
Derivative financial instruments (Liabilities)	(6,520)	(10,946,604)	-	(10,953,124)
	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	69,792,854	4,046,155	13,871	73,852,880
As at 31 December 2013				
Financial assets held for trading	2,503,051	123,950	-	2,627,001
Designated at fair value through profit and loss	-	18,892	-	18,892
Available-for-sale financial assets	41,788,765	5,737,477	13,593	47,539,835
Derivative financial instruments (Assets)	8,518	6,137,488	-	6,146,006
Derivative financial instruments (Liabilities)	(3,616)	(7,450,400)	-	(7,454,016)
	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	44,296,718	4,567,407	13,593	48,877,718

Certain available-for-sale investment securities have been disclosed under Level 3 of the fair value hierarchy as management has recorded these at cost in the absence of observable market data. Management has deemed cost to be a close approximation of their fair value.

There were no transfers between the fair value hierarchies for any financial asset or liability except for two corporate bonds amounting to AED 24 million (2013: AED Nil) which were transferred from Level 1 to Level 2 due to lack of direct pricing inputs .

The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for instruments measured at fair value and classified as Level 3:

	2014 AED'000	2013 AED'000
Available-for-sale financial assets		
Balance as at 1 January	13,593	20,027
Purchases	-	-
Settlements and other adjustments	278	(6,434)
<hr/>	<hr/>	<hr/>
Balance as at 31 December	13,871	13,593
	<hr/>	<hr/>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

7 Cash and balances with central banks

	2014 AED'000	2013 AED'000
Cash on hand	1,488,410	1,362,040
Central Bank of the UAE		
cash reserve deposits	11,269,355	9,642,776
certificates of deposits	3,500,000	5,000,000
other balances	9,903,969	-
Balances with other central banks		
cash reserve deposits	2,466,507	862,644
other deposits and balances	26,824,100	18,193,594
	<hr/>	<hr/>
	55,452,341	35,061,054
	<hr/>	<hr/>

Cash reserve deposits are not available for the day to day operations of the Group.

8 Investments at fair value through profit or loss

	2014 AED'000	2013 AED'000
Managed portfolios	1,354,939	760,766
Debt instruments	13,876,652	1,753,577
Equity instruments	194,071	131,550
	<hr/>	<hr/>
	15,425,662	2,645,893
	<hr/>	<hr/>

Equity instruments include investments designated at fair value through profit or loss amounting to AED 16,630 thousand (2013: AED 18,892 thousand).

9 Due from banks and financial institutions

	2014 AED'000	2013 AED'000
Current, call and notice deposits	965,667	2,615,082
Margin deposits	7,107,875	3,578,048
Fixed deposits	3,034,927	13,826,021
Wakala placements	25,793	81,220
	<hr/>	<hr/>
	11,134,262	20,100,371
	<hr/>	<hr/>

10 Reverse repurchase agreements

The Group enters into reverse repurchase agreements in the normal course of business in which the third party transfers financial assets to the Group for short term financing. The carrying amount of financial assets at the reporting date amounted to AED 15,844 million (2013: AED 18,932 million).

No allowances for impairment have been recognised against reverse repurchase agreements during the year (2013: nil).


www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

10 Reverse repurchase agreements (*continued*)

At 31 December 2014, the fair value of financial assets accepted as collateral that the Group is permitted to sell or re-pledge in the absence of default was AED 16,564 million (2013: AED 19,494 million).

At 31 December 2014, the fair value of financial assets accepted as collateral that have been sold or re-pledged was AED 3,774 million (2013: AED 832 million). The Group is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending, and securities borrowing and lending activities.

11 Loans and advances

	2014 AED'000	2013 AED'000
Gross loans and advances	202,072,325	191,039,413
Less: interest suspended	(1,124,889)	(900,893)
Less: allowance for impairment	(6,668,084)	(6,327,026)
 Net loans and advances	 194,279,352	 183,811,494

An analysis of gross loans and advances by counterparty at the reporting date is shown below:

	2014 AED'000	2013 AED'000
Government sector	23,435,215	22,891,901
Public sector	41,284,684	45,152,321
Banking sector	24,108,739	29,469,792
Corporate / private sector	81,019,004	64,968,008
Personal / retail sector	32,224,683	28,557,391
 Gross loans and advances	 202,072,325	 191,039,413

An analysis of gross loans and advances by product as at the reporting date is shown below:

	2014 AED'000	2013 AED'000
Overdrafts	14,101,326	15,568,408
Term loans	117,061,464	112,749,750
Trade related loans	24,409,304	25,445,907
Real estate and mortgage loans	30,957,049	25,206,419
Personal loans	12,165,978	9,489,203
Credit cards	1,811,662	1,339,618
Vehicle financing loans	1,565,542	1,240,108
 Gross loans and advances	 202,072,325	 191,039,413



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

11 Loans and advances (*continued*)

The movement in the allowance for impairment during the year is shown below:

	2014 AED'000	2013 AED'000
At 1 January	6,327,026	5,517,723
Charge for the year		
Collective provision	574,433	547,305
Specific provision	1,152,484	1,289,775
Recoveries	(473,901)	(320,847)
Write-backs during the year	(411,158)	(349,366)
Amounts written off	(500,800)	(357,564)
At 31 December	<u>6,668,084</u>	<u>6,327,026</u>

The Group provides lending against investment in equity securities and funds. The Group is authorised to liquidate these instruments if their coverage falls below the certain agreed threshold. The carrying value of such loans is AED 9,977 million (2013: AED 10,359 million) and the fair value of instruments held as collateral against such loans is AED 23,324 million (2013: AED 21,741 million). During the year, the Group has liquidated insignificant amount of collaterals (2013: AED Nil) due to fall in the coverage ratio.

Islamic financing

Included in the above loans and advances are the following Islamic financing contracts:

	2014 AED'000	2013 AED'000
Ijara	5,807,880	5,647,451
Murabaha	2,880,632	1,404,778
Mudaraba	3,984	9,156
Others	8,591	5,178
Total Islamic financing contracts	<u>8,701,087</u>	<u>7,066,563</u>
Less: allowance for impairment	(56,664)	(48,390)
Less: suspended profit	(720)	(825)
	<u>8,643,703</u>	<u>7,017,348</u>

The movement in the allowance for impairment during the year is shown below:

	2014 AED'000	2013 AED'000
At 1 January	48,390	39,580
Charge for the year		
Collective provision	7,826	(2,058)
Specific provision	13,772	14,077
Recoveries / write-backs during the year	(7,621)	(3,129)
Amounts written off and other adjustments	(5,703)	(80)
At 31 December	<u>56,664</u>	<u>48,390</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

11 Loans and advances (*continued*)

Islamic financing (*continued*)

The gross Ijara and the related present value of minimum Ijara payments are as follows:

	2014 AED'000	2013 AED'000
Gross Ijara		
Less than one year	2,632,533	2,273,907
Between one and five years	3,841,470	3,812,312
More than five years	2,289,811	2,205,013
	<hr/>	<hr/>
	8,763,814	8,291,232
Less: deferred income	(2,955,934)	(2,643,781)
	<hr/>	<hr/>
Net Ijara	5,807,880	5,647,451
	<hr/>	<hr/>

	2014 AED'000	2013 AED'000
Net present value of minimum lease payments		
Less than one year	829,612	753,813
Between one and five years	3,098,557	3,077,951
More than five years	1,879,711	1,815,687
	<hr/>	<hr/>
	5,807,880	5,647,451
	<hr/>	<hr/>

Investment in finance lease

Included in the above loans and advances are the following investment in finance leases:

	2014 AED'000	2013 AED'000
Gross investment in finance leases	6,842,737	6,165,771
Unearned finance income	(685,394)	(663,652)
	<hr/>	<hr/>
Net investment in finance leases	6,157,343	5,502,119
	<hr/>	<hr/>
Less: allowance for impairment	(172,167)	(146,301)
Less: interest suspended	(20,666)	(23,778)
	<hr/>	<hr/>
Investment in finance leases	5,964,510	5,332,040
	<hr/>	<hr/>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

11 Loans and advances (*continued*)

Investment in finance lease (*continued*)

	2014 Gross investment in lease AED'000	2013 Gross investment in lease AED'000	2014 Present value of minimum lease payments AED'000	2013 Present value of minimum lease payments AED'000
Within one year	8,166	36,907	8,003	36,108
One to five years	1,245,993	938,301	1,184,914	882,331
More than five years	5,588,578	5,190,563	4,964,426	4,583,680
	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	6,842,737	6,165,771	6,157,343	5,502,119
Unearned finance income	(685,394)	(663,652)	-	-
	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
Net investment in finance leases	6,157,343	5,502,119	6,157,343	5,502,119
	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>

The movement in allowance for impairment against finance lease receivables during the year is shown below:

	2014 AED'000	2013 AED'000
At 1 January	146,301	75,737
Charge for the year		
Specific provision net of write-backs	5,262	12,049
Collective provision	20,604	58,515
	<hr/>	<hr/>
At 31 December	172,167	146,301
	<hr/>	<hr/>

12 Non-trading investments

	2014 AED'000	2013 AED'000
Available-for-sale investments	61,957,514	47,539,835
Held-to-maturity investments	5,535,608	3,306,224
	<hr/>	<hr/>
67,493,122	50,846,059	
	<hr/>	<hr/>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

12 Non-trading investments (continued)

An analysis of available-for-sale investments by type at the reporting date is shown below:

	2014			2013				
	AED'000	Quoted	Unquoted	Total	AED'000	Quoted	Unquoted	Total
Equity investments	22,188	13,687	35,875	146,918	14,107	161,025		
Debt investments	66,643,904	226,277	66,870,181	48,570,548	2,120,693	50,691,241		
Funds	586,882	184	587,066	10,505	331	10,836		
	67,252,974	240,148	67,493,122	48,727,971	2,135,131	50,863,102		
Less:								
Allowance for impairment	-	-	-	-	(17,043)	(17,043)		
	67,252,974	240,148	67,493,122	48,727,971	2,118,088	50,846,059		
	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>

Debt instruments under repurchase agreements included in quoted available-for-sale investments at 31 December 2014 amounted to AED 10,126 million (2013 : AED 1,545 million).

13 Other assets

	2014	2013
	AED'000	AED'000
Interest receivable	2,898,304	2,260,724
Acceptances	2,405,047	1,175,506
Sundry debtors and other receivables	1,049,143	1,455,047
Deferred tax asset	18,487	18,435
	<hr/>	<hr/>
	6,370,981	4,909,712
	<hr/>	<hr/>

The Group does not perceive any significant credit risk on interest receivable and acceptances.

Acceptances arise when the Bank is under an obligation to make payments against documents drawn under letters of credit. After acceptance, the instrument becomes an unconditional liability of the bank and is therefore recognised as a financial liability in the consolidated statement of financial position. However every acceptance has a corresponding contractual right of reimbursement from the customer which is recognised as a financial asset.


www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

14 Investment properties

	Land and buildings AED'000
Cost	
At 1 January 2013	143,987
Additions and transfers	-
At 31 December 2013	143,987
Additions and transfers	228,521
Deletions	(174,259)
At 31 December 2014	198,249
Accumulated depreciation	
At 1 January 2013	3,926
Charge for the year	4,801
At 31 December 2013	8,727
Charge for the year	2,015
Additions and transfers	19,501
Deletions	(9,527)
At 31 December 2014	20,716
Carrying amounts	
At 31 December 2013	135,260
At 31 December 2014	177,533

The Group estimates that the fair value of the investment properties approximates its carrying amounts as at the reporting date (2013: AED 259 million).

The Group has repossessed properties with current carrying value of AED 145 million in lieu of settlement of debt. The Group has also reclassified certain properties that are on lease having carrying value of AED 32 million (2013: AED Nil) from properties & equipment. During the year, certain investment properties were sold resulting in a gain of AED 56 million.

The fair values of the Group's investment properties are categorised under level 3 of the fair value hierarchy.



Notes to the consolidated financial statements

15 Property and equipment

	Land, building and alterations AED'000	Computer systems and equipment AED'000	Furniture, equipment, safes and vehicles AED'000	Capital work -in- progress AED'000	Total AED'000
Cost					
At 1 January 2013	2,312,581	629,952	318,228	355,032	3,615,793
Additions	82,022	48,391	32,392	166,732	329,537
Allocations from CWIP	251,045	114,133	4,180	(370,386)	(1,028)
Disposals, transfers and write offs ¹	(13,723)	(3,874)	(14,741)	-	(32,338)
At 31 December 2013	2,631,925	788,602	340,059	151,378	3,911,964
Additions	29,675	61,990	37,436	173,862	302,963
Allocations from CWIP	19,305	55,988	4,370	(79,663)	-
Disposals, transfers and write offs ¹	(82,225)	(19,115)	(15,373)	-	(116,713)
At 31 December 2014	2,598,680	887,465	366,492	245,577	4,098,214
Accumulated depreciation and impairment losses					
At 1 January 2013	694,532	359,035	215,738	-	1,269,305
Charge for the year	55,087	104,705	41,672	-	201,464
Disposals, transfers and write offs ¹	(16,742)	(1,890)	(13,781)	-	(32,413)
At 31 December 2013	732,877	461,850	243,629	-	1,438,356
Charge for the year	59,153	122,163	39,693	-	221,009
Disposals, transfers and write offs ¹	(25,845)	(17,058)	(16,502)	-	(59,405)
At 31 December 2014	766,185	566,955	266,820	-	1,599,960
Carrying amounts					
At 31 December 2013	1,899,048	326,752	96,430	151,378	2,473,608
At 31 December 2014	1,832,495	320,510	99,672	245,577	2,498,254

¹ adjusted for foreign exchange translation impact



Notes to the consolidated financial statements

16 Due to banks and financial institutions

	2014 AED'000	2013 AED'000
<i>Banks and financial institutions</i>		
Current, call and notice deposits	1,712,526	1,319,319
Margin	804,430	699,620
Fixed deposits	20,427,596	21,291,836
Wakala deposit	350,000	2,120,000
	<hr/> 23,294,552	<hr/> 25,430,775
<i>Central banks</i>		
Current and call deposits	94,176	1,254,455
Fixed and certificate of deposits	13,290,776	9,075,152
	<hr/> 13,384,952	<hr/> 10,329,607
	<hr/> 36,679,504	<hr/> 35,760,382

Due to banks and financial institutions are denominated in various currencies and carry a rate of interest in the range of 0% to 9.25% (2013: 0% to 9.75%).

17 Repurchase agreements

The Group enters into repurchase agreements in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets directly to third parties.

The carrying value that is also the fair value of financial assets collateralised at the reporting date amounted to AED 10,129 million (2013: *AED 1,545 million*) and their associated financial liabilities amounted to AED 13,876 million (2013: *AED 1,352 million*). The net difference between the fair value of the financial assets collateralised and the carrying value of the repurchase agreement is a shortage AED 3,747 million (2013: *excess of AED 193 million*). The shortage is covered by re-pledging financial assets received as collateral against reverse repurchase agreements.

18 Euro commercial paper

The Bank established a USD 2,000,000 thousand Euro commercial Paper Programme (the "ECP Programme") for the issuance of Euro commercial paper under an agreement dated 13 September 2006 with Citibank, N.A.

The notes outstanding as at the reporting date amounted to AED 5,484,176 thousand (2013: *AED 6,752,015 thousand*). They are denominated in various currencies, bear interest in the range of 0.05% to 0.90% (2013: 0.07% to 0.56%) and have maturity periods of less than 12 months.

The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its Euro commercial paper during 2014.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

19 Customers' deposits

	2014 AED'000	2013 AED'000
<i>By account:</i>		
Current accounts	56,575,565	47,737,536
Savings accounts	11,709,702	10,337,386
Margin accounts	1,088,714	2,025,215
Notice and time deposits	160,099,600	133,385,706
Certificates of deposit	13,711,071	17,611,379
	<hr/>	<hr/>
	243,184,652	211,097,222
	<hr/>	<hr/>
<i>By counterparty:</i>		
Government sector	69,576,013	45,937,851
Public sector	38,591,210	39,509,384
Corporate / private sector	72,003,241	65,797,925
Personal / retail sector	63,014,188	59,852,062
	<hr/>	<hr/>
	243,184,652	211,097,222
	<hr/>	<hr/>
<i>By location:</i>		
UAE	168,406,055	144,824,093
Europe	30,150,816	20,275,167
Arab countries	29,396,480	28,534,630
Americas	7,349,566	7,082,352
Asia	7,545,397	10,061,023
Others	336,338	319,957
	<hr/>	<hr/>
	243,184,652	211,097,222
	<hr/>	<hr/>

Islamic customers' deposits

Included in the above customers' deposits are the following Islamic customer deposits:

	2014 AED'000	2013 AED'000
<i>Wakala deposits</i>		
Wakala deposits	3,320,410	2,086,069
Mudaraba deposits	360,627	268,706
	<hr/>	<hr/>
	3,681,037	2,354,775
	<hr/>	<hr/>


www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

20 Term borrowings

	2014 AED'000	2013 AED'000
Club loan and other facilities	-	1,469,200
Other term notes	<u>14,998,716</u>	<u>17,220,968</u>
	<u>14,998,716</u>	<u>18,690,168</u>

During the year, the Bank has issued AUD 400 million notes. The notes mature in March 2019 and carry a fixed coupon that is paid semi-annually in arrears. The Bank has hedged its currency and interest rate exposure on these notes.

Term borrowings include USD 500 million convertible notes. The notes mature in March 2018 and carry a fixed coupon that is paid semi-annually in arrears. The value of the conversion option at inception was AED 108,265 thousand and as such has been classified as a part of equity under convertible note – equity component reserve.

The following term notes are outstanding at 31 December:

Currency	Interest	Maturity	2014 AED'000	2013 AED'000
USD	4.50 per cent (fixed)	Sep 2014	-	3,171,498
HKD	3.80 per cent (fixed)	Sep 2014	-	191,646
HKD	3.90 per cent (fixed)	Oct 2014	-	117,543
USD	4.25 per cent (fixed)	Mar 2015	2,768,851	2,826,292
MYR	4.75 per cent (fixed)	Jun 2015	502,628	538,807
USD	3.25 per cent (fixed)	Mar 2017	2,778,700	2,786,429
HKD	3.40 per cent (fixed)	Sep 2017	151,281	151,754
USD	3.71 per cent (fixed)	Sep 2017	112,604	113,361
HKD	4.32 per cent (fixed)	Sep 2017	149,422	151,417
AUD	5.00 per cent (fixed)	Mar 2018	918,622	964,439
USD	1.00 per cent (fixed)	Mar 2018	1,728,180	1,689,885
AUD	4.75 per cent (fixed)	Mar 2019	1,248,555	-
USD	3.00 per cent (fixed)	Aug 2019	2,691,018	2,630,247
HKD	4.45 per cent (fixed)	Sep 2019	159,375	158,707
MYR	4.90 per cent (fixed)	Dec 2020	492,505	522,025
HKD	3.95 per cent (fixed)	Apr 2022	156,233	149,569
JPY	2.60 per cent (fixed)	Jul 2026	369,707	398,847
HKD	3.94 per cent (fixed)	Jul 2027	180,995	168,777
MXN	0.50 per cent (fixed)	Mar 2028	32,261	28,511
USD	4.37 per cent (fixed)	Aug 2032	279,248	233,498
USD	4.10 per cent (fixed)	Sep 2032	108,290	90,952
USD	4.80 per cent (fixed)	Sep 2036	76,843	63,049
USD	5.01 per cent (fixed)	May 2042	93,398	73,715
			<u>14,998,716</u>	<u>17,220,968</u>

The Bank has hedged the interest rate and foreign currency exposure on term borrowings. The nominal value hedges are AED 15.16 billion (2013: AED 17.59 billion) and the risks being hedged have a net positive fair value of AED 22.03 million (2013: net negative fair value of AED 144.26 million). The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its term borrowings during 2014 and 2013.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

21 Other liabilities

	2014 AED'000	2013 AED'000
Interest payable	2,375,884	1,898,591
Acceptances (note 13)	1,877,159	841,139
Provision employees' end of service benefits	462,620	448,018
Accounts payable, sundry creditors and other liabilities	6,615,847	4,491,890
Overseas income tax	111,090	92,380
	<hr/>	<hr/>
	11,442,600	7,772,018
	<hr/>	<hr/>

Employees end of Service benefits

Defined benefit obligations

The Group provides for end of service benefits for its eligible employees. An actuarial valuation has been carried out as at December 31, 2014 to ascertain present value of the defined benefit obligation. A registered actuary in the UAE was appointed to evaluate the same. The present value of the defined benefit obligation, and the related current and past service cost, were measured using the Projected Unit Credit Method.

The following key assumptions were used to value the liabilities:

Discount rate	3.25% per annum
Salary increase rate	3.00% per annum

Demographic assumptions for mortality, withdrawal and retirement were used in valuing the liabilities and benefits under the plan. Because of the nature of the benefit, which is a lump sum payable on exit due to any cause, a combined single decrement rate has been used.

A shift in the discount rate assumption by +/- 25 basis points would impact the liability by AED 7,409 thousand and AED 6,361 thousand respectively. Similarly, a shift in the salary increment assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 12,895 thousand and AED 12,256 thousand respectively.

The movement in the employees defined benefit obligation was as follows:

	2014 AED'000	2013 AED'000
Balance at 1 January	448,018	445,738
Net charge during the year	90,702	76,905
Paid during the year	(76,100)	(74,625)
	<hr/>	<hr/>
Balance at 31 December	462,620	448,018
	<hr/>	<hr/>


www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

21 Other liabilities (*continued*)

Defined contribution plan

The Group pays contributions for its eligible employees which are treated as defined contribution plans. The charge for the year in respect of these contributions is AED 73,039 thousand (2013: AED 65,872 thousand). As at the reporting date, pension payable of AED 673 thousand has been classified under other liabilities (2013: AED 2,522 thousand).

Overseas income tax

The Group has provided for overseas income tax in accordance with management's estimate of the total amount payable based on tax rates enacted or substantially enacted as at the reporting date. Where appropriate the Group has made payments of tax on account in respect of these estimated liabilities.

The overseas income tax charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year. The movement in the provision was as follows:

	2014 AED'000	2013 AED'000
At 1 January	92,380	96,554
Charge for the year	271,109	215,166
Overseas income tax paid, net of recoveries	<u>(252,399)</u>	<u>(219,340)</u>
At 31 December	<u>111,090</u>	<u>92,380</u>

22 Subordinated notes

	2014 AED'000	2013 AED'000
Liability component		
15 March 2006 issue	1,037,047	1,034,936
10 December 2012 issue	479,594	477,387
	<u>1,516,641</u>	<u>1,512,323</u>
Equity component		
15 March 2006 issue	-	72,926
28 February 2008 issue	-	52,984
Less: conversion of 15 March 2006 issue	-	(40,502)
Less: buy back of 28 February 2008 issue	-	(31,564)
Transfer to general reserve	-	(53,844)
	<u>-</u>	<u>-</u>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

22 Subordinated notes (*continued*)

15 March 2006 issue:

The Bank issued AED 2.5 billion subordinated convertible notes due on 15 March 2016 in accordance with the approval of the Extraordinary General Meeting held on 22 November 2005. The notes bear an interest rate equal to 3 month EIBOR plus 0.25% paid quarterly.

The above mentioned notes are presented in the consolidated statement of financial position as follows:

	2014	2013
	AED'000	AED'000
Proceeds from issue of convertible notes	2,500,000	2,500,000
Less: amount classified as equity	(72,926)	(72,926)
 Carrying amount of liability component on initial recognition	 2,427,074	 2,427,074
Add: cumulative accrued interest	27,846	25,735
Less: converted liability component	(1,347,973)	(1,347,973)
Carrying amount of liability bought back	(69,900)	(69,900)
 Carrying amount of liability component	 1,037,047	 1,034,936

The effective interest rate as at 31 December 2014 was 3 month EIBOR plus 0.301% (2013: 3 month EIBOR plus 0.301%).

10 December 2012 issue:

On 10 December 2012, the Bank issued MYR 500 million subordinated notes due on 9 December 2027. The notes bear an interest rate equal to 4.75% and will be paid on a semi-annual basis. The Bank has hedged the currency and interest rate exposure on these notes. The nominal value hedge is AED 524.71 million (2013: AED 560.16 million) and the risks being hedged has a negative fair value of AED 43.22 million (2013: negative fair value of AED 80.64 million). The effective interest rate as at 31 December 2014 was 4.79% (2013: 4.79%).

The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its subordinated notes during 2014 and 2013.

23 Capital and reserves

Share capital

The authorised share capital of the Bank comprise 4,736 million ordinary shares of AED 1 each (2013: 4,306 million shares of AED 1 each). The issued and fully paid share capital at 31 December 2014 is comprised of 4,736 million ordinary shares of AED 1 each (2013: 4,306 million ordinary shares of AED 1 each).



Notes to the consolidated financial statements

23 Capital and reserves (*continued*)

Reconciliation of Share capital

	2014 AED'000	2013 AED'000
As at 1 January	4,305,556	3,874,558
Shares issued under Share option scheme	-	39,584
	<hr/>	<hr/>
Bonus shares issued during the period	4,305,556	3,914,142
	430,556	391,414
	<hr/>	<hr/>
Treasury shares held (<i>note 25</i>)	4,736,112	4,305,556
	(12,940)	(25,086)
	<hr/>	<hr/>
As at 31 December	4,723,172	4,280,470
	<hr/>	<hr/>

Statutory reserve

The UAE Commercial Companies Law No. (8) of 1984 (as amended) and Article 56 of the Bank's Articles of Association require that a minimum of 10% of the annual net profit to be transferred to a statutory reserve until it equals 50% of the paid-up share capital. The statutory reserve is not available for distribution to the shareholders.

Special reserve

Transfers to the special reserve are made in accordance with Union Law No. (10) of 1980 and Article 56 of the Bank's Articles of Association under which not less than 10% of the annual net profit is to be transferred to this reserve until it equals 50% of the paid-up share capital. The special reserve is not available for distribution to the shareholders.

Dividends

The following dividends were paid by the Group during the year ended 31 December:

	2014 AED'000	2013 AED'000
Cash dividend AED 0.40		
per ordinary share (2013: 0.35 per ordinary share)	1,712,848	1,359,504
10% bonus shares (2013: 10% bonus shares) issued	430,556	391,414
	<hr/>	<hr/>

Proposed dividends:

On 28 January 2015, a cash dividend of AED 0.40 per ordinary share and 10% bonus share (2013: *proposed cash dividend of AED 0.40 per ordinary share and 10% bonus shares*) was proposed by the Board of Directors in respect of 2014 which is subject to the approval of the shareholders at the Annual General Meeting.

Other reserves

Other reserves include the following:

(i) **General reserve**

The general reserve is available for distribution to the shareholders at the recommendation of the Board of Directors. On 11 March 2014 the AGM approved the transfer of AED 2.4 billion (31 December 2013: AED 2.1 billion) to general reserve.



Notes to the consolidated financial statements

23 Capital and reserves (*continued*)

Other reserves (*continued*)

(ii) Fair value reserve

The fair value reserve includes the cumulative net change in the fair value of non-trading investments, until the investment is derecognised or impaired, and cash flow hedge reserve.

	2014 AED'000	2013 AED'000
<i>Revaluation reserve – available-for-sale investments</i>		
At 1 January	787,157	699,317
Net unrealised gains during the year	380,315	371,735
Net cumulative realised gains recognised in the consolidated statement of profit or loss during the year	(835,852)	(283,895)
At 31 December	<u>331,620</u>	<u>787,157</u>
<i>Hedging reserve – cash flow hedge</i>		
At 1 January	35,896	-
Changes in fair value	(42,584)	35,896
At 31 December	<u>(6,688)</u>	<u>35,896</u>
Total at 31 December	<u><u>324,932</u></u>	<u><u>823,053</u></u>

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of cash flow hedging instruments related to hedged transactions.

(iii) Foreign currency translation reserve

Foreign currency translation reserve represents the exchange differences arising from translation of the net investment in foreign operations.

24 Government of Abu Dhabi Tier 1 capital notes

Under the Government of Abu Dhabi 2009 Bank capitalisation programme, the Bank issued regulatory Tier 1 capital notes (the "Notes") in the amount of AED 4 billion. The Notes are perpetual, subordinated, unsecured and carry a fixed coupon during the initial period and are paid semi-annually in arrears. During the year, the initial phase has lapsed, as a result, the Notes now attract a coupon rate of 6 month EIBOR plus 2.3% margin. The Bank may elect not to pay a coupon at its own discretion. The note holder does not have a right to claim the coupon and an election by the Bank not to service coupon is not considered an event of default. In addition, there are certain circumstances under which the Bank is prohibited from making a coupon payment on a relevant coupon payment date.

If the Bank makes a non - payment election or a non - payment event occurs, then the Bank will not (a) declare or pay any distribution or dividend or (b) redeem, purchase, cancel, reduce or otherwise acquire any of the share capital or any securities of the Bank ranking pari passu with or junior to the Notes except securities, the term of which stipulate a mandatory redemption or conversion into equity, in each case unless or until two consecutive coupon payments have been paid in full.

The issuance was approved in the shareholders Extraordinary General Meeting held on 11 March 2009. During the year, a coupon payment election was made by the Bank in the amount of AED 187.5 million (2013: AED 240 million).



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

25 Share option scheme

The Bank had introduced in 2008 a share based payment scheme (the "Scheme") for selected employees which would vest over three years and can be exercised within the next three years after the vesting period. The key vesting condition is that the option holder is in continued employment with the Bank until the end of vesting period. The options lapse six years after their date of grant irrespective of whether they are exercised or not.

The Group has established a subsidiary to issue shares when the vested option is exercised by the employee. The Bank had issued and transferred 39,584 thousand shares to the subsidiary. These shares are treated as treasury shares until exercised by the option holders.

As at the reporting date 14,490 thousand (2013: 17,482 thousand) options were exercised by the option holders resulting in an increase in the total share capital by AED 14,490 thousand (2013: AED 17,482 thousand) and share premium by AED 101,865 thousand (2013: AED 143,608 thousand).

The numbers of share options are as follows:

	2014	2013
	Number of options in thousands	Number of options in thousands
Outstanding at 1 January	23,950	38,883
Granted during the year	24,505	-
Net forfeited during the year	(634)	(332)
Exercised during the year	(14,490)	(17,482)
Expired during the year	(53)	-
Bonus share adjustment	-	2,881
Outstanding at 31 December	<hr/> <hr/> 33,278	<hr/> <hr/> 23,950

The average exercise price of options exercised during 2014 was AED 8.03 (2013: AED 9.21). The options outstanding as at 31 December 2014 have an exercise price per share ranging between AED 7.54 to 11.44 (2013: AED 8.73).

Reconciliation of treasury shares held under the Scheme

	2014	2013
	AED'000	AED'000
As at 1 January	25,086	-
Shares issued under the Scheme	-	39,584
	<hr/>	<hr/>
Options exercised by staff during the period	(14,490)	(17,482)
	<hr/>	<hr/>
Bonus shares issued during the period	10,596	22,102
	<hr/>	<hr/>
As at 31 December	12,940	25,086
	<hr/>	<hr/>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

26 Interest income

	2014 AED'000	2013 AED'000
<i>Interest from</i>		
Central banks	204,813	144,287
Banks and financial institutions	179,446	366,510
Reverse repurchase agreements	102,801	112,274
Investments at fair value through profit or loss	234,139	57,676
Non-trading investments	1,879,110	1,412,752
Loans and advances	6,034,303	5,992,023
	<hr/>	<hr/>
	8,634,612	8,085,522

27 Interest expense

	2014 AED'000	2013 AED'000
<i>Interest to</i>		
Banks and financial institutions	177,035	129,603
Repurchase agreements	9,236	6,478
Euro commercial paper	19,505	18,680
Customers' deposits	751,824	782,736
Certificates of deposit	249,085	221,488
Term borrowings	689,424	694,224
Subordinated notes	39,540	28,444
	<hr/>	<hr/>
	1,935,649	1,881,653

28 Income from Islamic financing contracts

	2014 AED'000	2013 AED'000
<i>Ijara</i>		
Murabaha	223,266	271,348
Mudaraba	106,564	56,826
	7,062	517
	<hr/>	<hr/>
	336,892	328,691

29 Depositors' share of profits

	2014 AED'000	2013 AED'000
<i>Wakala deposits</i>		
Mudaraba deposits	14,355	21,706
	3,482	1,197
	<hr/>	<hr/>
	17,837	22,903



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

30 Net fee and commission income

	2014 AED'000	2013 AED'000
Fee and commission income		
Trade finance	518,650	420,632
Collection services	76,515	42,515
Brokerage income	147,079	66,714
Asset management and investment services	187,667	116,280
Investments, derivatives and risk participation	146,065	178,826
Retail and corporate lending	801,845	657,013
Cards and e-services	852,798	670,077
Accounts related services	94,890	89,597
Commission on transfers	73,638	33,291
Others	103,373	80,283
Total fee and commission income	<hr/> 3,002,520	<hr/> 2,355,228
Fee and commission expense		
Brokerage commission	35,459	32,780
Handling charges	6,110	4,799
Credit card charges	569,755	417,633
Retail and corporate lending	51,068	33,748
Others	29,536	14,098
Total fee and commission expense	<hr/> 691,928	<hr/> 503,058
Net fee and commission income	<hr/> 2,310,592	<hr/> 1,852,170

Asset management and investment service fees include fees earned by the Group on trust and fiduciary activities where the Group holds or invests assets on behalf of its customers.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

31 Net foreign exchange gain

	2014 AED'000	2013 AED'000
Trading and retranslation gain on foreign exchange and related derivatives ¹	(105,120)	136,747
Dealings with customers	301,205	253,128
	<hr/>	<hr/>
	196,085	389,875
	<hr/>	<hr/>

¹Due to effective hedging strategies, the offsetting impact of hedging instruments is reflected in the net gains from sale of non-trading investments (note 32).

32 Net gain on investments and derivatives

	2014 AED'000	2013 AED'000
Net realised and unrealised gains on investments at fair value through profit or loss and derivatives ¹	(78,806)	22,168
Net gain from sale of non-trading investments	835,852	283,895
Dividend income	7,356	4,959
	<hr/>	<hr/>
	764,402	311,022
	<hr/>	<hr/>

Interest income on debt instruments classified as investments at fair value through profit or loss as well as debt instruments classified as non-trading investments is presented within interest income.

¹Includes credit value adjustment of AED 72 million.

33 Other operating income

	2014 AED'000	2013 AED'000
Gain on buy back of issued subordinated notes	-	268,955
Gain on sale of investment properties	56,353	-
Others	69,267	66,309
	<hr/>	<hr/>
	125,620	335,264
	<hr/>	<hr/>

34 General, administration and other operating expenses

	2014 AED'000	2013 AED'000
Staff costs	2,532,726	2,187,719
Other general and administration expenses	907,387	808,601
Depreciation	223,024	206,265
Donations and charity	32,896	27,803
	<hr/>	<hr/>
	3,696,033	3,230,388
	<hr/>	<hr/>



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

35 Net impairment charge

	2014 AED'000	2013 AED'000
Collective provision for loans and advances	574,433	547,305
Specific provision for loans and advances	1,152,484	1,289,775
Write back of provisions for loans and advances	(411,158)	(349,366)
Recovery of loan loss provisions	(473,901)	(320,847)
Write-off of impaired financial assets	43,635	30,743
Recovery of loans previously written off	(6,627)	(5,641)
Other recoveries	-	(405)
(Write back) / impairment of		
- other financial assets	3,603	-
- non financial assets	(14,342)	14,342
	<hr/>	<hr/>
	868,127	1,205,906
	<hr/>	<hr/>

36 Overseas income tax expense

In addition to adjustments relating to deferred taxation, the charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year at rates of tax applicable in respective overseas locations.

The charge to the consolidated statement of profit or loss for the year was as follows:

	2014 AED'000	2013 AED'000
Charge for the year	271,109	215,166
Adjustments relating to deferred taxation	579	2,973
	<hr/>	<hr/>
	271,688	218,139
	<hr/>	<hr/>

Reconciliation of Group's tax on profit based on accounting and profit as per the tax laws is as follows:

	2014 AED'000	2013 AED'000
Profit before taxation ¹	1,016,862	789,738
Tax calculated at domestic tax rates applicable to profits in the respective countries	245,925	195,999
Tax effects of:		
- Income not subject to tax	(6,951)	(22,688)
- Expenses not deductible for tax purpose	27,888	46,240
- Utilisation of previously unrecognised tax losses	(1,338)	-
- Effect of tax offsets not recognised as deferred tax assets	(2,804)	(2,717)
- Deductible temporary difference now recognised as deferred tax assets	(2,556)	(5,438)
- Adjustment pertaining to prior years	11,524	6,743
Total tax charge	271,688	218,139

¹ Profit before taxation amount consists of only those entities that are under taxable jurisdictions.


www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

37 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents included in the consolidated statement of cash flows comprise the following amounts maturing within three months of the date of the acquisition / placement:

	2014 AED'000	2013 AED'000
Cash and balances with central banks	51,166,206	29,912,204
Due from banks and financial institutions	2,960,720	6,573,919
Cash and cash equivalents	54,126,926	36,486,123

38 Commitments and contingencies

	2014 AED'000	2013 AED'000
Letters of credit	56,212,240	31,470,088
Letters of guarantee	64,839,308	50,947,669
Undrawn commitments to extend credit	22,100,064	24,636,477
Financial guarantees	1,031,799	4,785,514
Total	144,183,411	111,839,748

Credit risk characteristics of these unfunded facilities closely resemble the funded facilities as described in note 4.

Capital and operating lease commitments at the reporting date is shown below:

	2014 AED'000	2013 AED'000
Commitments for future capital expenditure	159,799	48,836
Commitments for future operating lease payments for premises	114,117	151,918
	<hr/>	<hr/>
	273,916	200,754
	<hr/>	<hr/>
Total commitments and contingencies	144,457,327	112,040,502



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

38 Commitments and contingencies (*continued*)

Letters of credit and guarantee commit the Group to make payments on behalf of customers contingent upon the production of documents or the failure of the customer to perform under the terms of the contract.

Commitments to extend credit represent contractual commitments to extend loans and revolving credits. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require a payment of a fee. Since commitments may expire without being drawn upon, the total contracted amounts do not necessarily represent future cash requirements.

Commitments for operating lease payments are payable as follows:

	2014 AED'000	2013 AED'000
Less than one year	37,454	53,355
Between one and five year	61,566	77,570
More than five year	15,097	20,993
Total commitments	114,117	151,918

Financial guarantee contracts includes credit default agreements entered with banks and financial institutions amounting to AED 606 million (2013: AED 4,665 million) which are primarily denominated in US Dollars.

Concentration by industry:

Financial guarantee contracts mainly pertain to the banks and financial institutions.

Concentration by location:

	Undrawn loan Commitments		Financial guarantees	
	2014 AED'000	2013 AED'000	2014 AED'000	2013 AED'000
UAE	12,352,565	18,189,528	-	-
Europe	1,845,477	804,083	606,045	202,015
Arab countries	2,962,213	1,449,932	2,199	43,541
Americas	2,353,289	3,079,356	423,555	240,266
Asia	2,124,435	1,113,578	-	2,830,492
Others	462,085	-	-	1,469,200
	22,100,064	24,636,477	1,031,799	4,785,514



Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments

In the ordinary course of business the Group enters into various types of transactions that involve derivative financial instruments. Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices. Derivatives enable users to increase, reduce or alter exposure to credit or market risks. Derivative financial instruments include forwards, futures, swaps and options. These transactions are primarily entered with Banks and financial institutions.

Forwards and futures

Currency forwards represent commitments to purchase foreign and/or domestic currencies, including non-deliverable spot transactions (i.e. the transaction is net settled). Forward rate agreements are individually negotiated interest rate futures that call for a cash settlement at a future date for the difference between a contracted rate of interest and the current market rate, based on a notional principal amount. Foreign currency and interest rate futures are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in currency rates or interest rates, or to buy or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a specified price, established in an organised financial market. The credit risk for futures contracts is negligible, as they are collateralised by cash or marketable securities, and changes in the futures' contract value are settled daily with the exchange.

Swaps

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps result in an economic exchange of currencies or interest rates (for example, fixed rate for floating rate) or a combination of all these (i.e., cross - currency interest rate swaps). No exchange of principal takes place, except for certain cross currency swaps. The Group's credit risk represents the potential loss if counterparties fail to fulfil their obligation. This risk is monitored on an ongoing basis with reference to the current fair value, notional amount of the contracts and the liquidity of the market. To control the level of credit risk taken, the Group assesses counterparties using the same techniques as for its lending activities.

Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser (holder) the right, but not the obligation, either to buy (a call option) or sell (a put option) at or by a set date or during a set period, a specific amount of a financial instrument at a predetermined price. The seller receives a premium from the purchaser in consideration for the assumption of risk. Options may be either exchange - traded or negotiated between the Bank and a customer over the counter (OTC).

Derivatives are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market. Where there is no active market for an instrument, fair value is derived from prices for the derivative's components using appropriate pricing or valuation models like counterparty prices or valuation techniques such as discounted cash flows, market prices, yield curves and other reference market data.

The table below shows the positive and negative fair values of derivative financial instruments, which are equivalent to their fair values, together with the notional amounts analysed by the term to maturity. The notional amount is the amount of a derivative's underlying, reference rate or index and is the basis upon which changes in the value of derivatives are measured. The notional amounts indicate the volume of transactions outstanding at year end and are neither indicative of the market risk nor credit risk.



Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments (*continued*)

31 December 2014



Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments (*continued*)

31 December 2013

Notional amounts by term to maturity						
	Positive market value	Negative market value	Notional amount	Less than three months	From three months to one year	From one year to three years
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
<i>Held for trading:</i>						
Interest rate derivatives						
Swaps	4,140,108	2,811,469	413,332,300	62,481,971	99,606,886	133,815,365
Forwards & Futures	17,866	15,189	180,128,175	5,656,420	112,361,784	62,109,971
Options & Swaptions	145,307	134,545	81,607,486	15,059,300	41,580,791	4,996,405
Foreign exchange derivatives						
Forwards	1,362,312	1,413,680	189,421,730	119,753,860	60,172,442	8,073,591
Options	45,770	45,770	5,186,561	1,327,350	3,717,360	141,851
Other derivatives contracts						
Options	39,089	42,500	2,267,565	765,432	849,002	492,331
Forwards	5,750,952	4,463,153	871,943,817	205,044,333	318,298,265	209,629,514
<i>Held as fair value hedges:</i>						
Interest rate derivatives						
Swaps	372,571	2,822,204	48,818,379	1,752,810	6,142,491	4,578,404
Total	372,571	2,822,204	48,818,379	1,752,810	6,142,491	4,578,404
<i>Held as cash flow hedges</i>						
Interest rate derivatives						
Forwards	22,483	168,659	10,378,603	5,908,694	4,469,909	-
Total	6,146,206	7,454,016	931,140,799	212,705,837	328,910,665	214,207,918
						75,359,026
						99,977,353



Notes to the consolidated financial statements

39 Derivative financial instruments (*continued*)

The positive / negative fair value in respect of derivatives represents the gain / loss respectively, arising on fair valuation of the trading and hedging instrument. These amounts are not indicative of any current or future losses, as a similar positive / negative amount has been adjusted to the carrying value of the hedged loans and advances, non-trading investments, term borrowings and subordinated notes.

As at December 31, 2014, the Group received cash collateral of AED 661,805 thousand (2013: AED 411,380 thousand) against positive fair value of derivative assets from certain counterparties. Correspondingly, the Group placed cash collateral of AED 7,160,295 thousand (2013: AED 3,490,049 thousand) against the negative fair value of derivative liabilities.

Derivative related credit risk:

This is limited to the positive fair value of instruments that are favourable to the Group. These transactions are primarily entered with banks and financial institutions.

Derivatives held for trading

The Group uses derivatives, not designated in a qualifying hedge relationship, to manage its exposure to foreign currency, interest rate and credit risks or initiates positions with the expectation of profiting from favourable movement in prices, rates or indices. The instruments used mainly include interest rate and currency swaps and forward contracts. The fair values of those derivatives are shown in the table above.

Derivatives held as fair value hedge

The Group uses derivative financial instruments for hedging purposes as part of its asset and liability management strategy by taking offsetting positions in order to reduce its own exposure to fluctuations in exchange and interest rates. The Group uses interest rate swaps, to hedge against the changes in fair value arising from specifically identified interest bearing assets such as loans and advances, non-trading investments, term borrowings and subordinate notes. The Group uses forward foreign exchange contracts and currency swaps to hedge against specifically identified currency risks.

Derivatives held as cash flow hedge

The Group uses forward contracts to hedge the foreign currency risk arising from its financial instruments. The Group has substantially matched the critical terms of the derivatives to have an effective hedge relationship.

40 Related parties

Identity of related parties

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions. Related parties comprise major shareholders, directors and key management personnel of the Group. Key management personnel comprise of those executive committee members "EXCO" of the Group who are involved in the strategic planning and decision making of the Group. The terms of these transactions with related parties are approved by the Group's management and are made on terms agreed by the Board of Directors or management.

Parent and ultimate controlling party

Pursuant to the provisions of Law No. 16 of 2006, Abu Dhabi Investment Council (the "Council") was established which holds 69.96% (2013: 70.18%) of the issued share capital of the Bank.

During the year, a coupon payment election of AED 187.5 million (2013: AED 240 million) was made by the Bank in relation to the AED 4,000 million (2013: AED 4,000 million) Government of Abu Dhabi Tier 1 capital notes.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

40 Related parties (continued)

Compensation of directors and key management personnel

	2014 AED'000	2013 AED'000
Key management compensation		
Short term employment benefits	79,875	78,408
Post employment benefits	2,010	1,734
Termination benefits	1,524	1,492
Share based payments	8,224	24,012
	<hr/>	<hr/>
Directors' remuneration	7,917	7,520
	<hr/>	<hr/>

Terms and conditions

Loans and deposits are granted and accepted in various currency denominations and for various time periods. Interest rates earned on such loans and advances extended to related parties during the year have ranged from 0.05% to 10.75% per annum (2013: 0.05% to 10.75% per annum) and interest rates incurred on customers' deposits placed by related parties during the year have ranged from nil to 3.80% per annum (2013: nil to 3.80% per annum).

Fees and commissions earned on transactions with related parties during the year have ranged from 0.125% to 2.00% (2013: 0.20% to 1.00%).

Collaterals against lending to related parties range from being nil to fully secure.

Directors and key management AED'000	Major shareholder AED'000	Others AED'000	2014 Total AED'000	2013 Total AED'000
---	---------------------------------	-------------------	--------------------------	--------------------------

Balances with related parties at the reporting date are shown below:

Financial assets	1,020,730	3,292,223	68,366,923	72,679,876	80,392,433
Financial liabilities	298,639	2,835,699	86,999,239	90,133,577	66,831,350
Contingent liabilities	368,446	3,859,157	39,312,828	43,540,431	42,009,286

Transactions carried out during the year with related parties are shown below:

Interest income	26,913	306,788	1,864,208	2,197,909	2,334,605
Interest expense	210	168,134	252,706	421,050	380,386
Fee and commission income	4,310	1,753	69,344	75,407	72,314

Others comprise Government of Abu Dhabi entities.

No allowances for impairment have been recognised against loans and advances extended to related parties or contingent liabilities issued in favour of related parties during the year (2013: AED nil).



Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information

The new operating structure adopted mid last year has been developed consisting of three key Business segments across Geographic segments that are driving the business strategy, customer value propositions, products and channel development and customer relationships in addition to supporting the delivery of the Group's financial performance. The structure is simplified and is coherent with its mission of being core to its chosen customers.

Business segments

- *Global Wholesale*

Global Wholesale comprises of Global Banking and Global Markets. The business provides corporate, wholesale and investment clients with strategic advice and bespoke innovative solutions catering for their different needs. Global Banking Division offers an array of financial services ranging from relationship lending and financing, syndication, corporate finance, specialised financing, structured finance, leasing, securities services, transactional banking, merchant banking, debt capital market services and special asset advisory. Global Markets Division covers lines of business in relation to institutional and corporate coverage, risk solutions, repos management and investments, commodities, E-commerce and foreign exchange trading.

- *Global Wealth*

Global Wealth enfolds high net worth individuals and other clients with sophisticated investment needs. The business furnishes variety of products related to private banking, assets management including local and global funds as well as discretionary portfolios management, custody, brokerage, business development and tailored wealth solutions (such as trust & estate planning, financial planning, segregated mandates, structured lending, real estate and private equity investments).

- *Global Retail and Commercial*

The Global Retail and Commercial ("GRC") targets the retail and commercial customer segments together with their associated operations and administration. The GRC is structured on the basis of the differing needs of the Group's broad customer base covering Mass, affluent, commercial and Islamic Banking.

- *Head Office*

The Group provides centralized human resources, information technology, finance, investor relations, risk management, corporate communications, property, legal, internal audit, compliance, procurement, treasury operations and administrative support to all of its businesses units.



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information (*continued*)

Geographic segments

The Group will be managing its various business segments through a network of branches, subsidiaries and representative offices within the three defined geographic segments which are UAE, Gulf and International.

- *UAE*

NBAD local network is currently available in all the seven emirates constituting the United Arab Emirates.

- *Gulf*

NBAD presence in the Gulf region is run through its branches in Bahrain, Kuwait and Oman; the segment is extended to include Jordan.

- *International*

NBAD international network is carried out via its operational presence in Brazil, China, Egypt, France, Hong Kong, Lebanon, Libya, Malaysia, Sudan, Switzerland, the United Kingdom and the United States of America.

The accounting policies of the reportable segments are the same as described in notes 2 and 3. Transactions between segments, and between branches within a segment, are conducted at estimated market rates or rates agreed by management. Interest is charged or credited to branches and business segments either at contracted or pool rates, both of which approximate the replacement cost of funds.

Information regarding the results of each reportable segment is included below. Performance is measured based on segment profit before taxation, as included in the internal management reports that are reviewed by the Group's Chief Executive. Segment profit is used to measure performance as management believes that such information is the most relevant in evaluating the results of certain segments relative to other entities that operate within these industries.



Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information (continued)

	Business Segment						Geographic Segment	
	Global Wholesale AED'000	Global Wealth AED'000	Global Retail and Commercial AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000	UAE AED'000	Gulf AED'000	International AED'000
					AED'000		AED'000	AED'000
<i>As at and for the year ended 31 December 2014</i>								
Net interest income	3,339,902	679,249	2,200,734	798,133	7,018,018	5,761,008	209,922	1,047,088
Net non-interest income	1,618,840	383,670	1,143,105	251,084	3,396,699	2,794,631	79,527	522,511
Operating income	4,958,742	1,062,919	3,343,839	1,049,217	10,414,717	8,555,639	289,449	1,569,629
General administration and other operating expenses	1,060,461	330,653	1,737,593	567,326	3,696,033	3,031,279	133,070	531,684
Net impairment charge	431,767	24,399	337,268	74,693	868,127	661,214	56,773	150,140
Profit before taxation	3,466,514	707,867	1,248,978	407,198	5,850,557	4,863,146	99,606	887,805
Overseas taxation	141,196	81,916	48,576	-	271,688	(2,600)	13,848	260,440
Net profit for the year	3,325,318	625,951	1,220,402	407,198	5,578,869	4,865,746	85,758	627,365
Segment total assets	261,296,810	32,970,181	89,274,399	47,425,533	430,966,923	306,428,311	9,557,187	80,198,525
Inter segment balances					(54,868,211)			(20,085,311)
Total assets					376,098,712			376,098,712
Segment total liabilities	255,606,075	31,809,342	85,680,449	19,907,675	393,003,541	272,185,956	8,239,621	77,795,064
Inter segment balance					(54,868,211)			(20,085,311)
Total liability					338,135,330			338,135,330



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

41 Segmental information (continued)

	Business Segment			Geographic Segment				
	Global Wholesale AED'000	Global Wealth AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000	UAE AED'000	Gulf AED'000	International AED'000	Total AED'000
<i>As at and for the year ended 31 December 2013</i>								
Net Interest income	3,175,844	442,479	2,231,765	659,569	5,505,896	168,364	835,397	6,509,657
Net Non-interest income	1,370,013	216,369	863,038	438,911	2,888,331	2,401,390	55,890	431,051
Operating income	4,545,857	658,848	3,094,803	1,086,480	9,397,988	7,907,286	22,254	1,266,448
General administration and other operating expenses	847,600	266,229	1,536,427	580,132	3,230,388	2,634,947	125,883	469,558
Net impairment charge	762,655	15,171	397,045	31,035	1,205,906	968,734	22,107	215,065
Profit before taxation	2,935,602	377,448	1,161,331	487,313	4,961,694	4,303,605	76,264	581,825
Overseas taxation	107,413	45,877	64,849	-	218,139	-	12,538	205,601
Net profit for the year	2,828,189	331,571	1,096,482	487,313	4,743,555	4,303,605	63,726	376,224
Segment total assets	231,403,160	28,169,942	85,408,361	50,786,523	395,767,986	256,508,915	7,961,645	76,499,179
Inter segment balances					(70,706,340)			(15,908,083)
Total assets					325,061,656			325,061,656
Segment total liabilities					361,096,595	225,766,985	6,663,181	73,868,182
Inter segment balance					(70,706,340)			(15,908,083)
Total liability					290,390,265			290,390,265



www.nbad.com

Notes to the consolidated financial statements

42 Earnings per share

Earnings per share is calculated by dividing the net profit for the year after deduction of Tier 1 capital notes payment by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year as set out below:

	2014	2013
<i>Basic earnings per share:</i>		
Net profit for the year (AED'000)	5,578,869	4,743,555
Less: payment on Tier 1 capital notes (AED'000)	<u>(187,495)</u>	<u>(240,000)</u>
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	<u>5,391,374</u>	<u>4,503,555</u>
<i>Weighted average number of ordinary shares:</i>		
Ordinary shares as at 1 January of the year ('000)	4,280,470	3,874,558
Effect of bonus shares issued during 2014 ('000)	428,212	428,212
Effect of bonus shares issued during 2013 ('000)	-	388,430
Weighted average number of shares exercised under the share options scheme ('000)	<u>8,173</u>	<u>11,462</u>
Weighted average number of ordinary shares ('000)	<u>4,716,855</u>	<u>4,702,662</u>
<i>Basic earnings per share (AED)</i>		
	<u>1.14</u>	<u>0.96</u>
<i>Diluted earnings per share:</i>		
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	5,391,374	4,503,555
Add: interest on convertible notes (AED'000)	44,547	26,592
Net profit for the year for calculating diluted earnings per share (AED'000)	<u>5,435,921</u>	<u>4,530,147</u>
Weighted average number of ordinary shares ('000)	4,716,855	4,702,662
Effect of dilutive potential ordinary shares issued ('000)	117,655	75,843
Weighted average number of dilutive shares under share options scheme ('000)	<u>11,244</u>	<u>7,940</u>
Weighted average number of ordinary shares in issue for diluted earnings per share ('000)	<u>4,845,754</u>	<u>4,786,445</u>
<i>Diluted earnings per share (AED)</i>		
	<u>1.12</u>	<u>0.95</u>



Notes to the consolidated financial statements

43 Fiduciary activities

The Group held assets under management in trust or in a fiduciary capacity for its customers at 31 December 2014 amounting to AED 10,274 million (2013: AED 7,906 million). Furthermore, the Group provides custodian services for some of its customers.

The underlying assets held in a custodial or fiduciary capacity are excluded from these consolidated financial statements of the Group.

44 Special Purpose Entities

The Group has created Special Purpose Entities (SPEs) with defined objectives to carry on fund management and investment activities on behalf of customers. The equity and investments managed by the SPEs are not controlled by the Group and the Group does not obtain benefits from the SPEs' operations, apart from commissions and fee income. In addition, the Group does not provide any guarantees or assume any liabilities of these entities. Consequently, the SPEs' assets, liabilities and results of operations are not included in these consolidated financial statements of the Group. The SPEs are as follows:

Legal name	Activities	Country of incorporation	Holding 2014
NBAD Nominees Limited*	Shares registration	England	-
NBAD Fund Managers (Guernsey) Limited*	Equity / Asset Management	Bailiwick of Guernsey	-
NBAD Global Growth Fund PCC Limited*	Equity / Asset Management	Bailiwick of Guernsey	-
One share PLC	Investment Company	Republic of Ireland	100%
NBAD Private Equity 1	Fund Management	Cayman Island	58%
NBAD (Cayman) Limited	Fund Management	Cayman Island	100%
NBAD Global Multi-Strategy Fund	Fund Management	Cayman Island	100%

* Liquidated during the period

45 Comparative figures

Certain comparative figures have been reclassified where appropriate to conform to the presentation and accounting policy changes adopted in these consolidated financial statements. The significant account policy changes made during the year are stated below:

During the year, the Group has changed its accounting policy for Zakat and Directors' remuneration. Based on the previous accounting policy, Zakat was charged to the consolidated statement of profit or loss as an expense which as per the new accounting policy will now form part of the consolidated statement of changes in equity as transactions with the owners of the Group. As a result, net profit increased by AED 18.07 million (2013: AED 17.6 million). There is no other impact of this change on these consolidated financial statements.

Conversely, based on the previous accounting policy, directors' remuneration was a part of consolidated statement of other comprehensive income which as per the new accounting policy will form part of the consolidated statement of profit or loss as an expense. There is no impact on the current year net profit (2013: AED 7.15 million) as a result of this policy change. However, both the closing and opening retained earnings and other liabilities balance of 2013 have been restated as shown in consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of financial position respectively.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記1の財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

該当なし。

(2) 訴訟

該当なし。

4 【日本とIFRSとの会計原則の相違】

当グループはUAEにおいて採用されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）の規定を採用している。

IFRSの原則は日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行と以下の重要な点で相違している。

ストック・オプション

IFRS第2号「株式報酬」では、企業は財貨・サービスの提供を受ける対価として持分金融商品を付与するか（持分決済型）、又は負債を計上する（現金決済型）が、持分決済型の株式報酬取引は、原則として受領した財貨又はサービスの公正価値で測定する（直接測定）。受領した財貨又はサービスの公正価値が信頼性をもって測定できない場合は、付与した持分金融商品の公正価値で測定する（間接測定）。従業員が提供する労働サービスについては、常に間接測定し、勤務条件が付されている持分金融商品については、提供された労働サービスを付与した持分金融商品の付与日の公正価値を参照して測定した上で付与日から権利確定日にわたり認識し、対応する金額は資本剰余金に計上される。

現金決済型の株式報酬は、負債の公正価値で測定される。公正価値の変動は、期末日に当期の損益として認識する。

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは付与日における公正な評価額で測定される。各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法にもとづき当期に発生したと認められる額で認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。権利が行使されずに失効した場合は、新株予約権として計上した額のうち当該失効部分に対応する部分を失効が確定した期の利益として計上する。

現金決済型の株式報酬に関する基準はない。

従業員給付

IAS第19号「従業員給付」では、すべての数理計算上の差異はその他包括利益で即時認識される。また、正味確定給付負債（資産）に対して割引率を乗じたものが純利息費用／利息収益として計上される。

日本では、未認識保険数理差損益は全額償却されなければならず、原則として従業員の平均残存勤務期間内の一定期間にわたり損益計算書に認識される。

連結財務諸表

2013年1月1日よりIFRS第10号「連結財務諸表」が適用されている。IFRS第10号は、特別目的事業体を含むすべての事業体に適用する単一の支配モデルを作成し、連結財務諸表を取扱う従来のIAS第27号「連結及び個別財務諸表」の一部及びSIC第12号「連結 - 特別目的事業体」を置き換える。

IFRS第10号の支配の定義により投資者は、その投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資先を支配しており連結する。IFRS第10号における支配の定義を満たすには以下の3つの基準を満たさなければならない。

- (a) 投資者は、投資先に対するパワーを有していること
- (b) 投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクspoージャー又は権利を有していること
- (c) 投資者は、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有していること

連結財務諸表は類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。SPEは支配基準に基づいて連結されるが、金融資産の譲渡目的(つまり証券化等)のためにのみ設立されたSPEはこの限りではない。原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRSや米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産に減損の兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。金融商品の減損についてはIAS第39号で規定されている。

減損がもはや存在しないあるいは減少したといった回収可能価額を算定するために使用される見積もりに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、のれんにかかる減損損失は戻入れない。同様にその他有価証券に区分される株式の減損損失も損益計算書では戻入れない。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュフローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

金融資産の認識の中止

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って、金融資産は支配及びリスク／経済価値分析の混合モデルに基づいて認識が中止される。金融資産は、(1)金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅する時、又は(2)企業が(キャッシュフローに対する契約上の権利又は義務を移転したといった特定の要件を満たし)、キャッシュフローに対する権利を譲渡し、当該金融資産の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてを移転する場合に認識が中止される。全体の認識の中止は支配の移転だけでなくリスクと経済価値の移転という結果となりうる。金融資産のリスクと経済価値並びに支配の一部を留保したまま企業が金融資産を譲渡している場合、一部の(関与は継続する。)認識が中止される。

日本では、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していない場合である。

債務保証

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」では、債務保証は当初、公正価値で計上され、その後、(a)債務保証により生じる損失額を反映するためにIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」で要求される引当金、もしくは(b)IAS第18号「収益」に従って償却されない金額のいずれか大きい額で認識される。

日本では、債務保証は、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じるもの除去して時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、又は注記等として開示される。

金融資産・負債の分類と測定

IAS第39号では、トレーディング目的の金融資産（デリバティブを含む。）は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。また、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を当初の認識時に「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。

売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。

活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

貸付金と債権とは、活発な市場で取引されていないが、固定されているか又は決定可能な金額の支払を有するデリバティブ以外の金融資産である。これらは減損を考慮した実効金利法による償却原価で評価される。

金融資産（持分証券を含む。）の減損については、各報告日及び期中において定期的に減損の客観的な証拠が存在するか否かが評価される。損失事象が資産の当初認識後に発生し、当該損失事象が資産の将来キャッシュフローに与える影響を信頼性をもって見積ることのできるという客観的証拠が存在する場合のみ資産は減損しており、減損損失が計上される。

日本では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。上記のような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（「その他有価証券」）は公正価値で測定され、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- ・ 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- ・ 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

債権については、取得価格から貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当金を控除した金額で計上される。貸倒見積高は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を区分した上で貸倒見積高を算定する。

複合金融商品 - 転換社債

金融商品の発行体は、金融商品が負債部分と資本部分の両方を含んでいるかどうかを判定するために、金融商品の契約条件を検討した上で、金融負債、金融資産又は資本性金融商品として別々に分類しなければならない。

日本では、新株予約権付き社債の発行は、発行に伴う払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分せずに普通社債の発行に準じて処理する方法、又は社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分する方法のいずれかにより会計処理される。新株予約権の対価部分は、純資産の部に計上し、権利が行使され、新株を発行したときは資本金又は資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期間が到来した場合には、利益として戻入れる。

ヘッジ会計

IAS第39号では、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計の場合、公正価値ヘッジと認められ、指定されるデリバティブにかかる公正価値の変動は損益計算書に計上され、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産及び負債にかかる公正価値の変動も同様に損益計算書に計上される。

(2) キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジと認められる場合、キャッシュフロー・ヘッジの有効な部分に関連する公正価値による評価損益は当初株主資本に認識され、ヘッジ対象項目が損益に影響を及ぼすと同じ期に損益に振り替えられる。ヘッジの非有効部分は即時に損益計算書に認識される。

(3) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

有効なヘッジと認められる場合、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジとされる部分はその他包括利益に認識される。ヘッジの非有効部分は、損益計算書に認識される。

日本では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては取得価格に加減されるが、利付金融資産の取得の場合には繰延ヘッジ損益として区分処理することが認められる。

一部の金利スワップに関して一定の要件を満たす場合には特例処理が認められており、金利スワップを時価評価せず金融資産・負債にかかる利息に加減して処理することができる。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2010年12月31日 に終了した 事業年度	2011年12月31日 に終了した 事業年度	2012年12月31日 に終了した 事業年度	2013年12月31日 に終了した 事業年度	2014年12月31日 に終了した 事業年度
最高(円)	25.76	23.28	23.61	28.67	33.09
最低(円)	21.89	20.65	20.75	23.70	27.49
平均(円)	23.89	21.70	21.73	26.59	28.84
期末(円)	22.10	20.94	23.61	28.67	32.61

ディルハムの対円相場（ニューヨーク・コンポジット・レート）である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月	2015年4月	2015年5月
最高(円)	33.09	32.73	32.75	33.06	32.78	33.79
最低(円)	31.94	31.77	31.93	32.44	32.32	32.42
平均(円)	32.52	32.20	32.33	32.78	32.53	32.89

ディルハムの対円相場（ニューヨーク・コンポジット・レート）である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

3【最近日の為替相場】

33.67円（2015年6月23日）

出典：株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし。

第9【提出会社の参考情報】**1【提出会社の親会社等の情報】**

該当なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 有価証券報告書（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	平成26年6月30日
2 訂正発行登録書（平成24年12月14日付発行登録書の訂正）	平成26年6月30日
3 訂正発行登録書（平成25年5月31日付発行登録書の訂正）	平成26年6月30日
4 半期報告書（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）	平成26年9月30日
5 訂正発行登録書（平成24年12月14日付発行登録書の訂正）	平成26年9月30日
6 訂正発行登録書（平成25年5月31日付発行登録書の訂正）	平成26年9月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指標等の情報】

該当なし。

独立監査人の監査報告書

ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジー・エス・シー株主各位

連結財務書類に関する報告

私どもは、添付のナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジー・エス・シー（以下「当行」という。）およびその子会社（以下「当グループ」という。）の連結財務書類の監査を行った。当該財務書類は、2014年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日終了年度における連結損益計算書、連結その他包括利益計算書、連結株主資本変動表および連結キャッシュフロー計算書、ならびに重要な会計方針の概要およびその他の説明的情報からなる注記で構成されている。

連結財務書類における経営陣の責任

経営陣は、国際財務報告基準に準拠した本連結財務書類の作成および適正な表示、ならびに経営陣が不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると決定した内部統制について責任を負う。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき、本連結財務書類について意見を表明することにある。私どもは、国際監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、私どもが倫理上の要件に準拠し、連結財務書類に重要な虚偽記載がないことについて合理的な確証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。

監査には、連結財務書類の数値および開示内容に関する監査証拠を入手するための手続きの実施が含まれる。この手続きは、監査人の判断によって選定され、不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽記載のリスクの評価が含まれている。私どもは、それらのリスク評価を行う際に企業の連結財務書類の作成および適正な表示に関連する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を整備するためであり、企業の内部統制の有効性に関して意見を表明するためではない。また監査には、経営陣により採用された会計方針の妥当性および経営陣の行った会計上の見積りの合理性を評価すること、ならびに財務書類全般の表示を評価することが含まれる。

私どもは、私どもの入手した監査証拠は、私どもの意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると確信している。

意見

私どもの意見によれば、本連結財務書類は国際財務報告基準に従い、当グループの2014年12月31日現在の連結財政状態ならびに同日終了年度における連結財務業績および連結キャッシュフローについて、すべての重要な点において適正に表示している。

その他法令上の要件に関する報告

1984年アラブ首長国連邦法第8号（その後の改正を含む。）の規定に従い、私どもは、監査に必要な情報および説明をすべて入手していること、本財務書類がすべての重要な点において1984年UAE連邦法第8号（その後の改正を含む。）、1980年連邦法第10号および当行の定款に準拠していること、適切な財務記録が当行により維持されていること、および本連結財務書類に関連した会長による報告書の内容が当グループの財務記録と一致することについても確認する。私どもは、2014年12月31日終了年度中に当行の事業またはその財政状態に重大な悪影響を及ぼした可能性のある上記の法律および定款への違反は認識していない。

オースティン・ルドマン

登録番号 844

2015年1月28日

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

The Shareholder
National Bank of Abu Dhabi PJSC

Report on the Consolidated Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated financial statements of National Bank of Abu Dhabi PJSC (the "Bank") and its subsidiaries ("Group"), which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2014, the consolidated statements of profit or loss, other comprehensive income, changes in equity and cash flows for the year then ended, and notes, comprising a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditors' Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2014, and its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

As required by the UAE Federal Law No. 8 of 1984 (as amended), we further confirm that we have obtained all information and explanations necessary for our audit; the financial statements comply, in all material respects, with the applicable requirements of the UAE Federal Law (8) of 1984 (as amended), Union Law No. 10 of 1980 and the Articles of Association of the Bank; that proper financial records have been kept by the Bank; and the contents of the Chairman's report which relate to these consolidated financial statements are in agreement with the Group's financial records. We are not aware of any violation of the above mentioned Laws and the Articles of Association

having occurred during the year ended 31 December 2014, which may have had a material adverse effect on the business of the Bank or its financial position.

KPMG

Austin Rudman

Registration No. 844

28 January 2015

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。